

地域の障害者就労支援の
実態に関する調査研究

—都道府県単位の指標を中心として—

2013年4月

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
障害者職業総合センター

地域の障害者就労支援の実態に関する調査研究 —都道府県単位の指標を中心として—

2013年4月

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
障害者職業総合センター

ま え が き

障害者職業総合センターでは、1991年の設立以来、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、わが国における職業リハビリテーションの中核的機関として、職業リハビリテーションに関する調査をはじめとして、さまざまな業務に取り組んでいます。

この報告書は、当センターが実施した「地域の障害者就労支援の実態に関する調査研究」の結果をまとめたものです。

地域の就労支援機関の体制や就労支援の状況、連携のあり方等について、地域差があるという意見がありますが、調査・研究としてのデータに基づいた分析はなされておられません。本研究では47都道府県単位の指標を中心に全国の雇用、福祉、医療等の統計データを収集するとともに、5都県について詳細なデータを収集しヒアリング調査を実施しました。

この報告書が、地域の就労支援を前進させるための基礎的資料としてお役に立てれば幸いです。

2013年4月

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
障害者職業総合センター

研究主幹 下矢 雅美

執筆担当

鵜田 陽子	主任研究員	序章、第1章、第2章、第3章、資料
東明 貴久子	研究協力員	第1章、第2章、資料

謝辞

本研究では、ハローワークをはじめとする就労支援機関（障害者就業・生活支援センター、地域障害者職業センター）の職員の方々、特別支援学校の職員の方にヒアリング調査にご協力を賜りました。皆様のご協力のおかげで貴重な情報を収集することができましたことを心より感謝申し上げます。

研究担当者

本研究は、障害者職業総合センター社会的支援部門が担当した。

研究担当者、職名は次のとおりである。

亀田敦志 (統括研究員)

鵜田陽子 (主任研究員)

東明貴久子 (研究協力員)

目 次

序章 研究の趣旨等	
研究の趣旨	1
研究の具体的進め方	1
第 I 部 全国の障害者就労支援の概況	
第 1 章 全国の障害者就労支援に関する雇用、福祉、医療等の統計データ	3
1 統計データの取りまとめについて	3
2 全国の概況	5
3 都道府県別障害者就労支援に関する雇用、福祉、医療等の統計データ	14
4 障害者の雇用状況と就労支援機関の活用実績	34
第 II 部 5 都県の障害者就労支援の詳細統計データ及びヒアリング調査結果	
第 2 章 5 都県の障害者就労支援に関する雇用、福祉、医療等の詳細統計データ	39
1 作成する県の選定	39
2 5 都県の詳細統計データの取りまとめについて	41
3 長野県の概況及び詳細統計データ	43
4 福岡県の概況及び詳細統計データ	57
5 東京都の概況及び詳細統計データ	71
6 岡山県の概況及び詳細統計データ	85
7 岩手県の概況及び詳細統計データ	99
第 3 章 5 都県のヒアリング	113
1 ヒアリング調査の概要	113
2 ヒアリング調査結果の取りまとめについて	115
3 長野県のヒアリング調査結果	117
4 福岡県のヒアリング調査結果	125
5 東京都のヒアリング調査結果	132
6 岡山県のヒアリング調査結果	143
7 岩手県のヒアリング調査結果	151
資料	
1 5 都県の主な社会資源一覧	159
2 5 都県における単独事業等一覧（平成 23 年度）	185
3 統計データ出典一覧	199

序章 研究の趣旨等

1 研究の趣旨

障害者雇用数（平成 23 年 6 月 1 日現在）は 36.6 万人に達し、ハローワークを通じた就職件数（平成 22 年度）も 5 万件を超えるなど、その雇用は着実に進展している。

一方、障害者の実雇用率は 1.65%であり、特に中小企業の取り組みが遅れていることから、中小企業に対する地域就労支援機関による支援の充実が求められている。

また、福祉施設などから一般雇用への移行についても、今後ともその取り組みを推進するため、地域における福祉施設等や教育機関、労働関係機関が連携した支援体制の整備が求められている。

これらを踏まえ、厚生労働省は、地域の就労支援機関のそれぞれの役割や連携のあり方などについて、今後、障害者の雇用・就労を一層促進する観点から検討を行うため、平成 23 年 11 月から「地域の就労支援のあり方に関する研究会」を開催し、検討を行った。

その中では、地域の就労支援機関の体制や就労支援の状況、連携のあり方等について、地域差が大きいという意見が多くあったが、調査・研究としてのデータに基づいた全国的な分析は未だなされていない。

そこで、本研究においては、都道府県別に全国の雇用、福祉、医療等の統計データを収集・整理するとともに、5 都県について詳細統計データの収集・整理ならびにヒアリングを行い、就労支援の連携状況を把握し、今後の就労支援体制の整備を検討するための基礎資料を提供することを目的とした。

2 研究の具体的進め方

(1) 都道府県別統計データ等の収集

都道府県別の雇用、福祉、医療等に関する統計データ、地域障害者職業センターの利用者に対する支援の実績、厚生労働省において把握している就労支援機関の実績等を収集・整理し、全国の就労支援の実態について概況を取りまとめた。

障害者の雇用状況は地域の社会資源、地理的環境による影響も考えられるため、都道府県の概況として、人口、面積、人口密度のほか、事業所数、企業数についても統計データを収集した。また、都道府県別に障害者数を障害別に把握するようにした。

雇用状況については、厚生労働省が取りまとめている「障害者雇用状況」及び「障害者の職業紹介状況等」のデータを収集した。

就労支援機関については、地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター、第 1 号職場適応援助者（ジョブコーチ）認定法人のデータを収集した。福祉機関については、就労移行支援事業所、就労継続支援事業所 A 型及び B 型のほか、障害者自立支援法の経過措置による旧法（身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律）の施設のうち、授産施設等サービスを行う福祉施設についてもデータを収集した。

訓練、教育機関については、職業能力開発機関、特別支援学校のデータを収集した。

医療機関については、病院数、精神科病院数等のデータを収集した。

このほか、発達障害者支援センター、精神科保健福祉センター、難病相談・支援センターについてもデータを収集した。

さらに、都道府県における障害者就労支援ネットワークの状況を把握する一つのデータとして、自立支援協議会の開催状況及び就労支援部会の設置の有無と部会の開催状況についてもデータを収集した。

これら統計データについては、表 1-1「都道府県別障害者就労支援に関する雇用、福祉、医療等の統計データ」に取りまとめた。

表 1-1 において収集した各種データが、その都道府県に在住する障害者に対して、どの程度充実しているものであるか、全国と対比して捉えることができるよう、企業数や就労支援機関の実績等について障害者千人対比の数値を算出し、全国順位を付した表を作成した。これについては表 1-2「都道府県別障害者就労支援に関する雇用、福祉、医療等の統計データ（全国順位）」に取りまとめた。

表 1-1 及び 1-2 のデータに基づき、障害者の雇用の実績と就労支援機関の実績を分析するため、障害者の実雇用率とハローワークにおける障害者の就職率、ならびに就労支援に関わる 7 つの機関の実績についてデータを取りまとめた表 1-3「障害者の雇用状況と就労支援機関の活用実績」を作成した。

(2) 5 都県の障害者就労支援に関する雇用、福祉、医療等の詳細データの収集及びヒアリング調査の実施
第 1 章において都道府県別に全国の障害者就労支援の概況を把握するようにしたが、地域の実態を把握するためには、より詳しいデータを把握することが必要である。例えば第 1 号職場適応援助者（ジョブコーチ）認定法人の支援障害者数については、表 1-1-6 及び 1-2-6 に支援対象者数、ジョブコーチ人数が示されているが、支援対象者の障害（身体障害者、知的障害者、精神障害者、その他）及び支援形態別（地域障害者職業センターとのペア支援であるか法人単独であるかなど）を把握することにより、取り組み方に県の特徴が現れる。また職業能力開発機関において全国で実施されている障害者の態様に応じた多様な委託訓練についても、表 1-1-9、表 1-2-8 において就職率が示されているが、詳しくは、知識・技能習得コース、実践能力習得コース、e-ラーニングコース、特別支援学校早期訓練コースがあり、就職率はこれら 4 コースの就職率の平均値となっている。しかしこれらのコースはそれぞれ対象者、訓練内容が異なっており、より詳細な分析が有効と考えられる。

そのため、いくつかの都道府県を選定し、詳細なデータの収集とそれを踏まえたヒアリング調査を行うことにより、上記（1）で整理した都道府県別のデータの背景にある、地域の障害者就労支援の実態について、具体的な整理・分析を行った。

対象とする都道府県については、厚生労働省において開催された「地域の就労支援の在り方に関する研究会」が平成 24 年 8 月に取りまとめた「地域の就労支援の在り方に関する研究会報告書」の提言を踏まえ、①中小企業等が安心して障害者雇用に取り組むために求められる支援、②地域における各就労支援機関等に求められる役割、③地域における関係機関とのネットワークの構築・充実強化、④特別支援学校や医療機関等送り出し機関に対する支援、⑤就労支援を担う人材育成にあたって強化すべき取組や課題等について、優れた実績をあげている、他県の参考となる 5 都県（長野県、福岡県、東京都、岡山県、岩手県）を選定することとした。

また、詳細データの収集にあたっては、障害者の雇用状況については企業規模別の雇用状況、障害別の雇用状況、産業別の雇用状況、就労支援機関等の実績については、支援形態、人的配置、訓練コース別の状況、自立支援協議会については構成メンバーの状況、市町村において実施されている相談支援の状況等も含め、データを収集することとした。なお年度による変動も勘案し、可能な限り 2 年間のデータを収集するようにした。

さらにヒアリング調査の実施にあたっては、1 県につき、ハローワーク、地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センターの 3 箇所を基本とし、東京都については、特別支援学校を加え、5 都県で合計 16 機関にヒアリングを実施し、具体的な連携状況、特徴的な取り組みをまとめるとともに、これをもとに 5 都県を選定するにあたり選定指標とした事柄の背景について考察を行った。

I 部

全国の障害者就労支援の概況

第 1 章

全国の障害者就労支援に関する 雇用、福祉、医療等の統計データ

第1章 全国の障害者就労支援に関する雇用、福祉、医療等の統計データ

第1節 都道府県別統計データの取りまとめについて

障害者就労支援に関する雇用、福祉、医療等に関する統計データについては、表 1-1「都道府県別障害者就労支援に関する雇用、福祉、医療等の統計データ」及び表 1-2「都道府県別障害者就労支援に関する雇用、福祉、医療等の統計データ（全国順位）」に取りまとめた。

データの出典、用語の意味については、資料3 統計データ出典一覧を参照されたい。また表章記号「ー」は計数のない場合を示すもの、「…」は計数不明または計数を表章することが不適当な場合であることを示すものである。

統計データについては、最新のデータを収集するよう努めたが、統計により調査が5年に1回のもの、入手できた最新データが平成21年度の実績値のものもあり、収集データの年または年度は平成21年～平成23年度までが含まれる。

1 表 1-1「都道府県別障害者就労支援に関する雇用、福祉、医療等の統計データ」について

(1) から (15) までの分野についてデータを収集し、データ項目、データの年度または年、全国総計、全国平均、都道府県別データを記載した。

(1) 都道府県の概況（表 1-1-1）

総人口、面積、人口密度、県民所得、県内総生産、事業所数、企業数、完全失業率を収集した。

(2) 障害者数（表 1-1-2）

身体障害者手帳交付台帳登録数（18歳以上限定）（以下「身体障害者手帳所持者数」という。）、療育手帳交付台帳登録数（18歳以上限定）（以下「知的障害者手帳所持者数」という。）、精神障害者保健福祉手帳交付台帳登録数（以下「精神障害者手帳所持者数」という。）、特定疾患（難病）医療受給者証所持者数（以下「難病者証所持者数」という。）を収集した。

身体障害者数、知的障害者数を把握する調査として、「身体障害児・者実態調査（平成18年）」、「知的障害児（者）基礎調査（平成17年）」が実施されているが、全国無作為抽出により調査地区の対象者について調査し、身体障害者の場合は1,000人単位、知的障害者の場合は100人単位により推計値として算出している。そのため都道府県ごとの身体障害者数及び知的障害者数の把握は、それぞれの障害者手帳所持者数を用いることとした。

精神障害者数については、「患者調査（平成20年）」による把握の方法もあるが、層化無作為抽出した医療施設における患者を客体とし、推計値を1,000人単位で表している。都道府県ごとの推計値も公表されているが、概数であるため、県別には精神障害者手帳数を用いることとした。

発達障害者数、高次脳機能障害者数については、把握できる調査報告がないため「…」を記入した。

(3) 障害者雇用の状況（表 1-1-3）

障害者の法定雇用率対象企業数、雇用されている障害者数（雇用率上）、法定雇用率達成企業数、法定雇用率達成企業の割合、障害者の実雇用率、障害別（身体障害者、知的障害者、精神障害者）の雇用されている障害者数（実数）及び雇用率上の障害者数を収集した。

(4) ハローワークにおける職業紹介等（表 1-1-4）

ハローワーク設置数、障害者就職件数、就職率、障害別（身体障害、知的障害、精神障害、その他）の有効求職者数、新規求職申込件数、就職件数、就職率を収集した。

(5) 地域障害者職業センターの状況（表 1-1-5）

設置数、利用者数、助言・援助業務実施実機関数を収集した。

(6) 障害者就業・生活支援センターの状況（表 1-1-6）

設置数、支援対象者数、就職件数を収集した。

(7) 第1号職場適応援助者（ジョブコーチ）認定法人の状況（表 1-1-7）

第1号ジョブコーチ数、障害別支援障害者数（身体障害、知的障害、精神障害、その他）を収集した。

(8) 福祉機関の状況（表 1-1-8）

就労移行支援事業所、就労継続支援事業所A型及び就労継続支援事業所B型の事業所数、利用実人員及び就職件数（全国総計のみ）を収集した。このほか身体障害者更生援護施設、知的障害者援護施設及び精神障害者社会復帰施設のそれぞれ授産関係の施設数、在所者数及び就職件数（全国総計のみ）を収集した。

(9) 職業能力開発機関の状況（表 1-1-9）

障害者職業能力開発校（国立・県立）の状況、一般校を活用した障害者職業能力開発事業実施校の状況、障害者の態様に応じた多様な委託訓練の状況を収集した。障害者職業能力開発校（国立・県立）の状況では、設置数、中退者数（うち就職者数）、修了者数（うち就職者数）及び就職率、一般校を活用した障害者職業能力開発事業実施校の状況では設置数、入所者数、就職者数及び就職率、障害者の態様に応じた多様な委託訓練の状況では修了者数、就職者数及び就職率を収集した。

(10) 特別支援学校の状況（表 1-1-10）

学校数、卒業者数における施設入所・通所者数、就職者数及び就職率を収集した。

(11) 発達障害者支援センターの状況（表 1-1-11）

設置数と就労支援実人数を収集した。

(12) 医療機関の状況（表 1-1-12）

病院総数、精神科病院数、精神病床数、精神病床在院患者数及び高次脳機能障害支援普及事業支援拠点機関の設置数を収集した。

(13) 精神保健福祉センターの状況（表 1-1-13）

設置数、相談実人数及び相談延べ人数（うち社会復帰に係る相談延べ人数）を収集した。

(14) 難病相談・支援センターの状況（表 1-1-14）

設置数とアンケート結果における就労に関する相談件数を収集した。

(15) 自立支援協議会の状況（表 1-1-15）

都道府県自立支援協議会の設置数、開催回数、就労支援部会等の設置の有無及び開催回数を収集した。地域自立支援協議会の状況として、設置数、開催回数、就労支援部会等の設置数、設置率及び開催回数を収集した。

2 表 1-2「都道府県別障害者就労支援に関する雇用、福祉、医療等の統計データ(全国順位)」について

表 1-2「障害者就労支援に関する雇用、福祉、医療等の統計データ（全国順位）」には、地域の就労支援の実態を的確に把握するため、障害者の雇用（法定雇用率達成企業の割合、実雇用率）について企業規模別に表したデータを追加するとともに、表 1-1 のデータの一部について加工等を行った上で、全国順位を付して比較・分析できるようにした。表中、太字にした箇所は全国順位が上位 10 位までにあることを示す。

以下の項目については、その都道府県に在住する障害者（身体障害、知的障害、精神障害の各手帳所持者合計数）に対し、社会資源や就労支援機関の実績がどれだけあるか比較・分析できるように、障害者千人対比による指数を算出し、その指数をもとに全国順位を付した。

企業数、障害者雇用数、法定雇用率対象企業数、地域障害者職業センター（利用者数）、障害者就業・生活支援センター（設置数、支援対象者数、就職件数）、第 1 号職場適応援助者認定法人（ジョブコーチ数、支援対象者数）、就労移行支援事業所（事業所数及び利用実人員）、就労継続支援事業所 A 型（事業所数及び利用実人員）、就労継続支援事業所 B 型（事業所数及び利用実人員）、

また、利用者の障害が限定される精神科病院総数と精神保健福祉センターの相談実人員については、精神障害者手帳所持者千人対比として指数を算出した。

利用者における手帳所持者が特定できない発達障害者支援センターの就労支援実人数については、都道府県の人口 10 万人対比として指数を算出した。

発表データが人口 10 万人に対する数値となっている医療施設（静態・動態）調査、病院報告（平成 23 年）に基づく病院数及び精神病床在院患者数は、発表データを記載した。

以上の統計データをもとに全国の障害者就労支援の概況を第 2 節にまとめた。

第2節 全国の概況

1 都道府県の概況(表 1-1-1)(表 1-2-1)

・総人口、面積、人口密度は「平成 22 年国勢調査」による。総人口は 12,806 万人、人口 1 百万人未満は 8 県、1 百万人～2 百万人未満は 19 県、2 百万人～5 百万人未満は 11 府県、5 百万人～1 千万人未満は 8 道府県、1 千万人以上は東京都のみとなっている。人口密度（人/1k m²）の平均は 343.4 である。人口密度では、東京都（6015.7）、大阪府（4669.7）、神奈川県（3745.4）が飛び抜けて高い。

・1人あたり県民所得、県内総生産は内閣府「平成21年度県民経済計算」による。県民所得の平均は2,791千円、東京都3,907千円、神奈川県3,086千円であるほかはすべて2,000千円台であるが、県内総生産は県により大きな開きがある（東京都85,202十億円～鳥取県1,888十億円）。

・事業所数、企業数は総務省統計局「平成21年経済センサス-基礎調査」による。事業所数は単独事業所、本所事業所及び本所の統括を受けている支所の数で事業内容不詳を含む。企業数は経営組織が個人経営、会社企業、会社以外の法人を合わせた数を示している。完全失業率は総務省「平成23年労働力調査」により、岩手県、宮城県及び福島県の実数は、補完推計値を用いて推計した値、全国の23年平均の< >内の実数は補完推計値である。

・企業数の最多は514,313、最少は20,830であり、県により企業数は大きく異なる。企業数の多い順に上位5県は東京都、大阪府、愛知県、神奈川県、埼玉県である。3障害手帳所持者千人当たりの企業数においては、最多は982.0、最少は491.0、3障害手帳所持者千人当たりの企業数は多い順に上位5県は、群馬県、静岡県、石川県、東京都、栃木県である。

・完全失業率の平均は4.6%、最低は2.9%、最高は6.9%、失業率が低い順に上位8県は、島根県、福井県、富山県、山口県、長野県、静岡県、愛知県、広島県（長野県以下は同率）である。

2 障害者数(表 1-1-2)

・全国の身体障害者手帳所持者数は5,098,844人、知的障害者手帳所持者数は652,118人である。なお、これら統計データ（福祉行政報告例）では、年齢区分が18歳未満と以上の2区分であるため、65歳以上の高齢者の割合は不明である。

・全国の精神障害者手帳所持者数は635,048人であり、知的障害者手帳所持者数と大きな人数差はみられない。

・発達障害者、高次脳機能障害者については、調査報告がなく都道府県別の人数の把握は難しい。

・難病者については、「平成23年度衛生行政報告例」における特定疾患（難病）医療受給者証所持者数（対象は56疾患）により把握した。全国で778,178人、最多は東京都の75,102人、最少は鳥取県の3,814人である。

3 障害者雇用の状況(表 1-1-3)(表 1-2-2)

・障害者雇用の状況については、厚生労働省「平成23年障害者雇用状況」集計結果による。法定雇用率達成企業の全国平均は45.3%、障害者の実雇用率は1.65%である。

高知県、佐賀県、大分県における法定雇用率達成企業の割合及び障害者の実雇用率については、企業規模別は「56-99人」「100-299」「300-499」「500人以上」の4区分としている。障害別の雇用されている障害者数（実数及び障害者の雇用率制度に則りカウントした人数）は、平成23年6月1日現在の障害者雇用状況（企業規模56人以上）である。数値は厚生労働省障害者雇用対策課調べである。

①法定雇用率対象企業数（表 1-2-2）

・法定雇用率対象企業数は最多が 15,798、最少は 355、多い順に上位 5 県は、東京都、大阪府、愛知県、神奈川県、福岡県である。3 障害手帳所持者千人当たりでは、最多は 28.0、最少は 6.1、3 障害手帳所持者千人当たりの法定雇用率対象企業数が多い順に上位 5 県は、東京都、愛知県、静岡県、富山県、石川県である。

②法定雇用率達成企業の割合（表 1-2-2）

・法定雇用率達成企業の割合は 68.1%から 32.2%まで開きがあり、平均は 45.3%である。割合が高い順に上位 5 県は、佐賀県、島根県、宮崎県、香川県、大分県である。

・企業規模別の法定雇用率達成企業の割合では、56-99 人規模においては、66.5%から 26.2%まで開きがあり、平均は 43.1%、達成企業の割合が高い順に上位 5 県は、佐賀県、和歌山県、島根県、香川県、鹿児島県である。

100-299 人規模においては、71.0%から 32.4%まで開きがあり、平均は 47.0%、達成企業の割合が高い順に上位 5 県は、佐賀県、島根県、長崎県、宮崎県、鹿児島県である。

300-499 人規模においては 76.9%から 32.8%まで開きがあり、平均は 45.0%、達成企業の割合が高い順に上位 5 県は鳥取県、沖縄県、徳島県、大分県、宮崎県である。

500-999 人規模においては、83.3%から 0.0%まで開きがあり、平均は 44.3%、達成企業の割合が高い順に上位 5 県は、和歌山県、長崎県、宮崎県、島根県、佐賀県である。

1,000 人以上の規模においては 100%から 18.8%まで開きがあり、平均は 49.8%、達成企業の割合が高い順に上位 5 県は、鳥取県、長野県、奈良県、和歌山県、福島県である。

・企業規模別の法定雇用率達成企業の割合は、500 人以上の大きな企業規模において県により開きが大きい。大企業が数企業しかない県の場合、1 企業が達成するか否かにより達成企業の割合は大きく変動する。

③障害者の実雇用率（表 1-2-2）

・障害者の実雇用率については、2.24%から 1.51%まで開きがあり平均は 1.65%となっている。障害者の実雇用率が高い順に上位 5 県は、山口県、福井県、佐賀県、奈良県、長崎県である。

・企業規模別の障害者の実雇用率をみると、56-99 人規模においては、3.36%から 0.65%まで開きがあり、平均は 1.36%、実雇用率が高い順に上位 5 県は、奈良県、熊本県、佐賀県、鳥取県、鹿児島県である。

100-299 人規模においては、2.10%から 1.00%まで開きがあり、平均は 1.40%、実雇用率が高い順に上位 5 県は、佐賀県、鹿児島県、長崎県、高知県、熊本県である。

300-499 人規模においては、3.75%から 1.36%まで開きがあり、平均は 1.57%、実雇用率が高い順に上位 5 県は大分県、沖縄県、和歌山県、島根県、奈良県である。

500-999 人規模においては 6.25%から 1.16%まで開きがあり、平均は 1.65%、実雇用率が高い順に上位 5 県は、福井県、長崎県、宮崎県、佐賀県、秋田県である。

1,000 人以上の規模においては、3.67%から 1.30%まで開きがあり、平均は 1.84%、実雇用率が高い順に上位 5 県は、山口県、鳥取県、滋賀県、広島県、長野県である。

・500人-999人規模においては、1位6.25%、2位2.94%と上位5県中にも大きな開きがある。また300人-499人規模及び1,000以上規模においても1位と2位に1.0ポイント前後の開きがある。

4 ハローワークにおける職業紹介等(表 1-1-4)(表 1-2-3)

・ハローワークの設置数は平成24年度時点、障害者就職件数、障害別の有効求職者数、新規求職申込件数、就職件数、就職率(新規求職申込件数に占める就職件数の割合)は平成23年度の障害者の職業紹介状況である。数値については厚生労働省障害者雇用対策課調べである。

・就職率は66.9%から27.0%まで開きがあり、全国平均は40.0%である。就職率が高い順に上位5県は、福井県、富山県、徳島県、島根県、岩手県である。

・障害別の就職率は、身体障害者では63.5%から23.9%まで開きがあり、平均は36.9%である。知的障害者では82.5%から35.8%まで開きがあり、平均は51.6%である。精神障害者では74.0%から22.9%まで開きがあり、平均は38.6%である。その他の障害者では82.4%から16.7%まで開きがあり、平均は29.9%である。障害別平均の就職率では知的障害者が5割を超えている。

・身体障害者の就職率が高い順に上位5県は、福井県、徳島県、鳥取県、富山県、岩手県である。知的障害者の就職率上位5県は、富山県、岐阜県、愛知県、三重県、岡山県である。精神障害者の就職率上位5県は、福井県、山口県、徳島県、岩手県、富山県である。その他の障害者の就職率上位5県は、福井県、島根県、高知県、富山県、鳥取県である。

・就職件数全体に占める障害別の割合においては、身体障害者については53.0%から31.0%まで開きがあり、全国平均は41.9%、知的障害者については31.9%から14.4%まで開きがあり、平均は24.1%、精神障害者については48.6%から23.3%まで開きがあり、平均は31.7%、その他の障害者については5.8%から1.0%まで開きがあり、平均は2.2%である。

・就職件数全体に占める身体障害者の割合が高い順に上位5県は、福岡県、鹿児島県、大分県、兵庫県、福島県である。

知的障害者について同じく上位6県は、滋賀県、岐阜県、徳島県、千葉県、埼玉県、神奈川県である。

精神障害者について同じく上位5県は、石川県、長野県、熊本県、山口県、広島県である。

その他の障害者について同じく上位6県は、高知県、島根県、滋賀県、福井県、鳥取県、熊本県である。

身体障害者の占める割合が高い上位5県は、精神障害者の占める割合が低い。精神障害者の占める割合が高い上位5県は、すべての障害の中で精神障害者の占める割合が最も高く、就職件数の4割以上が精神障害者の就職件数である。

5 地域障害者職業センター(表 1-1-5)(表 1-2-4)

・地域障害者職業センターにおける利用者数は(独)高年齢・障害者・求職者雇用支援機構職業リハビリテーション部調べ平成23年度の状況による。

利用者数は平成 23 年度に、初めて地域障害者職業センターを利用した者、及び平成 22 年度までに地域障害者職業センターを利用した者で、平成 23 年度に再びセンターを利用した者（年度をまたがって支援を受けている者を含む。）の合計数である。

・利用者数は全国で 30,857 人、3 障害手帳所持者千人当たりの利用者数は 9.12 人から 2.92 人まで開きがあり、平均は 4.83 人、3 障害手帳所持者千人当たりの利用者数が多い順に上位 5 県は、鳥取県、徳島県、滋賀県、福井県、山梨県である。1 位～3 位の鳥取県、徳島県、滋賀県は、3 障害手帳所持者千人当たりの第 1 号ジョブコーチ支援対象者の順位においても上位 3 位を占めている。

・障害別は全国で身体障害者 1,932 人(6.3%)、知的障害者 11,840 人(38.4%)、精神障害者 10,278 人(33.3%)、その他 6,807 人(22.1%)（その他は発達障害者等）という状況である。障害別利用者は精神障害者と発達障害者を含むその他で 5 割を超えるという支援状況にある。

6 障害者就業・生活支援センター(表 1-1-6)(表 1-2-5)

・障害者就業・生活支援センター設置数は 3 障害手帳所持者千人当たりでは、0.13 箇所から 0.01 箇所まで開きがあり平均は 0.05 箇所である。支援対象者数の 3 障害手帳所持者千人当たりでは、57.8 人から 2.0 人まで開きがあり平均は 14.9 人である。

・3 障害手帳所持者千人当たりの支援障害者数が多い順に上位 5 県は、滋賀県、鳥取県、群馬県、宮崎県、島根県である。就職件数の 3 障害手帳所持者千人当たりでは、6.86 人から 0.32 人まで開きがあり平均は 2.16 人である。

3 障害手帳所持者千人当たりの就職件数が多い順に上位 5 県は、滋賀県、鳥取県、宮崎県、島根県、山梨県である。

支援対象者数上位 5 県のうち 4 県は就職件数上位 5 県に入っている。

7 第 1 号職場適応援助者(ジョブコーチ)認定法人(表 1-1-7)(表 1-2-6)

・第 1 号職場適応援助者認定法人における平成 23 年度職場適応援助者（以下「ジョブコーチ」という。）数、支援障害者数については、(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者助成部調べによる。

全国の第 1 号ジョブコーチは 777 人、第 1 号ジョブコーチが事前支援、職場適応援助、フォローアップを実施したすべての支援障害者数は 5,382 人、身体障害者 337 人(6.3%)、知的障害者 3,553 人(66.0%)、精神障害者 1,363 人(25.3%)、その他 129 人(2.4%)（発達障害者等）という状況である。

第 1 号ジョブコーチ 1 人当たりの支援障害者数は平均 6.9 人である。

・3 障害手帳所持者千人当たりの第 1 号ジョブコーチ数は 0.25 人から 0.03 人まで開きがあり、平均は 0.12 人、3 障害手帳所持者千人当たりの第 1 号ジョブコーチ数が多い順に上位 5 県は、長野県、沖縄県、千葉県、大分県、滋賀県である。

3 障害手帳所持者千人当たりの支援対象者数は 2.51 人から 0.09 人まで開きがあり、平均は 0.84 人である。3 障害手帳所持者千人当たりの支援障害者数が多い順に上位 5 県は、徳島県、鳥取県、滋賀県、長崎県、和歌山県である。

8 福祉機関(表 1-1-8)(表 1-2-7)

・就労移行支援事業所、就労継続支援事業所A型、就労継続支援事業所B型、自立支援法の経過措置による旧法の授産施設については、厚生労働省「平成23年社会福祉施設等調査」により施設数、利用実人員(在り者数)を把握した。就職件数については、全国合計数は公表されているが、県別には公表されていない。

・就労移行支援事業所は1,557所、利用実人員16,465人、就職件3,310人である。設置数について3障害手帳所持者千人当たりでみると0.62箇所から0.05箇所まで開きがあり、平均は0.24箇所、3障害手帳所持者千人当たりの事業所数が多い順に上位5県は、福井県、茨城県、沖縄県、青森県、新潟県である。利用実人員の3障害手帳所持者千人当たりについては、6.94人から0.60人まで開きがあり、平均は2.58人、3障害手帳所持者千人当たりの利用実人員が多い順に上位5県は、福井県、沖縄県、茨城県、新潟県、栃木県である。事業所数上位5県のうち4県は利用実人員上位5県に入っている。

・就労移行支援事業所の3障害手帳所持者千人当たりの利用実人員が多い上記5県について、ハローワークの障害別就職率の状況をみると、福井県は身体障害者、精神障害者、その他の障害者いずれも全国1位となっている。しかし、そのほか4県の障害別就職率はいずれも上位5県には該当しない。

・就労継続支援事業所A型は629所、利用実人員12,414人、就職件数463人である。事業所数について3障害手帳所持者千人当たりでみると0.37箇所から0.02箇所まで開きがあり平均は0.10箇所、3障害手帳所持者千人当たりの事業所数が多い順に上位6県は福井県、熊本県、青森県、鳥取県、高知県、岡山県である。

利用実人員の3障害手帳所持者千人当たりは11.25人から0.13人まで開きがあり、平均は1.94人、3障害手帳所持者千人当たりの利用実人員が多い順に上位5県は高知県、福井県、長崎県、香川県、岡山県である。利用実人員1位と2位の高知県、福井県は事業所数においても上位5県に入っている。

・就労継続支援事業所A型の3障害手帳所持者千人当たりの利用実人員が多い上記5県について、障害別就職率の状況をみると、福井県は就労移行支援事業所と同様の状況にあり、岡山県が知的障害者の就職率が5位、高知県はその他の障害者の就職率が3位となっているが、それ以外は障害別就職率は上位5県には該当しない。

・就労継続支援事業所B型は4,590所、利用実人員100,385人、就職件数1,606人である。事業所数について3障害手帳所持者千人当たりでみると1.65箇所から0.47箇所まで開きがあり、平均は0.72箇所、3障害手帳所持者千人当たりの事業所数が多い順に上位5県は鳥取県、滋賀県、島根県、高知県、三重県である。

利用実人員の3障害手帳所持者千人当たりは36.1人から10.1人まで開きがあり、平均は15.7人、3障害手帳所持者千人当たりの利用実人員が多い順に5県は鳥取県、岩手県、滋賀県、島根県、新潟県である。事業所数上位5県のうち3県は利用実人員においても上位5県に入っている。

・就労継続支援事業所B型の3障害手帳所持者千人当たりの利用実人員が多い上記5県について、障害別就職率の状況をみると、鳥取県は身体障害者及びその他の障害者の就職率において5位以内、岩手県は身体障害者及び精神障害者の就職率において5位以内、島根県はその他の障害者の就職率において5位以内という状況にある。

9 職業能力開発機関(表 1-1-9)(表 1-2-8)

・障害者の職業能力開発については、国立・県立の障害者職業能力開発校（全 19 校）、一般校を活用した障害者職業能力開発事業、障害者の態様に応じた多様な委託訓練のそれぞれについて平成 22 年度の実施状況を厚生労働省職業能力開発局能力開発課調べにより把握する。

・障害者職業能力開発校（全 19 校）について県別では 17 都道府県に設置されており、就職者数は、中退者 555 人のうち 356 人、修了者 1,182 人のうち 687 人、合計 1,043 人、就職率は 80.5%から 32.1%まで開きがあり、平均の就職率は 60.0%である。東北以北の 3 校では就職率が 30%台から 40%前後となっている。

・一般校を活用した障害者職業能力開発事業は 27 都道府県において実施され、複数設置されている県があり、北海道は 3 校、静岡県は 2 校、京都府は 2 校、大阪府は 2 校、それぞれ対象とする障害者が異なる訓練科目を設置している。就職者は 257 人、就職率は 100%から 40.9%まで開きがあり、平均の就職率は 69.5%である。知的障害者対象の訓練実施校では就職率が 100%のところがあるが、発達障害者対象の訓練実施校の中には就職率が 60%前後のところがある。

・障害者の態様に応じた多様な委託訓練（以下「委託訓練」という。）については全都道府県で実施されており、修了者 5,668 人、就職者 2,526 人、就職率は 89.4%から 16.1%まで開きがあり、平均の就職率 43.8%である。就職率が高い順に上位 5 県は、三重県、島根県、福井県、静岡県、岡山県である。

10 特別支援学校(表 1-1-10)(表 1-2-9)

・特別支援学校の状況については、文部科学省「平成 23 年度学校基本調査報告書」による。就職者数は 4,096 人、平成 23 年 3 月卒業生における人数であり、就職率は 35.3%から 9.4%まで開きがあり、平均の就職率は 24.3%である。就職率が高い順に上位 5 県は、群馬県、岐阜県、栃木県、島根県、東京都である。

・上位 5 県は関東を中心に中国地方にもあり、人口、企業数とも全国 1 位の東京都から、人口、企業数とも 46 位の島根県まで含まれる。

・就職率が全国平均の 24.3%を超える県は 24 都府県あり、地理的には東北の青森県(全国 13 位就職率 28.2%)から四国の愛媛県(全国 14 位就職率 27.4%)まで分散している。24 都府県は、3 障害手帳所持者千人当たりの企業数は全国 1 位の群馬県(全国 1 位就職率 35.3%)から 43 位の奈良県(全国 8 位就職率 29.5%)まで含まれる。

11 発達障害者支援センター(表 1-1-11)(表 1-2-10)

・発達障害者支援センターの設置数、就労支援実人数は、発達障害情報・支援センターウェブサイト「平成 23 年度発達障害者支援センター実績」による。設置数 76、都道府県に 4 箇所から 1 箇所設置されている。就労支援実人数は 4,534 人、これを人口 10 万人当たりで見ると、23.7 人から 0.0 人まで開きがあり平均は 3.5 人、人口 10 万人当たりの就労支援者数が多い順に 5 県は福井県、島根県、奈良県、滋賀県、石川県である。県により支援者数にばらつきが大きい。

12 医療機関(表 1-1-12)(表 1-2-11)

・病院数総数、精神科病院数、精神病床数、精神病床在院患者数については、厚生労働省「平成 23 年医療施設（静態・動態）調査・病院報告」による。高次脳機能障害者の支援拠点機関については、「平成 24 年度国立障害者リハビリテーションセンター高次脳機能障害支援普及事業支援拠点機関一覧」による。支援拠点機関における支援者数については公表されていない。

・病院総数は 8,605、最多の東京都は 643 箇所、最少の鳥取県は 45 箇所となっている。人口 10 万人当たりでは、17.92 箇所から 3.80 箇所まで開きがあり、平均は 6.72 箇所、人口 10 万人当たりの設置数が多い順に上位 5 県は高知県、鹿児島県、徳島県、大分県、佐賀県である。九州、四国は人口 10 万人当たりの病院数が多い県がある。

・精神科病院数は 1,076、最多の北海道は 70 箇所、最少の奈良県は 4 箇所となっている。精神障害者手帳所持者千人当たりでは、4.50 箇所から 0.70 箇所まで開きがあり、平均は 1.69 箇所、精神障害者手帳所持者千人当たりの設置数が多い順に上位 5 県は、富山県、大分県、鹿児島県、徳島県、佐賀県である。上位 5 県中 3 県は九州地域である。

・精神病床在院患者数は、人口 10 万人当たりの 1 日平均では、538.6 人から 134.5 人まで開きがあり、全国平均は 240.6 人、人口 10 万人当たりの在院患者数が多い順に上位 5 県は鹿児島県、長崎県、宮崎県、佐賀県、熊本県である。上位 10 県においては、九州地域の 7 県がすべて含まれる。

13 精神保健福祉センター(表 1-1-13)(表 1-2-12)

・精神保健福祉センターの設置数、相談実人数等は、厚生労働省「平成 23 年度衛生行政報告例」による。精神保健福祉センターは全都道府県に設置されており、人口の多い 15 都道府県は 2~4 箇所、ほか 32 県は 1 箇所となっている。相談実人数（18 歳以上）は 23,276 人、延べ人数は 129,674 人、うち社会復帰に係る相談延べ人数は 51,064 人である。

・相談実人数は 3,417 人から 32 人まで開きがあり、実人数が多い順に上位 5 県は、大阪府、東京都、兵庫県、千葉県、埼玉県である。精神障害者手帳所持者千人当たりの相談実人数では 196.9 人から 3.6 人まで開きがあり、平均は 36.7 人、精神障害者手帳所持者千人当たりの相談実人数の多い順に上位 5 県は、富山県、鳥取県、高知県、福井県、千葉県である。

・相談延べ人数は 40,382 人（東京都）から 85 人まで開きがある。相談延べ人数のうち、社会復帰に係る相談延べ人数は都道府県によりばらつきが大きく、最多は 34,243 人（東京都）から 2 人の県が 2 県、該当なしの県が 4 県ある。東京都は相談延べ人数の 84.8%が社会復帰に係る相談となっている。

14 難病相談・支援センター(表 1-1-14)

・難病相談・支援センターについては、難病医学研究財団による難病情報センターホームページより平成 24 年 4 月現在の設置数を把握する。最も多く設置されているのは、鹿児島県で 15 箇所、次に千葉県、山口県は 10 箇所である。しかし、ほとんどの県は 1 箇所である。

・日本難病・疾病団体協議会（JPA）が2010年6月から7月に全国の難病相談・支援センター（56）、都道府県難病団体（42）、全国規模の患者会（29）、合計127団体にアンケートを実施している。難病相談・支援センター35所からの回答のうち、就労に関する相談件数は、佐賀県が最も多く614、岡山県510、富山県488、熊本県359、岐阜県334という順になっている。10件以下が5県あり、アンケートの回答にあった参考数値であるが難病者の就労支援については県により活動に違いがみられる。

15 自立支援協議会(表 1-1-15)

・自立支援協議会の参加状況については平成23年度の状況を厚生労働省障害者雇用対策課調べにより把握する。都道府県自立支援協議会は47都道府県ごと設置されており、年1回から5回の範囲で開催されている。そのうち就労支援部会等を設置している協議会数は22（設置率47%）、開催回数では平成23年度において3県では開催していないが、そのほかは年1回から9回開催している。

・県内の市や町における地域自立支援協議会は全国で945設置、開催回数は2,875回、協議会の下に就労支援部会等を設置している協議会数は482（設置率51%）である、就労支援部会の設置率は県により10%から100%の開きがある。また就労支援部会の開催回数は、1回から202回まで開きがあり、1就労支援部会当たりの平均開催回数は5.3回である。就労支援部会の開催回数については、同じ県内においても年間10回以上開催している部会から年間1回の部会もあり、活動状況は県内の地域によっても異なる。

・就労支援部会の設置率100%の県は7県（岩手県、秋田県、富山県、福井県、長野県、和歌山県、香川県）である。このうち、4県は障害別就職率において、いずれかの障害者の就職率が10位以内にある。

<まとめ>

・企業数は、多い順に上位5県は東京都、大阪府、愛知県、神奈川県、埼玉県である。3障害手帳所持者千人当たりの企業数をみると、多い順に上位5県は群馬県、静岡県、石川県、東京都、栃木県である。

・法定雇用率対象企業数は多い順に上位5県は、東京都、大阪府、愛知県、神奈川県、福岡県である。3障害手帳所持者千人当たりでは、多い順に上位5県は、東京都、愛知県、静岡県、富山県、石川県である。

・障害者の実雇用率については、全国平均1.65%であり、実雇用率が高い順に上位5県は、山口県（2.24%）、福井県（2.19%）、佐賀県（2.16%）、奈良県（2.08%）、長崎県（2.04%）である。

・企業規模別に障害者の実雇用率をみると、規模計で実雇用率が上位5県のうち、山口県、佐賀県、長崎県の3県では、大企業（500人以上の2区分）及び中小企業（99人以下）の両方の区分で実雇用率が10位以内となっている。

・障害別就職率においては、福井県、徳島県、富山県、岩手県は、身体障害者と精神障害者ともに全国5位以内に位置する。知的障害者の就職率では上位5県は、富山県、岐阜県、愛知県、三重県、岡山県となり、上位10県まで広げると10県中5県は東海北陸地域になっている。

・就職件数に占める障害別の割合では、身体障害者の占める割合が高い上位5県（福岡県、鹿児島県、大分県、兵庫県、福島県）は、精神障害者の占める割合が低い。精神障害者の占める割合が高い上位5県（石川県、長野県、熊本県、山口県、広島県）は、すべての障害の中で精神障害者の占める割合が最も高く、就職件数の4割以上が精神障害者の就職件数である。

・地域障害者職業センターにおける利用者の障害別状況は、知的障害者38%、精神障害者33%、その他の障害者22%、身体障害者6%である。3障害手帳所持者千人当たり利用者が多い順に上位5県は鳥取県、徳島県、滋賀県、福井県、山梨県である。

・障害者就業・生活支援センターにおける3障害手帳所持者千人当たりの支援対象者数が多い県は3障害手帳所持者千人当たりの就職件数も多い。3障害手帳所持者千人当たりの就職件数が多い順に上位5県は、滋賀県、鳥取県、宮崎県、島根県、山梨県である。

・第1号ジョブコーチは全国で777人、1人当たりの支援障害者数の平均は6.9人である。支援障害者の障害別状況は知的障害者が66%、精神障害者が25%、身体障害者が6%、その他の障害者が2%である。3障害手帳所持者千人当たりの支援障害者が多い順に上位5県は徳島県、鳥取県、滋賀県、長崎県、和歌山県である。

・医療機関については、人口10万人当たりの病院総数、精神障害者手帳保持者千人当たりの精神科病院数ともに九州地域が多く、精神科病院在院患者数は九州、四国の各県は全国平均を超える患者数となっている。

第3節 都道府県別障害者就労支援に関する雇用、福祉、医療等の統計データ

全国の障害者就労支援に関する雇用、福祉、医療等の統計データを、表1-1「都道府県別障害者就労支援に関する雇用、福祉、医療等の統計データ」及び表1-2「都道府県別障害者就労支援に関する雇用、福祉、医療等の統計データ（全国順位）」に取りまとめた。

表1-1 都道府県別障害者就労支援に関する雇用、福祉、医療等のデータ

表1-1-1

都道府県の概況								
	総人口 (人)	面積 (km2)	人口密度 (人/km2)	県民所得 (千円)	県内総生産 (十億円)	事業所数	企業数	完全 失業率 (%)
データの年度 又は年	2010			2009		2009		2011
全国(総計)	128,057,352	377,950.10	343.4	…	483,216	6,199,222	4,480,753	…
全国(平均)	…	…	…	2,791	…	…	…	<4.6>
北海道	5,506,419	83,456.87	70.2	2,369	18,053	257,684	182,166	5.2
青森県	1,373,339	9,644.54	142.4	2,366	4,417	67,664	51,545	6.1
岩手県	1,330,147	15,278.89	87.1	2,214	4,255	66,009	47,781	<5.3>
宮城県	2,348,165	7,285.76	322.3	2,478	8,007	111,343	76,393	<6.1>
秋田県	1,085,997	11,636.25	93.3	2,356	3,697	57,028	42,991	5.0
山形県	1,168,924	9,323.46	125.4	2,223	3,691	63,346	49,460	4.1
福島県	2,029,064	13,782.76	147.2	2,574	7,228	101,403	76,173	<5.2>
茨城県	2,969,770	6,095.72	487.2	2,653	10,312	131,994	97,762	4.5
栃木県	2,007,683	6,408.28	313.3	2,859	7,894	99,390	74,710	4.3
群馬県	2,008,068	6,362.33	315.6	2,535	7,043	104,687	81,750	4.2
埼玉県	7,194,556	3,798.13	1,894.2	2,867	20,431	275,063	195,209	4.6
千葉県	6,216,289	5,156.70	1,205.5	2,917	19,209	213,775	146,913	4.4
東京都	13,159,388	2,187.50	6,015.7	3,907	85,202	757,551	514,313	4.8
神奈川県	9,048,331	2,415.86	3,745.4	3,086	29,748	335,961	227,635	4.5
新潟県	2,374,450	12,583.81	188.7	2,529	8,423	128,821	96,914	4.0
富山県	1,093,247	4,247.61	257.4	2,638	4,097	59,522	44,962	3.4
石川県	1,169,788	4,185.66	279.5	2,569	4,250	68,427	51,518	3.9
福井県	806,314	4,189.83	192.4	2,663	3,113	47,551	37,381	3.0
山梨県	863,075	4,465.37	193.3	2,542	2,906	49,287	39,056	4.0
長野県	2,152,449	13,562.23	158.7	2,701	7,919	120,928	91,481	3.6
岐阜県	2,080,773	10,621.17	195.9	2,520	6,906	112,569	88,021	3.7
静岡県	3,765,007	7,780.42	483.9	2,926	15,113	198,607	147,872	3.6
愛知県	7,410,719	5,165.04	1,434.8	2,970	31,891	354,453	252,851	3.6
三重県	1,854,724	5,777.27	321.0	2,731	7,155	88,359	65,746	3.7
滋賀県	1,410,777	4,017.36	351.2	2,955	5,702	61,473	44,222	3.8
京都府	2,636,092	4,613.21	571.4	2,815	9,554	136,977	102,254	4.9
大阪府	8,865,245	1,898.47	4,669.7	2,879	35,827	480,304	342,556	5.1
兵庫県	5,588,133	8,396.13	665.6	2,580	17,826	248,242	180,050	4.6
奈良県	1,400,728	3,691.09	379.5	2,408	3,438	52,869	39,577	4.5
和歌山県	1,002,198	4,726.29	212.0	2,394	3,122	55,151	44,007	4.1
鳥取県	588,667	3,507.28	167.8	2,199	1,888	29,058	20,830	3.9
島根県	717,397	6,707.95	107.0	2,265	2,334	39,875	29,737	2.9
岡山県	1,945,276	7,113.21	273.5	2,534	6,929	91,258	65,159	3.7
広島県	2,860,750	8,479.58	337.4	2,685	10,815	144,539	103,433	3.6
山口県	1,451,338	6,113.95	237.4	2,708	5,477	70,470	50,877	3.5
徳島県	785,491	4,146.67	189.4	2,590	2,643	41,759	32,755	4.3
香川県	995,842	1,876.53	530.7	2,551	3,588	54,014	39,303	3.7
愛媛県	1,431,493	5,678.18	252.1	2,323	4,632	73,388	55,091	4.2
高知県	764,456	7,105.16	107.6	2,017	2,141	41,361	31,732	4.3
福岡県	5,071,968	4,977.24	1,019.0	2,626	17,565	237,836	165,383	5.6
佐賀県	849,788	2,439.65	348.3	2,272	2,724	41,317	30,788	4.2
長崎県	1,426,779	4,105.33	347.5	2,155	4,320	69,766	52,713	4.6
熊本県	1,817,426	7,404.73	245.4	2,183	5,366	84,206	62,633	4.5
大分県	1,196,529	6,339.71	188.7	2,290	4,044	60,051	44,525	4.1
宮崎県	1,135,233	7,735.99	146.7	2,068	3,470	57,506	43,528	4.4
鹿児島県	1,706,242	9,188.78	185.7	2,207	5,133	85,049	62,928	4.8
沖縄県	1,392,818	2,276.15	611.9	2,045	3,721	71,331	56,069	6.9

完全失業率…岩手県、宮城県及び福島県の平成23年平均の<>内の実数は、補完推計値を用いて推計した値。また、全国の23年平均の<>内の実数は補完推計値であり、23年平均の対前年増減は、補完推計値と比較した参考値。

表1-1 都道府県別障害者就労支援に関する雇用、福祉、医療等のデータ

表1-1-2

障害者数										
	3障害 全体	身体		知的		精神		発達	高次脳	難病
	手帳 所持者	手帳 所持者	実態 調査 による 人数	手帳 所持者	実態 調査 による 人数	手帳 所持者	実態調査 による 人数			
データの年度 又は年	2011	2011	2006	2011	2006	2011	2011			2011
全国(総計)	6,386,010	5,098,844	3,483,000	652,118	289,600	635,048	320,100	778,178
全国(平均)
北海道	371,015	301,056	...	37,211	...	32,748	41,279
青森県	77,157	59,354	...	8,976	...	8,827	8,397
岩手県	70,217	55,129	...	8,747	...	6,341	8,429
宮城県	101,169	78,598	...	12,055	...	10,516	15,518
秋田県	82,698	71,226	...	6,751	...	4,721	7,344
山形県	67,927	57,116	...	6,251	...	4,560	6,575
福島県	112,061	91,842	...	11,928	...	8,291	12,941
茨城県	112,300	87,419	...	13,989	...	10,892	14,961
栃木県	84,345	66,521	...	10,448	...	7,376	10,627
群馬県	83,252	66,885	...	9,386	...	6,981	12,069
埼玉県	251,175	193,706	...	27,187	...	30,282	37,074
千葉県	207,855	170,683	...	22,392	...	14,780	36,060
東京都	564,916	441,942	...	55,908	...	67,066	75,102
神奈川県	338,190	251,597	...	34,459	...	52,134	51,209
新潟県	123,187	98,920	...	12,683	...	11,584	16,387
富山県	59,894	50,045	...	5,628	...	4,221	6,992
石川県	56,141	45,336	...	5,801	...	5,004	7,703
福井県	48,426	39,799	...	4,633	...	3,994	4,830
山梨県	50,403	40,931	...	4,095	...	5,377	3,878
長野県	120,584	94,166	...	13,323	...	13,095	12,951
岐阜県	111,446	89,898	...	11,263	...	10,285	11,195
静岡県	155,497	122,269	...	18,861	...	14,367	22,668
愛知県	310,023	237,487	...	31,403	...	41,133	35,870
三重県	90,225	73,032	...	8,581	...	8,612	12,286
滋賀県	63,251	49,633	...	7,595	...	6,023	8,198
京都府	173,797	142,678	...	15,581	...	15,538	18,039
大阪府	467,155	367,531	...	43,743	...	55,881	55,714
兵庫県	290,525	235,846	...	26,000	...	28,679	30,797
奈良県	74,738	62,778	...	6,786	...	5,174	9,311
和歌山県	67,574	56,505	...	6,078	...	4,991	6,602
鳥取県	37,042	28,799	...	4,014	...	4,229	3,814
島根県	48,081	38,412	...	5,672	...	3,997	5,250
岡山県	102,343	83,715	...	10,594	...	8,034	14,812
広島県	156,152	119,247	...	15,112	...	21,793	16,805
山口県	95,744	78,421	...	8,929	...	8,394	10,485
徳島県	47,427	38,533	...	5,347	...	3,547	5,568
香川県	57,908	49,266	...	4,899	...	3,743	6,858
愛媛県	96,156	81,008	...	8,949	...	6,199	9,326
高知県	52,966	44,661	...	4,895	...	3,410	5,569
福岡県	277,543	222,837	...	29,488	...	25,218	32,390
佐賀県	51,608	41,565	...	6,423	...	3,620	5,611
長崎県	92,650	74,351	...	10,971	...	7,328	11,250
熊本県	118,741	95,044	...	11,693	...	12,004	13,207
大分県	78,406	65,956	...	6,760	...	5,690	8,312
宮崎県	76,477	63,314	...	7,998	...	5,165	7,928
鹿児島県	126,938	104,788	...	13,193	...	8,957	12,508
沖縄県	82,685	68,999	...	9,439	...	4,247	7,479

表1-1 都道府県別障害者就労支援に関する雇用、福祉、医療等のデータ

表1-1-3

障害者雇用の状況											
	法定 雇用率 対象 企業数	雇用 されている 障害者数 (雇用率上)	法定 雇用率 達成 企業数	法定 雇用率 達成企業 の割合 (%)	障害者の 実雇用率 (%)	身体障害		知的障害		精神障害	
						雇用 されている 障害者数 (実数)	雇用 されている 障害者数 (雇用率上)	雇用 されている 障害者数 (実数)	雇用 されている 障害者数 (雇用率上)	雇用 されている 障害者数 (実数)	雇用 されている 障害者数 (雇用率上)
データの年度 又は年	2011										
全国(総計)	75313	366,199.0	34102	209,010	284,428.0	58,547	68,747.0	15,010	13,024.0
全国(平均)	45.3	1.65	4447	6051.7	1246	1462.7	319	277.1
北海道	2,749	9,206.0	1,339	48.7	1.73	5,381	7,031.5	1,804	1,950.0	271	224.5
青森県	712	2,131.0	333	46.8	1.67	1,133	1,550.5	503	525.5	71	55.0
岩手県	744	2,185.5	384	51.6	1.77	1,093	1,464.5	525	636.0	106	85.0
宮城県	1,096	3,770.5	504	46.0	1.60	2,111	2,823.0	716	833.5	131	114.0
秋田県	569	1,495.0	289	50.8	1.53	831	1,076.0	352	390.5	39	28.5
山形県	746	2,022.0	374	50.1	1.55	1,185	1,580.5	337	399.0	52	42.5
福島県	1,040	3,301.5	487	46.8	1.59	1,812	2,440.0	677	746.5	142	115.0
茨城県	1,195	3,870.0	569	47.6	1.54	2,086	2,905.0	740	848.5	145	116.5
栃木県	881	2,781.0	438	49.7	1.58	1,526	2,108.5	494	588.5	102	84.0
群馬県	1,114	3,593.5	517	46.4	1.55	1,992	2,714.5	656	788.5	108	90.5
埼玉県	2,362	8,403.5	921	39.0	1.51	4,248	5,748.5	1,906	2,279.5	451	375.5
千葉県	1,717	7,104.0	791	46.1	1.57	3,796	4,953.5	1,789	1,861.5	376	289.0
東京都	15,798	135,469.0	5,087	32.2	1.61	78,832	110,079.0	16,354	20,077.5	5,843	5,312.5
神奈川県	3,640	14,894.5	1,544	42.4	1.56	8,076	11,331.5	2,497	2,865.0	788	698.0
新潟県	1,439	4,313.5	664	46.1	1.54	2,429	3,257.0	832	904.5	198	152.0
富山県	854	2,891.5	467	54.7	1.65	1,794	2,377.5	332	427.0	99	87.0
石川県	796	2,291.5	417	52.4	1.56	1,402	1,920.5	276	303.5	84	67.5
福井県	568	2,127.0	313	55.1	2.19	1,014	1,308.0	523	732.0	137	87.0
山梨県	464	1,279.0	226	48.7	1.67	723	980.0	190	246.5	67	52.5
長野県	1,328	4,850.0	757	57.0	1.82	2,634	3,479.5	922	1,199.0	202	171.5
岐阜県	1,176	3,956.5	614	52.2	1.65	2,259	2,863.0	795	974.5	150	119.0
静岡県	2,268	8,269.0	1,044	46.0	1.61	4,392	5,976.5	1,640	2,026.0	316	266.5
愛知県	4,743	22,860.5	2,031	42.8	1.59	13,229	17,901.5	3,690	4,172.0	889	787.0
三重県	884	2,488.5	437	49.4	1.51	1,509	1,919.0	395	474.5	120	95.0
滋賀県	629	1,917.5	317	50.4	1.60	1,053	1,342.5	510	509.5	76	65.5
京都府	1,429	6,406.0	687	48.1	1.78	3,736	4,988.0	1,088	1,242.5	207	175.5
大阪府	6,266	35,774.0	2,742	43.8	1.63	21,719	29,478.5	4,605	5,328.5	1,086	967.0
兵庫県	2,681	10,938.5	1,402	52.3	1.72	6,073	8,087.5	2,074	2,598.5	290	252.5
奈良県	459	1,566.5	253	55.1	2.08	722	915.0	472	603.5	55	48.0
和歌山県	455	1,386.5	268	58.9	1.82	797	1,037.0	292	284.5	85	65.0
鳥取県	362	985.5	204	56.4	1.78	515	705.5	227	239.5	47	40.5
島根県	447	1,282.0	280	62.6	1.84	660	882.0	328	339.5	87	60.5
岡山県	1,154	4,315.5	578	50.1	1.74	2,220	3,003.0	984	1,189.0	144	123.5
広島県	1,802	7,550.5	885	49.1	1.77	3,987	5,252.0	1,571	1,879.5	464	419.0
山口県	755	3,375.5	399	52.8	2.24	1,564	2,037.0	1,009	1,179.0	177	159.5
徳島県	355	1,079.5	198	55.8	1.67	583	804.0	214	237.0	52	38.5
香川県	664	2,366.0	399	60.1	1.71	1,459	1,869.0	412	444.0	70	53.0
愛媛県	780	2,515.0	376	48.2	1.64	1,408	1,870.0	565	550.5	132	94.5
高知県	407	1,310.0	226	55.5	1.88	667	862.0	319	351.0	136	97.0
福岡県	2,823	11,105.0	1,387	49.1	1.63	6,903	9,114.0	1,653	1,725.5	323	265.5
佐賀県	464	1,742.5	316	68.1	2.16	922	1,169.0	427	532.0	47	41.5
長崎県	757	2,349.0	440	58.1	2.04	1,268	1,624.5	554	667.0	74	57.5
熊本県	948	3,198.0	536	56.5	2.00	1,771	2,337.0	577	668.0	210	193.0
大分県	638	2,235.5	377	59.1	2.00	1,388	1,837.5	309	327.5	83	70.5
宮崎県	601	1,908.5	367	61.1	1.94	1,086	1,414.0	347	450.5	55	44.0
鹿児島県	878	3,019.5	340	38.7	1.93	1,866	2,441.0	459	507.5	84	71.0
沖縄県	676	2,318.5	377	55.8	1.80	1,156	1,569.0	606	643.5	139	106.0

表1-1 都道府県別障害者就労支援に関する雇用、福祉、医療等のデータ

表1-1-4

ハローワークにおける職業紹介等											
	設置数 (箇所)	障害者 就職件数 (件)	就職率 (%)	身体障害				知的障害			
				有効 求職者数	新規求職 申込件数	就職 件数	就職率 (%)	有効 求職者数	新規求職 申込件数	就職 件数	就職率 (%)
データの年度 又は年	2012	2011									
全国(総計)	615	59,367	...	89,018	67,379	24,864	...	36,061	27,748	14,327	...
全国(平均)	40.0	1894.0	1,434	529	36.9	767.3	590	305	51.6
北海道	44	2,736	41.7	4,777	3,051	1,207	39.6	1,721	1,145	546	47.7
青森県	9	677	50.3	1,085	618	304	49.2	426	262	159	60.7
岩手県	15	888	56.2	948	608	322	53.0	393	364	211	58.0
宮城県	13	1,093	41.2	1,844	1,204	415	34.5	692	532	279	52.4
秋田県	13	485	47.8	739	501	232	46.3	279	205	126	61.5
山形県	11	594	53.2	910	553	278	50.3	301	200	118	59.0
福島県	14	986	45.2	1,222	1,079	481	44.6	397	347	197	56.8
茨城県	13	1,233	45.4	1,247	1,145	466	40.7	665	517	325	62.9
栃木県	13	907	48.9	1,411	875	359	41.0	724	373	221	59.2
群馬県	12	836	44.7	955	891	390	43.8	416	381	216	56.7
埼玉県	18	2,114	31.2	3,967	2,931	797	27.2	1,903	1,320	616	46.7
千葉県	16	1,922	32.4	3,137	2,448	699	28.6	1,254	1,233	574	46.6
東京都	25	4,607	27.0	7,749	8,124	1,939	23.9	3,612	2,885	1,231	42.7
神奈川県	18	2,479	28.2	4,303	3,495	946	27.1	1,932	1,733	721	41.6
新潟県	19	1,056	51.5	1,097	902	461	51.1	571	421	256	60.8
富山県	7	845	59.8	995	649	350	53.9	287	189	156	82.5
石川県	9	811	52.2	872	622	278	44.7	264	191	123	64.4
福井県	7	603	66.9	316	436	277	63.5	84	150	90	60.0
山梨県	8	453	42.9	614	428	143	33.4	213	179	118	65.9
長野県	14	1,488	48.6	1,898	1,186	525	44.3	855	502	281	56.0
岐阜県	11	1,205	50.5	1,715	1,157	515	44.5	588	514	365	71.0
静岡県	21	1,971	46.7	2,809	1,769	763	43.1	1,394	1,046	556	53.2
愛知県	19	3,424	43.8	5,638	3,382	1,240	36.7	1,948	1,414	963	68.1
三重県	9	960	47.1	1,208	992	446	45.0	386	299	202	67.6
滋賀県	7	771	42.3	780	703	265	37.7	388	385	246	63.9
京都府	15	1,408	44.7	2,712	1,363	532	39.0	1,119	628	365	58.1
大阪府	25	3,775	29.0	5,932	6,171	1,783	28.9	3,701	2,838	1,017	35.8
兵庫県	25	2,261	41.1	3,943	2,924	1,112	38.0	1,408	1,078	552	51.2
奈良県	5	549	40.1	735	695	248	35.7	281	291	150	51.5
和歌山県	8	484	47.6	952	508	211	41.5	307	216	138	63.9
鳥取県	5	461	54.3	380	315	172	54.6	192	159	104	65.4
島根県	9	651	57.0	462	392	202	51.5	257	251	161	64.1
岡山県	14	1,327	53.3	1,230	1,028	476	46.3	607	571	378	66.2
広島県	16	1,614	47.4	2,067	1,344	563	41.9	844	597	366	61.3
山口県	10	783	52.2	1,060	702	314	44.7	409	236	128	54.2
徳島県	8	374	57.1	629	287	165	57.5	320	189	112	59.3
香川県	8	536	45.2	709	600	247	41.2	176	202	123	60.9
愛媛県	9	731	50.5	963	642	320	49.8	304	259	162	62.5
高知県	6	397	44.2	616	395	165	41.8	201	153	74	48.4
福岡県	20	2,451	37.1	3,550	3,587	1,300	36.2	976	1,033	461	44.6
佐賀県	6	565	44.7	1,005	664	275	41.4	256	201	118	58.7
長崎県	11	850	40.3	1,010	1,012	412	40.7	368	446	185	41.5
熊本県	10	1,266	43.2	1,841	1,135	496	43.7	596	430	182	42.3
大分県	9	795	44.4	1,037	950	398	41.9	204	220	126	57.3
宮崎県	9	852	52.8	1,502	816	407	49.9	434	263	139	52.9
鹿児島県	15	1,218	48.0	2,659	1,268	626	49.4	690	356	201	56.5
沖縄県	7	875	42.5	1,788	832	342	41.1	718	344	189	54.9

表1-1 都道府県別障害者就労支援に関する雇用、福祉、医療等のデータ

表1-1-4

ハローワークにおける職業紹介等(続き)								
	精神障害				その他			
	有効求職者数	新規求職申込件数	就職件数	就職率(%)	有効求職者数	新規求職申込件数	就職件数	就職率(%)
データの年度又は年	2011							
全国(総計)	53,994	48,777	18,845	...	3,462	4,454	1,331	...
全国(平均)	1148.8	1,038	401	38.6	73.7	94.8	28.3	29.9
北海道	2471	2,120	897	42.3	265	245	86	35.1
青森県	522	426	201	47.2	27	39	13	33.3
岩手県	682	553	332	60.0	60	55	23	41.8
宮城県	1189	845	369	43.7	68	74	30	40.5
秋田県	378	270	113	41.9	33	38	14	36.8
山形県	443	314	178	56.7	44	50	20	40.0
福島県	682	682	281	41.2	62	75	27	36.0
茨城県	816	975	422	43.3	26	77	20	26.0
栃木県	589	566	313	55.3	14	40	14	35.0
群馬県	610	557	215	38.6	34	42	15	35.7
埼玉県	2912	2,373	669	28.2	124	157	32	20.4
千葉県	2402	2,151	629	29.2	94	104	20	19.2
東京都	5895	5,682	1,372	24.1	224	390	65	16.7
神奈川県	3320	3,374	771	22.9	125	195	41	21.0
新潟県	683	650	308	47.4	44	76	31	40.8
富山県	664	512	307	60.0	76	64	32	50.0
石川県	753	692	394	56.9	37	48	16	33.3
福井県	154	281	208	74.0	13	34	28	82.4
山梨県	410	420	180	42.9	26	28	12	42.9
長野県	1711	1,264	652	51.6	76	108	30	27.8
岐阜県	789	627	287	45.8	55	87	38	43.7
静岡県	1612	1,275	614	48.2	105	135	38	28.1
愛知県	3612	2,810	1,174	41.8	178	203	47	23.2
三重県	769	700	293	41.9	35	47	19	40.4
滋賀県	555	603	224	37.1	103	132	36	27.3
京都府	1172	1,049	482	45.9	65	111	29	26.1
大阪府	2431	3,741	928	24.8	112	278	47	16.9
兵庫県	1752	1,373	553	40.3	98	129	44	34.1
奈良県	303	326	137	42.0	45	57	14	24.6
和歌山県	406	265	127	47.9	20	28	8	28.6
鳥取県	334	336	166	49.4	33	39	19	48.7
島根県	391	437	251	57.4	40	63	37	58.7
岡山県	775	770	431	56.0	96	122	42	34.4
広島県	1848	1,363	655	48.1	89	103	30	29.1
山口県	696	506	319	63.0	51	56	22	39.3
徳島県	228	152	92	60.5	33	27	5	18.5
香川県	300	350	154	44.0	38	34	12	35.3
愛媛県	541	490	231	47.1	57	57	18	31.6
高知県	360	310	135	43.5	24	40	23	57.5
福岡県	1517	1,830	644	35.2	118	162	46	28.4
佐賀県	416	352	153	43.5	44	47	19	40.4
長崎県	477	580	226	39.0	47	71	27	38.0
熊本県	1470	1,193	536	44.9	160	170	52	30.6
大分県	542	565	251	44.4	37	57	20	35.1
宮崎県	744	478	281	58.8	69	56	25	44.6
鹿児島県	1280	824	371	45.0	89	87	20	23.0
沖縄県	1388	765	319	41.7	149	117	25	21.4

表1-1-5

地域障害者職業センター			
	設置数(箇所)	利用者数	助言・援助業務実施実施機関数
データの年度又は年	2011		
全国(総計)	52	30,857	1,433
全国(平均)
北海道	2	1,258	40
青森県	1	331	14
岩手県	1	404	40
宮城県	1	567	27
秋田県	1	361	34
山形県	1	302	13
福島県	1	420	20
茨城県	1	510	42
栃木県	1	500	28
群馬県	1	589	15
埼玉県	1	1,225	66
千葉県	1	1,286	35
東京都	2	2,995	67
神奈川県	1	1,117	54
新潟県	1	614	32
富山県	1	439	13
石川県	1	451	22
福井県	1	414	19
山梨県	1	424	14
長野県	1	471	63
岐阜県	1	506	19
静岡県	1	642	49
愛知県	2	1,535	33
三重県	1	456	18
滋賀県	1	560	17
京都府	1	734	14
大阪府	2	1,670	67
兵庫県	1	1,127	37
奈良県	1	359	17
和歌山県	1	370	23
鳥取県	1	338	9
島根県	1	298	17
岡山県	1	616	11
広島県	1	657	27
山口県	1	472	35
徳島県	1	428	21
香川県	1	454	24
愛媛県	1	281	17
高知県	1	373	27
福岡県	2	1,123	101
佐賀県	1	408	20
長崎県	1	434	41
熊本県	1	455	30
大分県	1	467	17
宮崎県	1	444	15
鹿児島県	1	431	28
沖縄県	1	541	41

表1-1 都道府県別障害者就労支援に関する雇用、福祉、医療等のデータ

表1-1-6

障害者就業・生活支援センター			
	設置数 (箇所)	支援 対象者数	就職 件数
データの年度 又は年	2011		
全国(総計)	313	94,960	13,769
全国(平均)
北海道	11	3,072	486
青森県	5	1,132	228
岩手県	9	1,864	272
宮城県	7	1,415	251
秋田県	5	1,094	154
山形県	4	1,090	224
福島県	6	2,376	214
茨城県	9	2,289	390
栃木県	6	1,664	290
群馬県	8	2,499	317
埼玉県	10	3,464	390
千葉県	16	4,127	562
東京都	6	1,142	178
神奈川県	8	2,350	266
新潟県	7	2,958	420
富山県	4	1,326	189
石川県	3	843	165
福井県	2	546	115
山梨県	4	1,065	196
長野県	10	2,422	421
岐阜県	5	1,526	234
静岡県	8	2,830	385
愛知県	9	3,567	509
三重県	7	1,876	331
滋賀県	7	3,657	434
京都府	7	2,698	346
大阪府	18	8,146	1,056
兵庫県	10	2,184	422
奈良県	5	1,084	198
和歌山県	7	1,037	189
鳥取県	3	1,323	195
島根県	6	1,417	216
岡山県	3	1,406	277
広島県	7	2,630	360
山口県	6	1,701	257
徳島県	3	1,074	139
香川県	4	957	117
愛媛県	6	1,586	178
高知県	4	682	72
福岡県	13	3,646	502
佐賀県	4	1,312	185
長崎県	4	1,301	171
熊本県	5	1,711	298
大分県	6	1,611	202
宮崎県	7	2,264	351
鹿児島県	4	1,140	235
沖縄県	5	1,856	182

表1-1-7

第1号職場適応援助者 (ジョブコーチ)認定法人						
	第1号 ジョブ コーチ 数 (人)	支援障害者数				
		総数	身体	知的	精神	その他
データの年度 又は年	2011					
全国(総計)	777	5,382	337	3,553	1,363	129
全国(平均)
北海道	36	244	14	178	40	12
青森県	8	84	5	61	18	0
岩手県	8	110	13	74	23	0
宮城県	13	64	4	47	12	1
秋田県	10	70	1	51	14	4
山形県	7	21	1	17	3	0
福島県	16	146	3	100	43	0
茨城県	11	90	6	62	20	2
栃木県	16	88	3	58	19	8
群馬県	9	62	1	44	14	3
埼玉県	20	129	5	74	50	0
千葉県	50	256	7	170	79	0
東京都	46	221	28	111	80	2
神奈川県	21	107	1	57	49	0
新潟県	25	119	4	80	34	1
富山県	9	66	3	42	21	0
石川県	11	66	3	37	25	1
福井県	9	77	5	50	18	4
山梨県	8	74	9	40	22	3
長野県	30	85	8	55	20	2
岐阜県	8	84	9	47	28	0
静岡県	16	82	6	47	26	3
愛知県	33	168	12	103	44	9
三重県	3	8	0	7	1	0
滋賀県	14	127	8	79	34	6
京都府	20	121	6	76	37	2
大阪府	55	460	48	277	125	10
兵庫県	41	457	14	373	69	1
奈良県	6	31	1	23	6	1
和歌山県	12	124	6	89	27	2
鳥取県	7	90	6	64	18	2
島根県	4	33	0	28	2	3
岡山県	11	45	2	28	14	1
広島県	12	61	0	48	13	0
山口県	11	123	16	60	32	15
徳島県	10	119	3	88	22	6
香川県	5	58	2	46	10	0
愛媛県	11	53	2	37	14	0
高知県	9	44	1	27	16	0
福岡県	24	171	17	98	55	1
佐賀県	5	54	3	36	14	1
長崎県	19	175	17	131	24	3
熊本県	12	70	6	43	19	2
大分県	18	110	10	58	36	6
宮崎県	12	112	5	82	20	5
鹿児島県	16	104	6	78	19	1
沖縄県	20	119	7	72	34	6

表1-1 都道府県別障害者就労支援に関する雇用、福祉、医療等のデータ

表1-1-8

福祉機関									
	就労移行支援事業所			就労継続支援事業所A型			就労継続支援事業所B型		
	事業所数	利用 実人員 (人)	就職件数 (人)	事業所数	利用 実人員 (人)	就職件数 (人)	事業所数	利用 実人員 (人)	就職件数 (人)
データの年度 又は年	2011								
全国(総計)	1,557	16,465	3,310	629	12,414	463	4,590	100,385	1,606
全国(平均)
北海道	90	929	...	58	1,206	...	261	6,085	...
青森県	34	300	...	21	362	...	63	1,107	...
岩手県	13	80	...	12	282	...	71	1,884	...
宮城県	22	214	...	4	152	...	48	1,073	...
秋田県	13	95	...	4	45	...	52	1,097	...
山形県	9	43	...	9	199	...	64	1,461	...
福島県	6	67	...	5	54	...	65	1,467	...
茨城県	65	617	...	3	85	...	98	1,749	...
栃木県	36	344	...	5	55	...	65	1,349	...
群馬県	28	220	...	3	57	...	49	1,127	...
埼玉県	62	684	...	9	126	...	165	3,817	...
千葉県	52	750	...	4	84	...	113	2,487	...
東京都	132	1,484	...	24	406	...	408	11,715	...
神奈川県	55	881	...	12	174	...	211	4,543	...
新潟県	54	645	...	9	159	...	112	2,742	...
富山県	17	142	...	4	36	...	54	1,156	...
石川県	19	136	...	5	82	...	42	934	...
福井県	30	336	...	18	486	...	39	911	...
山梨県	17	138	...	5	51	...	45	871	...
長野県	29	382	...	11	240	...	107	2,048	...
岐阜県	10	90	...	13	201	...	68	1,327	...
静岡県	41	416	...	19	338	...	152	3,273	...
愛知県	59	656	...	45	1,046	...	157	3,166	...
三重県	11	102	...	8	154	...	92	1,747	...
滋賀県	22	143	...	7	122	...	88	1,634	...
京都府	25	254	...	18	341	...	109	2,195	...
大阪府	102	1,305	...	15	232	...	307	6,130	...
兵庫県	42	416	...	19	333	...	212	4,425	...
奈良県	13	144	...	11	238	...	50	774	...
和歌山県	22	224	...	14	255	...	50	1,019	...
鳥取県	8	74	...	10	152	...	61	1,339	...
島根県	14	115	...	11	198	...	55	1,191	...
岡山県	27	234	...	27	600	...	81	1,718	...
広島県	33	423	...	18	377	...	99	2,175	...
山口県	21	206	...	5	122	...	65	1,671	...
徳島県	14	97	...	3	45	...	28	636	...
香川県	8	61	...	1	11	...	35	677	...
愛媛県	23	247	...	16	352	...	51	968	...
高知県	13	96	...	14	232	...	57	1,052	...
福岡県	64	678	...	30	596	...	160	3,708	...
佐賀県	11	79	...	7	171	...	44	1,066	...
長崎県	28	297	...	15	247	...	82	1,500	...
熊本県	38	300	...	38	830	...	71	1,571	...
大分県	25	233	...	16	359	...	68	1,584	...
宮崎県	24	234	...	5	107	...	56	1,043	...
鹿児島県	29	310	...	9	231	...	80	1,682	...
沖縄県	47	544	...	10	183	...	80	1,491	...

表1-1 都道府県別障害者就労支援に関する雇用、福祉、医療等のデータ

表1-1-8

福祉機関(続き)									
	身体障害者更生援護施設 (授産関係)			知的障害者援護施設 (授産関係)			精神障害者社会復帰施設 (授産関係)		
	施設数	在所者数 (人)	就職件数 (人)	施設数	在所者数 (人)	就職件数 (人)	施設数	在所者数 (人)	就職件数 (人)
データの年度 又は年	2011								
全国(総計)	161	4,239	27	597	22,137	179	122	2,852	90
全国(平均)
北海道	8	228	...	33	1,315	...	4	106	...
青森県	2	82	...	17	543	...	3	54	...
岩手県	1	16	...	5	229	...	0	0	...
宮城県	3	89	...	9	329	...	5	108	...
秋田県	1	37	...	2	37	...	0	0	...
山形県	0	0	...	6	289	...	1	25	...
福島県	1	37	...	15	509	...	1	19	...
茨城県	0	0	...	8	330	...	0	0	...
栃木県	1	15	...	12	552	...	0	0	...
群馬県	2	62	...	12	465	...	0	0	...
埼玉県	4	136	...	16	713	...	6	154	...
千葉県	3	60	...	12	510	...	2	62	...
東京都	16	361	...	34	1,142	...	25	619	...
神奈川県	9	171	...	19	536	...	3	69	...
新潟県	1	28	...	7	261	...	3	60	...
富山県	4	127	...	3	89	...	0	0	...
石川県	2	89	...	10	371	...	0	0	...
福井県	1	25	...	6	234	...	0	0	...
山梨県	3	83	...	6	248	...	1	26	...
長野県	2	117	...	13	435	...	7	167	...
岐阜県	1	18	...	15	630	...	0	0	...
静岡県	3	76	...	12	501	...	3	88	...
愛知県	9	244	...	49	1,768	...	3	84	...
三重県	2	87	...	17	425	...	1	25	...
滋賀県	2	39	...	12	451	...	1	27	...
京都府	10	224	...	17	732	...	5	111	...
大阪府	7	162	...	32	1,009	...	14	347	...
兵庫県	1	38	...	21	892	...	1	20	...
奈良県	0	0	...	4	156	...	1	19	...
和歌山県	2	43	...	3	108	...	0	0	...
鳥取県	3	76	...	11	353	...	1	19	...
島根県	1	10	...	6	185	...	3	68	...
岡山県	2	57	...	8	213	...	1	13	...
広島県	4	125	...	21	751	...	3	81	...
山口県	2	28	...	1	48	...	0	0	...
徳島県	1	20	...	4	137	...	0	0	...
香川県	2	71	...	6	165	...	1	20	...
愛媛県	2	16	...	4	164	...	1	21	...
高知県	5	144	...	10	317	...	0	0	...
福岡県	11	228	...	27	1,105	...	10	182	...
佐賀県	3	82	...	7	247	...	0	0	...
長崎県	6	196	...	18	608	...	2	30	...
熊本県	1	16	...	20	758	...	1	24	...
大分県	3	94	...	8	350	...	2	46	...
宮崎県	3	66	...	4	219	...	1	18	...
鹿児島県	10	287	...	10	435	...	4	94	...
沖縄県	1	29	...	5	273	...	2	46	...

表1-1 都道府県別障害者就労支援に関する雇用、福祉、医療等のデータ

表1-1-9

職業能力開発機関															
データの年度 又は年	障害者職業能力開発校(国立・県立)						一般校を活用した 障害者職業能力開発事業実施校					障害者の態様に 応じた多様な委託訓練			
	設置数 (箇所)	中退者数		修了者数		就職 率 (%)	設置数 (箇所)	訓練科 身:身体 知:知的 発:発達	入所者数 (人)	就職者数 (人)	就職率 (%)	設置数 (箇所)	修了者数 (人)	就職者数 (人)	就職率 (%)
		うち就職	うち就職	うち就職	うち就職										
	2010						2010					2010			
全国(総計)	19	555	356	1,182	687	...	27	...	378	257	5,668	2,526	...
全国(平均)	60.0	69.5	43.8
北海道	1	11	0	45	18	32.1	3	知,発	22	9	40.9	...	177	71	39.9
青森県	1	4	4	25	8	41.4	-	-	-	-	-	...	62	25	40.3
岩手県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	...	49	18	36.7
宮城県	1	23	14	70	16	32.3	1	発	5	3	60.0	...	62	10	16.1
秋田県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	...	31	10	31.3
山形県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	...	53	23	43.4
福島県	-	-	-	-	-	-	1	知	9	5	55.6	...	64	18	28.1
茨城県	-	-	-	-	-	-	1	知	20	18	90.0	...	61	39	63.9
栃木県	-	-	-	-	-	-	1	知	-	-	-	...	54	24	44.4
群馬県	-	-	-	-	-	-	1	知	-	-	-	...	38	8	21.1
埼玉県	1	92	62	120	80	67.0	-	-	-	-	-	...	270	88	32.5
千葉県	1	34	22	30	16	59.4	1	知	10	9	90.0	...	269	105	37.0
東京都	1	56	42	107	77	73.0	1	知	10	9	90.0	...	606	264	42.9
神奈川県	1	41	28	53	33	64.9	-	-	-	-	-	...	346	155	43.5
新潟県	-	-	-	-	-	-	1	知,発	30	21	70.0	...	72	36	48.0
富山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	...	46	14	30.4
石川県	1	24	14	44	30	64.7	1	発	15(7)	5	71.4	...	38	15	39.5
福井県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	...	24	20	80.0
山梨県	-	-	-	-	-	-	1	身	9	5	55.6	...	79	44	54.3
長野県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	...	252	115	45.5
岐阜県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	...	53	18	33.3
静岡県	1	9	2	30	24	66.7	2	知,発	34	22	64.7	...	182	135	72.6
愛知県	2	32	12	138	76	51.8	1	発	5	4	80.0	...	387	177	44.3
三重県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	...	47	42	89.4
滋賀県	-	-	-	-	-	-	1	知	19	14	73.7	...	30	9	30.0
京都府	1	10	8	47	36	77.2	2	身,知,発	23	16	69.6	...	83	44	53.0
大阪府	1	62	50	76	48	71.0	2	知,発	49	23	46.9	...	505	171	32.6
兵庫県	2	40	19	129	60	46.7	-	-	-	-	-	...	194	33	17.0
奈良県	-	-	-	-	-	-	1	知	19	15	78.9	...	57	23	39.7
和歌山県	-	-	-	-	-	-	1	知	19	17	89.5	...	41	12	28.6
鳥取県	-	-	-	-	-	-	1	知	9	7	77.8	...	33	19	57.6
島根県	-	-	-	-	-	-	1	知	8	8	100.0	...	69	60	82.2
岡山県	1	15	9	62	53	80.5	-	-	-	-	-	...	24	18	72.0
広島県	1	49	36	46	30	69.5	-	-	-	-	-	...	202	124	61.4
山口県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	...	73	44	60.3
徳島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	...	45	24	53.3
香川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	...	29	21	70.0
愛媛県	-	-	-	-	-	-	1	知,発	26	22	84.6	...	81	36	42.9
高知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	...	72	39	54.2
福岡県	1	24	13	105	51	49.6	-	-	-	-	-	...	247	101	40.4
佐賀県	-	-	-	-	-	-	1	知	-	-	-	...	53	32	59.3
長崎県	-	-	-	-	-	-	1	知	-	-	-	...	68	34	50.0
熊本県	-	-	-	-	-	-	1	知	16	12	75.0	...	73	23	31.5
大分県	-	-	-	-	-	-	1	知	-	-	-	...	79	45	56.3
宮崎県	-	-	-	-	-	-	1	知	10	6	60.0	...	53	34	60.7
鹿児島県	1	29	21	55	31	61.9	-	-	-	-	-	...	131	61	46.6
沖縄県	-	-	-	-	-	-	1	知	11	7	63.6	...	104	45	43.3

石川県における一般校を活用した障害者職業能力開発事業実施校入所数…15名中7名終了。残り8名は平成22年8月から訓練機関が9か月であるため、終了していない。就職率は8名を除いて算出する。

表1-1 都道府県別障害者就労支援に関する雇用、福祉、医療等のデータ

表1-1-10

特別支援学校					
	学校数	卒業生数 (人)			
		全体数	施設入所・ 通所者数	就職者数	就職率 (%)
データの年度 又は年	2010				
全国(総計)	1,049	16,854	10,905	4,096	...
全国(平均)	24.3
北海道	63	804	600	138	17.2
青森県	20	209	130	59	28.2
岩手県	16	238	155	41	17.2
宮城県	23	341	209	100	29.3
秋田県	14	176	101	42	23.9
山形県	13	154	104	47	30.5
福島県	23	279	181	49	17.6
茨城県	22	406	258	120	29.6
栃木県	16	323	198	108	33.4
群馬県	28	286	157	101	35.3
埼玉県	43	820	526	224	27.3
千葉県	36	793	497	217	27.4
東京都	69	1,468	838	481	32.8
神奈川県	48	1,081	704	272	25.2
新潟県	30	319	222	66	20.7
富山県	13	136	86	31	22.8
石川県	14	127	85	32	25.2
福井県	13	123	79	25	20.3
山梨県	12	122	99	12	9.8
長野県	20	368	284	60	16.3
岐阜県	19	319	183	110	34.5
静岡県	35	438	300	112	25.6
愛知県	34	1,083	560	319	29.5
三重県	17	206	138	39	18.9
滋賀県	15	227	150	49	21.6
京都府	24	328	216	80	24.4
大阪府	44	961	678	167	17.4
兵庫県	42	706	517	117	16.6
奈良県	11	190	116	56	29.5
和歌山県	12	160	112	15	9.4
鳥取県	10	116	54	34	29.3
島根県	12	158	95	52	32.9
岡山県	15	283	208	52	18.4
広島県	17	268	172	67	25
山口県	15	211	134	61	28.9
徳島県	11	137	61	36	26.3
香川県	9	141	93	37	26.2
愛媛県	8	179	77	49	27.4
高知県	16	132	77	35	26.5
福岡県	39	638	432	140	21.9
佐賀県	10	114	80	16	14
長崎県	16	210	149	38	18.1
熊本県	18	252	186	49	19.4
大分県	17	147	106	23	15.6
宮崎県	15	196	153	28	14.3
鹿児島県	16	241	170	45	18.7
沖縄県	16	240	175	45	18.8

表1-1-11

発達障害者支援 センター		
	設置数 (箇所)	就労支援 実人数
データの年度 又は年	2011	
全国(総計)	76	4,534
全国(平均)
北海道	4	175
青森県	1	20
岩手県	1	45
宮城県	3	153
秋田県	1	43
山形県	1	2
福島県	1	3
茨城県	1	158
栃木県	1	74
群馬県	1	43
埼玉県	2	244
千葉県	2	230
東京都	1	264
神奈川県	3	223
新潟県	2	208
富山県	1	47
石川県	2	106
福井県	1	191
山梨県	1	73
長野県	1	21
岐阜県	1	0
静岡県	3	90
愛知県	2	176
三重県	2	35
滋賀県	1	153
京都府	2	173
大阪府	3	230
兵庫県	2	267
奈良県	1	170
和歌山県	1	50
鳥取県	1	2
島根県	2	115
岡山県	4	100
広島県	2	66
山口県	1	19
徳島県	1	35
香川県	1	33
愛媛県	1	17
高知県	1	67
福岡県	4	121
佐賀県	1	9
長崎県	1	117
熊本県	1	15
大分県	1	57
宮崎県	3	18
鹿児島県	1	58
沖縄県	1	18

表1-1 都道府県別障害者就労支援に関する雇用、福祉、医療等のデータ

表1-1-12

医療機関						
データの年度 又は年	病院数 総数	精神科 病院数	精神 病床数	精神病床 在院患者数 (人口 10万人対 1日平均)	高次脳機能障害 支援拠点機関	
					設置数 (箇所)	支援 対象者 数
	2011			2012		
全国(総計)	8,605	1,076	344,047	...	70	...
全国(平均)	240.6
北海道	579	70	20,974	342.0	1	...
青森県	102	16	4,615	290.1	1	...
岩手県	92	15	4,581	300.4	1	...
宮城県	141	27	6,083	236.0	2	...
秋田県	75	16	4,168	353.4	1	...
山形県	68	13	3,869	297.3	2	...
福島県	130	23	6,649	278.8	1	...
茨城県	183	21	7,466	216.9	1	...
栃木県	109	18	5,224	233.8	1	...
群馬県	133	13	5,261	237.1	1	...
埼玉県	346	52	14,741	187.5	2	...
千葉県	279	35	12,955	182.3	3	...
東京都	643	51	23,679	157.3	1	...
神奈川県	344	47	13,914	134.5	1	...
新潟県	130	20	6,843	264.7	1	...
富山県	110	19	3,399	288.6	1	...
石川県	101	13	3,817	300.5	1	...
福井県	72	10	2,419	262.2	1	...
山梨県	60	8	2,468	242.2	1	...
長野県	133	16	5,063	208.6	4	...
岐阜県	104	13	4,192	183.6	2	...
静岡県	186	32	7,021	160.7	8	...
愛知県	327	39	13,075	161.6	1	...
三重県	102	13	4,804	240.3	1	...
滋賀県	60	7	2,403	149.2	1	...
京都府	175	12	6,480	213.8	1	...
大阪府	534	39	19,454	198.8	1	...
兵庫県	348	32	11,758	193.3	1	...
奈良県	75	4	2,889	173.1	1	...
和歌山県	92	9	2,349	198.5	1	...
鳥取県	45	5	2,008	299.0	1	...
島根県	54	8	2,457	313.1	2	...
岡山県	174	17	5,820	245.0	2	...
広島県	249	31	9,200	289.6	1	...
山口県	147	28	6,070	391.5	1	...
徳島県	114	15	3,978	445.4	1	...
香川県	93	10	3,383	303.9	1	...
愛媛県	144	15	5,207	302.7	1	...
高知県	137	13	3,802	415.9	1	...
福岡県	467	60	21,634	390.3	4	...
佐賀県	110	14	4,323	471.9	1	...
長崎県	160	28	8,043	507.6	1	...
熊本県	216	38	9,007	456.2	1	...
大分県	160	25	5,250	418.4	2	...
宮崎県	142	15	5,844	486.4	1	...
鹿児島県	265	38	9,939	538.6	1	...
沖縄県	95	13	5,469	360.2	2	...

表1-1-13

精神保健福祉センター				
データの年度 又は年	設置数 (箇所)	相談実 人数	相談延べ人数	
			うち社会復帰 に係る 相談延べ 人数	
	2011			
全国(総計)	68	23,276	129,674	51,064
全国(平均)
北海道	2	449	1,227	94
青森県	1	88	325	17
岩手県	1	76	179	12
宮城県	2	362	1,593	1,136
秋田県	1	177	177	38
山形県	1	142	1,229	13
福島県	1	151	151	23
茨城県	1	380	1,658	10
栃木県	1	359	2,402	198
群馬県	1	130	175	-
埼玉県	2	983	6,329	2,823
千葉県	2	1,227	2,397	583
東京都	3	1,933	40,382	34,243
神奈川県	4	975	3,391	481
新潟県	2	488	669	94
富山県	1	831	4,614	49
石川県	1	333	1,432	262
福井県	1	386	1,991	164
山梨県	1	296	1,983	146
長野県	1	469	2,523	81
岐阜県	1	37	92	-
静岡県	3	512	2,357	26
愛知県	2	388	1,938	207
三重県	1	76	281	19
滋賀県	1	390	1,391	16
京都府	2	572	1,261	98
大阪府	3	3,417	21,151	6,043
兵庫県	2	1,761	2,967	1,239
奈良県	1	32	127	-
和歌山県	1	98	209	2
鳥取県	1	609	3,665	375
島根県	1	106	154	17
岡山県	2	561	4,286	232
広島県	2	784	4,643	1,012
山口県	1	85	193	13
徳島県	1	228	938	195
香川県	1	293	1,731	17
愛媛県	1	299	1,030	34
高知県	1	354	1,022	65
福岡県	3	705	1,440	484
佐賀県	1	162	347	6
長崎県	1	126	345	4
熊本県	1	568	1,540	54
大分県	1	362	953	433
宮崎県	1	228	270	4
鹿児島県	1	206	431	-
沖縄県	1	82	85	2

表1-1 都道府県別障害者就労支援に関する雇用、福祉、医療等のデータ

表1-1-14

難病相談・支援センター		
	設置数 (箇所)	就労に関する相談 件数
データの年度 又は年	2010	
全国(総計)	84	...
全国(平均)
北海道	1	119
青森県	1	10
岩手県	1	100
宮城県	1	...
秋田県	1	11
山形県	1	...
福島県	1	...
茨城県	1	...
栃木県	1	53
群馬県	1	...
埼玉県	2	...
千葉県	10	6
東京都	1	...
神奈川県	1	...
新潟県	1	178
富山県	1	488
石川県	1	10
福井県	1	...
山梨県	1	78
長野県	1	177
岐阜県	1	334
静岡県	1	67
愛知県	1	67
三重県	1	258
滋賀県	1	64
京都府	1	...
大阪府	1	53
兵庫県	1	...
奈良県	1	29
和歌山県	1	178
鳥取県	1	5
島根県	1	207
岡山県	1	510
広島県	1	106
山口県	10	...
徳島県	1	...
香川県	1	...
愛媛県	1	...
高知県	5	7
福岡県	1	212
佐賀県	1	614
長崎県	1	...
熊本県	1	359
大分県	1	45
宮崎県	1	31
鹿児島県	15	29
沖縄県	1	...

表1-1-15

自立支援協議会										
	都道府県 自立支援協議会				地域自立支援協議会					
	設置数 (箇所)	開催 回数	就労支援 部会等		設置数 (箇所)	開催 回数	就労支援部会等			
			設置 の有無	開催 回数			設置数 (箇所)	設置 率 (%)	開催 回数	
データの年度 又は年	2011									
全国(総計)	47	97	22	...	945	2,875	482	...	2,572	
全国(平均)	47.0	51.0	5.3回/1部会	
北海道	1	2	-	-	125	331	20	16.0	80	
青森県	1	2	-	-	30	79	3	10.0	14	
岩手県	1	2	○	1	13	44	13	100.0	61	
宮城県	1	1	-	-	15	25	8	53.3	21	
秋田県	1	2	-	-	12	23	12	100.0	74	
山形県	1	1	-	-	9	15	3	33.3	1	
福島県	1	1	○	1	15	19	11	73.3	61	
茨城県	1	1	-	-	24	53	8	33.3	17	
栃木県	1	3	-	-	12	23	4	33.3	12	
群馬県	1	3	○	1	13	53	10	76.9	67	
埼玉県	1	2	-	-	25	73	15	60.0	66	
千葉県	1	4	○	6	28	93	21	75.0	105	
東京都	1	3	-	-	46	168	29	63.0	202	
神奈川県	1	2	○	2	25	135	14	56.0	63	
新潟県	1	2	○	2	18	68	16	88.9	59	
富山県	1	3	○	0	7	20	7	100.0	37	
石川県	1	2	○	6	10	45	8	80.0	55	
福井県	1	1	-	-	7	14	7	100.0	43	
山梨県	1	5	○	5	7	19	4	57.1	21	
長野県	1	2	○	8	12	32	12	100.0	86	
岐阜県	1	2	-	-	19	54	11	57.9	17	
静岡県	1	0	○	0	17	50	13	76.5	84	
愛知県	1	2	○	9	34	90	21	61.8	74	
三重県	1	2	○	5	18	62	11	61.1	68	
滋賀県	1	2	○	3	10	73	6	60.0	22	
京都府	1	3	-	-	17	47	9	52.9	59	
大阪府	1	2	-	-	57	251	21	36.8	161	
兵庫県	1	1	○	6	33	95	17	51.5	148	
奈良県	1	2	○	6	14	23	6	42.9	46	
和歌山県	1	4	○	2	8	28	8	100.0	43	
鳥取県	1	4	-	-	8	33	3	37.5	24	
島根県	1	1	○	2	15	32	9	60.0	29	
岡山県	1	2	-	-	19	45	15	78.9	45	
広島県	1	4	○	0	21	93	11	52.4	67	
山口県	1	2	-	-	17	35	8	47.1	38	
徳島県	1	1	-	-	14	112	6	42.9	56	
香川県	1	2	-	-	6	18	6	100.0	46	
愛媛県	1	3	-	-	12	25	4	33.3	26	
高知県	1	2	-	-	25	45	8	32.0	19	
福岡県	1	1	○	1	21	79	14	66.7	87	
佐賀県	1	1	○	1	6	61	4	66.7	15	
長崎県	1	3	-	-	14	24	3	21.4	13	
熊本県	1	1	-	-	10	18	7	70.0	37	
大分県	1	2	-	-	18	44	11	61.1	57	
宮崎県	1	2	○	2	8	13	6	75.0	54	
鹿児島県	1	2	-	-	18	43	8	44.4	37	
沖縄県	1	0	-	-	33	50	11	33.3	55	

難病相談・支援センター…就労に関する相談件数は、日本難病・疾病団体協議会が2010年に実施したアンケートにおける相談内容別回答件数である

表1-2 都道府県別障害者就労支援に関する雇用、福祉、医療等のデータ(全国順位)

表1-2-1

都道府県の概況										
	総人口		人口密度		企業数				完全失業率	
データの年度又は年	2010		2010		2009				2011	
	順位	人	順位	人/km ²	順位	実数	順位	3手帳所持者千人対	順位	(%)
全国		128,057,352		343.4		4,480,753		701.7		4.6
北海道	8	5,506,419	47	70.2	6	182,166	47	491.0	41	5.2
青森県	31	1,373,339	41	142.4	28	51,545	27	668.1	45	6.1
岩手県	32	1,330,147	46	87.1	32	47,781	22	680.5	43	5.3
宮城県	15	2,348,165	19	322.3	18	76,393	14	755.1	45	6.1
秋田県	38	1,085,997	45	93.3	38	42,991	45	519.9	39	5.0
山形県	35	1,168,924	42	125.4	31	49,460	18	728.1	18	4.1
福島県	18	2,029,064	39	147.2	19	76,173	23	679.7	41	5.2
茨城県	11	2,969,770	12	487.2	13	97,762	6	870.5	29	4.5
栃木県	20	2,007,683	22	313.3	20	74,710	5	885.8	24	4.3
群馬県	19	2,008,068	21	315.6	17	81,750	1	982.0	21	4.2
埼玉県	5	7,194,556	4	1894.2	5	195,209	10	777.2	33	4.6
千葉県	6	6,216,289	6	1205.5	10	146,913	19	706.8	27	4.4
東京都	1	13,159,388	1	6015.7	1	514,313	4	910.4	36	4.8
神奈川県	2	9,048,331	3	3745.4	4	227,635	26	673.1	29	4.5
新潟県	14	2,374,450	34	188.7	14	96,914	9	786.7	16	4.0
富山県	37	1,093,247	25	257.4	33	44,962	15	750.7	3	3.4
石川県	34	1,169,788	23	279.5	29	51,518	3	917.7	14	3.9
福井県	43	806,314	32	192.4	42	37,381	12	771.9	2	3.0
山梨県	41	863,075	31	193.3	41	39,056	11	774.9	16	4.0
長野県	16	2,152,449	38	158.7	15	91,481	13	758.6	5	3.6
岐阜県	17	2,080,773	30	195.9	16	88,021	8	789.8	9	3.7
静岡県	10	3,765,007	13	483.9	9	147,872	2	951.0	5	3.6
愛知県	4	7,410,719	5	1434.8	3	252,851	7	815.6	5	3.6
三重県	22	1,854,724	20	321.0	21	65,746	17	728.7	9	3.7
滋賀県	28	1,410,777	15	351.2	35	44,222	20	699.2	13	3.8
京都府	13	2,636,092	10	571.4	12	102,254	36	588.4	38	4.9
大阪府	3	8,865,245	2	4669.7	2	342,556	16	733.3	40	5.1
兵庫県	7	5,588,133	8	665.6	7	180,050	31	619.7	33	4.6
奈良県	29	1,400,728	14	379.5	39	39,577	43	529.5	29	4.5
和歌山県	39	1,002,198	29	212.0	36	44,007	29	651.2	18	4.1
鳥取県	47	588,667	37	167.8	47	20,830	41	562.3	14	3.9
島根県	46	717,397	44	107.0	46	29,737	32	618.5	1	2.9
岡山県	21	1,945,276	24	273.5	22	65,159	30	636.7	9	3.7
広島県	12	2,860,750	18	337.4	11	103,433	28	662.4	5	3.6
山口県	25	1,451,338	28	237.4	30	50,877	42	531.4	4	3.5
徳島県	44	785,491	33	189.4	43	32,755	21	690.6	24	4.3
香川県	40	995,842	11	530.7	40	39,303	24	678.7	9	3.7
愛媛県	26	1,431,493	26	252.1	26	55,091	37	572.9	21	4.2
高知県	45	764,456	43	107.6	44	31,732	33	599.1	24	4.3
福岡県	9	5,071,968	7	1019.0	8	165,383	35	595.9	44	5.6
佐賀県	42	849,788	16	348.3	45	30,788	34	596.6	21	4.2
長崎県	27	1,426,779	17	347.5	27	52,713	39	568.9	33	4.6
熊本県	23	1,817,426	27	245.4	24	62,633	44	527.5	29	4.5
大分県	33	1,196,529	35	188.7	34	44,525	40	567.9	18	4.1
宮崎県	36	1,135,233	40	146.7	37	43,528	38	569.2	27	4.4
鹿児島県	24	1,706,242	36	185.7	23	62,928	46	495.7	36	4.8
沖縄県	30	1,392,818	9	611.9	25	56,069	25	678.1	47	6.9

表1-2-2

障害者雇用の状況										
	障害者雇用数			法定雇用率対象企業数				対象企業1社の平均雇用数		
データの年度又は年	2011			2011				2011		
	順位	労働局発表人数	3手帳所持者千人対	順位	実数	順位	3手帳所持者千人対	順位		
全国		366,199	57.3		75,313		11.8		4.86	
北海道	41	9,206.0	24.8	6	2,749	43	7.4	26	3.35	
青森県	32	2,131.0	27.6	32	712	28	9.2	39	2.99	
岩手県	26	2,185.5	31.1	31	744	17	10.6	40	2.94	
宮城県	16	3,770.5	37.3	19	1,096	15	10.8	19	3.44	
秋田県	47	1,495.0	18.1	38	569	44	6.9	47	2.63	
山形県	28	2,022.0	29.8	30	746	13	11.0	46	2.71	
福島県	29	3,301.5	29.5	20	1,040	26	9.3	32	3.17	
茨城県	21	3,870.0	34.5	15	1,195	17	10.6	27	3.24	
栃木県	25	2,781.0	33.0	23	881	20	10.4	33	3.16	
群馬県	9	3,593.5	43.2	18	1,114	6	13.4	28	3.23	
埼玉県	24	8,403.5	33.5	8	2,362	25	9.4	16	3.56	
千葉県	22	7,104.0	34.2	11	1,717	32	8.3	7	4.14	
東京都	1	135,469.0	239.8	1	15,798	1	28.0	1	8.58	
神奈川県	7	14,894.5	44.0	4	3,640	15	10.8	8	4.09	
新潟県	20	4,313.5	35.0	12	1,439	8	11.7	38	3.00	
富山県	6	2,891.5	48.3	25	854	4	14.3	23	3.39	
石川県	12	2,291.5	40.8	26	796	5	14.2	41	2.88	
福井県	8	2,127.0	43.9	39	568	8	11.7	12	3.74	
山梨県	38	1,279.0	25.4	40	464	28	9.2	44	2.76	
長野県	13	4,850.0	40.2	14	1,328	13	11.0	14	3.65	
岐阜県	18	3,956.5	35.5	16	1,176	17	10.6	25	3.63	
静岡県	4	8,269.0	53.2	9	2,268	3	14.6	14	3.65	
愛知県	3	22,860.5	73.7	3	4,743	2	15.3	3	4.82	
三重県	32	2,488.5	27.6	22	884	23	9.8	43	2.82	
滋賀県	27	1,917.5	30.3	36	629	22	9.9	35	3.05	
京都府	17	6,406.0	36.9	13	1,429	33	8.2	4	4.48	
大阪府	2	35,774.0	76.6	2	6,266	6	13.4	2	5.71	
兵庫県	15	10,938.5	37.7	7	2,681	28	9.2	9	4.08	
奈良県	45	1,566.5	21.0	42	459	47	6.1	22	3.41	
和歌山県	46	1,386.5	20.5	43	455	46	6.7	35	3.05	
鳥取県	36	985.5	26.6	46	362	23	9.8	45	2.72	
島根県	35	1,282.0	26.7	44	447	26	9.3	42	2.87	
岡山県	10	4,315.5	42.2	17	1,154	12	11.3	12	3.74	
広島県	5	7,550.5	48.4	10	1,802	10	11.5	6	4.19	
山口県	19	3,375.5	35.3	29	755	39	7.9	5	4.47	
徳島県	44	1,079.5	22.8	47	355	42	7.5	37	3.04	
香川県	11	2,366.0	40.9	34	664	10	11.5	16	3.56	
愛媛県	37	2,515.0	26.2	27	780	36	8.1	29	3.22	
高知県	42	1,310.0	24.7	45	407	41	7.7	29	3.22	
福岡県	14	11,105.0	40.0	5	2,823	21	10.2	10	3.93	
佐賀県	23	1,742.5	33.8	40	464	31	9.0	11	3.76	
長崎県	38	2,349.0	25.4	28	757	33	8.2	34	3.10	
熊本県	34	3,198.0	26.9	21	948	38	8.0	24	3.37	
大分県	30	2,235.5	28.5	35	638	36	8.1	18	3.50	
宮崎県	40	1,908.5	25.0	37	601	39	7.9	31	3.18	
鹿児島県	43	3,019.5	23.8	24	878	44	6.9	19	3.44	
沖縄県	31	2,318.5	28.0	33	676	33	8.2	21	3.43	

表1-2 都道府県別障害者就労支援に関する雇用、福祉、医療等のデータ(全国順位)

表1-2-2

障害者雇用の状況(続き)																								
法定雇用率達成企業の割合(%)												障害者の実雇用率(%)												
データの年度又は年	2011											2011												
	順位	規模計	順位	56-99人	順位	100-299人	順位	300-499人	順位	500-999人	順位	1000人上	順位	規模計	順位	56-99人	順位	100-299人	順位	300-499人	順位	500-999人	順位	1000人上
全国		45.3		43.1		47.0		45.0		44.3		49.8		1.65		1.36		1.40		1.57		1.65		1.84
北海道	30	48.7	33	45.2	26	51.4	29	49.3	22	51.5	30	47.9	20	1.73	29	1.45	11	1.73	15	1.79	17	1.74	10	1.89
青森県	35	46.8	40	43.0	31	50.2	37	45.3	31	46.4	7	61.5	23	1.67	38	1.27	8	1.76	34	1.57	30	1.67	7	1.95
岩手県	21	51.6	19	50.8	24	52.7	34	46.5	7	61.5	32	45.5	17	1.77	18	1.79	6	1.83	37	1.51	11	1.77	27	1.80
宮城県	40	46.0	37	43.9	41	45.9	25	52.1	29	47.7	13	56.0	33	1.60	28	1.46	26	1.51	30	1.60	39	1.59	24	1.81
秋田県	22	50.8	31	45.5	18	54.9	17	55.6	7	61.5	22	50.0	45	1.53	44	1.14	26	1.51	24	1.70	5	1.88	39	1.68
山形県	24	50.1	27	47.4	23	52.9	31	48.1	12	58.1	34	44.4	41	1.55	33	1.42	31	1.48	36	1.52	24	1.72	33	1.73
福島県	35	46.8	40	43.0	36	49.0	22	53.9	39	42.5	5	63.6	35	1.59	43	1.17	35	1.44	9	1.89	41	1.57	8	1.93
茨城県	34	47.6	31	45.5	32	49.6	35	46.5	24	51.1	31	47.1	43	1.54	42	1.20	32	1.46	42	1.45	24	1.72	31	1.76
栃木県	26	49.7	28	47.2	30	50.4	16	55.7	9	60.5	42	33.3	37	1.58	23	1.55	36	1.43	29	1.61	20	1.73	34	1.72
群馬県	37	46.4	36	44.9	40	46.6	36	45.9	14	56.1	8	59.1	41	1.55	27	1.47	42	1.32	33	1.58	29	1.68	29	1.78
埼玉県	45	39.0	46	35.5	46	40.7	46	38.9	30	47.2	34	44.4	46	1.51	46	1.00	45	1.29	41	1.46	41	1.57	12	1.85
千葉県	38	46.1	44	40.2	27	51.3	43	41.8	27	49.5	38	43.1	38	1.57	45	1.08	41	1.33	40	1.47	11	1.77	24	1.81
東京都	47	32.2	47	26.2	47	32.4	47	32.8	44	36.9	29	48.4	31	1.61	47	0.65	47	1.00	47	1.36	44	1.52	16	1.83
神奈川県	44	42.4	45	39.3	45	43.7	41	43.6	41	40.5	10	58.0	39	1.56	36	1.31	45	1.29	42	1.45	35	1.61	16	1.83
新潟県	38	46.1	38	43.6	35	49.1	42	42.5	36	44.2	13	56.0	43	1.54	40	1.22	37	1.41	27	1.65	17	1.74	30	1.77
富山県	16	54.7	14	52.5	11	58.2	27	50.0	21	52.0	34	44.4	26	1.65	20	1.61	25	1.57	37	1.51	30	1.67	24	1.81
石川県	18	52.4	18	50.9	21	53.5	6	63.3	18	52.9	44	18.8	39	1.56	34	1.39	29	1.49	14	1.81	20	1.73	42	1.51
福井県	14	55.1	16	51.8	14	57.5	12	57.9	10	60.0	15	55.6	2	2.19	19	1.78	14	1.67	19	1.74	1	6.25	14	1.84
山梨県	30	48.7	39	43.1	39	47.0	39	45.0	34	44.3	15	55.6	23	1.67	29	1.45	21	1.61	17	1.78	20	1.73	9	1.92
長野県	8	57.0	9	56.0	12	58.0	11	58.2	19	52.6	2	72.2	12	1.82	10	1.99	12	1.70	21	1.71	11	1.77	5	1.99
岐阜県	20	52.2	17	51.4	22	53.4	20	54.7	17	53.1	41	37.0	26	1.65	32	1.44	16	1.64	19	1.74	17	1.74	35	1.70
静岡県	40	46.0	34	45.1	42	45.4	32	47.7	25	50.9	11	56.3	31	1.61	35	1.37	38	1.38	30	1.60	9	1.79	12	1.85
愛知県	43	42.8	43	41.5	44	44.0	45	39.6	38	42.8	28	49.5	35	1.59	41	1.21	44	1.31	46	1.41	40	1.58	16	1.83
三重県	27	49.4	20	49.5	34	49.2	33	47.1	13	56.3	19	53.8	46	1.51	26	1.49	39	1.36	45	1.43	32	1.66	21	1.82
滋賀県	22	50.4	12	53.6	37	48.0	23	53.2	46	33.3	15	55.6	33	1.60	24	1.53	39	1.36	39	1.48	45	1.49	3	2.17
京都府	33	48.1	34	45.1	38	47.6	9	60.0	22	51.5	20	53.3	15	1.78	25	1.51	8	1.76	15	1.79	27	1.71	10	1.89
大阪府	42	43.8	42	42.5	43	44.1	44	41.5	34	44.3	21	52.9	29	1.63	37	1.29	42	1.32	42	1.45	35	1.61	14	1.84
兵庫県	19	52.3	29	46.1	14	57.5	13	57.8	37	44.1	18	54.9	21	1.72	22	1.57	12	1.70	24	1.70	34	1.63	21	1.82
奈良県	14	55.1	11	55.5	17	55.8	27	50.0	33	44.4	3	71.4	4	2.08	1	3.36	22	1.60	5	2.15	24	1.72	21	1.82
和歌山県	6	58.9	2	63.2	20	53.9	10	58.3	1	83.3	3	71.4	12	1.82	8	2.02	22	1.60	3	2.64	20	1.73	40	1.67
鳥取県	10	56.4	7	56.4	16	56.1	1	76.9	43	38.9	1	100.0	15	1.78	4	2.27	34	1.45	6	2.05	43	1.54	2	2.66
島根県	2	62.6	3	61.0	2	65.8	21	54.5	4	64.7	40	40.0	11	1.84	17	1.80	15	1.66	4	2.42	46	1.45	44	1.30
岡山県	24	50.1	25	48.1	29	50.6	18	55.2	15	54.7	22	50.0	19	1.74	7	2.03	22	1.60	35	1.54	10	1.78	16	1.83
広島県	28	49.1	24	48.2	25	52.0	38	45.1	42	39.1	22	50.0	17	1.77	39	1.26	28	1.50	10	1.87	16	1.75	4	2.15
山口県	17	52.8	26	47.5	13	57.8	24	52.6	11	59.4	32	45.5	1	2.24	6	2.04	16	1.64	28	1.63	11	1.77	1	3.67
徳島県	11	55.8	8	56.1	19	54.5	3	72.4	47	0.0	22	50.0	23	1.67	12	1.96	18	1.63	13	1.84	47	1.16	41	1.56
香川県	4	60.1	4	60.7	7	61.4	14	56.5	16	54.2	34	44.4	22	1.71	14	1.88	18	1.63	26	1.69	8	1.81	35	1.70
愛媛県	32	48.2	30	45.9	33	49.5	40	44.9	20	52.2	22	50.0	28	1.64	20	1.61	32	1.46	11	1.86	37	1.60	16	1.83
高知県	13	55.5	21	49.4	9	60.7	15	56.3	26	50.0	-	-	10	1.88	8	2.02	4	1.96	32	1.59	7	1.85	-	-
福岡県	28	49.1	22	48.5	28	50.7	26	50.6	40	41.1	39	42.7	29	1.63	29	1.45	29	1.49	18	1.75	37	1.60	31	1.76
佐賀県	1	68.1	1	66.5	1	71.0	9	60.0	5	64.0	-	-	3	2.16	3	2.76	1	2.10	6	2.05	4	1.98	-	-
長崎県	7	58.1	13	52.9	3	64.5	30	48.2	2	77.3	22	50.0	5	2.04	10	1.99	3	2.01	21	1.71	2	2.94	27	1.80
熊本県	9	56.5	14	52.5	8	61.2	19	54.8	28	48.8	9	58.3	7	2.00	2	2.87	5	1.84	21	1.71	6	1.87	35	1.70
大分県	5	59.1	6	56.9	6	61.8	4	66.7	45	36.0	-	-	6	2.00	16	1.83	7	1.78	1	3.75	33	1.65	-	-
宮崎県	3	61.1	9	56.0	4	63.8	4	66.7	3	75.0	6	62.5	8	1.94	13	1.93	8	1.76	8	1.94	3	2.41	6	1.96
鹿児島県	46	38.7	5	60.4	5	63.6	7	62.5	32	46.2	11	56.3	9	1.93	5	2.06	1	2.10	12	1.85	28	1.70	35	1.70
沖縄県	11	55.8	22	48.5	10	59.5	2	75.0	6	63.3	43	30.8	14	1.80	15	1.84	20	1.62	2	2.89	15	1.76	42	1.51

表1-2 都道府県別障害者就労支援に関する雇用、福祉、医療等のデータ(全国順位)

表1-2-3

ハローワークにおける職業紹介等																		
データの年度又は年	障害者全体の就職率		障害別の就職率(%)							就職件数全体に占める障害別割合(%)								
	順位	(%)	順位	身体	知的	順位	精神	順位	その他	順位	身体	知的	順位	精神	順位	その他		
全国		40.0		36.9		51.6		38.6		29.9		41.9		24.1		31.7		2.2
北海道	37	41.7	34	39.6	39	47.7	31	42.3	21	35.1	18	44.1	34	20.0	20	32.8	13	3.1
青森県	15	50.3	12	49.2	18	60.7	18	47.2	26	33.3	17	44.9	25	23.5	32	29.7	31	1.9
岩手県	5	56.2	5	53.0	25	58.0	4	60.0	9	41.8	39	36.3	24	23.8	8	37.4	21	2.6
宮城県	38	41.2	41	34.5	35	52.4	26	43.7	11	40.5	33	38.0	19	25.5	18	33.8	19	2.7
秋田県	19	47.8	13	46.3	14	61.5	33	41.9	17	36.8	8	47.8	15	26.0	47	23.3	14	2.9
山形県	8	53.2	8	50.3	22	59.0	9	56.7	14	40.0	11	46.8	36	19.9	30	30.0	8	3.4
福島県	25	45.2	18	44.6	27	56.8	37	41.2	18	36.0	5	48.8	34	20.0	36	28.5	19	2.7
茨城県	24	45.4	32	40.7	12	62.9	29	43.3	37	26.0	34	37.8	14	26.4	15	34.2	39	1.6
栃木県	16	48.9	31	41.0	21	59.2	11	55.3	23	35.0	28	39.6	21	24.4	12	34.5	41	1.5
群馬県	27	44.7	21	43.8	28	56.7	40	38.6	19	35.7	12	46.7	18	25.8	41	25.7	36	1.8
埼玉県	44	31.2	45	27.2	40	46.7	44	28.2	43	20.4	36	37.7	5	29.1	23	31.6	41	1.5
千葉県	43	32.4	44	28.6	41	46.6	43	29.2	44	19.2	38	36.4	3	29.9	21	32.7	47	1.0
東京都	47	27.0	47	23.9	43	42.7	46	24.1	47	16.7	24	42.1	13	26.7	31	29.8	43	1.4
神奈川県	46	28.2	46	27.1	45	41.6	47	22.9	42	21.0	32	38.2	5	29.1	27	31.1	37	1.7
新潟県	12	51.5	7	51.1	17	60.8	17	47.4	10	40.8	21	43.7	23	24.2	33	29.2	14	2.9
富山県	2	59.8	4	53.9	1	82.5	4	60.0	4	50.0	26	41.4	40	18.5	10	36.3	7	3.8
石川県	10	52.2	16	44.7	8	64.4	8	56.9	26	33.3	45	34.3	45	15.2	1	48.6	28	2.0
福井県	1	66.9	1	63.5	19	60.0	1	74.0	1	82.4	15	45.9	46	14.9	12	34.5	4	4.6
山梨県	34	42.9	42	33.4	6	65.9	30	42.9	8	42.9	46	31.6	15	26.0	6	39.7	21	2.6
長野県	17	48.6	20	44.3	30	56.0	12	51.6	34	27.8	42	35.3	37	18.9	2	43.8	28	2.0
岐阜県	13	50.5	19	44.5	2	71.0	21	45.8	7	43.7	23	42.7	2	30.3	46	23.8	10	3.2
静岡県	23	46.7	23	43.1	33	53.2	14	48.2	33	28.1	31	38.7	9	28.2	26	31.2	31	1.9
愛知県	32	43.8	38	36.7	3	68.1	35	41.8	39	23.2	40	36.2	10	28.1	14	34.3	43	1.4
三重県	22	47.1	15	45.0	4	67.6	33	41.9	12	40.4	13	46.5	32	21.0	28	30.5	28	2.0
滋賀県	36	42.3	37	37.7	10	63.9	41	37.1	35	27.3	44	34.4	1	31.9	34	29.1	3	4.7
京都府	27	44.7	35	39.0	24	58.1	20	45.9	36	26.1	34	37.8	17	25.9	15	34.2	27	2.1
大阪府	45	29.0	43	28.9	47	35.8	45	24.8	46	16.9	10	47.2	12	26.9	43	24.6	46	1.2
兵庫県	39	41.1	35	38.0	37	51.2	38	40.3	25	34.1	4	49.2	21	24.4	45	24.5	31	1.9
奈良県	41	40.1	40	35.7	36	51.5	32	42.0	38	24.6	16	45.2	11	27.3	42	25.0	21	2.6
和歌山県	20	47.6	27	41.5	10	63.9	16	47.9	31	28.6	22	43.6	7	28.5	40	26.2	37	1.7
鳥取県	6	54.3	3	54.6	7	65.4	13	49.4	5	48.7	37	37.3	28	22.6	11	36.0	5	4.1
島根県	4	57.0	6	51.5	9	64.1	7	57.4	2	58.7	47	31.0	20	24.7	7	38.6	2	5.7
岡山県	7	53.3	13	46.3	5	66.2	10	56.0	24	34.4	41	35.9	7	28.5	22	32.5	10	3.2
広島県	21	47.4	24	41.9	15	61.3	15	48.1	30	29.1	43	34.9	27	22.7	5	40.6	31	1.9
山口県	10	52.2	16	44.7	32	54.2	2	63.0	15	39.3	27	40.1	42	16.3	4	40.7	18	2.8
徳島県	3	57.1	2	57.5	20	59.3	3	60.5	45	18.5	18	44.1	3	29.9	43	24.6	45	1.3
香川県	25	45.2	29	41.2	16	60.9	25	44.0	20	35.3	14	46.1	26	22.9	35	28.7	26	2.2
愛媛県	13	50.5	10	49.8	13	62.5	19	47.1	28	31.6	20	43.8	29	22.2	23	31.6	24	2.5
高知県	31	44.2	26	41.8	38	48.4	27	43.5	3	57.5	25	41.6	39	18.6	17	34.0	1	5.8
福岡県	42	37.1	39	36.2	42	44.6	42	35.2	32	28.4	1	53.0	38	18.8	39	26.3	31	1.9
佐賀県	27	44.7	28	41.4	23	58.7	27	43.5	12	40.4	6	48.7	33	20.9	37	27.1	8	3.4
長崎県	40	40.3	32	40.7	46	41.5	39	39.0	16	38.0	7	48.5	30	21.8	38	26.6	10	3.2
熊本県	33	43.2	22	43.7	44	42.3	23	44.9	29	30.6	29	39.2	47	14.4	3	42.3	5	4.1
大分県	30	44.4	24	41.9	26	57.3	24	44.4	21	35.1	3	50.1	44	15.8	23	31.6	24	2.5
宮崎県	9	52.8	9	49.9	34	52.9	6	58.8	6	44.6	8	47.8	42	16.3	19	33.0	14	2.9
鹿児島県	18	48.0	11	49.4	29	56.5	22	45.0	40	23.0	2	51.4	41	16.5	28	30.5	39	1.6
沖縄県	35	42.5	30	41.1	31	54.9	36	41.7	41	21.4	30	39.1	31	21.6	9	36.5	14	2.9

表1-2-4

地域障害者職業センター					
データの年度又は年	2011				
	順位	利用者数(人)	3手帳所持者千人対	順位	助言・援助業務実施機関数
全国		30,857	4.83		1,433
北海道	45	1,258	3.39	11	40
青森県	34	331	4.29	41	14
岩手県	19	404	5.75	11	40
宮城県	20	567	5.60	22	27
秋田県	33	361	4.37	16	34
山形県	32	302	4.45	44	13
福島県	42	420	3.75	29	20
茨城県	30	510	4.54	8	42
栃木県	17	500	5.93	20	28
群馬県	10	589	7.07	39	15
埼玉県	27	1,225	4.88	4	66
千葉県	14	1,286	6.19	14	35
東京都	22	2,995	5.30	2	67
神奈川県	46	1,117	3.30	6	54
新潟県	24	614	4.98	18	32
富山県	9	439	7.33	44	13
石川県	6	451	8.03	27	22
福井県	4	414	8.55	31	19
山梨県	5	424	8.41	41	14
長野県	39	471	3.91	5	63
岐阜県	30	506	4.54	31	19
静岡県	37	642	4.13	7	49
愛知県	25	1,535	4.95	17	33
三重県	23	456	5.05	33	18
滋賀県	3	560	8.85	34	17
京都府	35	734	4.22	41	14
大阪府	43	1,670	3.57	2	67
兵庫県	40	1,127	3.88	13	37
奈良県	28	359	4.80	34	17
和歌山県	21	370	5.48	26	23
鳥取県	1	338	9.12	47	9
島根県	13	298	6.20	34	17
岡山県	15	616	6.02	46	11
広島県	36	657	4.21	22	27
山口県	26	472	4.93	14	35
徳島県	2	428	9.02	28	21
香川県	8	454	7.84	25	24
愛媛県	47	281	2.92	34	17
高知県	11	373	7.04	22	27
福岡県	38	1,123	4.05	1	101
佐賀県	7	408	7.91	29	20
長崎県	29	434	4.68	9	41
熊本県	41	455	3.83	19	30
大分県	16	467	5.96	34	17
宮崎県	18	444	5.81	39	15
鹿児島県	44	431	3.40	20	28
沖縄県	12	541	6.54	9	41

表1-2 都道府県別障害者就労支援に関する雇用、福祉、医療等のデータ(全国順位)

表1-2-5

障害者就業・生活支援センター									
データの年度又は年	2011								
	順位	設置数 (箇所)	3手帳 所持者 千人対	順位	支援 対象者数 (人)	3手帳 所持者 千人対	順位	就職 件数	3手帳 所持者 千人対
全国		313	0.05		94,960	14.9		13,769	2.16
北海道	41	11	0.03	44	3,072	8.3	45	486	1.31
青森県	21	5	0.06	30	1,132	14.7	16	228	2.96
岩手県	1	9	0.13	6	1,864	26.5	6	272	3.87
宮城県	16	7	0.07	33	1,415	14.0	26	251	2.48
秋田県	21	5	0.06	38	1,094	13.2	36	154	1.86
山形県	21	4	0.06	26	1,090	16.0	14	224	3.30
福島県	29	6	0.05	12	2,376	21.2	35	214	1.91
茨城県	7	9	0.08	16	2,289	20.4	11	390	3.47
栃木県	16	6	0.07	19	1,664	19.7	12	290	3.44
群馬県	4	8	0.10	3	2,499	30.0	7	317	3.81
埼玉県	33	10	0.04	35	3,464	13.8	42	390	1.55
千葉県	7	16	0.08	18	4,127	19.9	21	562	2.70
東京都	47	6	0.01	47	1,142	2.0	47	178	0.32
神奈川県	46	8	0.02	46	2,350	6.9	46	266	0.79
新潟県	21	7	0.06	8	2,958	24.0	13	420	3.41
富山県	16	4	0.07	11	1,326	22.1	15	189	3.16
石川県	29	3	0.05	29	843	15.0	17	165	2.94
福井県	33	2	0.04	42	546	11.3	28	115	2.37
山梨県	7	4	0.08	13	1,065	21.1	5	196	3.89
長野県	7	10	0.08	17	2,422	20.1	10	421	3.49
岐阜県	33	5	0.04	36	1,526	13.7	32	234	2.10
静岡県	29	8	0.05	20	2,830	18.2	26	385	2.48
愛知県	41	9	0.03	41	3,567	11.5	41	509	1.64
三重県	7	7	0.08	14	1,876	20.8	8	331	3.67
滋賀県	3	7	0.11	1	3,657	57.8	1	434	6.86
京都府	33	7	0.04	27	2,698	15.5	34	346	1.99
大阪府	33	18	0.04	22	8,146	17.4	30	1,056	2.26
兵庫県	41	10	0.03	45	2,184	7.5	43	422	1.45
奈良県	16	5	0.07	31	1,084	14.5	23	198	2.65
和歌山県	4	7	0.10	28	1,037	15.3	19	189	2.80
鳥取県	7	3	0.08	2	1,323	35.7	2	195	5.26
島根県	2	6	0.12	5	1,417	29.5	4	216	4.49
岡山県	41	3	0.03	36	1,406	13.7	20	277	2.71
広島県	33	7	0.04	23	2,630	16.8	29	360	2.31
山口県	21	6	0.06	21	1,701	17.8	22	257	2.68
徳島県	21	3	0.06	9	1,074	22.6	18	139	2.93
香川県	16	4	0.07	24	957	16.5	33	117	2.02
愛媛県	21	6	0.06	24	1,586	16.5	37	178	1.85
高知県	7	4	0.08	40	682	12.9	44	72	1.36
福岡県	29	13	0.05	39	3,646	13.1	40	502	1.81
佐賀県	7	4	0.08	7	1,312	25.4	9	185	3.58
長崎県	33	4	0.04	33	1,301	14.0	37	171	1.85
熊本県	33	5	0.04	32	1,711	14.4	25	298	2.51
大分県	7	6	0.08	15	1,611	20.5	24	202	2.58
宮崎県	6	7	0.09	4	2,264	29.6	3	351	4.59
鹿児島県	41	4	0.03	43	1,140	9.0	37	235	1.85
沖縄県	21	5	0.06	10	1,856	22.4	31	182	2.20

表1-2-6

第1号職場適応援助者 (ジョブコーチ)認定法人						
データの年度又は年	2011					
	順位	ジョブ コーチ 数(人)	3手帳 所持者 千人対	順位	支援 障害者 数(人)	3手帳 所持者 千人対
全国		777	0.12		5,382	0.84
北海道	31	36	0.10	33	244	0.66
青森県	31	8	0.10	18	84	1.09
岩手県	25	8	0.11	7	110	1.57
宮城県	20	13	0.13	34	64	0.63
秋田県	22	10	0.12	24	70	0.85
山形県	31	7	0.10	46	21	0.31
福島県	18	16	0.14	13	146	1.30
茨城県	31	11	0.10	27	90	0.80
栃木県	10	16	0.19	20	88	1.04
群馬県	25	9	0.11	29	62	0.74
埼玉県	40	20	0.08	40	129	0.51
千葉県	2	50	0.24	15	256	1.23
東京都	40	46	0.08	43	221	0.39
神奈川県	46	21	0.06	45	107	0.32
新潟県	8	25	0.20	23	119	0.97
富山県	17	9	0.15	17	66	1.10
石川県	8	11	0.20	16	66	1.18
福井県	10	9	0.19	6	77	1.59
山梨県	15	8	0.16	9	74	1.47
長野県	1	30	0.25	30	85	0.70
岐阜県	45	8	0.07	28	84	0.75
静岡県	31	16	0.10	39	82	0.53
愛知県	25	33	0.11	38	168	0.54
三重県	47	3	0.03	47	8	0.09
滋賀県	5	14	0.22	3	127	2.01
京都府	22	20	0.12	30	121	0.70
大阪府	22	55	0.12	22	460	0.98
兵庫県	18	41	0.14	7	457	1.57
奈良県	40	6	0.08	42	31	0.41
和歌山県	13	12	0.18	5	124	1.84
鳥取県	10	7	0.19	2	90	2.43
島根県	40	4	0.08	32	33	0.69
岡山県	25	11	0.11	41	45	0.44
広島県	40	12	0.08	43	61	0.39
山口県	25	11	0.11	14	123	1.28
徳島県	6	10	0.21	1	119	2.51
香川県	38	5	0.09	21	58	1.00
愛媛県	25	11	0.11	37	53	0.55
高知県	14	9	0.17	25	44	0.83
福岡県	38	24	0.09	35	171	0.62
佐賀県	31	5	0.10	19	54	1.05
長崎県	6	19	0.21	4	175	1.89
熊本県	31	12	0.10	36	70	0.59
大分県	4	18	0.23	12	110	1.40
宮崎県	15	12	0.16	10	112	1.46
鹿児島県	20	16	0.13	26	104	0.82
沖縄県	2	20	0.24	11	119	1.44

表1-2 都道府県別障害者就労支援に関する雇用、福祉、医療等のデータ(全国順位)

表1-2-7

福祉機関																		
	就労移行支援事業所						就労継続支援事業所A型						就労継続支援事業所B型					
データの年度又は年	2011						2011						2011					
	順位	事業所数	3手帳所持者千人対	順位	利用実人員(人)	3手帳所持者千人対	順位	事業所数	3手帳所持者千人対	順位	利用実人員(人)	3手帳所持者千人対	順位	事業所数	3手帳所持者千人対	順位	利用実人員(人)	3手帳所持者千人対
全国		1,557	0.24		16,465	2.58		629	0.10		12,414	1.94		4,590	0.72		100,385	15.7
北海道	24	90	0.24	23	929	2.50	12	58	0.16	13	1206	3.25	27	261	0.70	21	6,085	16.4
青森県	4	34	0.44	6	300	3.89	3	21	0.27	7	362	4.69	18	63	0.82	28	1,107	14.3
岩手県	36	13	0.19	42	80	1.14	10	12	0.17	10	282	4.02	6	71	1.01	2	1,884	26.8
宮城県	30	22	0.22	32	214	2.12	38	4	0.04	26	152	1.50	47	48	0.47	44	1,073	10.6
秋田県	39	13	0.16	41	95	1.15	36	4	0.05	41	45	0.54	32	52	0.63	35	1,097	13.3
山形県	44	9	0.13	46	43	0.63	17	9	0.13	17	199	2.93	9	64	0.94	6	1,461	21.5
福島県	47	6	0.05	47	67	0.60	38	5	0.04	45	54	0.48	42	65	0.58	38	1,467	13.1
茨城県	2	65	0.58	3	617	5.49	44	3	0.03	35	85	0.76	15	98	0.87	24	1,749	15.6
栃木県	6	36	0.43	5	344	4.08	34	5	0.06	38	55	0.65	21	65	0.77	23	1,349	16.0
群馬県	8	28	0.34	18	220	2.64	38	3	0.04	37	57	0.68	40	49	0.59	31	1,127	13.5
埼玉県	21	62	0.25	15	684	2.72	38	9	0.04	43	126	0.50	30	165	0.66	25	3,817	15.2
千葉県	21	52	0.25	7	750	3.61	46	4	0.02	46	84	0.40	44	113	0.54	41	2,487	12.0
東京都	27	132	0.23	19	1484	2.63	38	24	0.04	36	406	0.72	26	408	0.72	8	11,715	20.7
神奈川県	39	55	0.16	20	881	2.61	38	12	0.04	42	174	0.51	36	211	0.62	32	4,543	13.4
新潟県	4	54	0.44	4	645	5.24	29	9	0.07	30	159	1.29	10	112	0.91	5	2,742	22.3
富山県	18	17	0.28	28	142	2.37	29	4	0.07	40	36	0.60	11	54	0.90	13	1,156	19.3
石川県	8	19	0.34	26	136	2.42	26	5	0.09	27	82	1.46	22	42	0.75	20	934	16.6
福井県	1	30	0.62	1	336	6.94	1	18	0.37	2	486	10.04	19	39	0.81	14	911	18.8
山梨県	8	17	0.34	14	138	2.74	24	5	0.10	33	51	1.01	12	45	0.89	17	871	17.3
長野県	24	29	0.24	10	382	3.17	26	11	0.09	21	240	1.99	12	107	0.89	18	2,048	17.0
岐阜県	46	10	0.09	45	90	0.81	18	13	0.12	24	201	1.80	37	68	0.61	42	1,327	11.9
静岡県	19	41	0.26	17	416	2.68	18	19	0.12	20	338	2.17	7	152	0.98	7	3,273	21.0
愛知県	36	59	0.19	32	656	2.12	14	45	0.15	12	1046	3.37	46	157	0.51	46	3,166	10.2
三重県	45	11	0.12	43	102	1.13	26	8	0.09	25	154	1.71	5	92	1.02	12	1,747	19.4
滋賀県	7	22	0.35	30	143	2.26	22	7	0.11	23	122	1.93	2	88	1.39	3	1,634	25.8
京都府	41	25	0.14	39	254	1.46	24	18	0.10	22	341	1.96	32	109	0.63	40	2,195	12.6
大阪府	30	102	0.22	13	1305	2.79	44	15	0.03	43	232	0.50	30	307	0.66	38	6,130	13.1
兵庫県	41	42	0.14	40	416	1.43	29	19	0.07	32	333	1.15	24	212	0.73	25	4,425	15.2
奈良県	38	13	0.17	36	144	1.93	14	11	0.15	14	238	3.18	29	50	0.67	45	774	10.4
和歌山県	11	22	0.33	8	224	3.31	8	14	0.21	11	255	3.77	23	50	0.74	27	1,019	15.1
鳥取県	30	8	0.22	35	74	2.00	3	10	0.27	9	152	4.10	1	61	1.65	1	1,339	36.1
島根県	17	14	0.29	27	115	2.39	7	11	0.23	8	198	4.12	3	55	1.14	4	1,191	24.8
岡山県	19	27	0.26	29	234	2.29	5	27	0.26	5	600	5.86	20	81	0.79	19	1,718	16.8
広島県	34	33	0.21	16	423	2.71	18	18	0.12	18	377	2.41	32	99	0.63	29	2,175	13.9
山口県	30	21	0.22	31	206	2.15	36	5	0.05	31	122	1.27	28	65	0.68	16	1,671	17.5
徳島県	15	14	0.30	34	97	2.05	34	3	0.06	34	45	0.95	40	28	0.59	32	636	13.4
香川県	41	8	0.14	44	61	1.05	46	1	0.02	4	352	6.08	38	35	0.60	43	677	11.7
愛媛県	24	23	0.24	21	247	2.57	10	16	0.17	18	232	2.41	45	51	0.53	47	968	10.1
高知県	21	13	0.25	37	96	1.81	5	14	0.26	1	596	11.25	4	57	1.08	11	1,052	19.9
福岡県	27	64	0.23	24	678	2.44	22	30	0.11	39	171	0.62	42	160	0.58	32	3,708	13.4
佐賀県	34	11	0.21	38	79	1.53	16	7	0.14	6	247	4.79	17	44	0.85	8	1,066	20.7
長崎県	15	28	0.30	9	297	3.21	12	15	0.16	3	830	8.96	12	82	0.89	22	1,500	16.2
熊本県	12	38	0.32	22	300	2.53	2	38	0.32	15	359	3.02	38	71	0.60	37	1,571	13.2
大分県	12	25	0.32	12	233	2.97	9	16	0.20	29	107	1.36	15	68	0.87	10	1,584	20.2
宮崎県	14	24	0.31	11	234	3.06	29	5	0.07	15	231	3.02	24	56	0.73	30	1,043	13.6
鹿児島県	27	29	0.23	24	310	2.44	29	9	0.07	28	183	1.44	32	80	0.63	35	1,682	13.3
沖縄県	3	47	0.57	2	544	6.58	18	10	0.12	47	11	0.13	8	80	0.97	15	1,491	18.0

表1-2 都道府県別障害者就労支援に関する雇用、福祉、医療等のデータ(全国順位)

表1-2-8

職業能力 開発機関		
	委託訓練 就職率	
データの 年度又は年	2010	
	順位	(%)
全国		43.8
北海道	31	39.9
青森県	30	40.3
岩手県	35	36.7
宮城県	47	16.1
秋田県	40	31.3
山形県	25	43.4
福島県	44	28.1
茨城県	7	63.9
栃木県	22	44.4
群馬県	45	21.1
埼玉県	38	32.5
千葉県	34	37.0
東京都	27	42.9
神奈川県	24	43.5
新潟県	19	48.0
富山県	41	30.4
石川県	33	39.5
福井県	3	80.0
山梨県	14	54.3
長野県	21	45.5
岐阜県	36	33.3
静岡県	4	72.6
愛知県	23	44.3
三重県	1	89.4
滋賀県	42	30.0
京都府	17	53.0
大阪府	37	32.6
兵庫県	46	17.0
奈良県	32	39.7
和歌山県	43	28.6
鳥取県	12	57.6
島根県	2	82.2
岡山県	5	72.0
広島県	8	61.4
山口県	10	60.3
徳島県	16	53.3
香川県	6	70.0
愛媛県	27	42.9
高知県	15	54.2
福岡県	29	40.4
佐賀県	11	59.3
長崎県	18	50.0
熊本県	39	31.5
大分県	13	56.3
宮崎県	9	60.7
鹿児島県	20	46.6
沖縄県	26	43.3

表1-2-9

特別支援学校		
	就職率	
データの 年度又は年	2010	
	順位	(%)
全国		24.3
北海道	39	17.2
青森県	13	28.2
岩手県	39	17.2
宮城県	10	29.3
秋田県	25	23.9
山形県	6	30.5
福島県	37	17.6
茨城県	7	29.6
栃木県	3	33.4
群馬県	1	35.3
埼玉県	16	27.3
千葉県	14	27.4
東京都	5	32.8
神奈川県	21	25.2
新潟県	29	20.7
富山県	26	22.8
石川県	21	25.2
福井県	30	20.3
山梨県	46	9.8
長野県	42	16.3
岐阜県	2	34.5
静岡県	20	25.6
愛知県	8	29.5
三重県	32	18.9
滋賀県	28	21.6
京都府	24	24.4
大阪府	38	17.4
兵庫県	41	16.6
奈良県	8	29.5
和歌山県	47	9.4
鳥取県	10	29.3
島根県	4	32.9
岡山県	35	18.4
広島県	23	25.0
山口県	12	28.9
徳島県	18	26.3
香川県	19	26.2
愛媛県	14	27.4
高知県	17	26.5
福岡県	27	21.9
佐賀県	45	14.0
長崎県	36	18.1
熊本県	31	19.4
大分県	43	15.6
宮崎県	44	14.3
鹿児島県	34	18.7
沖縄県	33	18.8

表1-2-10

発達障害者 支援センター			
データの 年度又は年	2011		
	順位	就労支援 実人数 (人)	人口 10万 人対
全国		4,534	3.5
北海道	26	175	3.2
青森県	37	20	1.5
岩手県	22	45	3.4
宮城県	11	153	6.5
秋田県	19	43	4.0
山形県	45	2	0.2
福島県	46	3	0.1
茨城県	12	158	5.3
栃木県	20	74	3.7
群馬県	33	43	2.1
埼玉県	22	244	3.4
千葉県	20	230	3.7
東京都	34	264	2.0
神奈川県	28	223	2.5
新潟県	6	208	8.8
富山県	18	47	4.3
石川県	5	106	9.1
福井県	1	191	23.7
山梨県	8	73	8.5
長野県	42	21	1.0
岐阜県	47	0	0.0
静岡県	29	90	2.4
愛知県	29	176	2.4
三重県	35	35	1.9
滋賀県	4	153	10.8
京都府	10	173	6.6
大阪府	27	230	2.6
兵庫県	15	267	4.8
奈良県	3	170	12.1
和歌山県	14	50	5.0
鳥取県	44	2	0.3
島根県	2	115	16.0
岡山県	13	100	5.1
広島県	32	66	2.3
山口県	38	19	1.3
徳島県	17	35	4.5
香川県	25	33	3.3
愛媛県	40	17	1.2
高知県	6	67	8.8
福岡県	29	121	2.4
佐賀県	41	9	1.1
長崎県	9	117	8.2
熊本県	43	15	0.8
大分県	15	57	4.8
宮崎県	36	18	1.6
鹿児島県	22	58	3.4
沖縄県	38	18	1.3

表1-2 都道府県別障害者就労支援に関する雇用、福祉、医療等のデータ(全国順位)

表1-2-11

医療機関								
データの年度又は年	病院数			精神科病院			精神病床 在院 患者数	
	順位	総数	人口 10万人 対	順位	総数	精神手帳 所持者 千人対	順位	人口 10万人 対 1日平均
全国		8,605	6.72		1,076	1.69		240.6
北海道	9	579	10.52	25	70	2.14	13	342.0
青森県	22	102	7.43	30	16	1.81	21	290.1
岩手県	24	92	6.92	22	15	2.37	18	300.4
宮城県	34	141	6.00	17	27	2.57	31	236.0
秋田県	25	75	6.91	8	16	3.39	12	353.4
山形県	35	68	5.82	13	13	2.85	20	297.3
福島県	29	130	6.41	14	23	2.77	24	278.8
茨城県	32	183	6.16	28	21	1.93	33	216.9
栃木県	38	109	5.43	19	18	2.44	32	233.8
群馬県	28	133	6.62	29	13	1.86	30	237.1
埼玉県	43	346	4.81	33	52	1.72	39	187.5
千葉県	44	279	4.49	22	35	2.37	41	182.3
東京都	42	643	4.89	46	51	0.76	45	157.3
神奈川県	47	344	3.80	43	47	0.90	47	134.5
新潟県	37	130	5.47	32	20	1.73	25	264.7
富山県	11	110	10.06	1	19	4.50	23	288.6
石川県	19	101	8.63	16	13	2.60	17	300.5
福井県	17	72	8.93	18	10	2.50	26	262.2
山梨県	23	60	6.95	35	8	1.49	28	242.2
長野県	31	133	6.18	38	16	1.22	35	208.6
岐阜県	40	104	5.00	37	13	1.26	40	183.6
静岡県	41	186	4.94	24	32	2.23	44	160.7
愛知県	45	327	4.41	42	39	0.95	43	161.6
三重県	36	102	5.50	34	13	1.51	29	240.3
滋賀県	46	60	4.25	40	7	1.16	46	149.2
京都府	27	175	6.64	44	12	0.77	34	213.8
大阪府	33	534	6.02	47	39	0.70	36	198.8
兵庫県	30	348	6.23	41	32	1.12	38	193.3
奈良県	39	75	5.35	44	4	0.77	42	173.1
和歌山県	15	92	9.18	31	9	1.80	37	198.5
鳥取県	20	45	7.64	39	5	1.18	19	299.0
島根県	21	54	7.53	27	8	2.00	14	313.1
岡山県	16	174	8.94	26	17	2.12	27	245.0
広島県	18	249	8.70	36	31	1.42	22	289.6
山口県	10	147	10.13	9	28	3.34	9	391.5
徳島県	3	114	14.51	4	15	4.23	6	445.4
香川県	13	93	9.34	15	10	2.67	15	303.9
愛媛県	11	144	10.06	20	15	2.42	16	302.7
高知県	1	137	17.92	7	13	3.81	8	415.9
福岡県	14	467	9.21	21	60	2.38	10	390.3
佐賀県	5	110	12.94	5	14	3.87	4	471.9
長崎県	8	160	11.21	6	28	3.82	2	507.6
熊本県	7	216	11.88	10	38	3.17	5	456.2
大分県	4	160	13.37	2	25	4.39	7	418.4
宮崎県	6	142	12.51	12	15	2.90	3	486.4
鹿児島県	2	265	15.53	3	38	4.24	1	538.6
沖縄県	26	95	6.82	11	13	3.06	11	360.2

表1-2-12

精神保健福祉 センター				
データの年度又は年	2011			
	順位	相談 実人数 (人)	精神手帳 所持者 千人対	手帳 所持者数
全国		23,276	36.7	
北海道	40	449	13.7	371,015
青森県	43	88	10.0	77,157
岩手県	41	76	12.0	70,217
宮城県	27	362	34.4	101,169
秋田県	21	177	37.5	82,698
山形県	29	142	31.1	67,927
福島県	38	151	18.2	112,061
茨城県	26	380	34.9	112,300
栃木県	15	359	48.7	84,345
群馬県	37	130	18.6	83,252
埼玉県	28	983	32.5	251,175
千葉県	5	1,227	83.0	207,855
東京都	30	1,933	28.8	564,916
神奈川県	36	975	18.7	338,190
新潟県	20	488	42.1	123,187
富山県	1	831	196.9	59,894
石川県	8	333	66.5	56,141
福井県	4	386	96.6	48,426
山梨県	14	296	55.0	50,403
長野県	24	469	35.8	120,584
岐阜県	47	37	3.6	111,446
静岡県	25	512	35.6	155,497
愛知県	44	388	9.4	310,023
三重県	45	76	8.8	90,225
滋賀県	9	390	64.8	63,251
京都府	22	572	36.8	173,797
大阪府	13	3,417	61.1	467,155
兵庫県	12	1,761	61.4	290,525
奈良県	46	32	6.2	74,738
和歌山県	34	98	19.6	67,574
鳥取県	2	609	144.0	37,042
島根県	32	106	26.5	48,081
岡山県	7	561	69.8	102,343
広島県	23	784	36.0	156,152
山口県	42	85	10.1	95,744
徳島県	10	228	64.3	47,427
香川県	6	293	78.3	57,908
愛媛県	16	299	48.2	96,156
高知県	3	354	103.8	52,966
福岡県	31	705	28.0	277,543
佐賀県	18	162	44.8	51,608
長崎県	39	126	17.2	92,650
熊本県	17	568	47.3	118,741
大分県	11	362	63.6	78,406
宮崎県	19	228	44.1	76,477
鹿児島県	33	206	23.0	126,938
沖縄県	35	82	19.3	82,685

第4節 障害者の雇用状況と就労支援機関の活用実績

1 障害者の雇用実績の指標と就労支援機関の実績の指標について

都道府県別障害者就労支援に関する雇用、福祉、医療等の統計データをもとに、障害者の雇用における実績と就労支援機関の実績の関連について分析を行った。

障害者の雇用の実績として、障害者の実雇用率の全国順位とハローワークにおける就職率（障害者全体）の全国順位について、平成23年のデータをもとに順位相関係数を調べたところ、0.16であった。

相関が低い背景としては、障害者の実雇用率は、本社所在地の都道府県において全国の支社等も含めて障害者雇用数を報告する仕組みとなっており、障害者を多く雇用する企業が本社を置く都道府県においては、実雇用率が高くなることが考えられる。また、ハローワークの就職率は、都道府県の各ハローワークにおける、新規求職申込件数に占める就職件数の割合であるので、障害者の実雇用率とは算出方法が異なることが一つの理由として考えられる。

そのため、障害者の実雇用率及びハローワークの就職率の2指標を障害者の雇用の実績として捉え、年による変動を考慮し、どちらも平成21年から23年の3年分の平均値をもって障害者雇用の実績指標とした。

就労支援機関の実績としては、①地域障害者職業センター利用者数、②障害者就業・生活支援センター就職件数、③第1号職場適応援助者認定法人支援障害者数、④就労移行支援事業所利用実人員、⑤就労継続支援事業所A型利用実人員、⑥就労継続支援事業所B型利用実人員、⑦職業能力開発機関のうち全県で実施されている委託訓練の就職率の7項目を取り上げ、①から⑥までの項目についてはその県の3障害者手帳所持者千人対比の指数により比較、検討することとした。

2 障害者の雇用の実績が高い県における就労支援機関の実績(表1-3)

障害者の雇用の実績が高い県として、平成21年～23年の3年平均の障害者の実雇用率またはハローワークの就職率が全国10位までにあり、かつ、どちらか一方が30位以下である県を除いた県の状況をみるとした。

平成21～23年度の3年平均の障害者の実雇用率またはハローワークの就職率が10位までに該当する県は18県である。どちらか一方が30位以下である県を除くと12県となる。12県のうち、どちらも10位までに該当する県は2県（福井県、山口県）、ほか10県（岩手県、富山県、和歌山県、鳥取県、島根県、徳島県、佐賀県、熊本県、宮崎県、鹿児島県）は、障害者の実雇用率またはハローワークの就職率が10位までに該当し、どちらか一方が28位までに該当する。

これら12県について、上記①から⑦までの就労支援機関の実績値7項目において、10位までの実績があるか調べてみると、熊本県と鹿児島県以外の10県において、7項目のうちいずれかにおいて10位までに該当している。

(1) 7つの就労支援機関別、障害者の雇用実績が高い12県の状況

①地域障害者職業センターの3障害者手帳所持者千人当たりの利用者数（以下「地域障害者職業センター利用者数」という。）においては、上記12県のうち、5県が10位までに該当している。（富山県、福井県、鳥取県、徳島県、佐賀県）

②障害者就業・生活支援センターの3障害手帳所持者千人当たりの就職件数（以下「障害者就業・生活支援センター就職件数」という。）においては、上記12県のうち、5県が10位までに該当している。（岩手県、鳥取県、島根県、佐賀県、宮崎県）

③第1号職場適応援助者の3障害手帳所持者千人当たりの支援障害者数（以下「第1号職場適応援助者支援障害者数」という。）においては、上記12県のうち、6県が10位までに該当している。（岩手県、福井県、和歌山県、鳥取県、徳島県、宮崎県）

④就労移行支援事業所の3障害手帳所持者千人当たりの利用実人員（以下「就労移行支援事業所利用実人員」という。）においては、上記12県のうち、2県が10位までに該当している。（福井県、和歌山県）

⑤就労継続支援事業所A型の3障害手帳所持者千人当たりの利用実人員（以下「就労継続A型利用実人員」という。）においては、上記12県のうち、5県が10位までに該当している。（岩手県、福井県、鳥取県、島根県、佐賀県）

⑥就労継続支援事業所B型の3障害手帳所持者千人当たりの利用実人員（以下「就労継続B型利用実人員」という。）においては、上記12県のうち、4県が10位までに該当している。（岩手県、鳥取県、島根県、佐賀県）

⑦委託訓練の就職率においては、上記12県のうち、4県が10位までに該当している。（福井県、島根県、山口県、宮崎県）

⑧障害者の実雇用率または障害別就職率が10位までにあり、どちらか一方が30位以下である県を除いた12県について、就労支援機関別に活用実績が10位までに該当する県の数を調べると、多い順に、第1号職場適応援助者支援障害者数（6県）、地域障害者職業センター利用者数、障害者就業・生活支援センター就職件数及び就労継続A型利用実人員（ともに5県）、就労継続B型利用実人員及び委託訓練就職率（ともに4県）、就労移行支援事業所利用実人員（2県）という状況であった。

（2）障害者の雇用実績が高い12県における、7つの就労支援機関の実績の状況

①就労支援機関の活用実績7項目のうち5項目において10位以内にある県は、2県である（福井県、鳥取県）。

福井県は障害者の実雇用率、ハローワークの就職率いずれも10位以内にあり、地域障害者職業センター利用者数、第1号職場適応援助者支援障害者数、就労移行支援事業所利用実人員、就労継続A型利用実人員、委託訓練の就職率の5項目で10位以内であった。また5項目のほか、就労支援に係る他の関係機関の実績値である、発達障害者支援センターにおける人口10万人当たりの就労支援実人数及び精神保健福祉センターにおける精神障害者手帳所持者千人当たりの相談実人数が10位以内、地域自立支援協議会における就労支援部会の設置率が100%という状況である。

鳥取県はハローワークの就職率が10位以内にあり、地域障害者職業センター利用者数、障害者就業・生活支援センター就職件数、第1号職場適応援助者支援障害者数、就労継続A型利用実人員、就労継続B型

利用実人員の5項目で10位以内であった。また5項目のほか、特別支援学校における就職率及び精神保健福祉センターにおける精神障害者手帳所持者千人当たりの相談実人数が10位以内である。

②上記7項目のうち4項目において10位以内にある県は3県である（岩手県、島根県、佐賀県）。

岩手県はハローワークの就職率が10位以内であり、障害者就業・生活支援センター就職件数、第1号職場適応援助者支援障害者数、就労継続A型利用実人員、就労継続B型利用実人員の4項目で10位以内であった。また4項目のほか、地域自立支援協議会における就労支援部会の設置率が100%である。

島根県はハローワークの就職率が10位以内であり、障害者就業・生活支援センター就職件数、就労継続A型利用実人員、就労継続B型利用実人員、委託訓練の就職率の4項目で10位以内であった。また4項目のほか、特別支援学校における就職率及び発達障害者支援センターにおける人口10万人当たりの就労支援実人数が10位以内である。

佐賀県は障害者の実雇用率が10位以内であり、地域障害者職業センターの利用者数、障害者就業・生活支援センター就職件数、就労継続A型利用実人員、就労継続B型利用実人員の4項目で10位以内であった。

③上記7項目のうち3項目において10位以内にある県は、1県である（宮崎県）。

宮崎県は障害者の実雇用率が10位以内であり、障害者就業・生活支援センター就職件数、第1号職場適応援助者支援障害者数、委託訓練の就職率の3項目で10位以内であった。

④上記7項目のうち2項目において10位以内にある県は、2県である（和歌山県、徳島県）。

和歌山県は障害者の実雇用率が10位以内であり、第1号職場適応援助者支援障害者数、就労移行支援事業所利用実人員の2項目で10位以内であった。また2項目のほか、地域自立支援協議会における就労支援部会の設置率が100%である。

徳島県はハローワークの就職率が10位以内であり、地域障害者職業センターの利用者数、第1号職場適応援助者支援障害者数の2項目で10位以内であった。また2項目のほか、精神保健福祉センターにおける精神障害者手帳所持者千人当たりの相談実人数が10位以内である。

⑤上記7項目のうち1項目において10位以内にある県は、2県である（富山県、山口県）。

富山県はハローワークの就職率が10位以内であり、地域障害者職業センターの利用者数において10位以内であった。またこのほか、精神保健福祉センターにおける精神障害者手帳所持者千人当たりの相談実人数が10位以内、地域自立支援協議会における就労支援部会の設置率が100%である。

山口県は障害者の実雇用率、ハローワークの就職率いずれも10位以内であり、委託訓練の就職率において10位以内であった。

⑥障害者の実雇用率またはハローワークの就職率が10位までにあり、どちらか一方が30位以下である県を除いた12県について、7つの就労支援機関の活用状況をみると、10位以内の実績をあげている就労支援機関が1以上ある県が10県あった。

⑦なお、以上の10県について、就労支援機関の実績が中間順位より上位（23位以内）となる項目数をみると、6項目が中間順位より上位の県が4県（福井県、鳥取県、佐賀県、宮崎県）、5項目が中間順位より

上位の県が3県（岩手県、和歌山県、島根県）、4項目が中間順位より上位の県が3県（富山県、山口県、徳島県）となっており、これらの県では過半の項目で中間順位より上位となっていた。

以上、障害者の雇用の実績が高い県として、平成21年～23年の3年平均の障害者の実雇用率またはハローワークの就職率が全国10位までにあり、どちらか一方が30位以下である県を除いた12県について、7つの就労支援機関の活用実績との関連を調べたところ、全国10位までに該当する活用実績を1項目以上有する県が10県あり、中間順位（全国23位）まで広げれば、これらの県では過半の項目で中間順位以内となっていた。

しかし、就労支援機関の実績において、全国10位以内に該当する項目を複数有する県は上記12県のほかにもあるため、さらに詳細な分析が求められる。

表1-3 障害者の雇用状況と就労支援機関の活用実績

データ年度	障害者全体の就職率		障害者雇用率		地域障害者職業センター		障害者就業・生活支援センター		第1号職場適応援助者(ジョブコーチ)認定法人		就労移行支援事業所		就労継続支援事業所A型		就労継続支援事業所B型		委託訓練就職率		7項目中10位までの該当項目数						
	2009~2011平均								2011								2010								
	順位	(%)	順位	(%)	順位	利用者数(人)	3手帳所持者千人対	就職件数	3手帳所持者千人対	順位	支援障害者数(人)	3手帳所持者千人対	順位	利用実人員(人)	3手帳所持者千人対	順位	利用実人員(人)	3手帳所持者千人対		順位	(%)				
全国		38.6		1.65		30,857	4.83		13,769	2.16		5,382	0.84		16,465	2.58		12,414	1.94		100,385	15.7		43.8	
北海道	40	40.3	19	1.78	45	1,258	3.39	45	486	1.31	33	244	0.66	23	929	2.50	13	1,206	3.25	21	6,085	16.4	31	39.9	0
青森県	13	47.7	24	1.68	34	331	4.29	16	228	2.96	18	84	1.09	6	300	3.89	7	362	4.69	28	1,107	14.3	30	40.3	2
岩手県	6	53.9	14	1.80	19	404	5.75	6	272	3.87	7	110	1.57	42	80	1.14	10	282	4.02	2	1,884	26.8	35	36.7	4
宮城県	33	42.2	33	1.60	20	567	5.60	26	251	2.48	34	64	0.63	32	214	2.12	26	152	1.50	44	1,073	10.6	47	16.1	0
秋田県	12	48.6	44	1.55	33	361	4.37	36	154	1.86	24	70	0.85	41	95	1.15	41	45	0.54	35	1,097	13.3	40	31.3	0
山形県	5	54.3	42	1.56	32	302	4.45	14	224	3.30	46	21	0.31	46	43	0.63	17	199	2.93	6	1,461	21.5	25	43.4	1
福島県	37	41.2	36	1.59	42	420	3.75	35	214	1.91	13	146	1.30	47	67	0.60	45	54	0.48	38	1,467	13.1	44	28.1	0
茨城県	30	42.7	42	1.56	30	510	4.54	11	390	3.47	27	90	0.80	3	617	5.49	35	85	0.76	24	1,749	15.6	7	63.9	2
栃木県	8	53.1	39	1.57	17	500	5.93	12	290	3.44	20	88	1.04	5	344	4.08	38	55	0.65	23	1,349	16.0	22	44.4	1
群馬県	26	43.5	39	1.57	10	589	7.07	7	317	3.81	29	62	0.74	18	220	2.64	37	57	0.68	31	1,127	13.5	45	21.1	2
埼玉県	43	31.5	44	1.55	27	1,225	4.88	42	390	1.55	40	129	0.51	15	684	2.72	43	126	0.50	25	3,817	15.2	38	32.5	0
千葉県	44	31.0	39	1.57	14	1,286	6.19	21	562	2.70	15	256	1.23	7	750	3.61	46	84	0.40	41	2,487	12.0	34	37.0	1
東京都	46	27.3	33	1.60	22	2,995	5.30	47	178	0.32	43	221	0.39	19	1,484	2.63	36	406	0.72	8	11,715	20.7	27	42.9	1
神奈川県	47	27.0	38	1.58	46	1,117	3.30	46	266	0.79	45	107	0.32	20	881	2.61	42	174	0.51	32	4,543	13.4	24	43.5	0
新潟県	10	49.4	44	1.55	24	614	4.98	13	420	3.41	23	119	0.97	4	645	5.24	30	159	1.29	5	2,742	22.3	19	48.0	2
富山県	4	55.0	26	1.67	9	439	7.33	15	189	3.16	17	66	1.10	28	142	2.37	40	36	0.60	13	1,156	19.3	41	30.4	1
石川県	22	45.4	36	1.59	6	451	8.03	17	165	2.94	16	66	1.18	26	136	2.42	27	82	1.46	20	934	16.6	33	39.5	1
福井県	1	65.2	2	2.23	4	414	8.55	28	115	2.37	6	77	1.59	1	336	6.94	2	486	10.04	14	911	18.8	3	80.0	5
山梨県	38	40.5	28	1.65	5	424	8.41	5	196	3.89	9	74	1.47	14	138	2.74	33	51	1.01	17	871	17.3	14	54.3	3
長野県	17	46.8	19	1.78	39	471	3.91	10	421	3.49	30	85	0.70	10	382	3.17	21	240	1.99	18	2,048	17.0	21	45.5	2
岐阜県	20	45.6	23	1.69	30	506	4.54	32	234	2.10	28	84	0.75	45	90	0.81	24	201	1.80	42	1,327	11.9	36	33.3	0
静岡県	25	43.8	28	1.65	37	642	4.13	26	385	2.48	39	82	0.53	17	416	2.68	20	338	2.17	7	3,273	21.0	4	72.6	2
愛知県	41	39.4	33	1.60	25	1,535	4.95	41	509	1.64	38	168	0.54	32	656	2.12	12	1,046	3.37	46	3,166	10.2	23	44.3	0
三重県	27	43.1	47	1.50	23	456	5.05	8	331	3.67	47	8	0.09	43	102	1.13	25	154	1.71	12	1,747	19.4	1	89.4	2
滋賀県	35	41.6	28	1.65	3	560	8.85	1	434	6.86	3	127	2.01	30	143	2.26	23	122	1.93	3	1,634	25.8	42	30.0	4
京都府	29	42.8	17	1.79	35	734	4.22	34	346	1.99	30	121	0.70	39	254	1.46	22	341	1.96	40	2,195	12.6	17	53.0	0
大阪府	45	28.3	32	1.63	43	1,670	3.57	30	1,056	2.26	22	460	0.98	13	1,305	2.79	43	232	0.50	38	6,130	13.1	37	32.6	0
兵庫県	38	40.5	21	1.76	40	1,127	3.88	43	422	1.45	7	457	1.57	40	416	1.43	32	333	1.15	25	4,425	15.2	46	17.0	1
奈良県	36	41.5	6	2.05	28	359	4.80	23	198	2.65	42	31	0.41	36	144	1.93	14	238	3.18	45	774	10.4	32	39.7	0
和歌山県	18	46.7	10	1.92	21	370	5.48	19	189	2.80	5	124	1.84	8	224	3.31	11	255	3.77	27	1,019	15.1	43	28.6	2
鳥取県	7	53.5	14	1.80	1	338	9.12	2	195	5.26	2	90	2.43	35	74	2.00	9	152	4.10	1	1,339	36.1	12	57.6	5
島根県	3	55.5	13	1.82	13	298	6.20	4	216	4.49	32	33	0.69	27	115	2.39	8	198	4.12	4	1,191	24.8	2	82.2	4
岡山県	16	46.9	14	1.80	15	616	6.02	20	277	2.71	41	45	0.44	29	234	2.29	5	600	5.86	19	1,718	16.8	5	72.0	2
広島県	23	44.8	17	1.79	36	657	4.21	29	360	2.31	43	61	0.39	16	423	2.71	18	377	2.41	29	2,175	13.9	8	61.4	1
山口県	9	50.9	1	2.25	26	472	4.93	22	257	2.68	14	123	1.28	31	206	2.15	31	122	1.27	16	1,671	17.5	10	60.3	1
徳島県	2	64.0	28	1.65	2	428	9.02	18	139	2.93	1	119	2.51	34	97	2.05	34	45	0.95	32	636	13.4	16	53.3	2
香川県	20	45.6	22	1.73	8	454	7.84	33	117	2.02	21	58	1.00	44	61	1.05	4	352	6.08	43	677	11.7	6	70.0	3
愛媛県	15	47.0	27	1.66	47	281	2.92	37	178	1.85	37	53	0.55	21	247	2.57	18	232	2.41	47	968	10.1	27	42.9	0
高知県	19	46.5	11	1.84	11	373	7.04	44	72	1.36	25	44	0.83	37	96	1.81	1	596	11.25	11	1,052	19.9	15	54.2	1
福岡県	42	37.3	24	1.68	38	1,123	4.05	40	502	1.81	35	171	0.62	24	678	2.44	39	171	0.62	32	3,708	13.4	29	40.4	0
佐賀県	24	44.6	3	2.16	7	408	7.91	9	185	3.58	19	54	1.05	38	79	1.53	6	247	4.79	8	1,066	20.7	11	59.3	4
長崎県	31	42.3	5	2.06	29	434	4.68	37	171	1.85	4	175	1.89	9	297	3.21	3	830	8.96	22	1,500	16.2	18	50.0	3
熊本県	27	43.1	7	1.99	41	455	3.83	25	298	2.51	36	70	0.59	22	300	2.53	15	359	3.02	37	1,571	13.2	39	31.5	0
大分県	34	41.9	4	2.10	16	467	5.96	24	202	2.58	12	110	1.40	12	233	2.97	29	107	1.36	10	1,584	20.2	13	56.3	1
宮崎県	11	49.3	7	1.99	18	444	5.81	3	351	4.59	10	112	1.46	11	234	3.06	15	231	3.02	30	1,043	13.6	9	60.7	3
鹿児島県	14	47.1	9	1.98	44	431	3.40	37	235	1.85	26	104	0.82	24	310	2.44	28	183	1.44	35	1,682	13.3	20	46.6	0
沖縄県	31	42.3	12	1.83	12	541	6.54	31	182	2.20	11	119	1.44	2	544	6.58	47	11	0.13	15	1,491	18.0	26	43.3	1
12県における10位までに該当する県						5			5			6			2			5			4				4

・手帳保持者数千人対については、2011年度末現在の身体障害者手帳交付台帳登録数(18歳以上限定)、2011年度末現在の療育手帳交付台帳登録数(18歳以上限定)、2011年度末現在の精神障害者保健福祉手帳交付台帳登録数により算出。

・障害者雇用率またはハローワークの就職率が10位までにあり、どちらか一方が30位以下の県を除いた12県に網掛けした。

・さらに、網掛けした12県について、7項目のうち、10位までの

第Ⅱ部
**5 都県の障害者就労支援の詳細統計データ
及びヒアリング調査結果**

第2章
**5 都県の障害者就労支援に関する
雇用、福祉、医療等の詳細統計データ**

第2章 5都県の障害者就労に関する雇用、福祉、医療等の詳細

統計データ

第1節 作成する県の選定

1 選定の考え方

雇用、福祉、医療等の県別詳細データを作成するにあたり、県の選定については、厚生労働省において開催された「地域の就労支援の在り方に関する研究会」が平成24年8月に取りまとめた「地域の就労支援の在り方に関する研究会報告書」の提言を踏まえて行った。

報告書においては、①中小企業等が安心して障害者雇用に取り組むために求められる支援、②地域における各就労支援機関等に求められる役割、③地域における関係機関とのネットワークの構築・充実強化、④特別支援学校や医療機関等送り出し機関に対する支援、⑤就労支援を担う人材育成にあたって強化すべき取組や課題等について提言がまとめられている。

これに基づき、以下の指標において優れた実績をあげている、他県の参考となる県を選定した。

2 選定における指標

(1) 中小企業における障害者雇用状況

提言の①中小企業等が安心して障害者雇用に取り組むために求められる支援の観点については、注目すべき指標として常用労働者数56人から99人までの企業規模における障害者雇用率及び法定雇用率達成企業の割合を選定項目とした。

(2) 地域障害者職業センターにおける関係機関に対する助言・援助等の実施状況

提言の②、③、⑤については、中小企業等が安心して障害者雇用に取り組むために、各就労支援機関等に求められる役割、地域における関係機関とのネットワークの構築・充実強化、就労支援を担う人材育成が必要であることがまとめられている。

これについては、地域障害者職業センターにおける関係機関に対する助言・援助等の実施実機関数を選定項目とした。その理由は以下のとおりである。

地域就労支援ネットワークを構築する支援機関の就職件数及び支援障害者数の実績と、障害者の実雇用率とハローワークの就職率の状況については、第1章の表1-3「障害者の雇用状況と就労支援機関の活用実績」に取りまとめた。これによると、障害者の実雇用率またはハローワークの就職率が総体的に高い県では、就労支援機関の実績も高い傾向にあったが、これには例外もみられた。また逆に、複数の就労支援機関の実績が全国10位以内の実績を有する県は20県あるが、障害者の実雇用率並びにハローワークの就職率ともに全国24位以下に位置する県も6県ある。

全国的な統計としては地域の就労支援ネットワークは拡充し、障害者の就職件数ならびに障害者の実雇用率は増加しているものの、就労支援ネットワークの充実が障害者雇用に成果を上げていることを都道府県別に明らかにできる指標を特定することは難しさがある。

一方、地域障害者職業センターにおいて、平成21年度から開始した関係機関業務に関係機関への助言・援助業務がある。関係機関に対し職業リハビリテーションに関する技術的助言や協同支援、実習を実施した機

関数（重複を除いた実機関数）を把握している。これらの業務は地域の就労支援ネットワークの充実・強化を目指し地域基盤の整備を図るものである。また、選定にあたっては関係部署にヒアリングし、地域の就労支援ネットワークの構築において優れており、他県の参考となる状況にあることを確認することができる。

（３）特別支援学校卒業生の就職状況

提言の④特別支援学校や医療機関等送り出し機関に対する支援という観点のうち、特別支援学校に係る指標として特別支援学校卒業生における就職率を選定項目とした。

（４）精神障害者の医療、雇用における状況

提言の④特別支援学校や医療機関等送り出し機関に対する支援という観点のうち、医療機関に対する支援の充実を示す指標を特定することは難しいため、以下の複数の指標を参考とし、医療機関への支援が充実していることが見込める県を選定した。

参考とした指標は、医療機関との連携が不可欠である精神障害者について、送り出し機関の指標として「医療施設（静態・動態）調査・病院報告」から精神病床 1 日平均退院患者数、精神科病院 1 日平均外来患者数の 2 項目、精神障害者の就職状況の指標として精神障害者手帳所持者に占める精神障害者雇用数（実数）、ハローワークにおける精神障害者の就職率の 2 項目、合計 4 項目を参考指標とした。

（５）地域バランスを考慮した選定

報告書においては、提言①から⑤の他、就労支援機関の事業所間に差がみられ、就労支援機関が未整備の地域があり、地域間の差が大きくなってきていることが指摘されている。そのため地域バランスに考慮し、上記の 4 つの指標により選定されなかった地域の就労支援機関に対するヒアリングも実施することとし、その場合の指標としては障害者雇用率、ハローワークの就職率、各就労支援機関の活動実績を選定項目とした。

3 選定結果

それぞれの選定指標に基づき、具体的には以下の指標に該当する都道府県から地域バランスを勘案し 5 都県を選定した。

- 1 平成 23 年の常用労働者数 56 人から 99 人までの企業規模における障害者の実雇用率及び法定雇用率達成企業の割合が全国 10 位までにある県
これについては、長野県とした。
長野県は平成 23 年の常用労働者数 56 人から 99 人までの企業規模における障害者雇用率が 1.99%（全国 10 位）、法定雇用率達成企業の割合が 56.0%（全国 9 位）である。
- 2 地域障害者職業センターにおいて、関係機関に対する助言・援助等の実施実機関数が全国 5 位までの県
これについては、福岡県とした。
福岡県は、平成 23 年度の関係機関に対する助言・援助等の実施実機関数が 101（全国 1 位）である。
- 3 特別支援学校卒業生の就職率が過去 3 年間、全国 10 位までに位置する県
これについては、東京都とした。
東京都は、平成 23 年 3 月卒業生の就職率が 32.8%（全国 5 位）、平成 22 年 3 月卒業生の就職率が 32.3%（全国 4 位）、平成 21 年 3 月卒業生の就職率が 33.8%（全国 4 位）である。

- 4 精神病床1日平均退院患者数、精神科病院1日平均外来患者数、精神障害者手帳所持者に占める精神障害者雇用者数（実数）、ハローワークにおける精神障害者の就職率を参考指標とし、医療機関等送り出し機関への支援が充実していることが見込める県

これについては、岡山県とした。

岡山県は、精神病床1日平均退院患者数（人口10万人対）が1.0人（全国18位）、精神科病院1日平均外来患者数（人口10万人対）が58.8人（全国20位）、精神障害者手帳所持者に占める精神障害者雇用者数（実数）（平成23年）が1.79%（全国15位）、ハローワークにおける精神障害者の就職率（平成23年度）が56.0%（全国10位）である。

なお、精神病床1日平均退院患者数（人口10万人対）及び精神科病院1日平均外来患者数（人口10万人対）は「平成23年医療施設（静態・動態）調査・病院報告」による。

- 5 上記1～4までの地域バランスを考慮し、東北地方において、平成21年～23年の障害者の実雇用率の平均またはハローワークの就職率の平均において、どちらも20位までにあり、3手帳所持者千人当たりの就労支援機関の活用実績が全国10位までにある県

これについては、岩手県とした。

岩手県は、平成21年～23年の実雇用率の平均が1.8%（全国14位）、同じくハローワークの就職率の平均が53.9%（全国6位）、3手帳所持者千人当たりの就労支援機関の平成23年度活用実績では、障害者就業・生活支援センター就職件数が3.87件（全国6位）、第1号職場適応援助者認定法人支援障害者数が1.57人（全国7位）、就労継続支援事業所A型利用実人員が4.02人（全国10位）、就労継続支援事業所B型利用実人員が26.8人（全国2位）である。

第2節 5都県の詳細統計データの取りまとめについて

5都県については、第1章で取りまとめた都道府県別の統計データより詳細なデータを収集するとともに、地勢と社会資源の状況が把握できるよう、社会資源マップを作成した。

また、統計データは最近2年間の経過が把握できるよう、可能な限り平成22年及び23年のデータの収集に努め、全国の状況と並記するようにした。具体的には以下のとおりである。

- ①社会資源マップ（障害保健福祉圏域の境界、ハローワーク、障害者就業・生活支援センター等の位置）
- ②都または県の概況データ（自然・人口、経済、医療・福祉）
- ③障害者雇用関連データ（平成22年及び23年のデータを全国の状況と並記する。一部のデータは平成23年のみ）

- ・障害者数
- ・障害者の雇用状況（実雇用率の推移、概況、障害別雇用状況、産業別雇用状況）
- ・障害者の職業紹介状況（就職件数、就職率、就職件数全体に占める障害別の割合等）
- ・就労支援機関の状況

地域障害者職業センター（利用者数、関係機関に対する助言・援助業務実施実機関数）

障害者就業・生活支援センター（支援対象者数、就職件数）

第1号職場適応援助者（ジョブコーチ）認定法人（ジョブコーチ人数、障害別支援対象者数、支援形態別支援障害者数）

- ・福祉機関の状況
 - 就労移行支援事業所（事業所設置数、実利用人数）
 - 就労継続支援事業所A型及びB型（設置数、実利用人数）
 - 身体障害者更生援護施設（授産関係の事業所設置数、実利用人数）
 - 知的障害者援護施設（授産関係の事業所設置数、実利用人数）
 - 精神障害者等社会復帰施設（授産関係の事業所設置数、実利用人数）
 - 発達障害者支援センター（設置数、就労支援実人数）
 - 難病相談・支援センター（設置数）
 - 精神保健福祉センター（設置数、相談実人員、平均相談回数（うち社会復帰に係る相談延べ人数）、電話による相談延べ人数、精神障害者（家族）教室等）
- ・職業能力開発機関
 - 委託訓練障害別内訳（修了者数、就職者数、就職率）、
 - コース別内訳（修了者数、就職者数、就職率）
- ・特別支援学校卒業者の状況（卒業生数、就職者数、就職率、施設入所・通所者数）
- ・医療機関の状況（病院数、うち精神科病院、精神病床数、精神病床患者数、高次脳機能障害支援拠点機関）
- ・自立支援協議会（都道府県自立支援協議会構成メンバー、就労支援部会の有無、開催回数等）
（地域自立支援協議会構成メンバー、就労支援部会の設置数、開催回数等）
- ・市町村における相談支援（障害別実人員、支援方法別支援件数、支援内容別支援件数）
- ④巻末の資料1において、5都県の主な社会資源一覧（下記6機関の名称、所在地）を掲載する。
ハローワーク、特別支援学校、障害者就業・生活支援センター、地域障害者職業センター、就労移行支援事業所、就労継続支援事業所A型
- ⑤巻末の資料2において、5都県における単独事業等一覧（平成23年度）を掲載する。
内閣府「都道府県・指定都市における単独事業等一覧」から、5都県における障害者関連の事業名、予算額等の一覧を掲載する。

第3節 長野県の概況及び詳細統計データ

1 地勢

本州の中部に位置し、東西に短く南北に長い地形である。周囲は8県が隣接し、日本で最も多くの都道府県と接する県である。

中央部を高地が占める山地型の地形ではなく、北西の県境の飛騨山脈、南東の県境の赤石山脈の標高が高く、間のいくつかの盆地を中心とした地域が形成されている。県境には標高2000～3000m級の高山が連なり、内部にも山岳が重なり合う複雑な地形である。

自然が豊富であり、地域医療への関心も高いことから、都道府県の中で平均寿命がもっとも長い。

大半は内陸部の気候であるが、北部は日本海側の気候の特徴も有する。南北に長い上、各都市の標高の違い、山脈や盆地の形状などにより、同じ県内であっても気候が異なる。

長野県は大きく4地域に分かれており、北信（北信地域、長野地域）、東信（佐久地域、上小地域）、中信（松本地域、木曾地域、大北地域）、南信（上伊那地域、飯伊地域、諏訪地域）は自然地理、歴史、交通などの各面で特徴が大きく異なる。

2 概況¹

・面積は全国4位の広さであり、山地が多く可住地面積は県全体の4分の1である。人口は約215万人、全国16位である。人口増加率は-2.0%、生産年齢人口割合は59.5%と全国平均より低く、高齢人口割合は全国平均より高い。（表2-3-1：自然・人口1～6）

・経済の面では、県内総生産のうち第3次産業が占める生産比率は67.3%、第2次産業の生産比率は30.8%、第1次産業の生産比率は1.9%、就業者比率では第3次産業が57.0%、第2次産業が30.8%、第1次産業が11.4%という状況であり、第3次産業を主としている。第2次産業については、総生産比率は全国平均より高く、全国9位である。農業産出額は全国13位、生産林業所得は全国1位、内水面漁業・養殖業生産量は全国11位となっている。（表2-3-1：経済1～9）

・一人あたり県民所得は2,701千円、全国平均とほぼ同じである。有効求人倍率は0.57倍で全国平均をやや上回り、パートタイム就職率（常用）は7.6%と全国平均（8.1%）よりやや低い状況である。従業者数（民営1事業所当たり）は8.3人となっており、全国平均9.9人と比べ少ない。自県内就職者比率は全国平均より高く95.4%である。（表2-3-1：経済10～14）

・医療・福祉の分野では、知的障害者の援護施設定員数は全国平均より多く、知的障害者援護施設定員数（人口10万人当たり）は全国平均の約1.4倍の定員数である。民生委員（児童委員）数は全国17位だが、NPO法人認証数は全国4位である。（表2-3-1：医療・福祉1～4）

・人口10万人当たりの医師数は全国33位、薬剤師数は全国25位、病院数は全国33位と全国平均と同程度かやや下回る。就業看護師数は全国25位で、全国平均を若干上回る。悪性新生物による死亡者数は全国31位、糖尿病による死亡者数は全国14位、心疾患による死亡者数は全国26位だが、脳血管疾患による死亡者は全国平均97.7人

¹概況に関するデータは、徳島県政策創造部統計調査課「都道府県別指標2012」による。指標数値の調査年度は2005年から2010年までである。

に対し152.2人（全国3位）と多い状況にある。1日平均在院患者数、外来患者数、病床利用率も全国平均と同程度かやや下回る。（表2-3-1：医療・福祉5～16）

3 障害者数

・身体障害者手帳所持者数（18歳以上）は、平成23年度94,166人で前年より74人増加、知的障害者は18歳以上の療育手帳所持者数が13,323人、前年より458人増加、精神障害者は、精神障害者手帳所持者数が13,095人、前年より1,371人増加している。（表2-3-2）

4 障害者の雇用状況

・民間企業における障害者の実雇用率は、平成23年までの12年間常に全国平均を上回っており、平成23年はその中でも最高の1.82%となっている。（表2-3-3（1））

・平成22年、23年の企業規模別の雇用状況では、法定雇用率対象となる企業数は、56～99人以下と100～299人以下の企業がほぼ同数で多く、この2つの規模の企業数で全体数の約85%を占めている。

実雇用率では平成23年は56～99人以下と1000人以上の企業においてともに1.99%と高い。平成23年、22年ともすべての企業規模において全国平均を上回っている。全国平均との比較では、56～99人以下の企業規模において特に差が大きい。（56～99人以下の企業規模における全国平均平成23年1.36%、平成22年1.42%）法定雇用率達成企業の規模別の割合もすべての規模の企業において全国より高い状況にある。（表2-3-3（2））

・障害別雇用状況では、雇用率上の人数と実人数については、身体障害者と知的障害者は雇用率上の人数が実人数より平成22年、23年とも多いが、精神障害者は実人数のほうが2年とも多い。手帳所持者に占める雇用障害者の割合は、実人数において、平成23年度、18歳以上身体障害者のうち2.8%、18歳以上知的障害者のうち6.9%、年齢にかかわらず精神障害者のうち1.5%となっている。（表2-3-3（3））

・産業別雇用状況では、平成23年度、件数の多い順に、製造業2,246件（46.3%）、医療・福祉805.5件（16.6%）、卸売・小売業500件（10.3%）という状況である。全国と比べ、製造業における就職者の割合が高い（全国の割合：製造業15.6%）。平成22年度も同様の傾向である。（表2-3-3（4））

5 ハローワークにおける障害者の職業紹介状況

・障害者の新規求職申込件数に対する就職件数の割合（就職率）では、平成23年度のその他の障害者を除き、すべての障害者について平成22年度、23年度とも全国平均を上回っている。平成23年度、身体障害者44.3%（全国36.9%）、知的障害者56.0%（全国51.6%）、精神障害者51.6%（全国38.6%）という状況にある。

（表2-3-4）

・就職件数に占める障害別の割合は、平成23年度、身体障害者35.3%（全国41.9%）、知的障害者18.9%（全国24.1%）、精神障害者43.8%（全国31.7%）、その他の障害者2.0%（全国2.2%）であり、精神障害者の割合がもっとも高く、全国と比べてもその割合が高くなっている。平成22年度では身体障害者の割合がもっとも高かった（身体障害者40.9%、精神障害者37.2%）。

（表2-3-4）

6 就労支援機関の状況

・障害保健福祉圏域は、10 圏域に分かれており、障害者就業・生活支援センターも 10 箇所設置されている。障害者就業・生活支援センターの平成 23 年度の支援対象者数は 2,422 人、就職件数は 421 件である。平成 22 年度と比べ、支援対象者数において 108 人、就職件数において 47 件増加している。

支援対象者数及び就職件数を 3 障害手帳所持者千人当たりにして全国と比較すると、平成 23 年度については、支援対象者数は全国の 1.3 倍、就職件数は 1.6 倍となっている。(図 2-3、表 2-3-5 (2)、資料 1)

・地域障害者職業センターにおける相談やジョブコーチ支援等、何らかの支援を利用した障害者は平成 23 年度 471 人である。平成 22 年度と比較し、1 人のみ増加している。平成 23 年度利用者数を 3 障害手帳所持者千人当たりで見ると、3.91 人となっている(全国 4.83 人)。(表 2-3-5 (1))

・第 1 号職場適応援助者(ジョブコーチ)は平成 22 年 33 名、平成 23 年 30 名、3 障害手帳所持者千人当たりではそれぞれ 0.22、0.25 人である。平成 23 年の全国の第 1 号ジョブコーチは 777 人、3 障害手帳所持者千人当たりでは 0.12 人であるので、長野県では全国の約 2 倍の配置状況である。(表 2-3-5 (3))

・第 1 号ジョブコーチが事前支援、職場適応援助、フォローアップを実施したすべての支援障害者数は平成 23 年度 85 人、平成 22 年度より 28 人減少している。身体障害者、精神障害者は 3 人ずつ増加、知的障害者、その他の障害者は減少しているが、特に知的障害者は前年度と比較して 32 人減少している。障害別の割合では、平成 23 年度は身体障害者が 1 割弱、知的障害者が 6 割強、精神障害者が 2 割強となっており、全国の障害別の割合とほぼ同じである。(表 2-3-5 (3))

・第 1 号ジョブコーチによるジョブコーチ支援開始者の支援形態では、地域障害者職業センターの配置型とのペア支援は平成 22 年度 19 人、23 年度は 25 人である。法人が策定した支援計画により法人のジョブコーチが実施した支援(単独支援)は平成 22 年度 43 人、23 年度 25 人である。全国の状況との比較では、ペア支援は全国より実施割合が低く、単独支援は実施割合が高い。(表 2-3-5 (3))

7 福祉機関の状況

・就労移行支援事業所、就労継続支援事業所 A 型、就労継続支援事業所 B 型の設置数は平成 22 年度それぞれ 31 箇所、8 箇所、85 箇所に対し、23 年度は 29 箇所、11 箇所、107 箇所と就労移行支援事業所以外は増加している。(表 2-3-6 (1)、資料 1)

・平成 23 年度の精神保健福祉センターにおける相談状況は、実人員 469 人で前年度よりも 61 人減少している。電話による相談延べ人員は 6,419 人であり、長野県では電話による社会復帰の相談割合が電話による相談延べ人員の 23.0%を占め、その割合は全国の 2 倍を超える。精神障害者(家族)に対する教室等の開催回数は 33 回、参加延べ人員 252 人であり、前年度と比較するとそれぞれ 8 回、66 人増加している。(表 2-3-6 (2))

8 職業能力開発機関の状況

・障害者に対する職業能力開発については、長野県においては障害者の態様に応じた多様な委託訓練を実施している。平成 22 年度の実施状況は 252 人の修了者に対し、115 人(45.5%)就職している。障害別の就職率では身体障害者 38.6%、知的障害者 56.1%、精神障害者 33.3%という状況である。訓練コース別では、就職率は知識・技

能習得コース以外の3コースで全国平均を上回っている。中でも実践能力習得コースは就職者数も多く、就職率も全国平均を大きく上回っている。(表2-3-7 (1) (2))

9 特別支援学校の状況

・特別支援学校は21校設置しており、その内訳は国立1、県立は分校を含め19、市立1である。23年度までにおいて職業教育に特化した教育を行う特別支援学校は設置されていない。(図2-3、資料1)

・特別支援学校の就職状況は、平成23年度卒業生368人のうち就職者は60人、就職率は16.3%であり、全国平均を下回っている。卒業生における施設入所・通所者数は284人、卒業生の77.2%にあたる。平成22年度卒業生の状況は、卒業生306人うち就職者は63人、就職率は20.6%、施設入所・通所者の割合は69.9%であった。平成23年度は就職率が4ポイント減少、施設入所・通所者の卒業生に占める割合は77.2%と全国平均の64.7%より13ポイントほど高くなった。(表2-3-8)

10 医療機関の状況

・医療機関については、人口10万人対の病院数は6.2(全国6.7)、精神科病院は精神障害者手帳所持者千人当たり1.2(全国1.7)、精神病床数では386.6(全国541.8)という状況である。平成22年度と比較すると、精神病床数が特に減少(152床)している。精神障害者手帳所持者千人当たりでは62.5床減ったことになる。(表2-3-9)

11 自立支援協議会の状況

・自立支援協議会の運営については、県において開催する協議会では平成23年度12機関が構成メンバーとなり、2回開催している。就労支援部会が設置され、8回部会を開催している(全国平均3.1回)。(表2-3-10 (1))

・各地域において開催する地域自立支援協議会では県内に12協議会設置されており、構成メンバーのうち、就労移行支援事業所、ハローワーク、市町村の行政職員、特別支援学校がすべての協議会に参加している。

12協議会のうち専門部会として就労支援部会が設置されている協議会が12、設置率は100%である。就労支援部会の平均開催回数は7.2回、全国の平均開催回数は5.3回である。開催回数は全国の1.4倍の状況である。

(表2-3-10 (2))

12 市町村における相談支援の状況

・自立支援法における市町村における相談支援の状況は、平成23年度相談支援実人員19,076人、全国の相談支援実人員は937,179人である。3障害手帳所持者千人当たりでは、長野県は158.2人、全国は146.8人であり、全国を上回っている。障害別では、精神障害者の相談が最も多く全体の45.6%、次いで知的障害者25.9%、身体障害者20.1%となっている。全国における障害別割合と比較し、精神障害者は9ポイント、知的障害者は4ポイント高く、身体障害者は13ポイント低い。(表2-3-11 (1))

・支援方法別では件数の多い順に、電話相談(34.3%)、関係機関(16.7%)、来所相談(15.8%)という状況である。全国と比較し、長野県は電話相談の割合が7ポイント少なく、同行の割合が5ポイント多い。3障害手帳所持者千人当たりによる全国との比較では、同行は2.5倍という状況にある。(表2-3-11 (2))

・支援内容別では就労に関する支援件数の割合は全国より4ポイント多い。総数のうちピアカウンセラーが支援した割合は、長野県0.4%、全国1.1%であり、そのうち就労に関する支援は長野県0.01%、全国0.03%というように大きな差はなかった。(表2-3-11(3))

13 長野県における単独事業等の状況

・長野県における雇用・就業に関する単独事業は、平成23年度は「無料職業紹介事業」「特別支援学校における障害者雇用事業」「障害者職場実習支援事業」が実施されている。単独事業の分野として実施数が多いのは生活支援であり、「障害者生活支援ワーカー等設置事業」「障害者社会適応訓練事業」など19事業が実施されている。啓発・広報、生活環境、教育・育成、雇用・就業、保健・医療、情報・コミュニケーションに関する事業も実施されている。(資料2)

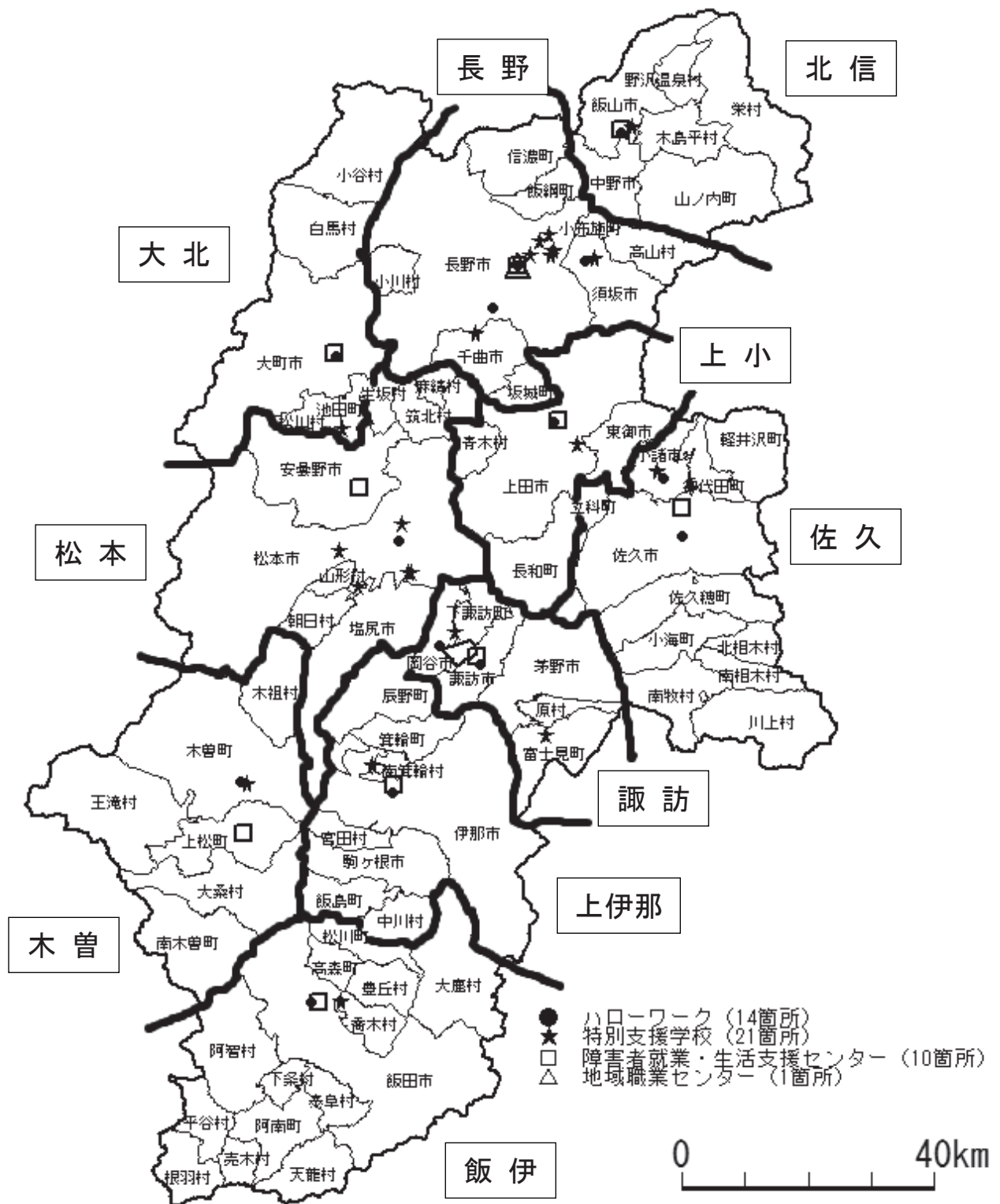


図 2-3 長野県社会資源マップ

表2-3-1 長野県の概況データ

		項目	年度	数値	全国順位	全国
自然・人口	1	面積	2010	13562.23km ²	4	377,950.10km ²
	2	可住地面積割合	2010	24.4%	39	32.8%
	3	人口	2010	2,152,449人	16	128,057,352人
	4	人口増加率	2010	▲2.0%	30	0.2%
	5	生産年齢人口割合(15～64歳)	2010	59.5%	41	63.3%
	6	高齢人口割合	2010	26.4%	10	22.8%
経済	1	第1次産業総生産(名目)比率	2009	1.9%	22	1.1%
	2	第2次産業総生産(名目)比率	2009	30.8%	9	22.8%
	3	第3次産業総生産(名目)比率	2009	67.3%	39	76.1%
	4	第1次産業就業者比率	2005	11.4%	7	4.8%
	5	第2次産業就業者比率	2005	30.8%	11	26.1%
	6	第3次産業就業者比率	2005	57.0%	47	67.2%
	7	農業産出額	2010	2,243億円	13	82,551億円
	8	生産林業所得(林野1%当たり)	2010	27,474円	1	9,076円
	9	内水面漁業・養殖業生産量	2010	1,812t	11	79,079t
	10	1人当たり県民所得	2009	2,701千円	13	2,791千円
	11	有効求人倍率	2010	0.57倍	16	0.52倍
	12	パートタイム就職率(常用)	2009	7.6%	37	8.1%
	13	従業者数(民営1事業所当たり)	2009	8.3人	35	9.9人
	14	自県内就職者比率	2010	95.4%	3	89.2%
医療・福祉	1	身体障害者更生援護施設定員数※	2009	22.5人	33	24.2人
	2	知的障害者援護施設定員数※	2009	127.6人	19	93.6人
	3	民生委員(児童委員)数※	2009	241.4人	17	179.4人
	4	NPO法人認証数※	2010	39.3法人	4	30.5法人
	5	病院数※	2010	6.1施設	33	6.8施設
	6	一般診療所数※	2010	72.3施設	31	78.0施設
	7	医師数※	2010	213.9人	33	230.4人
	8	就業看護師数※	2009	838.9人	25	744.6人
	9	薬剤師数※	2010	189.2人	25	215.9人
	10	悪性新生物による死亡者数※	2010	286.0人	31	279.7人
	11	糖尿病による死亡者数※	2010	13.5人	14	11.4人
	12	心疾患(高血圧性を除く)による死亡者数※	2010	162.7人	26	149.8人
	13	脳血管疾患による死亡者数※	2010	152.2人	3	97.7人
	14	1日平均在院患者数※	2010	927.3人	35	1,025.7人
	15	1日平均外来患者数※	2010	1,195.5人	20	1,102.8人
	16	病床利用率	2010	81.9%	25	82.3%

※人口10万人当たり

出典:徳島県政策創造部統計調査課「都道府県別指標2012」

障害者雇用関連データ

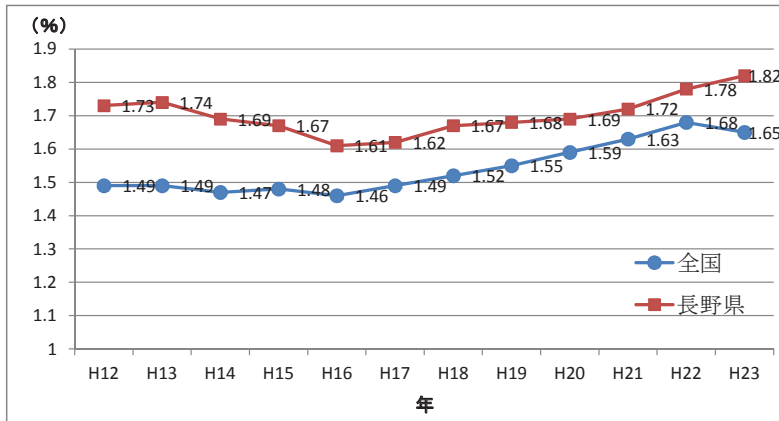
表2-3-2 障害者数

	身体障害者		知的障害者		精神障害者					
	身体障害者手帳所持者		療育手帳所持者		精神障害者保健福祉手帳所持者		精神科病院在院患者数		自立支援医療(精神通院医療)支給認定者数	
	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23
障害者数(人)	94,092	94,166	12,865	13,323	11,724	13,095	4,455	...	25,990	...

平成22年度及び23年度「福祉行政報告例」平成22年度及び23年度「衛生行政報告例」より。障害者数は、身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳の所持者数。平成22年度身体障害者及び精神障害者の手帳所持者数は、長野県健康福祉部資料による。「長野県障害者プラン2012」より。自立支援医療(精神通院医療)支給認定者数。

表2-3-3 障害者の雇用状況

(1)実雇用率の推移



(2)概況

() 内は全国平均の値

年	対象企業数(社)		障害者雇用数(人)				実雇用率(%)		法定雇用率達成企業数(社)		法定雇用率達成企業の割合(%)	
	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23
規模計	1,246	1,328	3,284	3,758	4,443.0	4,850.0	1.78	1.82	709	757	56.9	57.0
全国の状況	71,830	75,313	255,962	282,567	342,973.5	366,199.0	1.68	1.65	33,742	34,102	47.0	45.3
56~99人	519	586	670.5	854.0	1.76 (1.42)	1.99 (1.36)	283	328	54.5 (44.5)	58.0 (43.1)
100~299人	542	548	1,378.5	1,470.5	1.67 (1.42)	1.70 (1.40)	310	318	57.2 (48.2)	58.2 (47.0)
300~499人	95	98	595.0	597.5	1.78 (1.61)	1.71 (1.57)	63	57	66.3 (47.7)	52.6 (45.0)
500~999人	74	78	856.0	889.0	1.82 (1.70)	1.77 (1.65)	43	41	58.1 (47.2)	72.2 (44.3)
1000人以上	16	18	943.0	1,039.0	1.96 (1.90)	1.99 (1.84)	10	13	62.5 (55.6)	57.0 (49.8)

(3)障害別雇用状況

年	身体障害者(人)				知的障害者(人)				精神障害者(人)			
	実人数		雇用率上		実人数		雇用率上		実人数		雇用率上	
	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23
規模計	2,344	2,634	3,187.0	3,479.5	790	922	1,128.0	1,199.0	150	202	128.0	171.5
手帳所持者に占める割合	1.9%	2.8%	2.6%	3.7%	6.1%	6.9%	8.8%	9.0%	1.3%	1.5%	1.1%	1.3%
56~99人
100~299人
300~499人
500~999人
1000人以上

長野労働局報道発表資料(平成22年及び平成23年の6月1日現在の雇用状況)

手帳所持者に占める割合では、身体障害者については18歳~64歳までの身体障害者手帳所持者、知的障害者については18歳以上療育手帳所持者、精神障害者については年齢にかかわらず精神障害者保健福祉手帳所持者に対する割合である。

障害者雇用関連データ

(4)産業別雇用状況 (上段…障害者雇用数(雇用率上)、下段…産業別構成比)

年度	身体障害者		知的障害者		精神障害者		計		全国	
	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23
計	3,187.0	3,479.5	1,128.0	1,199.0	128.0	171.5	4,443.0	4,850.0	52,931	59,367
農、林、漁業	-	-	1,140	1,179
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(2.2%)	(2.0%)
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	12	13
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(0.0%)	(0.0%)
建設業	84.5	86.0	1,963	2,178
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(1.9%)	(1.8%)	(3.7%)	(3.7%)
製造業	2,156.5	2,246.0	8,773	9,282
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(48.5%)	(46.3%)	(16.6%)	(15.6%)
電気・ガス業等	-	-	67	61
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(0.1%)	(0.1%)
情報通信業	80.0	79.0	979	1,098
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(1.8%)	(1.6%)	(1.8%)	(1.8%)
運輸業、郵便業	148.5	175.5	3,040	3,389
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(3.3%)	(3.6%)	(5.7%)	(5.7%)
卸売・小売業	460.5	500.0	8,754	9,203
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(10.4%)	(10.3%)	(16.5%)	(15.5%)
金融業・保険業	156.5	172.0	976	905
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(3.5%)	(3.5%)	(1.8%)	(1.5%)
不動産業、物品賃貸業	22.0	24.0	654	719
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(0.5%)	(0.5%)	(1.2%)	(1.2%)
学術研究、専門技術サービス業	22.0	25.5	1,305	1,358
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(0.5%)	(0.5%)	(2.5%)	(2.3%)
宿泊業、飲食サービス業	88.5	123.0	2,748	2,996
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(2.0%)	(2.5%)	(5.2%)	(5.0%)
生活関連サービス業等	135.5	178.5	1,624	1,862
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(3.0%)	(3.7%)	(3.1%)	(3.1%)
教育、学習支援業	25.0	26.0	975	1,131
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(0.6%)	(0.5%)	(1.8%)	(1.9%)
医療・福祉	695.0	805.5	10,483	13,751
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(15.6%)	(16.6%)	(19.8%)	(23.2%)
複合サービス業	206.5	207.0	1,245	942
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(4.6%)	(4.3%)	(2.4%)	(1.6%)
サービス業	157.0	191.5	6,494	7,358
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(3.5%)	(3.9%)	(12.3%)	(12.4%)
公務・その他	5.0	10.5	1,699	1,937
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(0.1%)	(0.2%)	(3.2%)	(3.3%)

長野労働局報道発表資料(平成22年及び平成23年の6月1日現在の雇用状況)

表2-3-4 障害者の職業紹介状況

年度	身体障害者		知的障害者		精神障害者		その他		計		
	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	
長野県	有効求職者数(人)	1,777	1,898	799	855	1,492	1,711	28	76	4,096	4,540
	新規求職申込件数(人)	1,115	1,186	451	502	1,017	1,264	51	108	2,634	3,060
	就職件数(人)	515	525	259	281	469	652	17	30	1,260	1,488
	就職件数全体に占める割合(%)	(40.9)	(35.3)	(20.6)	(18.9)	(37.2)	(43.8)	(1.3)	(2.0)	(100)	(100)
	就職率(%)	46.2	44.3	57.4	56	46.1	51.6	33.3	27.8	47.8	48.6
全国	就職件数(人)	24,241	24,864	13,164	14,327	14,555	18,845	971	1,331	52,931	59,367
	就職件数全体に占める割合(%)	(45.8)	(41.9)	(24.9)	(24.1)	(27.5)	(31.7)	(1.8)	(2.2)	(100)	(100)
	就職率(%)	37.8	36.9	51	51.6	36.7	38.6	30.6	29.9	39.9	40

長野労働局報道発表資料(平成22年度及び平成23年度の障害者の職業紹介状況等)

障害者雇用関連データ

表2-3-5 就労支援機関

(1)地域障害者職業センター

年度	長野県		全国	
	H22	H23	H22	H23
利用者数(人)	470	471	29,864	30,857
3手帳所持者千人対	3.19	3.91	4.81	4.83
助言・援助業務実施実機関数	-	63	-	1,433

(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構調べ

(2)障害者就業・生活支援センター (設置数・・・10箇所)

年度	計		全国	
	H22	H23	H22	H23
支援対象者数(人)	2,314	2,422	78,063	94,960
3手帳所持者千人対	15.7	20.1	12.6	14.9
就職件数(件)	374	421	10,266	13,769
3手帳所持者千人対	2.5	3.5	1.7	2.2

厚生労働省高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課調べ

(3)第1号職場適応援助者(ジョブコーチ)認定法人

年度	H22		H23	
	長野県	全国	長野県	全国
ジョブコーチ人数	33	744	30	777
3手帳所持者千人対	0.22	0.12	0.25	0.12

年度	身体障害者		知的障害者		精神障害者		その他				計		全国	
	H22	H23	H22	H23	H22	H23	発達		H22	H23	H22	H23	H22	H23
							H22	H23						
支援障害者数(人)	5	8	87	55	17	20	4	2	1	1	113	85		
障害別の割合(%)	4.4	9.4	77.0	64.7	15	23.5	3.5	2.4	0.9	1.2	100	100		
全国の支援障害者数(人)	281	337	3,532	3,553	1,195	1,363	112	129	77	98	5,120	5,382		
障害別の割合(%)	5.5	6.3	69.0	66.0	23.3	25.3	2.2	2.4	1.5	1.8	100	100		
当該年度ジョブコーチ支援開始者数(人)	2	7	45	30	13	12	3	1	1	0	63	50	2,931	2,945
ア (支援形態別割合)	1	4	11	14	7	7	0	0	1	6	19 (30.2%)	25 (50.0%)	1,872 (63.9%)	1,893 (64.3%)
イ (支援形態別割合)	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1 (1.6%)	0 (0.0%)	66 (2.3%)	77 (2.6%)
ウ (支援形態別割合)	1	3	33	16	6	5	0	1	0	0	43 (68.3%)	25 (50.0%)	993 (33.9%)	975 (33.1%)

(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構調べ。支援障害者数は、当該年度に、事前支援、職場適応援助、フォローアップを実施したすべての障害者数。

支援形態については、ア＝地域センターの配置型とペアによる支援、イ＝地域センターが策定した支援計画により法人のジョブコーチが実施する支援、ウ＝法人が策定した支援計画により、法人のジョブコーチが実施する支援である。

障害者雇用関連データ

表2-3-6 福祉機関

(1)各種福祉機関

	長野県				全国			
	H22		H23		H22		H23	
	事業数・設置数	実利用人数	事業数・設置数	実利用人数	事業数・設置数	実利用人数	事業数・設置数	実利用人数
就労移行支援事業所 ※	31	347	29	382	1,371	15,520	1557	16,465
3手帳所持者千人対	0.21	2.4	0.24	3.2	0.22	2.5	0.24	2.6
就労継続支援事業所A型 ※	8	130	11	240	451	8,451	629	12,414
3手帳所持者千人対	0.05	0.9	0.09	2.0	0.07	1.4	0.10	1.9
就労継続支援事業所B型 ※	85	1,626	107	2,048	3,564	78,469	4590	100,385
3手帳所持者千人対	0.58	11.0	0.89	17.0	0.57	12.6	0.72	15.7
身体障害者更生援護施設(授産関係) ※	6	225	2	117	272	7,760	161	4239
身体手帳所持者千人対	0.05	1.8	0.02	1.2	0.05	1.5	0.03	0.8
知的障害者援護施設(授産関係) ※	21	677	13	435	1,030	37,772	597	22,137
知的手帳所持者千人対	1.63	52.6	0.98	32.7	1.63	60.1	0.92	34.0
精神障害者社会復帰施設(授産関係) ※	12	269	7	167	215	4,865	122	2,852
精神手帳所持者千人対	1.03	23.2	0.53	12.8	0.36	8.1	0.19	4.5
発達障害者支援センター	1	24	1	21	73	4,203	76	4,534
難病相談・支援センター	1	-	1	-	84	-	84	-
精神保健福祉センター	1	530	1	469	68	24,094	69	23,276

※「平成22年社会福祉施設等調査」、「平成23年社会福祉施設等調査」。身体、知的、精神の授産関係は障害者自立支援法の経過措置による旧法(身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律)の施設のうち、授産施設等就労系サービスを行う福祉施設

(2) 精神保健福祉センター

精神保健福祉センター	長野県				全国			
	H22		H23		H22		H23	
	精神手帳所持者千人対	精神手帳所持者千人対	精神手帳所持者千人対	精神手帳所持者千人対	精神手帳所持者千人対	精神手帳所持者千人対	精神手帳所持者千人対	
センターでの相談実人員	530	45.6	469	35.8	24,094	40.2	23,276	36.7
上記延べ人員	2,746	236.5	2,523	192.7	210,592	351.8	129,674	204.2
1人当たりの平均相談回数	5.2	-	5.4	-	8.7	-	5.6	-
うち社会復帰に係る相談延べ人員	172	14.8	81	6.2	124,972	208.8	51,064	80.4
相談延べ人員に占める割合	6.3%	-	3.2%	-	59.3%	-	39.4%	-
電話による相談延べ人員	6,494	559.2	6,419	490.2	266,470	445.1	282,116	444.2
うち社会復帰に係る相談延べ人員	1,687	145.3	1,475	112.6	32,348	54.0	32,668	51.4
電話による相談延べ人員に占める割合	30.0%	-	23.0%	-	12.1%	-	11.6%	-
精神障害者(家族)に対する教室等(開催回数)	25	-	33	-	2,001	-	2,536	-
上記参加延べ人員	186	16.0	252	19.2	19,982	33.4	23,063	36.3

「平成23年度衛生行政報告例」

表2-3-7 職業能力開発機関(委託訓練)

(1)障害別内訳(平成22年度)

	身体		知的		精神		発達		その他		計(実数)	
	長野県	全国	長野県	全国	長野県	全国	長野県	全国	長野県	全国	長野県	全国
修了者数(人)	57	1,969	114	1,784	89	1,910	0	152	0	38	252	5,668
就職者数(人)	22	698	64	1,049	30	773	0	66	0	9	115	2,526
就職率(%)	38.6	34.9	56.1	57.7	33.3	39.7	-	42.9	-	23.7	45.5	43.8

(注)重複して障害を有している修了者については、複数の障害に計上している。そのため、障害別合計と計(実数)とは一致しない。

(2)コース別内訳(平成22年度)

	知識・技能習得コース				実践能力習得コース		e-ラーニングコース		特別支援学校早期訓練コース		計	
	うち職場実習組み合わせ											
	長野県	全国	長野県	全国	長野県	全国	長野県	全国	長野県	全国	長野県	全国
修了者数(人)	128	3,705	0	524	96	1,682	3	82	25	199	252	5,668
コース別に占める割合(%)	50.8	65.4	0	9.2	38.1	29.7	1.2	1.4	9.9	3.5	100	100
就職者数(人)	14	1,220	0	223	79	1,119	1	21	21	166	115	2,526
コース別に占める割合(%)	12.2	48.3	0.0	8.8	68.7	44.3	0.9	0.8	18.3	6.6	100	100
就職率(%)	10.9	32.3	-	41.9	81.4	65.4	33.3	25.0	84	82.2	45.5	43.8

厚生労働省職業能力開発局能力開発課調べ

障害者雇用関連データ

表2-3-8 特別支援学校

	H22	H23
卒業生数	306人	368人
卒業生における就職者数	63人	60人
卒業生の就職率(%) (全国平均%)	20.6% (23.6%)	16.3% (24.3%)
施設入所・通所者数	214人	284人
卒業生における施設入所・通所者の割合(%) (全国平均%)	69.9% (65.5%)	77.2% (64.7%)

平成22年度及び平成23年度「文部科学省学校基本調査報告書」より。卒業生は平成22年3月、平成23年3月における人数。

表2-3-9 医療機関

年度	病院数		精神科病院		精神病床数		精神病床患者数 (人口10万人対 1日平均)		高次脳機能障害 支援拠点機関	
	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23
長野県	132	133	16	16	5,215	5,063	212.1	208.6	4	4
	(人口10万人対) 6.1	(人口10万人対) 6.2	(精神手帳千人対) 1.4	(精神手帳千人対) 1.2	(精神手帳千人対) 449.1	(精神手帳千人対) 386.6				
全国	8,670	8,605	1,082	1,076	346,715	344,047	243.1	240.6	70	70
	(人口10万人対) 6.8	(人口10万人対) 6.7	(精神手帳千人対) 1.8	(精神手帳千人対) 1.7	(精神手帳千人対) 579.2	(精神手帳千人対) 541.8				

「平成22年度医療施設(動態)調査・病院報告」

「平成23年度医療施設(静態・動態)調査・病院報告」

表2-3-10 自立支援協議会

(1)都道府県自立支援協議会 (設置数…1、開催回数…2回、構成メンバー…12機関)

都道府県自立支援協議会		就労支援部会等	
構成メンバー	全国 (設置数 47)	長野県	全国
		設置数	1
	設置率	-	46.8%
	開催回数 (平均)	8回	69回 (3.1回)
指定相談支援事業者 (障害者相談支援事業の委託あり)	22 (46.8%)		
就労移行支援事業者	16 (34.0%)		
就労継続支援事業者	18 (38.3%)		
障害者就業・生活支援センター	28 (59.6%)		
市町村(行政職員)	31 (66.0%)		
都道府県(行政職員)	34 (72.3%)		
保健所・保健センター	11 (23.4%)		
その他の民間企業※	5 (10.6%)		
高齢者介護の関係機関	2 (4.3%)		
権利擁護関係団体(権利擁護関係者)	7 (14.9%)		
障害当事者団体・障害当事者 (障害者相談員を除く)	32 (68.1%)		
民生委員・児童委員	3 (6.4%)		

厚生労働省高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課調べ(平成24年3月)

所属率は各機関に所属している者をメンバーとしている協議会の割合

※ 特例子会社・重多事業所以外の事業所

障害者雇用関連データ

(2)地域自立支援協議会 (設置数…12、開催回数…32回)

地域自立支援協議会					
構成メンバー	長野県 (設置数)	全国 (設置数 945)	就労支援部会等		
			設置数	長野県	全国
			設置率	100.0%	51.0%
			開催回数 (平均)	86回 (7.2回)	2,572回 (5.3回)
			就労支援部会を設置し ている自立支援協議会 の構成メンバー	所属 協議会数 と所属率	所属 協議会数 と所属率
指定相談支援事業者 (障害者相談支援事業の委託あり)	8 (66.7%)	635 (67.2%)	○	8 (66.7%)	373 (77.4%)
指定相談支援事業者 (障害者相談支援事業の委託なし)	2 (16.7%)	139 (14.7%)	○	2 (16.7%)	73 (15.1%)
就労移行支援事業者	12 (100%)	480 (50.8%)	○	12 (100%)	315 (65.4%)
就労継続支援事業者	10 (83.3%)	527 (55.8%)	○	10 (83.3%)	328 (68.0%)
その他の障害福祉サービス事業者※1	6 (50.0%)	477 (50.5%)	○	6 (50.0%)	227 (47.1%)
ハローワーク	12 (100%)	640 (67.7%)	○	12 (100%)	427 (88.6%)
障害者就業・生活支援センター	10 (83.3%)	487 (51.5%)	○	10 (83.3%)	348 (72.2%)
地域障害者職業センター	5 (41.7%)	82 (8.7%)	○	5 (41.7%)	60 (12.4%)
障害者職業能力開発校	2 (16.7%)	15 (1.6%)	○	2 (16.7%)	12 (2.5%)
発達障害者支援センター	1 (8.3%)	99 (10.5%)	○	1 (8.3%)	65 (13.5%)
難病・支援センター	1 (8.3%)	8 (0.8%)	○	1 (8.3%)	5 (1.0%)
市町村(行政職員)	12 (100%)	864 (91.4%)	○	12 (100%)	455 (94.4%)
都道府県(行政職員)	10 (83.3%)	206 (21.8%)	○	10 (83.3%)	132 (27.4%)
保健所・保健センター	8 (66.7%)	504 (53.3%)	○	8 (66.7%)	284 (58.9%)
保育所	1 (8.3%)	57 (6.0%)	○	1 (8.3%)	29 (6.0%)
児童相談所	2 (16.7%)	119 (12.6%)	○	2 (16.7%)	80 (16.6%)
福祉事務所	8 (66.7%)	275 (29.1%)	○	8 (66.7%)	172 (35.7%)
特例子会社・重多事業所	1 (8.3%)	26 (2.8%)	○	1 (8.3%)	20 (4.1%)
その他の民間企業※2	4 (33.3%)	137 (14.5%)	○	4 (33.3%)	84 (17.4%)
経済団体	1 (8.3%)	178 (18.8%)	○	1 (8.3%)	108 (22.4%)
教育委員会	4 (33.3%)	288 (30.5%)	○	4 (33.3%)	155 (32.2%)
特別支援学校	12 (100%)	582 (61.6%)	○	12 (100%)	383 (79.5%)
中学校(特別支援学級設置校)	2 (16.7%)	77 (8.1%)	○	2 (16.7%)	41 (8.5%)
医療関係(病院・診療所など)	11 (91.7%)	539 (57.0%)	○	11 (91.7%)	289 (60.0%)
高齢者介護の関係機関	3 (25.0%)	134 (14.2%)	○	3 (25.0%)	71 (14.7%)
権利擁護関係団体(権利擁護関係者)	2 (16.7%)	110 (11.6%)	○	2 (16.7%)	68 (14.1%)
大学等(学識経験者など)	2 (16.7%)	229 (24.2%)	○	2 (16.7%)	130 (27.0%)
障害当事者団体・障害当事者(障害者相談員を除く)	5 (41.7%)	596 (63.1%)	○	5 (41.7%)	300 (62.2%)
身体障害者相談員	2 (16.7%)	161 (17.0%)	○	2 (16.7%)	65 (13.5%)
知的障害者相談員	2 (16.7%)	176 (18.6%)	○	2 (16.7%)	72 (14.9%)
民生委員・児童委員	3 (25.0%)	372 (39.4%)	○	3 (25.0%)	166 (34.4%)
地域住民の代表者	2 (16.7%)	162 (17.1%)	○	2 (16.7%)	73 (15.1%)
その他	3 (25.0%)	334 (35.3%)	○	3 (25.0%)	134 (27.8%)

厚生労働省高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課調べ(平成24年3月)

所属率は各機関に所属している者をメンバーとしている協議会の割合

メンバーが障害者相談支援事業、就労移行支援事業及び就労継続支援事業のうち複数の事業を実施している場合は、実施している事業すべてに計上している。

※1 指定相談支援事業者(障害者相談支援事業の委託あり・なし含む)、就労移行支援事業者、就労継続支援事業者以外の事業者

※2 特例子会社・重多事業所以外の事業所

表2-3-11 相談支援

(1)相談支援を利用している障害者の実人員及び相談支援障害者数－障害の種類(重複計上)別

	長野県			全国		
人 口	2,152,449人			128,057,352人		
	件	総数に 対する割合	3手帳所持者 千人対	件	総数に 対する割合	3手帳所持者 千人対
相談支援実人員	19,076		158.2	937,179		146.8
総 数	21,848		181.2	1,299,363		203.5
身体障害	4,394	20.1%	36.4	434,986	33.5%	68.1
重症心身障害	318	1.5%	2.6	15,979	1.2%	2.5
知的障害	5,668	25.9%	47.0	278,859	21.5%	43.7
精神障害	9,958	45.6%	82.6	469,099	36.1%	73.5
発達障害	909	4.2%	7.5	28,309	2.2%	4.4
高次脳機能障害	188	0.9%	1.6	11,870	0.9%	1.9
その他	413	1.9%	3.4	60,261	4.6%	9.4

人口は「平成22年国勢調査」、相談支援の状況は「平成23年度福祉行政報告例」による。

(2)相談支援件数(障害者・児を含む)－支援方法(重複計上)別

	長野県			全国		
人 口	2,152,449人			128,057,352人		
	件	総数に 対する割合	3手帳所持者 千人対	件	総数に 対する割合	3手帳所持者 千人対
総 数	106,889		886.4	6,315,045		988.9
訪 問	16,541	15.5%	137.2	718,022	11.4%	112.4
来所相談	16,864	15.8%	139.9	1,169,080	18.5%	183.1
同 行	8,027	7.5%	66.6	173,079	2.7%	27.1
電話相談	36,713	34.3%	304.5	2,627,660	41.6%	411.5
電子メール	3,207	3.0%	26.6	132,972	2.1%	20.8
個別支援会議	5,940	5.6%	49.3	122,332	1.9%	19.2
関係機関	17,826	16.7%	147.8	1,201,812	19.0%	188.2
その他	1,771	1.7%	14.7	170,088	2.7%	26.6

(3)相談支援件数(障害者・児を含む)－支援内容(重複計上)別－(再掲)ピアカウンセラー

	長野県			全国		
人 口	2,152,449人			128,057,352人		
件	件	総数に 対する割合	3手帳所持者 千人対	件	総数に 対する割合	3手帳所持者 千人対
総 数	120,591		1,000.1	7,475,832		1,170.7
うち就労に関する支援	9,909	8.2%	82.2	340,596	4.6%	53.3
総数のうちピアカウンセラー 支援件数	513	0.4%	4.3	80,489	1.1%	12.6
うち就労に関する支援	10	0.01%	0.1	2,566	0.03%	0.4

第4節 福岡県の概況及び詳細統計データ

1 地勢

九州本島の北部に位置し、北部は日本海（響灘・玄界灘）、東部は瀬戸内海（周防灘）、筑後地方は有明海に面している。県の中心部を筑紫山地が連なっている。筑後川・矢部川・遠賀川流域、宗像地域、京築地域では平野が広がり水田地帯が多く、自然に恵まれている。

玄界灘の杵岐や対馬をはさんで大韓民国があり、福岡-ソウル間は540km、また、中国の上海市までは890km程度といずれの国も東京-福岡間880kmよりも近い。

福岡県は、福岡地域、筑後地域、筑豊地域、北九州地域の4地域に大きく分けられる。福岡地域は、九州の管理中枢機能や第3次産業の集積が進み、西日本のリーディングゾーンとして発展してきた。九州新幹線の全線開通、福岡空港の滑走路増設に向けた取組、大水深、コンテナ時代に対応した博多港の整備など国際交通基盤の整備も進んでいる。筑後地域は、豊かな自然と農林水産業や地場産業、商工業などの多様な産業、文化、個性ある都市群などがあり、また、久留米を中心にベンチャー企業の設立や新たな研究開発が進み、全国屈指のバイオ産業の拠点となっている。筑豊地域は、石炭産業の衰退による経済的、社会的疲弊を解消するため、産業基盤や生活環境の整備が進められている。また、インターチェンジや国道バイパスの整備により福岡、北九州両都市圏との交通ネットワークも飛躍的に向上し、筑豊緑地や下水道など生活環境の整備も進んでいる。北九州地域は、九州で最も高い工業集積、技術集積を有している。また、コンテナターミナルの整備、24時間運航可能な北九州空港の完成など、アジアの物流拠点として基盤整備が進んでいる。

2 概況¹

・面積は全国29位の広さであり、可住地面積は55.7%と面積全体の半分以上を占めている。人口は約507万人、全国9位である。人口増加率は0.4%であり、生産年齢人口割合（63.6%）、高齢人口割合（22.1%）ともに全国平均とほぼ同じである。（表2-4-1：自然・人口1～6）

・経済の面では、県内総生産のうち第3次産業が占める生産比率は80%近く、第2次産業の生産比率は19.5%、第1次産業の生産比率は0.8%、就業者比率では第3次産業が73.0%、第2次産業が21.6%、第1次産業が3.5%という状況であり、第3次産業は、総生産比率において全国8位、就業者比率において全国3位となっている。第2次産業については、総生産比率は全国平均より低く、全国37位である。農業産出額は全国15位、生産林業所得は全国5位、内水面漁業・養殖業生産量は全国18位となっている。（表2-4-1：経済1～9）

・一人あたり県民所得は2,626千円、全国平均を若干下回る。有効求人倍率は0.46倍、全国33位である。パートタイム就職率（常用）は7.5%と全国平均（8.1%）より低い状況である。従業者数（民営1事業所当たり）は10.0人となっており、全国平均9.9人とほぼ同じである。自県内就職者比率は全国平均より高く91.4%である。

（表2-4-1：経済10～14）

・医療・福祉の分野では、身体障害者、知的障害者の援護施設定員数は全国平均より多い。民生委員（児童委員）数は全国40位、NPO法人認証数も全国27位とどちらも全国平均以下である。（表2-4-1：医療・福祉1～4）

¹概況に関するデータは、徳島県政策創造部統計調査課「都道府県別指標2012」による。指標数値の調査年度は2005年から2010年までである。

・人口 10 万人当たりの医師数は全国 4 位、病院数は全国 15 位、就業看護師数は全国 13 位、薬剤師数は全国 16 位である。一方、悪性新生物による死亡者数は全国平均 279.7 人に対し 293.6 人（全国 24 位）、糖尿病による死亡者数は全国平均 11.4 人に対し 11.5 人（全国 32 位）、心疾患による死亡者数は全国平均 149.8 人に対し 115.1 人（全国 45 位）、脳血管疾患による死亡者は全国平均 97.7 人に対し 85.8 人（全国 36 位）となっており、1 日平均在院患者数、外来患者数、病床利用率は全国と比較高い状況である。（表 2-4-1：医療・福祉 5～16）

3 障害者数

・身体障害者手帳所持者数（18 歳以上）は、平成 23 年度 222,837 人、前年より 2,114 人増加、知的障害者は 18 歳以上の療育手帳所持者数が 29,488 人、前年より 1,080 人増加、精神障害者は、精神障害者手帳所持者数が 25,218 人、前年より 1,281 人増加と、すべての障害で手帳所持者数が大きく増加している。（表 2-4-2）

4 障害者の雇用状況

・民間企業における障害者の実雇用率は平成 23 年を除き、過去 10 年以上全国平均を上回っている。（表 2-4-3 (1)）

・平成 22 年、23 年の企業規模別の雇用状況では、法定雇用率対象となる企業数は、100～299 人以下が最も多く、次いで 56～99 人以下の企業となっている。実雇用率では 1000 人以上において最も高く平成 22 年 1.91%、平成 23 年 1.76%であり、平成 22 年はすべての規模において、平成 23 年は 500 人未満までの企業において全国平均を上回っている。福岡県では大企業において雇用率が高い状況にある。法定雇用率達成企業の規模別の割合も平成 22 年はすべての規模において、平成 23 年は 500 人未満までの企業において全国平均を上回っている。（表 2-4-3 (2)）

・障害別雇用状況の雇用率上の人数では、身体障害者と知的障害者については 1000 人以上の企業規模の雇用者数が最も多い。一方、精神障害者については 1000 人以上の規模とほぼ同様に 100～299 人以下の規模の企業において雇用者数が多い。手帳所持者に占める雇用障害者の割合は、実人数において、平成 23 年度、18 歳以上の身体障害者のうち 3.1%、18 歳以上の知的障害者のうち 5.6%、年齢にかかわらず精神障害者のうち 1.3%となっている。（表 2-4-3 (3)）

・産業別雇用状況では、平成 23 年度、件数の多い順に、製造業 2,522.5 件 (22.7%) 卸売・小売業 2,286.0 件 (20.6%)、医療・福祉 1,729 件 (15.6%) という状況である。全国と比べ、製造業及び卸売・小売業における就職者の割合が高い（全国の割合：製造業 15.6%、卸売・小売業 15.5%）。最近 2 年間の障害別就職状況では、身体障害者は製造業における就職者がもっとも多く、知的障害者は製造業と卸売・小売業がほぼ同程度、精神障害者においては卸売・小売業における就職者が最も多い。（表 2-4-3 (4)）

5 ハローワークにおける障害者の職業紹介状況

・障害者の新規求職申込件数に対する就職件数の割合（就職率）は、平成 23 年度では、すべての障害者において全国平均を下回っており、身体障害者 36.2%（全国 36.9%）、知的障害者 44.6%（全国 51.6%）、精神障害者 35.2%（全国 38.6%）その他障害者 28.4%（全国 29.9%）という状況にある。（表 2-4-4）

・就職件数に占める障害別の割合は、平成 23 年度、身体障害者 53.0%（全国 41.9%）、知的障害者 18.9%（全国 24.1%）、精神障害者 26.3%（全国 31.7%）、その他の障害者 1.9%（全国 2.2%）という状況にあり、全国と比べ身体障害者の割合が高くなっている。平成 22 年度においても同様の傾向であった。（表 2-4-4）

6 就労支援機関の状況

・障害保健福祉圏域は、13 圏域に分かれており、保健・医療・福祉の連携を図る観点から、地区保健医療圏と同じ圏域としている。障害者就業・生活支援センターは 13 箇所設置されている。平成 23 年度の支援対象者数は 3,646 人、就職件数は 502 件である。平成 22 年度と比べ、支援対象者数において 847 人、就職件数において 118 件増加している。

支援対象者数及び就職件数を 3 障害手帳所持者千人当たりにして全国と比較すると、平成 23 年度については、支援対象者数、就職件数ともに全国を下回っている。（図 2-4、表 2-4-5（2）、資料 1）

・地域障害者職業センターにおける相談やジョブコーチ支援等、何らかの支援を利用した障害者は平成 23 年度 1,123 人である。平成 22 年度と比較し、13 人増加している。平成 23 年度 3 障害手帳所持者千人当たりでみると、4.05 人となっている（全国 4.83 人）。（表 2-4-5（1））

・第 1 号職場適応援助者（ジョブコーチ）は平成 22 年度 28 名、23 年度 24 名、3 障害手帳所持者千人当たりではそれぞれ 0.10、0.09 人である。平成 23 年度の全国の第 1 号ジョブコーチは 777 人、3 障害手帳所持者千人当たりでは 0.12 人であるので、福岡県では全国平均をやや下回る。（表 2-4-5（3））

・第 1 号ジョブコーチが事前支援、職場適応援助、フォローアップを実施したすべての支援障害者数は平成 23 年度 171 人、平成 22 年度より 13 人増加している。知的障害者とその他障害者が減少、身体障害者と精神障害者は増加している。障害別の割合ではここ 2 年、知的障害者が半数を超え、精神障害者が 3 割前後という支援状況である。全国との比較では、2 年間ともに精神障害者の割合がやや高い。（表 2-4-5（3））

・第 1 号ジョブコーチによるジョブコーチ支援開始者の支援形態では、地域障害者職業センターの配置型とのペア支援は平成 22 年度 76 人、23 年度は 84 人である。法人が策定した支援計画により法人のジョブコーチが実施した支援（単独支援）は平成 22 年度 10 人、23 年度 4 人である。全国の状況との比較では、ペア支援は全国より実施割合が高く、単独支援は実施割合が低い。（表 2-4-5（3））

7 福祉機関の状況

・就労移行支援事業所、就労継続支援事業所 A 型、就労継続支援事業所 B 型の設置数は平成 22 年度それぞれ 59 箇所、22 箇所、113 箇所に対し、23 年度は 64 箇所、30 箇所、160 箇所に増加している。（表 2-4-6（1）、資料 1）

・精神保健福祉センターにおける平成 23 年度の相談状況は、実人員 705 人、延べ人員は 1,440 人であり、前年度と比較すると実人員は減少し、延べ人員は増加していることから、1 人当たりの相談回数が増えている。相談延べ人員のうち社会復帰に係る相談延べ人員は 484 人、相談延べ人員の 33.6% である。電話による相談延べ人員は 10,907 人、社会復帰に係る相談延べ人員はそのうちの 11.3% であり、全国平均とほぼ同割合である。精神障害者（家族）に対する教室等の開催回数は 257 回、参加延べ人員 2,623 人で前年度よりも回数、参加者ともに大幅に増えており、精神障害者手帳千人当たりの参加延べ人員は全国の 2.9 倍である。（表 2-4-6（2））

8 職業能力開発機関の状況

・障害者に対する職業能力開発については、福岡県においては障害者の態様に応じた多様な委託訓練を実施している。平成22年度の実施状況は247人の修了者に対し、101人就職している。障害別の就職率では身体障害者31.0%、知的障害者65.8%、精神障害者40.7%、発達障害者66.7%、その他障害者0%（修了者なし）という状況である。訓練コース別では、e-ラーニングコースの受講者はなく、就職率は実践能力習得コースを除いて全国平均を上回っている。（表2-4-7（1）（2））

9 特別支援学校の状況

・特別支援学校は県立、市立含め21校設置している。23年度までにおいて職業教育に特化した教育を行う特別支援学校は設置されていない。（図2-4、資料1）

・特別支援学校の就職状況は、平成23年度卒業生638人のうち就職者は140人、就職率は21.9%、これは全国平均を下回っている。卒業生における施設入所・通所者数は432人、卒業生の67.7%にあたる。平成22年度卒業生の状況は、卒業生586人うち就職者は118人、就職率は20.1%、施設入所・通所者の割合は68.4%であった。（表2-4-8）

10 医療機関の状況

・医療機関については、平成23年度の人口10万人対の病院数は9.2（全国6.7）、精神科病院は精神障害者手帳所持者千人当たり2.4（全国1.7）、病床数では857.9（全国541.8）という状況である。病床数は全国の1.6倍となっている。（表2-4-9）

11 自立支援協議会の状況

・自立支援協議会の運営については、県において開催する協議会では平成23年度11機関が構成メンバーとなり、1回開催している。就労支援部会が設置され、1回部会を開催している（全国平均3.1回）。（表2-4-10（1））

・各地域において開催する地域自立支援協議会では県内に21協議会設置されており、構成メンバーのうち、ハローワークがもっとも多い18の協議会に参加している。

21協議会のうち専門部会として就労支援部会が設置されている協議会が14、設置率は66.7%、全国における設置率（51.0%）より高い。就労支援部会の平均開催回数は6.2回、全国の平均開催回数は5.3回である。

（表2-4-10（2））

12 市町村における相談支援の状況

・自立支援法における市町村における相談支援の状況は、平成23年度相談支援実人員15,508人、全国の相談支援実人員は937,179人である。3障害手帳所持者千人当たりでは、福岡県は55.9人、全国は146.8人であり、全国の4割程度である。障害別では、精神障害者の相談が最も多く全体の37.4%、次いで知的障害者26.6%、身体障害者21.0%となっている。全国における障害別割合と比較し、精神障害者は若干高く、知的障害者は5ポイント多いが、身体障害者は13ポイント低い。（表2-4-11（1））

・支援方法別では件数の多い順に、電話相談（55.1%）、関係機関（20.0%）、来所相談（11.6%）という状況である。全国と比較し、福岡県は電話相談の割合が13ポイント多い。3障害手帳所持者千人当たりによる比較では、電話相談は全国の1.5倍という状況にある。（表2-4-11（2））

・支援内容別では就労に関する支援件数の割合は全国よりやや高い。総数のうちピアカウンセラーが支援した割合は、福岡2.4%、全国1.1%である。3障害手帳所持者千人当たりでは福岡県は全国の2.3倍、ピアカウンセラーによる支援を行っている。ピアカウンセラーによる就労に関する支援の割合も全国より高い。（表2-4-11（3））

13 福岡県における単独事業の状況

・福岡県における雇用・就業に関する単独事業として、予算額の多い順に「精神障害者社会適応訓練事業」「障害者の就労促進」「特例子会社等立地促進事業」「障害者雇用対策事業」を実施している。このほかにも多くの単独事業が実施されているが、中でも生活支援、生活環境、教育・育成の分野において多くの事業が取り組まれている。最近開始された事業には「発達障害児等教育継続支援事業」（平成23年度）、「特別支援学校職業教育支援」（平成22年度）がある。（資料2）

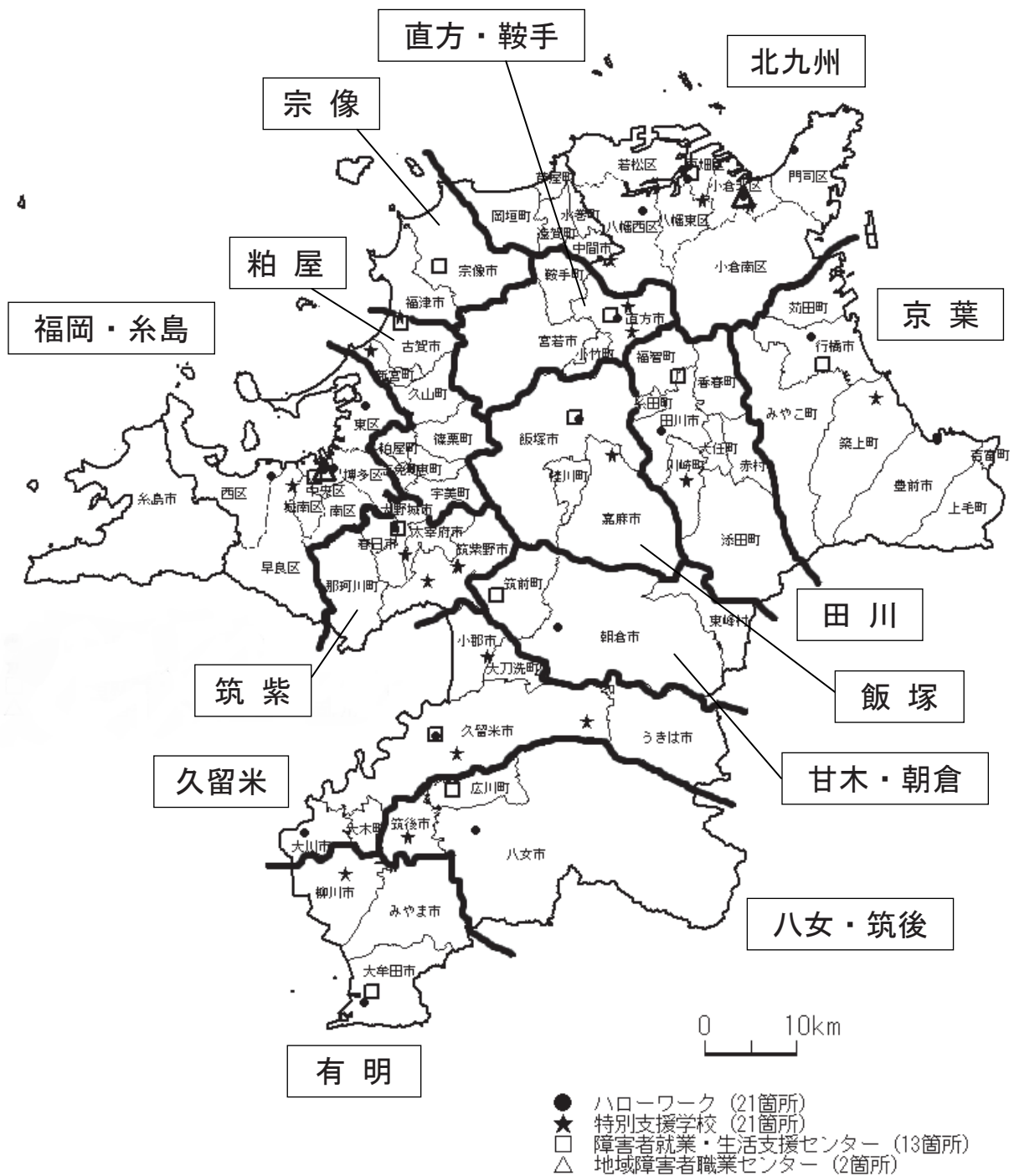


図 2-4 福岡県社会資源マップ

表2-4-1 福岡県の概況データ

		項目	年度	数値	全国順位	全国
自然・人口	1	面積	2010	4977.24km ²	29	377,950.10km ²
	2	可住地面積割合	2010	55.7%	8	32.8%
	3	人口	2010	5,071,968人	9	128,057,352人
	4	人口増加率	2010	0.40%	9	0.2%
	5	生産年齢人口割合(15～64歳)	2010	63.6%	11	63.3%
	6	高齢人口割合	2010	22.1%	38	22.8%
経済	1	第1次産業総生産(名目)比率	2009	0.8%	38	1.1%
	2	第2次産業総生産(名目)比率	2009	19.5%	37	22.8%
	3	第3次産業総生産(名目)比率	2009	79.8%	8	76.1%
	4	第1次産業就業者比率	2005	3.5%	39	4.8%
	5	第2次産業就業者比率	2005	21.6%	40	26.1%
	6	第3次産業就業者比率	2005	73.0%	3	67.2%
	7	農業産出額	2010	2,168億円	15	82,551億円
	8	生産林業所得(林野1ha当たり)	2010	21,919円	5	9,076円
	9	内水面漁業・養殖業生産量	2010	831t	18	79,079t
	10	1人当たり県民所得	2009	2,626千円	18	2,791千円
	11	有効求人倍率	2010	0.46倍	33	0.52倍
	12	パートタイム就職率(常用)	2009	7.5%	38	8.1%
	13	従業者数(民営1事業所当たり)	2009	10.0人	7	9.9人
	14	自県内就職者比率	2010	91.4%	25	89.2%
医療・福祉	1	身体障害者更生援護施設定員数※	2009	36.0人	16	24.2人
	2	知的障害者援護施設定員数※	2009	106.9人	28	93.6人
	3	民生委員(児童委員)数※	2009	166.8人	40	179.4人
	4	NPO法人認証数※	2010	28.3法人	27	30.5法人
	5	病院数※	2010	9.2施設	15	6.8施設
	6	一般診療所数※	2010	88.4施設	11	78.0施設
	7	医師数※	2010	288.4人	4	230.4人
	8	就業看護師数※	2009	952.1人	13	744.6人
	9	薬剤師数※	2010	208.0人	16	215.9人
	10	悪性新生物による死亡者数※	2010	293.6人	24	279.7人
	11	糖尿病による死亡者数※	2010	11.5人	32	11.4人
	12	心疾患(高血圧性を除く)による死亡者数※	2010	115.1人	45	149.8人
	13	脳血管疾患による死亡者数※	2010	85.8人	36	97.7人
	14	1日平均在院患者数※	2010	1,483.5人	8	1,025.7人
	15	1日平均外来患者数※	2010	1,158.7人	22	1,102.8人
	16	病床利用率	2010	86.2%	5	82.3%

※人口10万人当たり

出典:徳島県政策創造部統計調査課「都道府県別指標2012」

障害者雇用関連データ

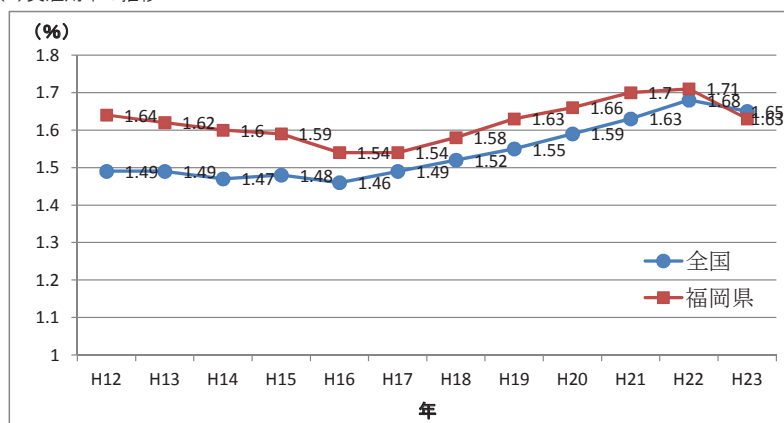
表2-4-2 障害者数

	身体障害者		知的障害者		精神障害者					
	身体障害者手帳所持者		療育手帳所持者		精神障害者保健福祉手帳所持者		精神科病院在院患者数		通院医療費公費負担者数	
	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23
障害者数(人)	220,723	222,837	28,408	29,488	23,937	25,218	19,688	...	54,523	...

「福岡県障害者福祉計画(第2期)」、平成22年度及び23年度「福祉行政報告例」、平成22年度及び23年度「衛生行政報告例」より。障害者数は、身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳の所持者数。

表2-4-3 障害者の雇用状況

(1)実雇用率の推移



(2)概況

() 内は全国平均の値

年	対象企業数(社)		障害者雇用数(人)				実雇用率(%)		法定雇用率達成企業数(社)		法定雇用率達成企業の割合(%)	
	H22	H23	実人数		雇用率上		H22	H23	H22	H23	H22	H23
			H22	H23	H22	H23						
規模計	2,630	2,823	7,861	8,879	10,307.5	11,105.0	1.71	1.63	1,345	1,387	51.1	49.1
全国の状況	71,830	75,313	255,962.0	282,567.0	342,973.5	366,199.0	1.68	1.65	33,742	34,102	47.0	45.3
56~99人	968	1,063	1,105.0	1,142.5	1.55 (1.42)	1.45 (1.36)	474	516	49.0 (44.5)	48.5 (43.1)
100~299人	1,208	1,275	2,658.0	2,859.0	1.52 (1.42)	1.49 (1.40)	633	647	52.4 (48.2)	50.7 (47.0)
300~499人	222	243	1,290.5	1,483.0	1.78 (1.61)	1.75 (1.57)	114	123	51.4 (47.7)	50.6 (45.0)
500~999人	139	146	1,458.0	1,481.0	1.74 (1.70)	1.60 (1.65)	69	60	49.6 (47.2)	41.1 (44.3)
1000人以上	93	96	3,796.0	4,139.5	1.91 (1.90)	1.76 (1.84)	55	41	59.1 (55.6)	42.7 (49.8)

(3)障害別雇用状況

年	身体障害者(人)				知的障害者(人)				精神障害者(人)			
	実人数		雇用率上		実人数		雇用率上		実人数		雇用率上	
	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23
規模計	6,327	6,903	8,610.0	9,114.0	1,307	1,653	1,513.0	1,725.5	227	323	184.5	265.5
手帳所持者に占める割合	2.9%	3.1%	3.9%	4.1%	4.6%	5.6%	5.3%	5.9%	0.9%	1.3%	0.8%	1.1%
56~99人	818.0	822.5	268.0	304.5	19.0	15.5
100~299人	2,216.0	2,393.5	382.0	377.0	60.0	88.5
300~499人	1,026.0	1,145.0	248.0	305.0	16.5	33.0
500~999人	1,210.0	1,228.0	218.0	216.0	30.0	37.0
1000人以上	3,340.0	3,525.0	397.0	523.0	59.0	91.5

福岡労働局報道発表資料(平成22年及び平成23年の6月1日現在の雇用状況)手帳所持者に占める割合では、身体障害者については18歳~64歳までの身体障害者手帳所持者、知的障害者については18歳以上療育手帳所持者、精神障害者については年齢にかかわらず精神障害者保健福祉手帳所持者に対する割合である。

障害者雇用関連データ

(4)産業別雇用状況 (上段…障害者雇用数(雇用率上)、下段…産業別構成比)

年度	身体障害者		知的障害者		精神障害者		計		全国	
	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23
計	8,610	9,114	1,513.0	1,725.5	184.5	265.5	10,307.5	11,105.0	52,931	59,367
農、林、漁業	9.0 (0.1%)	10.0 (0.1%)	0.0 (0.0%)	1.0 (0.1%)	0.0 (0.0%)	1.0 (0.4%)	9.0 (0.1%)	12.0 (0.1%)	1,140 (2.2%)	1,179 (2.0%)
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	12 (0.0%)	13 (0.0%)
建設業	332.0 (3.9%)	349.0 (3.8%)	9.0 (0.6%)	15.0 (0.9%)	3.0 (1.6%)	2.0 (0.8%)	344.0 (3.3%)	366.0 (3.3%)	1,963 (3.7%)	2,178 (3.7%)
製造業	2,078.0 (24.1%)	2,077.0 (22.8%)	436.0 (28.8%)	411.5 (23.8%)	22.5 (12.2%)	34.0 (12.8%)	2,536.5 (24.6%)	2,522.5 (22.7%)	8,773 (16.6%)	9,282 (15.6%)
電気・ガス業等	307.0 (3.6%)	300.0 (3.3%)	1.0 (0.1%)	1.0 (0.1%)	1.0 (0.5%)	1.0 (0.4%)	309.0 (3.0%)	302.0 (2.7%)	67 (0.1%)	61 (0.1%)
情報通信業	327.0 (3.8%)	322.0 (3.5%)	4.0 (0.3%)	6.0 (0.3%)	10.0 (5.4%)	9.0 (3.4%)	341.0 (3.3%)	337.0 (3.0%)	979 (1.8%)	1,098 (1.8%)
運輸業、郵便業	794.0 (9.2%)	920.5 (10.1%)	39.0 (2.6%)	44.5 (2.6%)	6.0 (3.3%)	17.0 (6.4%)	839.0 (8.1%)	982.0 (8.8%)	3,040 (5.7%)	3,389 (5.7%)
卸売・小売業	1,691.0 (19.6%)	1,720.5 (18.9%)	380.0 (25.1%)	475.0 (27.5%)	55.0 (29.8%)	90.5 (34.1%)	2,126.0 (20.6%)	2,286.0 (20.6%)	8,754 (16.5%)	9,203 (15.5%)
金融業・保険業	314.0 (3.6%)	326.5 (3.6%)	0.0 (0.0%)	1.0 (0.1%)	1.0 (0.5%)	3.0 (1.1%)	315.0 (3.1%)	330.5 (3.0%)	976 (1.8%)	905 (1.5%)
不動産業、物品賃貸業	99.0 (1.1%)	109.0 (1.2%)	16.0 (1.1%)	16.5 (1.0%)	2.5 (1.4%)	2.5 (0.9%)	117.5 (1.1%)	128.0 (1.2%)	654 (1.2%)	719 (1.2%)
学術研究、専門技術サービス業	158.0 (1.8%)	146.5 (1.6%)	5.0 (0.3%)	5.5 (0.3%)	1.5 (0.8%)	2.0 (0.8%)	164.5 (1.6%)	154.0 (1.4%)	1,305 (2.5%)	1,358 (2.3%)
宿泊業、飲食サービス業	205.0 (2.4%)	253.0 (2.8%)	111.0 (7.3%)	114.0 (6.6%)	8.5 (4.6%)	5.5 (2.1%)	324.5 (3.1%)	372.5 (3.4%)	2,748 (5.2%)	2,996 (5.0%)
生活関連サービス業等	206.0 (2.4%)	218.0 (2.4%)	106.0 (7.0%)	101.0 (5.9%)	9.0 (4.9%)	4.5 (1.7%)	321.0 (3.1%)	323.5 (2.9%)	1,624 (3.1%)	1,862 (3.1%)
教育、学習支援業	220.0 (2.6%)	230.0 (2.5%)	7.0 (0.5%)	9.0 (0.5%)	5.0 (2.7%)	6.5 (2.4%)	232.0 (2.3%)	245.5 (2.2%)	975 (1.8%)	1,131 (1.9%)
医療・福祉	1,107.0 (12.9%)	1,277.0 (14.0%)	314.0 (20.8%)	395.5 (22.9%)	37.0 (20.1%)	56.5 (21.3%)	1,458.0 (14.1%)	1,729.0 (15.6%)	10,483 (19.8%)	13,751 (23.2%)
複合サービス業	133.0 (1.5%)	145.5 (1.6%)	24.0 (1.6%)	26.0 (1.5%)	1.0 (0.5%)	6.5 (2.4%)	158.0 (1.5%)	178.0 (1.6%)	1,245 (2.4%)	942 (1.6%)
サービス業	630.0 (7.3%)	709.5 (7.8%)	61.0 (4.0%)	103.0 (6.0%)	21.5 (11.7%)	24.0 (9.0%)	712.5 (6.9%)	836.5 (7.5%)	6,494 (12.3%)	7,358 (12.4%)
公務・その他	- (%)	- (%)	- (%)	- (%)	- (%)	- (%)	- (%)	- (%)	1,699 (3.2%)	1,937 (3.3%)

福岡労働局報道発表資料(平成22年及び平成23年の6月1日現在の雇用状況)

表2-4-4 障害者の職業紹介状況

年度	身体障害者		知的障害者		精神障害者		その他		計		
	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	
福岡県	有効求職者数(人)	3,307	3,550	868	976	1,213	1,517	90	118	5,478	6,161
	新規求職申込件数(人)	3,290	3,587	937	1,033	1,373	1,830	126	162	5,726	6,612
	就職件数(人)	1,237	1,300	456	461	515	644	41	46	2,249	2,451
	就職件数全体に占める割合(%)	(55.0)	(53.0)	(20.3)	(18.9)	(22.9)	(26.3)	(1.8)	(1.9)	(100)	(100)
	就職率(%)	37.6	36.2	48.7	44.6	37.5	35.2	32.5	28.4	39.3	37.1
全国	就職件数(人)	24,241	24,864	13,164	14,327	14,555	18,845	971	1,331	52,931	59,367
	就職件数全体に占める割合(%)	(45.8)	(41.9)	(24.9)	(24.1)	(27.5)	(31.7)	(1.8)	(2.2)	(100)	(100)
	就職率(%)	37.8	36.9	51	51.6	36.7	38.6	30.6	29.9	39.9	40

福岡労働局報道発表資料(平成22年度及び平成23年度の障害者の職業紹介状況等)

障害者雇用関連データ

表2-4-5 就労支援機関

(1)地域障害者職業センター

年度	福岡県		全国	
	H22	H23	H22	H23
利用者数(人)	1,110	1,123	29,864	30,857
3手帳所持者千人対	4.06	4.05	4.81	4.83
助言・援助業務実施実施機関数	-	101	-	1,433

(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構調べ

(2)障害者就業・生活支援センター (設置数・・・H22-8箇所、H23-13箇所)

年度	計		全国	
	H22	H23	H22	H23
支援対象者数(人)	2,799	3,646	78,063	94,960
3手帳所持者千人対	10.3	13.1	12.6	14.9
就職件数(件)	384	502	10,266	13,769
3手帳所持者千人対	1.4	1.8	1.7	2.2

厚生労働省高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課調べ

(3)第1号職場適応援助者(ジョブコーチ)認定法人

年度	H22		H23	
	福岡県	全国	福岡県	全国
ジョブコーチ人数	28	744	24	777
3手帳所持者千人対	0.10	0.12	0.09	0.12

年度	身体障害者		知的障害者		精神障害者		その他				計		全国	
	H22	H23	H22	H23	H22	H23	発達		H22	H23	H22	H23	H22	H23
支援障害者数(人)	8	17	105	98	38	55	7	1	4	1	158	171		
障害別の割合(%)	5.1	9.9	66.5	57.3	24.1	32.2	4.4	0.6	2.5	0.6	100	100		
全国の支援障害者数(人)	281	337	3,532	3,553	1,195	1,363	112	129	77	98	5,120	5,382		
障害別の割合(%)	5.5	6.3	69.0	66.0	23.3	25.3	2.2	2.4	1.5	1.8	100	100		
当該年度ジョブコーチ 支援開始者数(人)	5	10	53	46	24	32	6	0	3	0	88	88	2,931	2,945
支援形態 ア (支援形態別割合)	3	10	43	43	24	31	6	0	3	0	76 (86.4%)	84 (95.5%)	1,872 (63.9%)	1,893 (64.3%)
イ (支援形態別割合)	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2 (2.3%)	0 (0%)	66 (2.3%)	77 (2.6%)
ウ (支援形態別割合)	2	0	8	3	0	1	0	0	0	0	10 (11.4%)	4 (4.5%)	993 (33.9%)	975 (33.1%)

(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構調べ。支援障害者数は、当該年度に、事前支援、職場適応援助、フォローアップを実施したすべての障害者数。

支援形態については、ア＝地域センターの配置型とペアによる支援、イ＝地域センターが策定した支援計画により法人のジョブコーチが実施する支援、ウ＝法人が策定した支援計画により、法人のジョブコーチが実施する支援である。

障害者雇用関連データ

表2-4-6 福祉機関

(1)各種福祉機関

	福岡県				全国			
	H22		H23		H22		H23	
	事業数・設置数	実利用人数	事業数・設置数	実利用人数	事業数・設置数	実利用人数	事業数・設置数	実利用人数
就労移行支援事業所 ※	59	735	64	678	1,371	15,520	1,557	16,465
3手帳所持者千人対	0.22	2.7	0.23	2.4	0.22	2.5	0.24	2.6
就労継続支援事業所A型 ※	22	388	30	596	451	8,451	629	12,414
3手帳所持者千人対	0.08	1.4	0.11	2.1	0.07	1.4	0.10	1.9
就労継続支援事業所B型 ※	113	2,401	160	3,708	3,564	78,469	4,590	100,385
3手帳所持者千人対	0.41	8.8	0.58	13.4	0.57	12.6	0.72	15.7
身体障害者更生援護施設(授産関係) ※	16	458	11	228	272	7,760	161	4,239
身体手帳所持者千人対	0.07	2.1	0.05	1.0	0.05	1.5	0.03	0.8
知的障害者援護施設(授産関係) ※	45	1,825	27	1,105	1,030	37,772	597	22,137
知的手帳所持者千人対	1.58	64.2	0.92	37.5	1.63	60.1	0.92	34.0
精神障害者社会復帰施設(授産関係) ※	16	337	10	182	215	4,865	122	2,852
精神手帳所持者千人対	0.67	14.1	0.40	7.2	0.36	8.1	0.19	4.5
発達障害者支援センター	4	116	4	121	73	4,203	76	4,534
難病相談・支援センター	1	-	1	-	84	-	84	-
精神保健福祉センター	3	742	3	705	68	24,094	69	23,276

※「平成22年社会福祉施設等調査」、「平成23年社会福祉施設等調査」。身体、知的、精神の授産関係は障害者自立支援法の経過措置による旧法(身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律)の施設のうち、授産施設等就労系サービスを行う福祉施設

(2)精神保健福祉センター

精神保健福祉センター	福岡県				全国			
	H22		H23		H22		H23	
		精神手帳所持者千人対		精神手帳所持者千人対		精神手帳所持者千人対		精神手帳所持者千人対
センターでの相談実人員	742	31.0	705	28.0	24,094	40.2	23,276	36.7
上記延べ人員	1,391	58.1	1,440	57.1	210,592	351.8	129,674	204.2
1人当たりの平均相談回数	1.9	-	2.0	-	8.7	-	5.6	-
うち社会復帰に係る相談延べ人員	407	17.0	484	19.2	124,972	208.8	51,064	80.4
相談延べ人員に占める割合	29.3%	-	33.6%	-	59.3%	-	39.4%	-
電話による相談延べ人員	10,928	456.5	10,907	432.5	266,470	445.1	282,116	444.2
うち社会復帰に係る相談延べ人員	896	37.4	1,233	48.9	32,348	54.0	32,668	51.4
電話による相談延べ人員に占める割合	8.2%	-	11.3%	-	12.1%	-	11.6%	-
精神障害者(家族)に対する教室等(開催回数)	171	-	257	-	2,001	-	2,536	-
上記参加延べ人員	1,438	60.1	2,623	104.0	19,982	33.4	23,063	36.3

「平成22年度衛生行政報告例」「平成23年度衛生行政報告例」

表2-4-7 職業能力開発機関(委託訓練)

(1)障害別内訳(平成22年度)

	身体		知的		精神		発達		その他		計(実数)	
	福岡県	全国	福岡県	全国	福岡県	全国	福岡県	全国	福岡県	全国	福岡県	全国
修了者数(人)	124	1,969	38	1,784	86	1,910	2	152	0	38	247	5,668
就職者数(人)	39	698	25	1,049	35	773	2	66	0	9	101	2,526
就職率(%)	31.0	34.9	65.8	57.7	40.7	39.7	66.7	42.9	-	23.7	40.4	43.8

(注)重複して障害を有している修了者については、複数の障害に計上している。そのため、障害別合計と計(実数)とは一致しない。

(2)コース別内訳(平成22年度)

	知識・技能習得コース				実践能力習得コース		e-ラーニングコース		特別支援学校早期訓練コース		計	
			うち職場実習組み合わせ									
	福岡県	全国	福岡県	全国	福岡県	全国	福岡県	全国	福岡県	全国	福岡県	全国
修了者数(人)	197	3,705	31	524	44	1,682	0	82	6	199	247	5,668
コース別に占める割合(%)	79.8	65.4	12.6	9.2	17.8	29.7	0	1.4	2.4	3.5	100	100
就職者数(人)	69	1,220	17	223	26	1,119	0	21	6	166	101	2,526
コース別に占める割合(%)	68.3	48.3	16.8	8.8	25.7	44.3	0	0.8	5.9	6.6	100	100
就職率(%)	34.5	32.3	54.8	41.9	59.1	65.4	-	25.0	100.0	82.2	40.4	43.8

厚生労働省職業能力開発局能力開発課調べ

障害者雇用関連データ

表2-4-8 特別支援学校

	H22	H23
卒業生数	586人	638人
卒業生における就職者数	118人	140人
卒業生の就職率(%) (全国平均%)	20.1% (23.6%)	21.9% (24.3%)
施設入所・通所者数	401人	432人
卒業生における施設入所・通所者の割合(%) (全国平均%)	68.4% (65.5%)	67.7% (64.7%)

平成22年度及び平成23年度「文部科学省学校基本調査報告書」より。卒業生は平成22年3月、平成23年3月における人数。

表2-4-9 医療機関

年度	病院数		精神科病院		精神病床数		精神病床患者数 (人口10万人対 1日平均)		高次脳機能障害 支援拠点機関	
	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23
福岡県	466	467	60	60	21,548	21,634	395.0	390.3	4	4
	(人口10万人対)	(人口10万人対)	(精神手帳千人対)	(精神手帳千人対)	(精神手帳千人対)	(精神手帳千人対)				
	9.2	9.2	2.5	2.4	900.2	857.9				
全国	8,670	8,605	1,082	1,076	346,715	344,047	243.1	240.6	70	70
	(人口10万人対)	(人口10万人対)	(精神手帳千人対)	(精神手帳千人対)	(精神手帳千人対)	(精神手帳千人対)				
	6.8	6.7	1.8	1.7	579.2	541.8				

「平成22年度医療施設(動態)調査・病院報告」

「平成23年度医療施設(静態・動態)調査・病院報告」

表2-4-10 自立支援協議会

(1)都道府県自立支援協議会 (設置数…1、開催回数…1回、構成メンバー…11機関)

都道府県自立支援協議会		就労支援部会等	
構成メンバー	全国 (設置数 47)	福岡県	全国
			設置数 1
		設置率 -	46.8%
		開催回数 (平均) 1回	69回 (3.1回)
その他の障害福祉サービス事業者※	20 (42.5%)		
都道府県労働局職業安定部	27 (57.4%)		
市町村(行政職員)	31 (66.0%)		
都道府県(行政職員)	34 (72.3%)		
保健所・保健センター	11 (23.4%)		
児童相談所	6 (12.8%)		
福祉事務所	9 (19.1%)		
経済団体	11 (23.4%)		
教育委員会	18 (38.3%)		
権利擁護関係団体(権利擁護関係者)	7 (14.9%)		
大学等(学識経験者など)	30 (63.8%)		

厚生労働省高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課調べ(平成24年3月)

所属率は各機関に所属している者をメンバーとしている協議会の割合

※指定相談支援事業者(障害者相談支援事業の委託あり・なし含む)、就労移行支援事業者、就労継続支援事業者以外の事業者

障害者雇用関連データ

(2)地域自立支援協議会（設置数…21、開催回数…79回）

構成メンバー	地域自立支援協議会		就労支援部会等			
	福岡県 (設置数)	全国 (設置数 945)	福岡県		全国	
			設置数	設置率	設置数	
	所属 協議会数 と所属率	所属 協議会数 と所属率	開催回数 (平均)	所属 協議会数 と所属率	所属 協議会数 と所属率	
			14	66.7%	482	51.0%
			87回 (6.2回)		2,572回 (5.3回)	
			就労支援部会を設置している自立支援協議会の構成メンバー			
指定相談支援事業者 (障害者相談支援事業の委託あり)	13 (61.9%)	635 (67.2%)	○	11 (78.6%)	373 (77.4%)	
指定相談支援事業者 (障害者相談支援事業の委託なし)	6 (28.6%)	139 (14.7%)	○	4 (28.6%)	73 (15.1%)	
就労移行支援事業者	10 (47.6%)	480 (50.8%)	○	9 (64.3%)	315 (65.4%)	
就労継続支援事業者	7 (33.3%)	527 (55.8%)	○	6 (42.9%)	328 (68.0%)	
その他の障害福祉サービス事業者※1	5 (23.8%)	477 (50.5%)	○	2 (14.3%)	227 (47.1%)	
ハローワーク	18 (85.7%)	640 (67.7%)	○	13 (92.9%)	427 (88.6%)	
労働基準監督署	1 (4.8%)	8 (0.8%)	○	1 (7.1%)	8 (1.7%)	
障害者就業・生活支援センター	9 (42.9%)	487 (51.5%)	○	8 (57.1%)	348 (72.2%)	
地域障害者職業センター	2 (9.5%)	82 (8.7%)	○	2 (14.3%)	60 (12.4%)	
障害者職業能力開発校	2 (9.5%)	15 (1.6%)	○	2 (14.3%)	12 (2.5%)	
発達障害者支援センター	7 (33.3%)	99 (10.5%)	○	7 (50.0%)	65 (13.5%)	
難病・支援センター	1 (4.8%)	8 (0.8%)	○	1 (7.1%)	5 (1.0%)	
市町村(行政職員)	16 (76.2%)	864 (91.4%)	○	12 (85.7%)	455 (94.4%)	
都道府県(行政職員)	2 (9.5%)	206 (21.8%)	○	1 (7.1%)	132 (27.4%)	
保健所・保健センター	9 (42.9%)	504 (53.3%)	○	8 (57.1%)	284 (58.9%)	
保育所	2 (9.5%)	57 (6.0%)	○	2 (14.3%)	29 (6.0%)	
児童相談所	5 (23.8%)	119 (12.6%)	○	3 (21.4%)	80 (16.6%)	
福祉事務所	8 (38.1%)	275 (29.1%)	○	7 (50.0%)	172 (35.7%)	
特例子会社・重多事業所	1 (4.8%)	26 (2.8%)	○	1 (7.1%)	20 (4.1%)	
その他の民間企業※2	2 (9.5%)	137 (14.5%)	○	2 (14.3%)	84 (17.4%)	
経済団体	6 (28.6%)	178 (18.8%)	○	4 (28.6%)	108 (22.4%)	
労働団体	1 (4.8%)	18 (1.9%)	○	1 (7.1%)	13 (2.7%)	
教育委員会	6 (28.6%)	288 (30.5%)	○	5 (35.7%)	155 (32.2%)	
特別支援学校	16 (76.2%)	582 (61.6%)	○	12 (85.7%)	383 (79.5%)	
中学校(特別支援学級設置校)	2 (9.5%)	77 (8.1%)	○	2 (14.3%)	41 (8.5%)	
医療関係(病院・診療所など)	11 (52.4%)	539 (57.0%)	○	8 (57.1%)	289 (60.0%)	
高齢者介護の関係機関	1 (4.8%)	134 (14.2%)	○	1 (7.1%)	71 (14.7%)	
権利擁護関係団体(権利擁護関係者)	1 (4.8%)	110 (11.6%)	○	1 (7.1%)	68 (14.1%)	
大学等(学識経験者など)	6 (28.6%)	229 (24.2%)	○	5 (35.7%)	130 (27.0%)	
障害当事者団体・障害当事者(障害者相談員を除く)	12 (57.1%)	596 (63.1%)	○	8 (57.1%)	300 (62.2%)	
身体障害者相談員	2 (9.5%)	161 (17.0%)	○	2 (14.3%)	65 (13.5%)	
知的障害者相談員	3 (14.3%)	176 (18.6%)	○	3 (21.4%)	72 (14.9%)	
民生委員・児童委員	10 (47.6%)	372 (39.4%)	○	6 (42.9%)	166 (34.4%)	
地域住民の代表者	3 (14.3%)	162 (17.1%)	○	2 (14.3%)	73 (15.1%)	
警察	1 (4.8%)	35 (3.7%)	○	1 (7.1%)	23 (4.8%)	
法務局	1 (4.8%)	5 (0.5%)	○	1 (7.1%)	3 (0.6%)	
その他	2 (9.5%)	334 (35.3%)	○	2 (14.3%)	134 (27.8%)	

※1 指定相談支援事業者(障害者相談支援事業の委託あり・なし含む)、就労移行支援事業者、就労継続支援事業者以外の事
 ※2 特例子会社・重多事業所以外の事業所

厚生労働省高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課調べ(平成24年3月)

所属率は各機関に所属している者をメンバーとしている協議会の割合

メンバーが障害者相談支援事業、就労移行支援事業及び就労継続支援事業のうち複数の事業を実施している場合は、実施している事業すべてに計上している。

表2-4-11 相談支援

(1)相談支援を利用している障害者の実人員及び相談支援障害者数－障害の種類(重複計上)別

	福岡県			全国		
人 口	5,071,968人			128,057,352人		
	件	総数に 対する割合	3手帳所持者 千人対	件	総数に 対する割合	3手帳所持者 千人対
相談支援実人員	15,508		55.9	937,179		146.8
総 数	26,088		94.0	1,299,363		203.5
身体障害	5,475	21.0%	19.7	434,986	33.5%	68.1
重症心身障害	1,521	5.8%	5.5	15,979	1.2%	2.5
知的障害	6,946	26.6%	25.0	278,859	21.5%	43.7
精神障害	9,751	37.4%	35.1	469,099	36.1%	73.5
発達障害	587	2.3%	2.1	28,309	2.2%	4.4
高次脳機能障害	393	1.5%	1.4	11,870	0.9%	1.9
その他	1,415	5.4%	5.1	60,261	4.6%	9.4

人口は「平成22年国勢調査」、相談支援の状況は「平成23年度福祉行政報告例」による。

(2)相談支援件数(障害者・児を含む)－支援方法(重複計上)別

	福岡県			全国		
人 口	5,071,968人			128,057,352人		
	件	総数に 対する割合	3手帳所持者 千人対	件	総数に 対する割合	3手帳所持者 千人対
総 数	306,174		1,103.2	6,315,045		988.9
訪 問	22,930	7.5%	82.6	718,022	11.4%	112.4
来所相談	35,574	11.6%	128.2	1,169,080	18.5%	183.1
同 行	5,959	1.9%	21.5	173,079	2.7%	27.1
電話相談	168,658	55.1%	607.7	2,627,660	41.6%	411.5
電子メール	6,453	2.1%	23.3	132,972	2.1%	20.8
個別支援会議	3,757	1.2%	13.5	122,332	1.9%	19.2
関係機関	61,163	20.0%	220.4	1,201,812	19.0%	188.2
その他	1,680	0.5%	6.1	170,088	2.7%	26.6

(3)相談支援件数(障害者・児を含む)－支援内容(重複計上)別－(再掲)ピアカウンセラー

	福岡県			全国		
人 口	5,071,968人			128,057,352人		
件	件	総数に 対する割合	3手帳所持者 千人対	件	総数に 対する割合	3手帳所持者 千人対
総 数	330,334		1,190.2	7,475,832		1,170.7
うち就労に関する支援	16,695	5.1%	60.2	340,596	4.6%	53.3
総数のうちピアカウンセラー 支援件数	7,936	2.4%	28.6	80,489	1.1%	12.6
うち就労に関する支援	442	0.13%	1.6	2,566	0.03%	0.4

第5節 東京都の概況及び詳細統計データ

1 地勢

東京都の主要部分は関東平野に位置し、東京湾に面している。神奈川県、埼玉県、千葉県と隣接しており、山岳地帯で一部山梨県とも接している。

大きく分けて区部（23区、旧東京市）、多摩地域、島嶼部の3地域から成る。区部の東部には隅田川、荒川、江戸川、中川などの河口部に沖積平野が広がっている。地盤は軟弱であり海拔ゼロメートル地帯も少なくなく、南部の多摩川沿いの地域も低地となっている。区部の西部は武蔵野台地の末端部であり、いくつもの舌状台地が伸び、台地と低地が入り組んだ高低差のある地形になっている。臨海部は埋立地となっている。多摩地域は、多摩川沿いの低地を中心に、北側は武蔵野台地、南側は多摩丘陵、西部には関東山地が含まれる地域がある。島嶼部には伊豆諸島と小笠原諸島が含まれ、いずれも火山活動によって形成された火山島である。

23区から多摩東部は太平洋側気候、多摩西部は南日本気候である。四季の変化が明瞭であり、天気は日によって変わりやすいことが特徴である。

2 概況¹

・面積は全国45位の広さであるが、可住地面積は63.6%と全国5位である。人口は約1,316万人、全国1位である。人口増加率（4.6%）、生産年齢人口割合（67.3%）はともに全国1位であり、高齢人口割合は全国平均より低い。（表2-5-1：自然・人口1～6）

・経済の面では、県内総生産のうち第3次産業が占める生産比率は87.0%、第2次産業の生産比率は13.0%、第1次産業の生産比率は0.0%、就業者比率では第3次産業が77.4%、第2次産業が18.7%、第1次産業が0.4%という状況であり、第3次産業は総生産比率、就業者比率ともに全国1位である。第2次産業については、総生産比率、就業者比率ともに全国平均よりかなり低く、全国46位である。農業産出額は全国47位、生産林業所得は全国35位、内水面漁業・養殖業生産量は全国23位となっている。（表2-5-1：経済1～9）

・一人あたり県民所得は3,907千円、全国1位である。有効求人倍率は0.65倍、全国8位である。パートタイム就職率（常用）が7.4%と全国平均（8.1%）より低い状況である。従業者数（民営1事業所当たり）は13.2人となっており、全国1位である。自県内就職者比率は全国平均より低く87.3%である。（表2-5-1：経済10～14）

・医療・福祉の分野では、身体障害者、知的障害者の援護施設定員数は全国平均より少なく、民生委員（児童委員）数に関しては全国47位ともっとも少ない。しかし、NPO法人認証数は全国1位である。

（表2-5-1：医療・福祉1～4）

・人口10万人当たりの医師数は全国2位、薬剤師数は全国1位であるが、就業看護師数は全国42位である。病院数は全国42位、一般診療所数は5位である。一方、悪性新生物、糖尿病、心疾患、脳血管疾患による死亡者はすべて全国で40位以下となっている。1日平均在院患者数、外来患者数、病床利用率も全国と比較し同じか少ない状況である。（表2-5-1：医療・福祉5～16）

¹概況に関するデータは、徳島県政策創造部統計調査課「都道府県別指標2012」による。指標数値の調査年度は2005年から2010年までである。

3 障害者数

・身体障害者手帳所持者数（18歳以上）は、平成23年度441,942人、前年より6,670人増加、知的障害者は18歳以上の療育手帳所持者数が55,908人、前年より2,436人増加、精神障害者は、精神障害者手帳所持者数が67,066人、前年より5,186人増加している。（表2-5-2）

4 障害者の雇用状況

・民間企業における障害者の実雇用率は、過去10年以上全国平均を下回っている。（表2-5-3（1））

・平成22年、23年の企業規模別の雇用状況では、法定雇用率対象となる企業数は、100～299人以下が最も多く、次いで56～99人以下の企業となっている。実雇用率では1000人以上の企業において最も高く、平成22年1.87%、平成23年1.83%であるが、全国平均には満たない。56～99人以下の企業については1%に達していない状況にある。東京都では大企業において雇用率が高い状況にある。（表2-5-3（2））

・障害別雇用状況の雇用率上の人数では、すべての障害において1000人以上の企業規模の雇用者数が最も多い。次に多いのは、すべての障害において500～999人以下の企業において雇用者数が多い。手帳所持者に占める雇用障害者の割合は、実人数において、平成23年度、18歳以上身体障害者のうち17.8%、18歳以上知的障害者のうち29.3%、年齢にかかわらず精神障害者のうち8.7%となっている。（表2-5-3（3））

・産業別雇用状況では、平成23年度、件数の多い順に、製造業36,773.5件（27.2%）、卸売・小売業17,214.5件（12.7%）、サービス業15,739件（11.6%）という状況である。全国と比べ、製造業及び金融業・保険業、不動産業、物品賃貸業（10.4%）における就職者の割合が高い（全国の割合：製造業15.6%、金融業・保険業1.5%、不動産業、物品賃貸業1.2%）。身体障害者及び知的障害者においては、最近2年間、製造業における就職者が最も多く、精神障害者では卸売・小売業における就職者が最も多い。（表2-5-3（4））

5 ハローワークにおける障害者の職業紹介状況

・障害者の新規求職申込件数に対する就職件数の割合（就職率）では、すべての障害について平成22年度、23年度とも全国平均を下回っている。平成23年度、身体障害者23.9%（全国36.9%）、知的障害者42.7%（全国51.6%）、精神障害者24.1%（全国38.6%）、その他障害者16.7%（全国29.9%）という状況にある。（表2-5-4）

・就職件数に占める障害別の割合は、平成23年度、身体障害者42.1%（全国41.9%）、知的障害者26.7%（全国24.1%）、精神障害者29.8%（全国31.7%）、その他の障害者1.4%（全国2.2%）という状況にあり、全国と比べ身体障害者と知的障害者の割合が若干高くなっている。平成22年度においては、全国と比べ知的障害者の割合が3ポイント高く、身体障害者と精神障害者の割合が若干低い。（表2-5-4）

6 就労支援機関の状況

・東京都においては障害保健福祉圏域は設定されていないが、大まかな地域エリアとして6ブロックに分けて就労支援機関のネットワークの構築を図っており、障害者就業・生活支援センターは6箇所設置されている。平成23年度の支援対象者数は1,142人、就職件数は178件である。平成22年度と比べ、支援対象者数において192人、就職件数において8件増加している。支援対象者数及び就職件数を3障害手帳所持者千人当たりにして全国と比較

すると、平成 23 年度については、支援対象者数、就職件数ともに全国の 7 分の 1 程度となっている。

(図 2-5、表 2-5-5 (2)、資料 1)

・地域障害者職業センターにおける相談やジョブコーチ支援等、何らかの支援を利用した障害者は平成 23 年度 2,995 人である。平成 22 年度と比較し、144 人増加している。平成 23 年度利用者数を 3 障害手帳所持者千人当たりでみると、5.30 人となっており、全国 (4.83 人) をやや上回る状況である。(表 2-5-5 (1))

・第 1 号職場適応援助者 (ジョブコーチ) は平成 22 年、23 年とも 46 名、3 障害手帳所持者千人当たりでは 0.08 人である。平成 23 年度の全国の第 1 号ジョブコーチは 777 人、3 障害手帳所持者千人当たりでは 0.12 人であるので、東京都では全国の 7 割弱の配置状況である。(表 2-5-5 (3))

・第 1 号ジョブコーチが事前支援、職場適応援助、フォローアップを実施したすべての支援障害者数は平成 23 年度 221 人、平成 22 年度より 11 人減少している。身体障害者は増加、知的障害者、精神障害者、その他の障害者は減少している。障害別の割合ではここ 2 年、知的障害者が 5 割を超え、精神障害者が 4 割弱という支援状況である。全国との比較では、精神障害者の割合が高く、知的障害者の割合は低い。(表 2-5-5 (3))

・第 1 号ジョブコーチによる JC 支援開始者の支援形態では、地域障害者職業センターの配置型とのペア支援は平成 22 年度 95 人、23 年度は 82 人である。法人が策定した支援計画により法人のジョブコーチが実施した支援 (単独支援) は平成 22 年度 46 人、23 年度 52 人である。全国の状況との比較では、ペア支援及び単独支援の実施割合は全国とほぼ同じである。(表 2-5-5 (3))

7 福祉機関の状況

・就労移行支援事業所、就労継続支援事業所 A 型、就労継続支援事業所 B 型の設置数は平成 22 年度それぞれ 109 箇所、17 箇所、300 箇所に対し、23 年度は 132 箇所、24 箇所、408 箇所に増加している。(表 2-5-6 (1)、資料 1)

・精神保健福祉センターにおける平成 23 年度の相談状況は、実人員 1,933 人、精神障害者手帳所持者千人当たりでは 28.8 人、全国における相談状況は 36.7 人である。相談実人員の割合は全国よりも低い状況にある。電話による相談延べ人員は 28,711 人、精神障害者手帳所持者千人当たりでは東京都 428.1 人、全国は 444.2 人であり、大きな違いはないが、電話による社会復帰の相談割合では東京都 96.3 人、全国 51.4 人と 2 倍近い。精神障害者 (家族) に対する教室等の開催回数は 359 回、参加延べ人員 3,756 人という状況である。当事者・家族への啓発活動はほぼ毎日開催している状況にあり、精神障害者手帳所持者千人当たりの参加延べ人員は全国の 1.5 倍である。(表 2-5-6 (2))

8 職業能力開発機関の状況

・障害者に対する職業能力開発については、東京都においては障害者の態様に応じた多様な委託訓練を実施している。平成 22 年度の実施状況は 606 人の修了者に対し、264 人就職している。障害別の就職率では身体障害者 38.8%、知的障害者 62.0%、精神障害者 28.1%、発達障害者 52.6% という状況である。訓練コース別では、特別支援学校早期訓練コースの受講者はなく、実践能力習得コースの就職率が最も高く、63.8% (就職者数 125 人) である。e-ラーニングコースは就職者数としては 4 人であるが、就職率では全国平均を大きく上回っている (東京都 40%、全国平均 25%)。(表 2-5-7 (1) (2))

9 特別支援学校の状況

・特別支援学校は67校設置しており、その内訳は分校を含む都立62校、区立5校である。平成22年度までに知的障害が軽い生徒を対象に企業就労を目指した職業教育を行う特別支援学校を3校開校する。(図2-5、資料1)

・特別支援学校の就職状況は、平成23年度卒業生1,468人のうち就職者は481人、就職率は32.8%、これは全国平均を上回っている。卒業生における施設入所・通所者数は838人、卒業生の57.1%にあたる。平成22年度卒業生の状況は、卒業生1,448人うち就職者は468人、就職率は32.3%、施設入所・通所者の割合は53.5%であった。(表2-5-8)

10 医療機関の状況

・医療機関については、平成23年度の人口10万人対の病院数は4.9(全国6.7)、精神障害者手帳所持者千人当たりの精神科病院は0.8(全国1.7)、病床数では353.1(全国541.8)という状況である。病院数、精神科病院数、病床数の割合は全国よりも低い状況にある。(表2-5-9)

11 自立支援協議会の状況

・自立支援協議会の運営については、都において開催する協議会では平成23年度9機関が構成メンバーとなり、3回開催している。就労支援部会は設置されていない。(表2-5-10(1))

・各地域において開催する地域自立支援協議会では都内に48協議会設置されており、構成メンバーのうち、すべての協議会に参加しているメンバーはいないが、特別支援学校がもっとも多い36の協議会に参加している。

48協議会のうち専門部会として就労支援部会が設置されている協議会が29、設置率は60.4%、全国における設置率(51.0%)より高い。就労支援部会の平均開催回数は7.0回、全国の平均開催回数は5.3回である。開催回数は全国の1.3倍の状況である。(表2-5-10(2))

12 市町村における相談支援の状況

・自立支援法における市町村における相談支援の状況は、平成23年度相談支援実人員249,578人、全国の相談支援実人員は937,179人である。3障害手帳所持者千人当たりでは、東京都は441.8人、全国は146.8人であり、全国の3倍である。障害別では、身体障害者の相談が最も多く全体の53.5%、次いで精神障害者32.1%、知的障害者9.3%となっている。全国における障害別割合と比較し、身体障害者は20ポイント高く、精神障害者は4ポイント、知的障害者は12ポイント低い。(表2-5-11(1))

・支援方法別では件数の多い順に、電話相談(49.6%)、来所相談(24.9%)、関係機関(13.3%)という状況である。全国と比較し、東京都は訪問の割合が5ポイント少なく、来所相談の割合が6ポイント多い。3障害手帳所持者千人当たりによる比較では、来所相談は全国の2.4倍、電話相談は2.1倍という状況にある。(表2-5-11(2))

・支援内容別では就労に関する支援件数の割合は全国と同じで、総数のうちピアカウンセラーが支援した割合は、東京都0.9%、全国1.1%である。3障害手帳所持者千人当たりでは東京都は全国の1.3倍、ピアカウンセラーによる支援を行っている。ピアカウンセラーによる就労に関する支援の割合は全国とほぼ同じである。(表2-5-11(3))

13 東京都における単独事業等の状況

・東京都における雇用・就業に関する単独事業では、障害者施策推進区市町村包括補助事業として区市町村が行う「心身障害者授産事業」「精神障害者協同作業所」「経営コンサルタント派遣事業」に補助するとともに、心身障害者就業推進事業として公益財団が実施する総合コーディネート事業、東京ジョブコーチ支援事業に要する経費を補助している。最近の事業では、平成23年度より「オーダーメイド型障害者雇用サポート事業」を開始している。このほか、「東京都中小企業障害者雇用支援助成事業」「障害者職場実習ステップアップモデル事業」「離職障害者職場実習事業」など雇用・就業に関する多くの単独事業を実施している。また、生活支援、教育・育成、保健・医療の分野について多くの単独事業が取り組まれている（資料2）

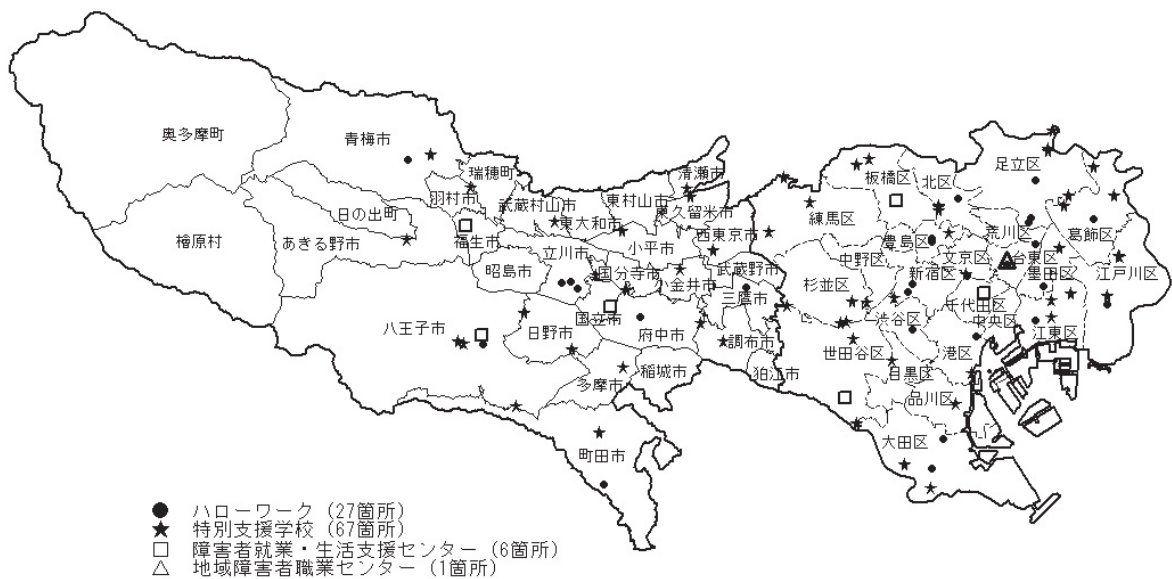


図 2-5 東京都社会資源マップ

表2-5-1 東京都の概況データ

		項目	年度	数値	全国順位	全国
自然・人口	1	面積	2010	2187.50km ²	45	377,950.10km ²
	2	可住地面積割合	2010	63.6%	5	32.8%
	3	人口	2010	13,159,388人	1	128,057,352人
	4	人口増加率	2010	4.6%	1	0.2%
	5	生産年齢人口割合(15～64歳)	2010	67.3%	1	63.3%
	6	高齢人口割合	2010	20.1%	44	22.8%
経済	1	第1次産業総生産(名目)比率	2009	0.0%	47	1.1%
	2	第2次産業総生産(名目)比率	2009	13.0%	46	22.8%
	3	第3次産業総生産(名目)比率	2009	87.0%	1	76.1%
	4	第1次産業就業者比率	2005	0.4%	47	4.8%
	5	第2次産業就業者比率	2005	18.7%	46	26.1%
	6	第3次産業就業者比率	2005	77.4%	1	67.2%
	7	農業産出額	2010	275億円	47	82,551億円
	8	生産林業所得(林野1ha当たり)	2010	4,771円	35	9,076円
	9	内水面漁業・養殖業生産量	2010	550t	23	79,079t
	10	1人当たり県民所得	2009	3,907千円	1	2,791千円
	11	有効求人倍率	2010	0.65倍	8	0.52倍
	12	パートタイム就職率(常用)	2009	7.4%	39	8.1%
	13	従業者数(民営1事業所当たり)	2009	13.2人	1	9.9人
	14	自県内就職者比率	2010	87.3%	37	89.2%
医療・福祉	1	身体障害者更生援護施設定員数※	2009	15.8人	40	24.2人
	2	知的障害者援護施設定員数※	2009	56.7人	46	93.6人
	3	民生委員(児童委員)数※	2009	78.6人	47	179.4人
	4	NPO法人認証数※	2010	52.1法人	1	30.5法人
	5	病院数※	2010	4.9施設	42	6.8施設
	6	一般診療所数※	2010	96.4施設	5	78.0施設
	7	医師数※	2010	303.7人	2	230.4人
	8	就業看護師数※	2009	653.7人	42	744.6人
	9	薬剤師数※	2010	337.1人	1	215.9人
	10	悪性新生物による死亡者数※	2010	250.1人	41	279.7人
	11	糖尿病による死亡者数※	2010	9.9人	41	11.4人
	12	心疾患(高血圧性を除く)による死亡者数※	2010	126.9人	43	149.8人
	13	脳血管疾患による死亡者数※	2010	81.0人	41	97.7人
	14	1日平均在院患者数※	2010	776.9人	43	1,025.7人
	15	1日平均外来患者数※	2010	1,113.4人	29	1,102.8人
	16	病床利用率	2010	79.9%	36	82.3%

※人口10万人当たり

出典:徳島県政策創造部統計調査課「都道府県別指標2012」

障害者雇用関連データ

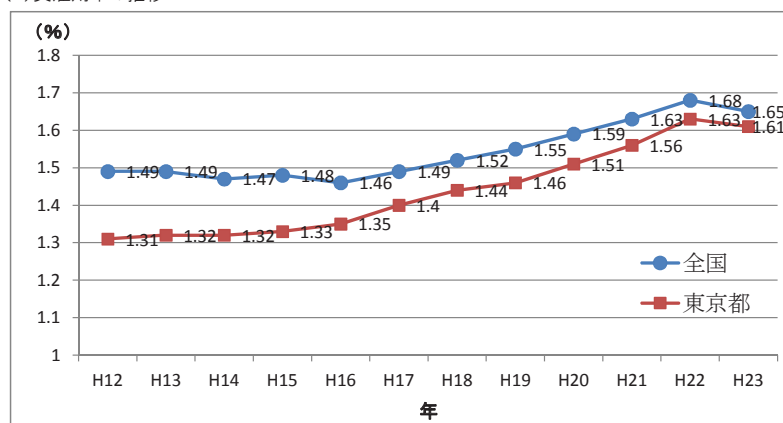
表2-5-2 障害者数

	身体障害者		知的障害者		精神障害者					
	身体障害者手帳所持者		療育手帳所持者		精神障害者保健福祉手帳所持者		精神科病院在院患者数		自立支援医療(精神通院医療)認定者数	
	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23
障害者数(人)	435,272	441,942	53,472	55,908	61,880	67,066	…	…	148,783	…

平成22年度及び23年度「福祉行政報告例」平成22年度及び23年度「衛生行政報告例」より。障害者数は、身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳の所持者数。
「第3期東京都福祉計画」より。自立支援医療(精神通院医療)認定者数。

表2-5-3 障害者の雇用状況

(1) 実雇用率の推移



(2) 概況

() 内は全国平均の値

年	対象企業数(社)		障害者雇用数(人)				実雇用率(%)		法定雇用率達成企業数(社)		法定雇用率達成企業の割合(%)	
	H22	H23	実人数	雇用率上	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23
規模計	15,726	15,798	92,514	101,029	126,904	135,469	1.63	1.61	5,190	5,089	33.0	32.2
全国の場合	71,830	75,313	255,962	282,567	342,973.5	366,199.0	1.68	1.65	33,742	34,102	47.0	45.3
56~99人	5,047	5,011	…	…	2,497.5	2,427.0	0.67 (1.42)	0.65 (1.36)	…	1,312	… (44.5)	26.2 (43.1)
100~299人	6,503	6,498	…	…	10,488.0	10,539.5	1.01 (1.42)	1.00 (1.40)	…	2,107	… (48.2)	32.4 (47.0)
300~499人	1,580	1,624	…	…	7,783.0	8,129.5	1.36 (1.61)	1.36 (1.57)	…	533	… (47.7)	32.8 (45.0)
500~999人	1,315	1,327	…	…	13,506.5	13,538.5	1.57 (1.70)	1.52 (1.65)	…	490	… (47.2)	36.9 (44.3)
1000人以上	1,281	1,338	…	…	92,628.5	100,834.5	1.87 (1.90)	1.83 (1.84)	…	647	… (55.6)	48.4 (49.8)

(3) 障害別雇用状況

年	身体障害者(人)				知的障害者(人)				精神障害者(人)			
	実人数		雇用率上		実人数		雇用率上		実人数		雇用率上	
	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23
規模計	74,204	78,832	105,313.0	110,079.0	13,852	16,354	17,507.0	20,077.5	4,458	5,843	4,083.5	5,312.5
手帳所持者に占める割合	17.0%	17.8%	24.2%	24.9%	25.9%	29.3%	32.7%	35.9%	7.2%	8.7%	6.6%	7.9%
56~99人	…	…	2,080.0	2,050.5	…	…	358.0	320.0	…	…	59.5	56.5
100~299人	…	…	8,450.0	8,604.5	…	…	1,609.0	1,438.0	…	…	429.0	497.0
300~499人	…	…	6,368.0	6,513.0	…	…	1,087.0	1,236.0	…	…	328.0	380.5
500~999人	…	…	11,203.0	11,214.5	…	…	1,805.0	1,751.0	…	…	498.5	573.0
1000人以上	…	…	77,212.0	81,696.5	…	…	12,648.0	15,332.5	…	…	2,768.5	3,805.5

東京労働局報道発表資料(平成22年及び平成23年の6月1日現在の雇用状況)

手帳所持者に占める割合では、身体障害者については18歳~64歳までの身体障害者手帳所持者、知的障害者については18歳以上療育手帳所持者、精神障害者については年齢にかかわらず精神障害者保健福祉手帳所持者に対する割合である。

障害者雇用関連データ

(4)産業別雇用状況 (上段…障害者雇用数(雇用率上)、下段…産業別構成比)

年度	身体障害者		知的障害者		精神障害者		計		全国	
	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23
計	105,313.0	110,079.0	17,507.0	20,077.5	4,083.5	5,312.5	126,903.5	135,469.0	52,931.0	59,367.0
農、林、漁業	38.0 (0.04%)	38.0 (0.03%)	1.0 (0.01%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	39.0 (0.03%)	38.0 (0.03%)	1,140.0 (2.2%)	1,179.0 (2.0%)
鉱業、採石業、砂利採取業	78.0 (0.07%)	74.5 (0.07%)	1.0 (0.01%)	1.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	2.0 (0.04%)	79.0 (0.06%)	77.5 (0.06%)	12.0 (0.0%)	13.0 (0.0%)
建設業	3,767.0 (3.6%)	3,736.0 (3.4%)	113.0 (0.65%)	127.5 (0.6%)	73.5 (1.8%)	87.0 (1.6%)	3,953.5 (3.1%)	3,950.5 (2.9%)	1,963.0 (3.7%)	2,178.0 (3.7%)
製造業	30,526.0 (29.0%)	30,950.5 (28.1%)	4,659.0 (26.6%)	5,032.5 (25.1%)	688.5 (16.9%)	790.5 (14.9%)	35,873.5 (28.3%)	36,773.5 (27.2%)	8,773.0 (16.6%)	9,282.0 (15.6%)
電気・ガス業等	1,298.0 (1.2%)	1,390.5 (1.3%)	64.0 (0.37%)	83.5 (0.4%)	27.5 (0.7%)	31.5 (0.59%)	1,389.5 (1.1%)	1,505.5 (1.1%)	67.0 (0.1%)	61.0 (0.1%)
情報通信業	9,670.0 (9.2%)	10,184.5 (9.3%)	486.0 (2.8%)	641.0 (3.2%)	469.0 (11.5%)	637.0 (12.0%)	10,625.0 (8.4%)	11,462.5 (8.5%)	979.0 (1.8%)	1,098.0 (1.8%)
運輸業、郵便業	6,730.0 (6.4%)	6,962.5 (6.3%)	1,608.0 (9.2%)	1,438.5 (7.2%)	217.5 (5.3%)	262.5 (4.9%)	8,555.5 (6.7%)	8,663.5 (6.4%)	3,040.0 (5.7%)	3,389.0 (5.7%)
卸売・小売業	12,076.0 (11.5%)	12,574.5 (11.4%)	3,328.0 (19.0%)	3,731.5 (18.6%)	690.5 (16.9%)	908.5 (17.1%)	16,094.5 (12.7%)	17,214.5 (12.7%)	8,754.0 (16.5%)	9,203.0 (15.5%)
金融業・保険業									976.0 (1.8%)	905.0 (1.5%)
不動産業、物品賃貸業	13,578.0 (12.9%)	13,223.0 (12.0%)	470.0 (2.7%)	580.5 (2.9%)	248.5 (6.1%)	294.0 (5.5%)	14,296.5 (11.3%)	14,097.5 (10.4%)	654.0 (1.2%)	719.0 (1.2%)
学術研究、専門技術サービス業	2,738.0 (2.6%)	3,403.0 (3.1%)	265.0 (1.5%)	279.5 (1.4%)	97.0 (2.4%)	113.0 (2.1%)	3,100.0 (2.4%)	3,795.5 (2.8%)	1,305.0 (2.5%)	1,358.0 (2.3%)
宿泊業、飲食サービス業	1,501.0 (1.4%)	1,910.0 (1.7%)	1,812.0 (10.4%)	2,050.5 (10.2%)	103.0 (2.5%)	195.5 (3.7%)	3,416.0 (2.7%)	4,156.0 (3.1%)	2,748.0 (5.2%)	2,996.0 (5.0%)
生活関連サービス業等	1,607.0 (1.5%)	1,995.0 (1.8%)	597.0 (3.4%)	1,194.5 (6.0%)	107.5 (2.6%)	207.0 (3.9%)	2,311.5 (1.8%)	3,396.5 (2.5%)	1,624.0 (3.1%)	1,862.0 (3.1%)
教育、学習支援業	1,409.0 (1.3%)	1,549.0 (1.4%)	91.0 (0.5%)	108.5 (0.5%)	32.0 (0.8%)	41.5 (0.78%)	1,532.0 (1.2%)	1,699.0 (1.3%)	975.0 (1.8%)	1,131.0 (1.9%)
医療・福祉	4,169.0 (4.0%)	4,307.5 (3.9%)	818.0 (4.7%)	991.5 (5.0%)	206.0 (5.0%)	253.0 (4.8%)	5,193.0 (4.1%)	5,552.0 (4.1%)	10,483.0 (19.8%)	13,751.0 (23.2%)
複合サービス業	4,801.0 (4.6%)	5,401.0 (4.9%)	765.0 (4.4%)	970.0 (4.8%)	604.0 (14.8%)	797.0 (15.0%)	6,170.0 (4.9%)	7,168.0 (5.3%)	1,245.0 (2.4%)	942.0 (1.6%)
サービス業	11,327.0 (10.8%)	12,213.5 (11.1%)	2,429.0 (13.9%)	2,836.0 (14.1%)	519.0 (12.7%)	689.5 (13.0%)	14,275.0 (11.3%)	15,739.0 (11.6%)	6,494.0 (12.3%)	7,358.0 (12.4%)
公務・その他	- (%)	- (%)	- (%)	- (%)	- (%)	- (%)	- (%)	- (%)	1,699.0 (3.2%)	1,937.0 (3.3%)

東京労働局報道発表資料(平成22年及び平成23年の6月1日現在の雇用状況)

表2-5-4 障害者の職業紹介状況

年度	身体障害者		知的障害者		精神障害者		その他		計		
	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	
東京都	有効求職者数(人)	6,810	7,749	3,178	3,612	4,639	5,895	143	224	14,770	17,480
	新規求職申込件数(人)	7,857	8,124	2,829	2,885	5,052	5,682	291	390	16,029	17,081
	就職件数(人)	1,924	1,939	1,230	1,231	1,167	1,372	53	65	4,374	4,607
	就職件数全体に占める割合(%)	(44.0)	(42.1)	(28.1)	(26.7)	(26.7)	(29.8)	(1.2)	(1.4)	(100)	(100)
	就職率(%)	24.5	23.9	43.5	42.7	23.1	24.1	18.2	16.7	27.3	27.0
全国	就職件数(人)	24,241	24,864	13,164	14,327	14,555	18,845	971	1,331	52,931	59,367
	就職件数全体に占める割合(%)	(45.8)	(41.9)	(24.9)	(24.1)	(27.5)	(31.7)	(1.8)	(2.2)	(100)	(100)
	就職率(%)	37.8	36.9	51	51.6	36.7	38.6	30.6	29.9	39.9	40

東京労働局報道発表資料(平成22年度及び平成23年度の障害者の職業紹介状況等)

障害者雇用関連データ

表2-5-5 就労支援機関

(1)地域障害者職業センター

年度	東京都		全国	
	H22	H23	H22	H23
利用者数(人)	2,851	2,995	29,864	30,857
3手帳所持者千人対	5.18	5.30	4.81	4.83
助言・援助業務実施実施機関数	-	67	-	1,433

(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構調べ

(2)障害者就業・生活支援センター (設置数・・・6箇所)

年度	計		全国	
	H22	H23	H22	H23
支援対象者数(人)	950	1,142	78,063	94,960
3手帳所持者千人対	1.7	2.0	12.6	14.9
就職件数(件)	170	178	10,266	13,769
3手帳所持者千人対	0.3	0.3	1.7	2.2

厚生労働省高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課調べ

(3)第1号職場適応援助者(ジョブコーチ)認定法人

年度	H22		H23	
		全国		全国
ジョブコーチ人数	46	744	46	777
3手帳所持者千人対	0.08	0.12	0.08	0.12

年度	身体障害者		知的障害者		精神障害者		その他				計		全国	
	H22	H23	H22	H23	H22	H23	発達		H22	H23	H22	H23	H22	H23
							H22	H23						
支援障害者数(人)	23	28	122	111	84	80	3	2	1	1	232	221		
障害別の割合(%)	9.9	12.7	52.6	50.2	36.2	36.2	1.3	0.9	0.4	0.5	100	100		
全国の支援障害者数(人)	281	337	3,532	3,553	1,195	1,363	112	129	77	98	5,120	5,382		
障害別の割合(%)	5.5	6.3	69.0	66.0	23.3	25.3	2.2	2.4	1.5	1.8	100	100		
当該年度ジョブコーチ支援開始者数(人)	16	18	74	69	49	47	3	2	1	1	142	136	2,931	2,945
ア (支援形態別割合)	14	15	43	37	36	28	2	2	1	1	95 (66.9%)	82 (60.3%)	1,872 (63.9%)	1,893 (64.3%)
イ (支援形態別割合)	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1 (0.7%)	2 (1.5%)	66 (2.3%)	77 (2.6%)
ウ (支援形態別割合)	2	1	30	32	13	19	1	0	0	0	46 (32.4%)	52 (38.2%)	993 (33.9%)	975 (33.1%)

(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構調べ。支援障害者数は、当該年度に、事前支援、職場適応援助、フォローアップを実施したすべての障害者数。

支援形態については、ア＝地域センターの配置型とペアによる支援、イ＝地域センターが策定した支援計画により法人のジョブコーチが実施する支援、ウ＝法人が策定した支援計画により、法人のジョブコーチが実施する支援である。

障害者雇用関連データ

表2-5-6 福祉機関

(1)各種福祉機関

	東京都				全国			
	H22		H23		H22		H23	
	事業数・設置数	実利用人数	事業数・設置数	実利用人数	事業数・設置数	実利用人数	事業数・設置数	実利用人数
就労移行支援事業所 ※	109	1,452	132	1,484	1,371	15,520	1,557	16,465
3手帳所持者千人対	0.2	2.6	0.2	2.6	0.22	2.5	0.24	2.6
就労継続支援事業所A型 ※	17	259	24	406	451	8,451	629	12,414
3手帳所持者千人対	0.03	0.5	0.04	0.7	0.07	1.4	0.10	1.9
就労継続支援事業所B型 ※	300	8,466	408	11,715	3,564	78,469	4,590	100,385
3手帳所持者千人対	0.5	15.4	0.7	20.7	0.57	12.6	0.72	15.7
身体障害者更生援護施設(授産関係) ※	35	876	16	361	272	7,760	161	4,239
身体手帳所持者千人対	0.1	2.0	0.04	0.8	0.05	1.5	0.03	0.8
知的障害者援護施設(授産関係) ※	75	2,735	34	1,142	1,030	37,772	597	22,137
知的手帳所持者千人対	1.4	51.1	0.6	20.4	1.63	60.1	0.92	34.0
精神障害者社会復帰施設(授産関係) ※	27	655	25	619	215	4,865	122	2,852
精神手帳所持者千人対	0.4	10.6	0.4	9.2	0.36	8.1	0.19	4.5
発達障害者支援センター	1	169	1	264	73	4,203	76	4,534
難病相談・支援センター	1	-	1	-	84	-	84	-
精神保健福祉センター	3	1,985	3	1,933	68	24,094	69	23,276

※「平成22年社会福祉施設等調査」、「平成23年社会福祉施設等調査」。身体、知的、精神の授産関係は障害者自立支援法の経過措置による旧法(身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律)の施設のうち、授産施設等就労サービスを行う福祉施設

(2)精神保健福祉センター

精神保健福祉センター	東京都				全国			
	H22		H23		H22		H23	
		精神手帳所持者千人対		精神手帳所持者千人対		精神手帳所持者千人対		精神手帳所持者千人対
センターでの相談実人員	1,985	32.1	1,933	28.8	24,094	40.2	23,276	36.7
上記延べ人員	114,619	1,852.3	40,382	602.1	210,592	351.8	129,674	204.2
1人当たりの平均相談回数	57.7	-	20.9	-	8.7	-	5.6	-
うち社会復帰に係る相談延べ人員	108,096	1,746.9	34,243	510.6	124,972	208.8	51,064	80.4
相談延べ人員に占める割合	94.3%	-	84.8%	-	59.3%	-	39.4%	-
電話による相談延べ人員	27,317	441.5	28,711	428.1	266,470	445.1	282,116	444.2
うち社会復帰に係る相談延べ人員	5,443	88.0	6,459	96.3	32,348	54.0	32,668	51.4
電話による相談延べ人員に占める割合	19.9%	-	22.5%	-	12.1%	-	11.6%	-
精神障害者(家族)に対する教室等(開催回数)	330	-	359	-	2,001	-	2,536	-
上記参加延べ人員	3,712	60.0	3,756	56.0	19,982	33.4	23,063	36.3

「平成23年度衛生行政報告例」

表2-5-7 職業能力開発機関(委託訓練)

(1)障害別内訳(平成22年度)

	身体		知的		精神		発達		その他		計(実数)	
	東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国
修了者数(人)	165	1,969	199	1,784	228	1,910	38	152	1	38	606	5,668
就職者数(人)	66	698	127	1,049	64	773	20	66	0	9	264	2,526
就職率(%)	38.8	34.9	62.0	57.7	28.1	39.7	52.6	42.9	0	23.7	42.9	43.8

(注)重複して障害を有している修了者については、複数の障害に計上している。そのため、障害別合計と計(実数)とは一致しない。

(2)コース別内訳(平成22年度)

	知識・技能習得コース				実践能力習得コース		e-ラーニングコース		特別支援学校早期訓練コース		計	
			うち職場実習組み合わせ									
	東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国
修了者数(人)	400	3,705	6	524	196	1,682	10	82	0	199	606	5,668
コース別に占める割合(%)	66.0	65.4	1.0	9.2	32.3	29.7	1.7	1.4	0.0	3.5	100	100
就職者数(人)	135	1,220	2	223	125	1,119	4	21	0	166	264	2,526
コース別に占める割合(%)	51.1	48.3	0.8	8.8	47.3	44.3	1.5	0.8	0.0	6.6	100	100
就職率(%)	33.0	32.3	33.3	41.9	63.8	65.4	40.0	25.0	-	82.2	42.9	43.8

厚生労働省職業能力開発局能力開発課調べ

障害者雇用関連データ

表2-5-8 特別支援学校

	H22	H23
卒業生数	1,448人	1,468人
卒業生における就職者数	468人	481人
卒業生の就職率(%) (全国平均%)	32.3% (23.6%)	32.8% (24.3%)
施設入所・通所者数	775人	838人
卒業生における施設入所・通所者の割合(%) (全国平均%)	53.5% (65.5%)	57.1% (64.7%)

平成22年度及び平成23年度「文部科学省学校基本調査報告書」より。卒業生は平成22年3月、平成23年3月における人数。

表2-5-9 医療機関

年度	病院数		精神科病院		精神病床数		精神病床患者数 (人口10万人対 1日平均)		高次脳機能障害 支援拠点機関	
	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23
東京都	647	643	54	51	24,265	23,679	158.5	157.3	1	1
	(人口10万人対) 4.9	4.9	(精神手帳千人対) 0.9	0.8	392.1	353.1	/		/	
全国	8,670	8,605	1,082	1,076	346,715	344,047				
	(人口10万人対) 6.8	6.7	(精神手帳千人対) 1.8	1.7	579.2	541.8	/		/	

「平成22年度医療施設(動態)調査・病院報告」

「平成23年度医療施設(静態・動態)調査・病院報告」

表2-5-10 自立支援協議会

(1)都道府県自立支援協議会 (設置数…1、開催回数…3回、構成メンバー…9機関)

都道府県自立支援協議会		就労支援部会等		
構成メンバー	全国 (設置数 47)	東京都	全国	
		設置数	設置率	開催回数 (平均)
指定相談支援事業者 (障害者相談支援事業の委託あり)	22 (46.8%)	-	46.8%	69回 (3.1回)
就労移行支援事業者	16 (34.0%)	-		
就労継続支援事業者	18 (38.3%)	-		
障害者就業・生活支援センター	28 (59.6%)	-		
市町村(行政職員)	31 (66.0%)	-		
都道府県(行政職員)	34 (72.3%)	-		
保健所・保健センター	11 (23.4%)	-		
大学等(学識経験者など)	30 (63.8%)	-		
障害当事者団体・障害当事者(障害者相談員を除く)	32 (68.1%)	-		

厚生労働省高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課調べ(平成24年3月)
所属率は各機関に所属している者をメンバーとしている協議会の割合

障害者雇用関連データ

(2)地域自立支援協議会 (設置数…48、開催回数…168回)

地域自立支援協議会					
構成メンバー	東京都 (設置数)	全国 (設置数 945)	就労支援部会等		
			東京都		全国
			設置数	設置率	開催回数 (平均)
			設置数	設置率	開催回数 (平均)
	所属 協議会数 と所属率	所属 協議会数 と所属率	就労支援部会を設置し ている自立支援協議会 の構成メンバー	所属 協議会数 と所属率	所属 協議会数 と所属率
指定相談支援事業者 (障害者相談支援事業の委託あり)	32 (66.7%)	635 (67.2%)	○	22 (75.9%)	373 (77.4%)
指定相談支援事業者 (障害者相談支援事業の委託なし)	2 (4.2%)	139 (14.7%)		(%)	(%)
就労移行支援事業者	28 (58.3%)	480 (50.8%)	○	21 (72.4%)	315 (65.4%)
就労継続支援事業者	26 (54.2%)	527 (55.8%)	○	19 (65.5%)	328 (68.0%)
その他の障害福祉サービス事業者※1	29 (60.4%)	477 (50.5%)	○	17 (58.6%)	227 (47.1%)
ハローワーク	25 (52.1%)	640 (67.7%)	○	22 (75.9%)	427 (88.6%)
障害者就業・生活支援センター	8 (16.7%)	487 (51.5%)	○	5 (17.2%)	348 (72.2%)
地域障害者職業センター	3 (6.3%)	82 (8.7%)	○	2 (6.9%)	60 (12.4%)
発達障害者支援センター	2 (4.2%)	99 (10.5%)	○	2 (6.9%)	65 (13.5%)
市町村(行政職員)	33 (68.8%)	864 (91.4%)	○	23 (79.3%)	455 (94.4%)
都道府県(行政職員)	2 (4.2%)	206 (21.8%)	○	2 (6.9%)	132 (27.4%)
保健所・保健センター	27 (56.3%)	504 (53.3%)	○	18 (62.1%)	284 (58.9%)
保育所	3 (6.3%)	57 (6.0%)	○	3 (10.3%)	29 (6.0%)
児童相談所	1 (2.1%)	119 (12.6%)	○	1 (3.4%)	80 (16.6%)
福祉事務所	7 (14.6%)	275 (29.1%)	○	6 (20.7%)	172 (35.7%)
特例子会社・重多事業所	5 (10.4%)	26 (2.8%)	○	4 (13.8%)	20 (4.1%)
その他の民間企業※2	6 (12.5%)	137 (14.5%)	○	5 (17.2%)	84 (17.4%)
経済団体	11 (22.9%)	178 (18.8%)	○	7 (24.1%)	108 (22.4%)
労働団体	1 (2.1%)	18 (1.9%)		(%)	(%)
教育委員会	3 (6.3%)	288 (30.5%)	○	1 (3.4%)	155 (32.2%)
特別支援学校	36 (75.0%)	582 (61.6%)	○	22 (75.9%)	383 (79.5%)
中学校(特別支援学級設置校)	6 (12.5%)	77 (8.1%)	○	4 (13.8%)	41 (8.5%)
医療関係(病院・診療所など)	23 (47.9%)	539 (57.0%)	○	15 (51.7%)	289 (60.0%)
高齢者介護の関係機関	2 (4.2%)	134 (14.2%)	○	1 (3.4%)	71 (14.7%)
権利擁護関係団体(権利擁護関係者)	6 (12.5%)	110 (11.6%)	○	4 (13.8%)	68 (14.1%)
大学等(学識経験者など)	28 (58.3%)	229 (24.2%)	○	16 (55.2%)	130 (27.0%)
障害当事者団体・障害当事者(障害者相談員を除く)	27 (56.3%)	596 (63.1%)	○	17 (58.6%)	300 (62.2%)
身体障害者相談員	11 (22.9%)	161 (17.0%)	○	7 (24.1%)	65 (13.5%)
知的障害者相談員	10 (20.8%)	176 (18.6%)	○	7 (24.1%)	72 (14.9%)
民生委員・児童委員	22 (45.8%)	372 (39.4%)	○	15 (51.7%)	166 (34.4%)
地域住民の代表者	13 (27.1%)	162 (17.1%)	○	8 (27.6%)	73 (15.1%)
警察	2 (4.2%)	35 (3.7%)	○	1 (3.4%)	23 (4.8%)
その他	12 (25.0%)	334 (35.3%)	○	7 (24.1%)	134 (27.8%)

厚生労働省高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課調べ(平成24年3月)

所属率は各機関に所属している者をメンバーとしている協議会の割合

メンバーが障害者相談支援事業、就労移行支援事業及び就労継続支援事業のうち複数の事業を実施している場合は、実施している事業すべてに計上している。

※1 指定相談支援事業者(障害者相談支援事業の委託あり・なし含む)、就労移行支援事業者、就労継続支援事業者以外の事業者

※2 特例子会社・重多事業所以外の事業所

表2-5-11 相談支援

(1)相談支援を利用している障害者の実人員及び相談支援障害者数－障害の種類(重複計上)別

	東京都			全国		
人 口	13,159,388人			128,057,352人		
	件	総数に 対する割合	3手帳所持者 千人対	件	総数に 対する割合	3手帳所持者 千人対
相談支援実人員	249,578		441.8	937,179		146.8
総 数	319,331		565.3	1,299,363		203.5
身体障害	170,740	53.5%	302.2	434,986	33.5%	68.1
重症心身障害	1,706	0.5%	3.0	15,979	1.2%	2.5
知的障害	29,566	9.3%	52.3	278,859	21.5%	43.7
精神障害	102,565	32.1%	181.6	469,099	36.1%	73.5
発達障害	3,271	1.0%	5.8	28,309	2.2%	4.4
高次脳機能障害	2,050	0.6%	3.6	11,870	0.9%	1.9
その他	9,433	3.0%	16.7	60,261	4.6%	9.4

人口は「平成22年国勢調査」、相談支援の状況は「平成23年度福祉行政報告例」による。

(2)相談支援件数(障害者・児を含む)－支援方法(重複計上)別

	東京都			全国		
人 口	13,159,388人			128,057,352人		
	件	総数に 対する割合	3手帳所持者 千人対	件	総数に 対する割合	3手帳所持者 千人対
総 数	990,769		1,753.8	6,315,045		988.9
訪 問	57,712	5.8%	102.2	718,022	11.4%	112.4
来所相談	246,493	24.9%	436.3	1,169,080	18.5%	183.1
同 行	13,856	1.4%	24.5	173,079	2.7%	27.1
電話相談	491,071	49.6%	869.3	2,627,660	41.6%	411.5
電子メール	9,645	1.0%	17.1	132,972	2.1%	20.8
個別支援会議	10,594	1.1%	18.8	122,332	1.9%	19.2
関係機関	131,418	13.3%	232.6	1,201,812	19.0%	188.2
その他	29,980	3.0%	53.1	170,088	2.7%	26.6

(3)相談支援件数(障害者・児を含む)－支援内容(重複計上)別－(再掲)ピアカウンセラー

	東京都			全国		
人 口	13,159,388人			128,057,352人		
件	件	総数に 対する割合	3手帳所持者 千人対	件	総数に 対する割合	3手帳所持者 千人対
総 数	1,127,558		1,996.0	7,475,832		1,170.7
うち就労に関する支援	51,518	4.6%	91.2	340,596	4.6%	53.3
総数のうちピアカウンセラー 支援件数	9,601	0.9%	17.0	80,489	1.1%	12.6
うち就労に関する支援	248	0.02%	0.4	2,566	0.03%	0.4

第6節 岡山県の概況及び詳細統計データ

1 地勢

山陽道の中央に位置し、北部は中国山地や鍾乳洞などのカルスト地形がみられる吉備高原の高地が連続的に広がる。南部には岡山平野が広がり、瀬戸内海に面しており、大小合わせて約90の島を有す。東は兵庫県、西は広島県に隣接している。主な山には中国山地の蒜山（標高1122m）や後山（標高1345m）などがあり、主な湖沼には児島湾奥の締切によって人工的に造られた児島湖などがある。

県内縦横に延びる高速道路網、国内・国際線が発着する岡山空港、新幹線をはじめ東西南北につながる鉄道など、交通基盤が充実している。

気候は、北部の豪雪地帯のみ日本海側気候に属し、その他は瀬戸内海式気候に属する。岡山市は日照時間が年間約2000時間と長く、年間降水量は1100mm程度と日本有数の降水の少ない土地である。

2 概況¹

・面積は全国17位の広さであり、可住地面積は県全体の約3分の1である。人口は約195万人、全国21位である。人口増加率は-0.6%、生産年齢人口割合は60.6%と全国平均より低く、高齢人口割合は全国平均よりやや高い。
（表2-6-1：自然・人口1～6）

・経済の面では、県内総生産のうち第3次産業が占める生産比率は68%であり、第2次産業の生産比率は31.0%、第1次産業の生産比率は1.0%、就業者比率では第3次産業が62.9%、第2次産業が29.2%、第1次産業が6.4%という状況であり、第3次産業を主としている。第2次産業については、総生産比率は全国平均より高く、全国8位である。農業産出額、生産林業所得ともに全国25位、内水面漁業・養殖業生産量は全国26位となっている。
（表2-6-1：経済1～9）

・一人あたり県民所得は2,534千円、全国平均を若干下回る。有効求人倍率は0.67倍、全国6位である。パートタイム就職率（常用）が8.5%と全国平均（8.1%）よりやや高い状況である。従業者数（民営1事業所当たり）は9.7人となっており、全国平均9.9人と比べ若干少ない。自県内就職者比率は全国平均より高く92.9%である。
（表2-6-1：経済10～14）

・医療・福祉の分野では、身体障害者の援護施設定員数（人口10万人当たり）は全国平均より多いが、知的障害者については全国平均の7割弱の定員数である。民生委員（児童委員）数は全国平均よりも多く、NPO法人認証数は全国平均とほぼ同じである。（表2-6-1：医療・福祉1～4）

・人口10万人当たりの医師数は全国8位、就業看護師数は全国10位であるが、薬剤師数は全国22位、病院数は全国17位である。一方、悪性新生物、糖尿病、心疾患、脳血管疾患による死亡者は全国平均をやや上回る程度であり、1日平均在院患者数も同様の傾向である。外来患者数は全国平均よりも人口10万人当たりで250人程度多いが、病床利用率は全国の中でもっとも低い。（表2-6-1：医療・福祉5～16）

¹概況に関するデータは、徳島県政策創造部統計調査課「都道府県別指標2012」による。指標数値の調査年度は2005年から2010年までである。

3 障害者数

・身体障害者手帳所持者数（18歳以上）は、平成23年度83,715人、前年より336人増加、知的障害者は18歳以上の療育手帳所持者数が10,594人、前年より376人増加、精神障害者は、精神障害者手帳所持者数が8,034人、前年より752人増加している。（表2-6-2）

4 障害者の雇用状況

・民間企業における障害者の実雇用率は、過去10年以上全国平均を大きく上回っている。平成22年においては1.86%まで伸びている。（表2-6-3（1））

・平成22年、23年の企業規模別の雇用状況では、法定雇用率対象となる企業数は、100～299人以下が最も多く、次いで56～99人以下の企業となっている。実雇用率では56～99人以下において高く、平成23年2.03%、平成22年2.00%と2年連続で2%を超えている。企業規模別には、ほとんどの規模の企業で全国平均を上回っている。法定雇用率達成企業の規模別の割合も、平成22年、23年ともにすべての規模の企業で全国平均よりも高くなっている。（表2-6-3（2））

・障害別雇用状況の雇用率上の人数では、身体障害者は平成22、23年ともに100～299人以下の企業規模の雇用者数が最も多く、次に多いのは1000人以上の大企業である。知的障害者は平成22年では100～299人以下の企業規模の雇用者数が最も多いが、翌年は1000人以上の大企業がもっとも多くなっている。精神障害者では1000人以上の大企業において雇用者数が多い。手帳所持者に占める雇用障害者の割合は、実人数において、平成23年時、18歳以上の身体障害者のうち2.7%、18歳以上知的障害者のうち9.3%、年齢にかかわらず精神障害者のうち1.8%となっている。（表2-6-3（3））

・産業別雇用状況では、平成23年度、件数の多い順に、製造業1167.5件（27.1%）、医療・福祉1006.5件（23.3%）、卸売・小売業701.0件（16.2%）という状況である。全国と比べ、製造業における就職者の割合が高い（全国の割合：製造業15.6%）。身体障害者は最近2年間、製造業における就職者が最も多く、知的障害者と精神障害者では、医療・福祉における就職者が最も多い。（表2-6-3（4））

5 ハローワークにおける障害者の職業紹介状況

・障害者の新規求職申込件数に対する就職件数の割合（就職率）では、平成22年度のその他の障害者を除き平成22年度、23年度とも全国平均を上回っている。特に、精神障害者の就職率は全国と比較して17ポイント程度高い。平成23年度、身体障害者46.3%（全国36.9%）、知的障害者66.2%（全国51.6%）、精神障害者56.0%（全国38.6%）、その他障害34.4%（全国29.9%）という状況にある。（表2-6-4）

・就職件数に占める障害別の割合は、平成23年度、身体障害者35.9%（全国41.9%）、知的障害者28.5%（全国24.1%）、精神障害者32.5%（全国31.7%）、その他の障害者3.2%（全国2.2%）という状況にあり、全国と比べ知的障害者の割合が高く身体障害者の割合が低くなっている。平成22年度においても同様の傾向であった。

（表2-6-4）

6 就労支援機関の状況

・障害保健福祉圏域は、美作、備中、備前の3圏域に分かれており、障害者就業・生活支援センターは圏域ごとに1箇所ずつ設置されている。平成23年度の支援対象者数は1,406人、就職件数は277件である。平成22年度と比べ、支援対象者数において118人、就職件数において88件増加している。支援対象者数及び就職件数を3障害手帳所持者千人当たりにして全国と比較すると、平成23年度については、支援対象者数は全国よりやや少なく、就職件数は若干多くなっている。(図2-6、表2-6-5(2)、資料1)

・地域障害者職業センターにおける相談やジョブコーチ支援等、何らかの支援を利用した障害者は平成23年度616人である。平成22年度と比較し、22人減少している。

平成23年度利用者数を3障害手帳所持者千人当たりでみると、6.02人となっている。これを全国(4.83人)と比較すると、1.2倍の利用者数となっている。(表2-6-5(1))

・第1号職場適応援助者(ジョブコーチ)は平成22年、23年とも11名、3障害手帳所持者千人当たりでは0.11人である。全国の第1号ジョブコーチは777人、3障害手帳所持者千人当たりでは0.12人であるので、岡山県は全国とほぼ同様の配置状況である。(表2-6-5(3))

・第1号ジョブコーチが事前支援、職場適応援助、フォローアップを実施したすべての支援障害者数は平成23年度45人、平成22年度より9人増加している。特に、精神障害者が10人増加している。障害別の割合ではここ2年、知的障害者が半数以上を占め、精神障害者が平成23年度に3割を超えたという支援状況である。(表2-6-5(3))

・第1号ジョブコーチによるジョブコーチ支援開始者の支援形態では、地域障害者職業センターの配置型とのペア支援は平成22年度21人、23年度は26人である。法人が策定した支援計画により法人のジョブコーチが実施した支援(単独支援)は平成22年度1人、23年度1人である。全国の状況との比較では、ペア支援は全国より実施割合が高く、単独支援は低い。(表2-6-5(3))

7 福祉機関の状況

・就労移行支援事業所、就労継続支援事業所A型、就労継続支援事業所B型の設置数は平成22年度それぞれ22箇所、22箇所、56箇所に対し、23年度は27箇所、27箇所、81箇所に増加している。(表2-6-6(1)、資料1)

・精神保健福祉センターにおける相談状況は、平成23年度では実人員561人で前年と変わらず、全国平均と比較しても1人当たりの平均相談回数に大きな差はないが、精神障害者手帳所持者千人当たりで比較すると、岡山県の相談実人員は全国平均の3倍近い状況である。しかし、そのうち社会復帰に係る相談延べ人員は、精神障害者手帳所持者千人当たり全国平均よりもかなり下回っている。また、電話による相談延べ人員でも同様の傾向がみられる。精神障害者(家族)に対する教室等の開催回数は平成23年度5回であり、精神障害者手帳所持者千人当たりの参加延べ人員は全国よりもかなり低い。(表2-6-6(2))

8 職業能力開発機関の状況

・障害者に対する職業能力開発については、岡山県においては障害者の態様に応じた多様な委託訓練を実施している。平成22年度の実施状況は24人の修了者に対し、18人就職している。障害別の就職率では身体障害者60.0%、知的障害者76.5%、精神障害者80.0%、発達障害者0%という状況である。訓練コース別では、知識・技能習得

コース及びeラーニングコースの受講者はなく、実践能力習得コースと特別支援学校早期訓練コースの2コースに限られる。就職率は身体障害、知的障害、精神障害の3障害及び実践能力習得コースで全国平均を上回っている。(表2-6-7(1)(2))

9 特別支援学校の状況

・特別支援学校は15校設置している。内訳は国立1校、県立14校である。23年度までは職業教育に特化した教育を行う特別支援学校は設置されていない。(図2-6、資料1)

・特別支援学校の就職状況は、平成23年度卒業生283人のうち就職者は52人、就職率は18.4%である。卒業生における施設入所・通所者数は208人、卒業生の73.5%にあたる。平成22年度卒業生の状況は、卒業生228人のうち就職者は43人、就職率は18.9%、施設入所・通所者の割合は75.9%であった。全国平均と比較し、平成22年度、23年度とも就職率が低く、施設入所・通所者の割合が高い状況にある。(表2-6-8)

10 医療機関の状況

・医療機関については、平成23年度の人口10万人当たりの病院数は8.9(全国6.7)、精神科病院は精神障害者手帳所持者千人当たり2.1(全国1.7)、病床数は724.4(全国541.8)という状況であり、全国平均を上回っている。平成22年度も同様の傾向がみられる。(表2-6-9)

11 自立支援協議会の状況

・自立支援協議会の運営については、県において開催する協議会では平成23年度6機関が構成メンバーとなり、2回開催している。就労支援部会は設置されていない。(表2-6-10(1))

・各地域において開催する地域自立支援協議会では県内に19協議会設置されており、構成メンバーのうち、ハローワークのみがすべての協議会に参加している。

19協議会のうち専門部会として就労支援部会が設置されている協議会が15、設置率は78.9%、全国における設置率(51.0%)よりかなり高くなっている。就労支援部会の平均開催回数は3.0回、全国の平均開催回数は5.3回である。開催回数は全国平均の6割弱の状況である。(表2-6-10(2))

12 市町村における相談支援の状況

・自立支援法における市町村における相談支援の状況は、平成23年度相談支援実人員22,627人、全国の相談支援実人員は937,179人である。3障害手帳所持者千人当たりでは、岡山県は221.1人、全国は146.8人であり、全国の1.5倍である。障害別では、精神障害者の相談が最も多く全体の55.2%、次いで知的障害者19.4%、身体障害者14.3%となっている。全国における障害別割合と比較し、精神障害者は19ポイント高く、身体障害者は19ポイント低い。(表2-6-11(1))

・支援方法別では件数の多い順に、電話相談(35.8%)、関係機関(18.9%)、来所相談(17.6%)という状況である。全国と比較し、岡山県は訪問の割合が5ポイント多い。電話相談は6ポイント少なく、3障害手帳所持者千人当たりでも全国の6割程度である。(表2-6-11(2))

・支援内容別では就労に関する支援件数の総数に対する割合は全国と同じである。総数のうちピアカウンセラーが支援した割合は、岡山 0.1%、全国 1.1%である。ピアカウンセラーによる就労に関する支援の割合も全国より低い。(表 2-6-11 (3))

13 岡山県における単独支援事業等の状況

・岡山県における雇用・就業に関する単独事業として、最近の事業としては平成 22 年度より「中小企業等障害者雇用促進事業」を開始している。このほか予算額の多い順に「障害者就業支援センター事業」、「精神障害者社会適応訓練事業」、「障害者就職準備講習会・就職面接会の開催」、「手話相談員の配置」、「障害者雇用の普及・啓発」が実施されている。また、特に生活支援、生活環境、教育・育成の分野で、多くの単独事業が実施されている。

(資料 2)

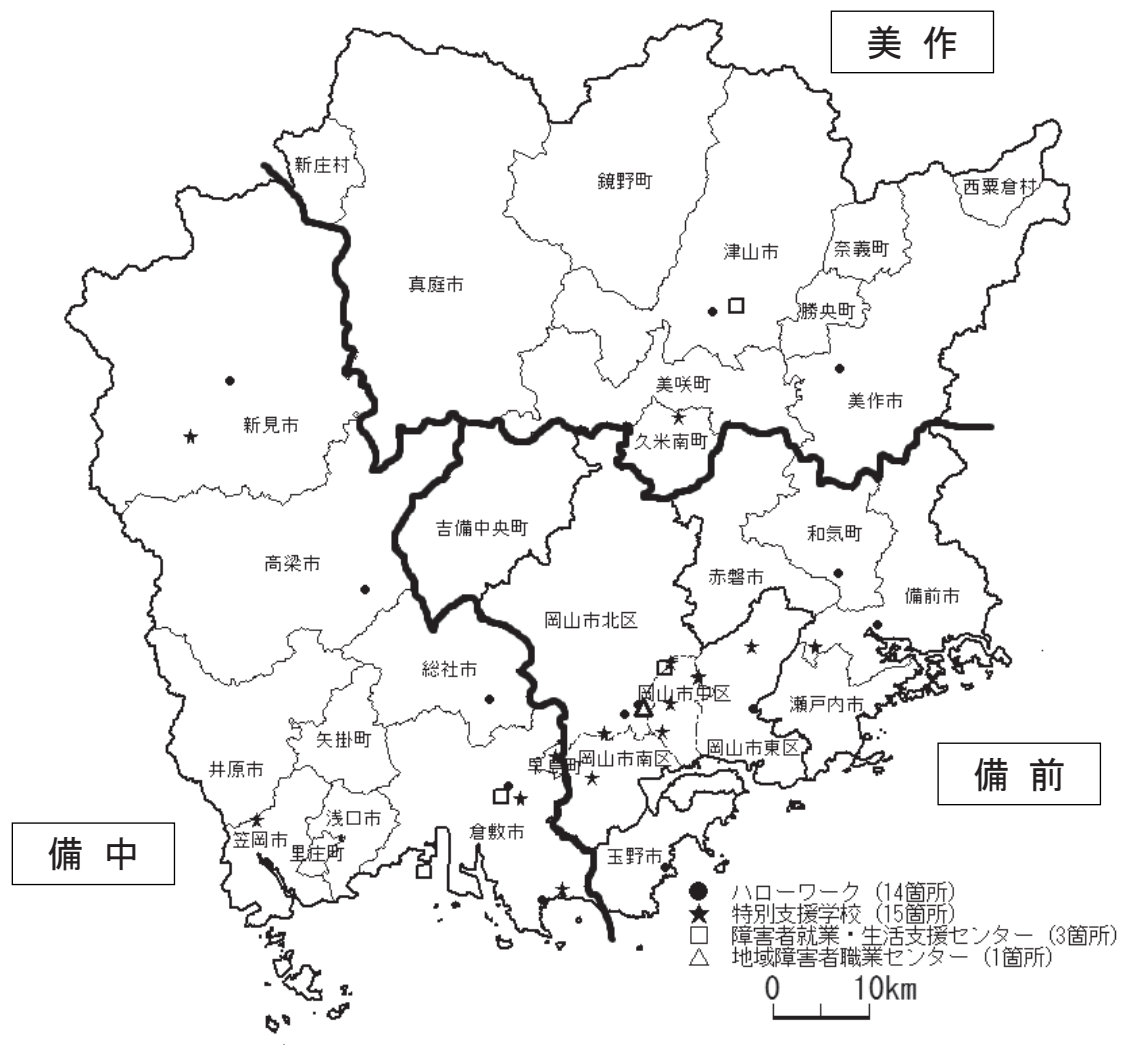


図 2-6 岡山県社会資源マップ

表2-6-1 岡山県の概況データ

	項目	年度	数値	全国順位	全国
自然・人口	1 面積	2010	7,113.21km ²	17	377,950.10km ²
	2 可住地面積割合	2010	31.3%	26	32.8%
	3 人口	2010	1,945,276人	21	128,057,352人
	4 人口増加率	2010	▲0.6%	16	0.2%
	5 生産年齢人口割合(15～64歳)	2010	60.6%	27	63.3%
	6 高齢人口割合	2010	24.9%	21	22.8%
経済	1 第1次産業総生産(名目)比率	2009	1.0%	34	1.1%
	2 第2次産業総生産(名目)比率	2009	31.0%	8	22.8%
	3 第3次産業総生産(名目)比率	2009	68.0%	38	76.1%
	4 第1次産業就業者比率	2005	6.4%	27	4.8%
	5 第2次産業就業者比率	2005	29.2%	17	26.1%
	6 第3次産業就業者比率	2005	62.9%	28	67.2%
	7 農業産出額	2010	1,242億円	25	82,551億円
	8 生産林業所得(林野1ha当たり)	2010	7,593円	25	9,076円
	9 内水面漁業・養殖業生産量	2010	443t	26	79,079t
	10 1人当たり県民所得	2009	2,534千円	26	2,791千円
	11 有効求人倍率	2010	0.67倍	6	0.52倍
	12 パートタイム就職率(常用)	2009	8.5%	27	8.1%
	13 従業者数(民営1事業所当たり)	2009	9.7人	10	9.9人
	14 自県内就職者比率	2010	92.9%	17	89.2%
医療・福祉	1 身体障害者更生援護施設定員数※	2009	39.1人	14	24.2人
	2 知的障害者援護施設定員数※	2009	63.8人	41	93.6人
	3 民生委員(児童委員)数※	2009	219.5人	25	179.4人
	4 NPO法人認証数※	2010	29.9法人	19	30.5法人
	5 病院数※	2010	8.9施設	17	6.8施設
	6 一般診療所数※	2010	83.6施設	14	78.0施設
	7 医師数※	2010	282.9人	8	230.4人
	8 就業看護師数※	2009	978.4人	10	744.6人
	9 薬剤師数※	2010	194.1人	22	215.9人
	10 悪性新生物による死亡者数※	2010	286.4人	30	279.7人
	11 糖尿病による死亡者数※	2010	11.9人	29	11.4人
	12 心疾患(高血圧性を除く)による死亡者数※	2010	162.0人	28	149.8人
	13 脳血管疾患による死亡者数※	2010	111.2人	23	97.7人
	14 1日平均在院患者数※	2010	1,197.4人	22	1,025.7人
	15 1日平均外来患者数※	2010	1,353.0人	8	1,102.8人
	16 病床利用率	2010	77.5%	47	82.3%

※人口10万人当たり

出典:徳島県政策創造部統計調査課「都道府県別指標2012」

障害者雇用関連データ

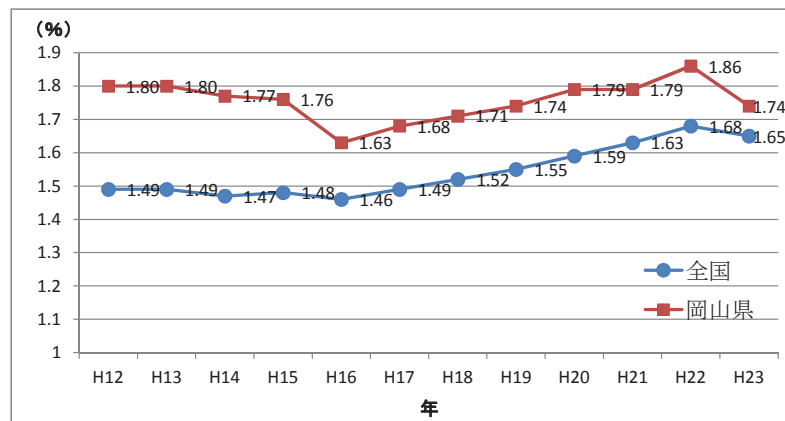
表2-6-2 障害者数

	身体障害者		知的障害者		精神障害者					
	身体障害者手帳所持者		療育手帳所持者		精神障害者保健福祉手帳所持者		精神科病院在院患者数		通院医療費公費負担者数	
	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23
障害者数(人)	83,379	83,715	10,218	10,594	7,282	8,034

平成22年度及び23年度「福祉行政報告例」、平成22年度及び23年度「衛生行政報告例」より。障害者数は、身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳の所持者数。

表2-6-3 障害者の雇用状況

(1)実雇用率の推移



(2)概況

()内は全国平均の値

年	対象企業数(社)		障害者雇用数(人)				実雇用率(%)		法定雇用率達成企業数(社)		法定雇用率達成企業の割合(%)	
	H22	H23	実人数	雇用率上	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23
規模計	1,090	1,154	3,053	3,348	4,089.5	4,315.5	1.86	1.74	587	578	53.9	50.1
全国の場合	71,830	75,313	255,962	282,567	342,973.5	366,199.0	1.68	1.65	33,742	34,102	47.0	45.3
56~99人	444	476	653.5	709.5	2.00 (1.42)	2.03 (1.36)	235	229	52.9 (44.5)	48.1 (43.1)
100~299人	477	508	1,206.0	1,233.5	1.73 (1.42)	1.60 (1.40)	257	257	53.9 (48.2)	50.6 (47.0)
300~499人	88	87	484.0	472.5	1.63 (1.61)	1.54 (1.57)	46	48	52.3 (47.7)	55.2 (45.0)
500~999人	57	53	716.5	621.5	1.94 (1.70)	1.78 (1.65)	34	29	59.6 (47.2)	54.7 (44.3)
1000人以上	24	30	1,029.5	1,278.5	2.03 (1.90)	1.83 (1.84)	15	15	62.5 (55.6)	50.0 (49.8)

(3)障害別雇用状況

年	身体障害者(人)				知的障害者(人)				精神障害者(人)			
	実人数		雇用率上		実人数		雇用率上		実人数		雇用率上	
	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23
規模計	2,109	2,220	2,923.0	3,003.0	826	984	1,064.0	1,189.0	118	144	102.5	123.5
手帳所持者に占める割合	2.5%	2.7%	3.5%	3.6%	8.1%	9.3%	10.4%	11.2%	1.6%	1.8%	1.4%	1.5%
56~99人	382.0	390.5	262.0	299.5	9.5	19.5
100~299人	815.0	845.5	360.0	363.0	31.0	25.0
300~499人	418.0	420.5	58.0	40.0	8.0	12.0
500~999人	588.0	514.5	114.0	98.0	14.5	9.0
1000人以上	720.0	832.0	270.0	388.5	39.5	58.0

岡山労働局報道発表資料(平成22年及び平成23年の6月1日現在の雇用状況)

手帳所持者に占める割合では、身体障害者については18歳~64歳までの身体障害者手帳所持者、知的障害者については18歳以上療育手帳所持者、精神障害者については年齢にかかわらず精神障害者保健福祉手帳所持者に対する割合である。

障害者雇用関連データ

(4)産業別雇用状況 (上段…障害者雇用数(雇用率上)、下段…産業別構成比)

年度	身体障害者		知的障害者		精神障害者		計		全国	
	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23
計	2,923.0	3,003.0	1,064.0	1,189.0	102.5	123.5	4,089.5	4,315.5	52,931	59,367
農、林、漁業	11.0 (0.4%)	9.5 (0.3%)	10.0 (0.9%)	10.0 (0.8%)	1.0 (1.0%)	0.0 (0.0%)	22.0 (0.5%)	19.5 (0.5%)	1,140 (2.2%)	1,179 (2.0%)
鉱業、採石業、砂利採取業	- (%)	- (%)	- (%)	- (%)	- (%)	- (%)	- (%)	- (%)	12 (0.0%)	13 (0.0%)
建設業	63.0 (2.2%)	53.0 (1.8%)	0.0 (0.0%)	1.0 (0.1%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	63.0 (1.5%)	54.0 (1.3%)	1,963 (3.7%)	2,178 (3.7%)
製造業	884.0 (30.2%)	887.5 (29.6%)	263.0 (24.7%)	259.0 (21.8%)	19.0 (18.5%)	21.0 (17.0%)	1,166.0 (28.5%)	1,167.5 (27.1%)	8,773 (16.6%)	9,282 (15.6%)
電気・ガス業等	6.0 (0.2%)	5.0 (0.2%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	1.0 (0.8%)	6.0 (0.1%)	6.0 (0.1%)	67 (0.1%)	61 (0.1%)
情報通信業	100.0 (3.4%)	84.0 (2.8%)	6.0 (0.6%)	6.0 (0.5%)	0.0 (0.0%)	1.0 (0.8%)	106.0 (2.6%)	91.0 (2.1%)	979 (1.8%)	1,098 (1.8%)
運輸業、郵便業	159.0 (5.4%)	182.0 (6.1%)	17.0 (1.6%)	16.0 (1.3%)	0.0 (0.0%)	2.0 (1.6%)	176.0 (4.3%)	200.0 (4.6%)	3,040 (5.7%)	3,389 (5.7%)
卸売・小売業	429.0 (14.7%)	475.0 (15.8%)	142.0 (13.3%)	198.5 (16.7%)	21.5 (21.0%)	27.5 (22.3%)	592.5 (14.5%)	701.0 (16.2%)	8,754 (16.5%)	9,203 (15.5%)
金融業・保険業	112.0 (3.8%)	123.5 (4.1%)	2.0 (0.2%)	3.5 (0.3%)	3.0 (2.9%)	2.0 (1.6%)	117.0 (2.9%)	129.0 (3.0%)	976 (1.8%)	905 (1.5%)
不動産業、物品賃貸業	32.0 (1.1%)	31.0 (1.0%)	5.0 (0.5%)	5.0 (0.4%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	37.0 (0.9%)	36.0 (0.8%)	654 (1.2%)	719 (1.2%)
学術研究、専門技術サービス業	57.0 (2.0%)	52.5 (1.7%)	1.0 (0.1%)	1.0 (0.1%)	2.0 (2.0%)	3.0 (2.4%)	60.0 (1.5%)	56.5 (1.3%)	1,305 (2.5%)	1,358 (2.3%)
宿泊業、飲食サービス業	27.0 (0.9%)	29.0 (1.0%)	3.0 (0.3%)	4.0 (0.3%)	4.0 (3.9%)	1.0 (0.8%)	34.0 (0.8%)	34.0 (0.8%)	2,748 (5.2%)	2,996 (5.0%)
生活関連サービス業等	35.0 (1.2%)	34.5 (1.1%)	8.0 (0.8%)	11.0 (0.9%)	1.5 (1.5%)	2.5 (2.0%)	44.5 (1.1%)	48.0 (1.1%)	1,624 (3.1%)	1,862 (3.1%)
教育、学習支援業	242.0 (8.3%)	257.5 (8.6%)	140.0 (13.2%)	157.5 (13.2%)	9.0 (8.8%)	16.5 (13.4%)	391.0 (9.6%)	431.5 (10.0%)	975 (1.8%)	1,131 (1.9%)
医療・福祉	468.0 (16.0%)	508.0 (16.9%)	424.0 (39.8%)	470.5 (39.6%)	26.0 (25.4%)	28.0 (22.7%)	918.0 (22.4%)	1,006.5 (23.3%)	10,483 (19.8%)	13,751 (23.2%)
複合サービス業	62.0 (2.1%)	57.5 (1.9%)	6.0 (0.6%)	4.5 (0.4%)	9.0 (8.8%)	7.5 (6.1%)	77.0 (1.9%)	69.5 (1.6%)	1,245 (2.4%)	942 (1.6%)
サービス業	236.0 (8.1%)	213.5 (7.1%)	37.0 (3.5%)	41.5 (3.5%)	6.5 (6.3%)	10.5 (8.5%)	279.5 (6.8%)	265.5 (6.2%)	6,494 (12.3%)	7,358 (12.4%)
公務・その他	- (%)	- (%)	- (%)	- (%)	- (%)	- (%)	- (%)	- (%)	1,699 (3.2%)	1,937 (3.3%)

岡山労働局報道発表資料(平成22年及び平成23年の6月1日現在の雇用状況)

表2-6-4 障害者の職業紹介状況

年度	身体障害者		知的障害者		精神障害者		その他		計	
	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23
有効求職者数(人)	1,300	1,230	604	607	651	775	76	96	2,631	2,708
新規求職申込件数(人)	989	1,028	554	571	653	770	100	122	2,296	2,491
就職件数(人)	413	476	303	378	345	431	27	42	1,088	1,327
就職件数全体に占める割合(%)	(38.0)	(35.9)	(27.8)	(28.5)	(31.7)	(32.5)	(2.5)	(3.2)	(100)	(100)
就職率(%)	41.8	46.3	54.7	66.2	52.8	56.0	27.0	34.4	47.4	53.3
就職件数(人)	24,241	24,864	13,164	14,327	14,555	18,845	971	1,331	52,931	59,367
就職件数全体に占める割合(%)	(45.8)	(41.9)	(24.9)	(24.1)	(27.5)	(31.7)	(1.8)	(2.2)	(100)	(100)
就職率(%)	37.8	36.9	51.0	51.6	36.7	38.6	30.6	29.9	39.9	40

岡山労働局報道発表資料(平成22年度及び平成23年度の障害者の職業紹介状況等)

障害者雇用関連データ

岡山県

表2-6-5 就労支援機関

(1)地域障害者職業センター

年度	岡山県		全国	
	H22	H23	H22	H23
利用者数(人)	638	616	29,864	30,857
3手帳所持者千人対	6.32	6.02	4.81	4.83
助言・援助業務実施実機関数	-	11	-	1,433

(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構調べ

(2)障害者就業・生活支援センター (設置数・・・3箇所)

年度	計		全国	
	H22	H23	H22	H23
支援対象者数(人)	1,288	1,406	78,063	94,960
3手帳所持者千人対	12.8	13.7	12.6	14.9
就職件数(件)	189	277	10,266	13,769
3手帳所持者千人対	1.9	2.7	1.7	2.2

厚生労働省高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課調べ

(3)第1号職場適応援助者(ジョブコーチ)認定法人

年度	H22		H23	
	岡山県	全国	岡山県	全国
ジョブコーチ人数	11	744	11	777
3手帳所持者千人対	0.11	0.12	0.11	0.12

年度	身体障害者		知的障害者		精神障害者		その他				計		全国	
	H22	H23	H22	H23	H22	H23	発達		H22	H23	H22	H23	H22	H23
支援障害者数(人)	3	2	28	28	4	14	1	1	1	1	36	45		
障害別の割合(%)	8.3	4.4	77.8	62.2	11.1	31.1	2.8	2.2	2.8	2.2	100	100		
全国の支援障害者数(人)	281	337	3,532	3,553	1,195	1,363	112	129	77	98	5,120	5,382		
障害別の割合(%)	5.5	6.3	69.0	66.0	23.3	25.3	2.2	2.4	1.5	1.8	100	100		
当該年度ジョブコーチ支援開始者数(人)	2	0	16	19	3	8	1	0	1	0	22	27	2,931	2,945
ア (支援形態別割合)	2	0	15	18	3	8	1	0	1	0	21 (95.5%)	26 (96.3%)	1,872 (63.9%)	1,893 (64.3%)
イ (支援形態別割合)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0%)	0 (0.0%)	66 (2.3%)	77 (2.6%)
ウ (支援形態別割合)	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1 (4.5%)	1 (3.7%)	993 (33.9%)	975 (33.1%)

(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構調べ。支援障害者数は、当該年度に、事前支援、職場適応援助、フォローアップを実施したすべての障害者数。

支援形態については、ア＝地域センターの配置型とペアによる支援、イ＝地域センターが策定した支援計画により法人のジョブコーチが実施する支援、ウ＝法人が策定した支援計画により、法人のジョブコーチが実施する支援である。

障害者雇用関連データ

表2-6-6 福祉機関

(1)各種福祉機関

	岡山県				全国			
	H22		H23		H22		H23	
	事業数・設置数	実利用人数	事業数・設置数	実利用人数	事業数・設置数	実利用人数	事業数・設置数	実利用人数
就労移行支援事業所 ※	22	192	27	234	1,371	15,520	1,557	16,465
3手帳所持者千人対	0.22	1.9	0.26	2.3	0.22	2.5	0.24	2.6
就労継続支援事業所A型 ※	22	615	27	600	451	8,451	629	12,414
3手帳所持者千人対	0.22	6.1	0.26	5.9	0.07	1.4	0.10	1.9
就労継続支援事業所B型 ※	56	1,177	81	1,718	3,564	78,469	4,590	100,385
3手帳所持者千人対	0.56	11.7	0.79	16.8	0.57	12.6	0.72	15.7
身体障害者更生援護施設(授産関係) ※	4	120	2	57	272	7,760	161	4,239
身体手帳所持者千人対	0.05	1.4	0.02	0.7	0.05	1.5	0.03	0.8
知的障害者援護施設(授産関係) ※	12	329	8	213	1,030	37,772	597	22,137
知的手帳所持者千人対	1.17	32.2	0.76	20.1	1.63	60.1	0.92	34.0
精神障害者社会復帰施設(授産関係) ※	1	12	1	13	215	4,865	122	2,852
精神手帳所持者千人対	0.14	1.6	0.12	1.6	0.36	8.1	0.19	4.5
発達障害者支援センター	2	55	4	100	73	4,203	76	4,534
難病相談・支援センター	1	-	1	-	84	-	84	-
精神保健福祉センター	2	561	2	561	68	24,094	69	23,276

※「平成22年社会福祉施設等調査」、「平成23年社会福祉施設等調査」。身体、知的、精神の授産関係は障害者自立支援法の経過措置による旧法(身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律)の施設のうち、授産施設等就労系サービスを行う福祉施設

(2)精神保健福祉センター

精神保健福祉センター	岡山県				全国			
	H22		H23		H22		H23	
		精神手帳所持者千人対		精神手帳所持者千人対		精神手帳所持者千人対		精神手帳所持者千人対
センターでの相談実人員	561	112.3	561	100.9	24,094	40.2	23,276	36.7
上記延べ人員	3,672	617.6	4,286	696.9	210,592	351.8	129,674	204.2
1人当たりの平均相談回数	6.5	-	7.6	-	8.7	-	5.6	-
うち社会復帰に係る相談延べ人員	85	14.8	232	40.8	124,972	208.8	51,064	80.4
相談延べ人員に占める割合	2.3%	-	5.4%	-	59.3%	-	39.4%	-
電話による相談延べ人員	5,937	1130.2	6,842	1302.2	266,470	445.1	282,116	444.2
うち社会復帰に係る相談延べ人員	73	12.8	110	27.9	32,348	54.0	32,668	51.4
電話による相談延べ人員に占める割合	1.2%	-	1.6%	-	12.1%	-	11.6%	-
精神障害者(家族)に対する教室等(開催回数)	2	-	5	-	2,001	-	2,536	-
上記参加延べ人員	93	12.8	42	9.3	19,982	33.4	23,063	36.3

「平成23年度衛生行政報告例」

表2-6-7 職業能力開発機関(委託訓練)

(1)障害別内訳(平成22年度)

	身体		知的		精神		発達		その他		計(実数)	
	岡山県	全国	岡山県	全国	岡山県	全国	岡山県	全国	岡山県	全国	岡山県	全国
修了者数(人)	5	1,969	16	1,784	5	1,910	1	152	0	38	24	5,668
就職者数(人)	3	698	13	1,049	4	773	0	66	0	9	18	2,526
就職率(%)	60.0	34.9	76.5	57.7	80.0	39.7	0.0	42.9	-	23.7	72.0	43.8

(注)重複して障害を有している修了者については、複数の障害に計上している。そのため、障害別合計と計(実数)とは一致しない。

(2)コース別内訳(平成22年度)

	知識・技能習得コース				実践能力習得コース		e-ラーニングコース		特別支援学校早期訓練コース		計	
	うち職場実習組み合わせ											
	岡山県	全国	岡山県	全国	岡山県	全国	岡山県	全国	岡山県	全国	岡山県	全国
修了者数(人)	0	3,705	0	524	23	1,682	0	82	1	199	24	5,668
コース別に占める割合(%)	-	65.4	-	9.2	95.8	29.7	-	1.4	4.2	3.5	100	100
就職者数(人)	0	1,220	0	223	17	1,119	0	21	1	166	18	2,526
コース別に占める割合(%)	-	48.3	-	8.8	94.4	44.3	-	0.8	5.6	6.6	100	100
就職率(%)	-	32.3	-	41.9	73.9	65.4	-	25.0	50	82.2	72.0	43.8

厚生労働省職業能力開発局能力開発課調べ

障害者雇用関連データ

表2-6-8 特別支援学校卒業者の状況

	H22	H23
卒業生数	228人	283人
卒業生における就職者数	43人	52人
卒業生の就職率(%) (全国平均%)	18.9% (23.6%)	18.4% (24.3%)
施設入所・通所者数	173人	208人
卒業生における施設入所・通所者の割合(%) (全国平均%)	75.9% (65.5%)	73.5% (64.7%)

平成22年度及び平成23年度「文部科学省学校基本調査報告書」より。卒業生は平成22年3月、平成23年3月における人数。

表2-6-9 医療機関

年度	病院数		精神科病院		精神病床数		精神病床患者数 (人口10万人対 1日平均)		高次脳機能障害 支援拠点機関	
	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23
岡山県	174	174	17	17	5,831	5,820	249.1	245.0	2	2
	(人口10万人対)		(精神手帳千人対)		(精神手帳千人対)					
全国	8,670	8,605	1,082	1,076	346,715	344,047	243.1	240.6	70	70
	(人口10万人対)		(精神手帳千人対)		(精神手帳千人対)					
	8.9	8.9	2.3	2.1	800.7	724.4				
	6.8	6.7	1.8	1.7	579.2	541.8				

「平成22年度医療施設(動態)調査・病院報告」

「平成23年度医療施設(静態・動態)調査・病院報告」

表2-6-10 自立支援協議会

(1)都道府県自立支援協議会 (設置数…1箇所、開催回数…2回、構成メンバー…6機関)

都道府県自立支援協議会		就労支援部会等		
構成メンバー	全国 (設置数 47)	岡山県	全国	
		設置数	設置率	開催回数 (平均)
障害者就業・生活支援センター	28 (59.6%)	-	46.8%	69回 (3.1回)
都道府県(行政職員)	34 (72.3%)	-		
経済団体	11 (23.4%)	-		
労働団体	2 (4.3%)	-		
医療関係(病院・診療所など)	24 (51.1%)	-		
大学等(学識経験者など)	30 (63.8%)	-		

厚生労働省高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課調べ(平成24年3月)

所属率は各機関に所属している者をメンバーとしている協議会の割合

障害者雇用関連データ

(2)地域自立支援協議会 (設置数…19、開催回数…45回)

地域自立支援協議会					
構成メンバー	岡山県 (設置数)	全国 (設置数 945)	就労支援部会等		
			岡山県		全国
			設置数	設置率	開催回数 (平均)
	所属 協議会数 と所属率	所属 協議会数 と所属率	就労支援部会を設置し ている自立支援協議会 の構成メンバー	所属 協議会数 と所属率	所属 協議会数 と所属率
指定相談支援事業者 (障害者相談支援事業の委託あり)	17 (89.5%)	635 (67.2%)	○	14 (93.3%)	373 (77.4%)
指定相談支援事業者 (障害者相談支援事業の委託なし)	5 (26.3%)	139 (14.7%)	○	5 (33.3%)	73 (15.1%)
就労移行支援事業者	13 (68.4%)	480 (50.8%)	○	13 (86.7%)	315 (65.4%)
就労継続支援事業者	15 (78.9%)	527 (55.8%)	○	14 (93.3%)	328 (68.0%)
その他の障害福祉サービス事業者※	6 (31.6%)	477 (50.5%)	○	5 (33.3%)	227 (47.1%)
ハローワーク	19 (100.0%)	640 (67.7%)	○	15 (100.0%)	427 (88.6%)
障害者就業・生活支援センター	12 (63.2%)	487 (51.5%)	○	12 (80.0%)	348 (72.2%)
地域障害者職業センター	4 (21.1%)	82 (8.7%)	○	4 (26.7%)	60 (12.4%)
障害者職業能力開発校	1 (5.3%)	15 (1.6%)	○	1 (6.7%)	12 (2.5%)
発達障害者支援センター	7 (36.8%)	99 (10.5%)	○	7 (46.7%)	65 (13.5%)
市町村(行政職員)	18 (94.7%)	864 (91.4%)	○	15 (100.0%)	455 (94.4%)
都道府県(行政職員)	12 (63.2%)	206 (21.8%)	○	11 (73.3%)	132 (27.4%)
保健所・保健センター	13 (68.4%)	504 (53.3%)	○	9 (60.0%)	284 (58.9%)
児童相談所	10 (52.6%)	119 (12.6%)	○	10 (66.7%)	80 (16.6%)
福祉事務所	9 (47.4%)	275 (29.1%)	○	7 (46.7%)	172 (35.7%)
特例子会社・重多事業所	2 (10.5%)	26 (2.8%)	○	2 (13.3%)	20 (4.1%)
経済団体	4 (21.1%)	178 (18.8%)	○	3 (20.0%)	108 (22.4%)
教育委員会	10 (52.6%)	288 (30.5%)	○	10 (66.7%)	155 (32.2%)
特別支援学校	17 (89.5%)	582 (61.6%)	○	15 (%)	383 (79.5%)
中学校(特別支援学級設置校)	2 (10.5%)	77 (8.1%)	○	2 (13.3%)	41 (8.5%)
医療関係(病院・診療所など)	14 (73.7%)	539 (57.0%)	○	10 (66.7%)	289 (60.0%)
高齢者介護の関係機関	5 (26.3%)	134 (14.2%)	○	5 (33.3%)	71 (14.7%)
権利擁護関係団体(権利擁護関係者)	2 (10.5%)	110 (11.6%)	○	2 (13.3%)	68 (14.1%)
大学等(学識経験者など)	5 (26.3%)	229 (24.2%)	○	3 (20.0%)	130 (27.0%)
障害当事者団体・障害当事者(障害者相談員を除く)	12 (63.2%)	596 (63.1%)	○	9 (60.0%)	300 (62.2%)
身体障害者相談員	5 (26.3%)	161 (17.0%)	○	4 (26.7%)	65 (13.5%)
知的障害者相談員	7 (36.8%)	176 (18.6%)	○	6 (40.0%)	72 (14.9%)
民生委員・児童委員	8 (42.1%)	372 (39.4%)	○	7 (46.7%)	166 (34.4%)
地域住民の代表者	2 (10.5%)	162 (17.1%)	○	1 (6.7%)	73 (15.1%)
警察	1 (5.3%)	35 (3.7%)	○	1 (6.7%)	23 (4.8%)
その他	2 (10.5%)	334 (35.3%)	○	1 (6.7%)	134 (27.8%)

厚生労働省高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課調べ(平成24年3月)

所属率は各機関に所属している者をメンバーとしている協議会の割合

メンバーが障害者相談支援事業、就労移行支援事業及び就労継続支援事業のうち複数の事業を実施している場合は、実施している事業すべてに計上している。

※ 指定相談支援事業者(障害者相談支援事業の委託あり・なし含む)、就労移行支援事業者、就労継続支援事業者以外の事業者

表2-6-11 相談支援

(1)相談支援を利用している障害者の実人員及び相談支援障害者数－障害の種類(重複計上)別

	岡山県			全国		
人 口	1,945,276人			128,057,352人		
	件	総数に 対する割合	3手帳所持者 千人対	件	総数に 対する割合	3手帳所持者 千人対
相談支援実人員	22,627		221.1	937,179		146.8
総 数	23,559		230.2	1,299,363		203.5
身体障害	3,380	14.3%	33.0	434,986	33.5%	68.1
重症心身障害	397	1.7%	3.9	15,979	1.2%	2.5
知的障害	4,576	19.4%	44.7	278,859	21.5%	43.7
精神障害	13,001	55.2%	127.0	469,099	36.1%	73.5
発達障害	1,172	5.0%	11.5	28,309	2.2%	4.4
高次脳機能障害	482	2.0%	4.7	11,870	0.9%	1.9
その他	551	2.3%	5.4	60,261	4.6%	9.4

人口は「平成22年国勢調査」、相談支援の状況は「平成23年度福祉行政報告例」による。

(2)相談支援件数(障害者・児を含む)－支援方法(重複計上)別

	岡山県			全国		
人 口	1,945,276人			128,057,352人		
	件	総数に 対する割合	3手帳所持者 千人対	件	総数に 対する割合	3手帳所持者 千人対
総 数	77,470		757.0	6,315,045		988.9
訪 問	12,424	16.0%	121.4	718,022	11.4%	112.4
来所相談	13,636	17.6%	133.2	1,169,080	18.5%	183.1
同 行	2,500	3.2%	24.4	173,079	2.7%	27.1
電話相談	27,749	35.8%	271.1	2,627,660	41.6%	411.5
電子メール	2,832	3.7%	27.7	132,972	2.1%	20.8
個別支援会議	2,347	3.0%	22.9	122,332	1.9%	19.2
関係機関	14,612	18.9%	142.8	1,201,812	19.0%	188.2
その他	1,370	1.8%	13.4	170,088	2.7%	26.6

(3)相談支援件数(障害者・児を含む)－支援内容(重複計上)別－(再掲)ピアカウンセラー

	岡山県			全国		
人 口	1,945,276人			128,057,352人		
件	件	総数に 対する割合	3手帳所持者 千人対	件	総数に 対する割合	3手帳所持者 千人対
総 数	94,131		919.8	7,475,832		1,170.7
うち就労に関する支援	4,321	4.6%	42.2	340,596	4.6%	53.3
総数のうちピアカウンセラー 支援件数	64	0.1%	0.6	80,489	1.1%	12.6
うち就労に関する支援	4	0.004%	0.04	2,566	0.03%	0.4

第7節 岩手県の概況及び詳細統計データ

1 地勢

東北地方の北部に位置し、北は青森県、西は秋田県、南は宮城県に面している。内陸部に人口の7割強が集中する北上盆地があり、西側には秋田県との県境に奥羽山脈がある。この山脈に平行して東部には北上高地が広がり、この2つの山系の間を北上川が南に流れ、その流域に平野が広がっている。

沿岸部の北側は隆起海岸であり、海食崖や海岸段丘が発達しているが、南側は北上高地の裾野が沈水してできたリアス式海岸となっている。

このような地理的条件から、岩手県の気候は、奥羽山脈の山沿い地方では冬に雪の多い日本海側の気候、北上高地では高原性、盆地性の気候である。

山岳地帯が多く、県土の約60%が山林で占められていることから、土地の利用状況は農地として11.5%、工業用地として0.1%の利用となっている。

内陸部では新幹線、自動車道などの高速交通インフラが整備されているが、その他地域ではインフラが未発達である。内陸部と沿岸部を行き来するためには、急峻な峠となっている一般国道・県道を通らなければならず、直線距離の割に移動に大きな時間を要する。

2 概況¹

・面積は全国2位の広さであり、可住地面積は県全体の4分の1である。人口は約133万人、全国32位である。人口増加率は-4.0%、生産年齢人口割合は59.8%と全国平均より低く、高齢人口割合は全国平均より高い。

(表2-7-1：自然・人口1～6)

・経済の面では、県内総生産のうち第3次産業が占める生産比率は75%を越え、第2次産業の生産比率は21.4%、第1次産業の生産比率は3.6%、就業者比率では第3次産業が60.1%、第2次産業が25.9%、第1次産業が13.7%という状況であり、総生産比率、就業者比率において第3次産業が最も比率が高いが、全国と比較すると第1次産業は総生産比率において全国5位、就業者比率において全国2位となっている。第2次産業については、総生産比率は全国平均より低く、全国30位である。農業産出額は全国12位、生産林業所得は全国19位、内水面漁業・養殖業生産量は全国8位となっている。(表2-7-1：経済1～9)

・1人あたり県民所得は2,214千円、全国平均を下回る。有効求人倍率は0.43倍、全国40位である。パートタイム就職率(常用)が10.3%と全国平均(8.1%)より高い状況である。従業者数(民営1事業所当たり)は8.5人となっており、全国平均9.9人と比べ少ない。自県内就職者比率は全国平均より若干高く90.3%である。

(表2-7-1：経済10～14)

・医療・福祉の分野では、身体障害者、知的障害者の援護施設定員数は全国平均より多く、身体障害者援護施設定員数(人口10万人当たり)は全国平均の2倍以上の定員数である。また、民生委員(児童委員)数は全国6位である。(表2-7-1：医療・福祉1～4)

¹概況に関するデータは、徳島県政策創造部統計調査課「都道府県別指標2012」による。指標数値の調査年度は2005年から2010年までである。

・人口 10 万人当たりの就業看護師数及び病院数は全国平均を若干上回るものの、医師数は全国 40 位、薬剤師数は全国 45 位であり、一般診療所数は全国 39 位である。一方、糖尿病による死亡者数は全国平均 11.4 人に対し 17.3 人（全国 2 位）、心疾患による死亡者数は全国平均 149.8 人に対し 202.5 人（全国 6 位）、脳血管疾患による死亡者は全国平均 97.7 人に対し 160.5 人（全国 1 位）となっており、全国の中でも高い状況にある。

（表 2-7-1：医療・福祉 5～16）

3 障害者数

・平成 23 年度の身体障害者は、身体障害者手帳所持者数（18 歳以上）が 55,129 人、前年より 348 人減少しているが、知的障害者は 18 歳以上の療育手帳所持者数が 8,747 人、前年より 228 人増加、精神障害者は、精神障害者手帳所持者数が 6,341 人、前年より 272 人増加している。精神障害者については、自立支援医療受給者数が増加している。（表 2-7-2）

4 障害者の雇用状況

・民間企業における障害者の実雇用率は、過去 10 年以上に渡り全国平均を常に上回っている。（表 2-7-3（1））

・平成 22 年、23 年の企業規模別の雇用状況では、法定雇用率対象となる企業数は、56～99 人以下が最も多く、次いで 100～299 人以下の企業となっている。この 2 つの規模の企業数で全体の 88%～89%を占めている。

実雇用率は、平成 22 年では 56～99 人以下において最も高く 2.04%、平成 23 年では 100～299 人以下が最も高く 1.83%である。岩手県は 300 人未満の企業の実雇用率が全国のそれよりも大きく上回っている。また、法定雇用率達成企業の規模別の割合も 1000 人未満の企業までは全国より高い状況である。（表 2-7-3（2））

・障害別雇用状況では、身体障害者と知的障害者は、22 年、23 年とも雇用率上の人数が実人数より多いが、精神障害者は実人数のほうが 2 年とも多い。手帳所持者に占める雇用障害者の割合は、実人数において、平成 23 年度、18 歳以上身体障害者のうち 2.0%、18 歳以上知的障害者のうち 6.0%、年齢にかかわらず精神障害者のうち 1.7%となっている。（表 2-7-3（3））

・産業別雇用状況では、平成 23 年度、件数の多い順に、製造業 691.5 件（31.6%）、医療・福祉 626.5 件（28.7%）、卸売・小売業 322.5 件（14.8%）という状況である。全国と比べ、製造業及び医療・福祉における就職者の割合が高い（全国の割合：製造業 15.6%、医療・福祉 23.2%）。（表 2-7-3（4））

5 ハローワークにおける障害者の職業紹介状況

・障害者の新規求職申込件数に対する就職件数の割合（就職率）では、すべての障害者で平成 22 年度、23 年度とも全国平均を大きく上回っている。平成 23 年度、身体障害者 53.0%（全国 36.9%）、知的障害者 58.0%（全国 51.6%）、精神障害者 60.0%（全国 38.6%）、その他障害者 41.8%（全国 29.9%）という状況にある。（表 2-7-4）

・就職件数に占める障害別の割合は、平成 23 年度、身体障害者 36.3%（全国 41.9%）、知的障害者 23.8%（全国 24.1%）、精神障害者 37.4%（全国 31.7%）、その他の障害者 2.6%（全国 2.2%）という状況にあり、全国と比べ精神障害者とその他障害者の割合が若干高くなっている。平成 22 年度においてはこの 2 つの障害に加えて知的障害の割合も全国より高くなっていた。（表 2-7-4）

6 就労支援機関の状況

・障害保健福祉圏域は9圏域に分かれており、障害者就業・生活支援センターは9箇所設置されている。平成23年度の支援対象者数は1,864人、就職件数は272件である。平成22年度と比べ、支援対象者数において108人、就職件数において80件増加している。

支援対象者数及び就職件数を3障害手帳所持者千人当たりにして全国と比較すると、平成23年度については、支援対象者数、就職件数ともに全国の1.8倍となっている。(図2-7、表2-7-5(2)、資料1)

・地域障害者職業センターにおける相談やジョブコーチ支援等、何らかの支援を利用した障害者は平成23年度404人である。平成22年度と比較し、45人増加している。

平成23年度利用者数を3障害手帳所持者千人当たりでみると、5.75人となっている。(表2-7-5(2))

・第1号職場適応援助者(ジョブコーチ)は平成22年が10名、23年が8名であり、3障害手帳所持者千人当たりではそれぞれ0.14、0.11ある。平成23年度の全国の第1号ジョブコーチは777人、3障害手帳所持者千人当たりでは0.12人であるので、岩手県の配置状況は全国のそれとほぼ同じである。(表2-7-5(3))

・第1号ジョブコーチが事前支援、職場適応援助、フォローアップを実施したすべての支援障害者数は平成23年度110人、平成22年度より26人増加している。支援障害者数は、その他の障害者以外の身体障害者、知的障害者、精神障害者で増加している。障害別の割合ではここ2年、知的障害者が7割弱、精神障害者が2割を少し超えるという支援状況である。全国との比較では、身体障害者の割合がやや高く、精神障害者の割合はやや低い。

(表2-7-5(3))

・第1号ジョブコーチによるジョブコーチ支援開始者の支援形態では、地域障害者職業センターの配置型とのペア支援は平成22年度41人、23年度は54人である。法人が策定した支援計画により法人のジョブコーチが実施した支援(単独支援)は平成22年度2人、23年度3人である。全国の状況との比較では、ペア支援は全国より実施割合が高く、単独支援は実施割合が低い。(表2-7-5(3))

7 福祉機関の状況

・就労移行支援事業所、就労継続支援事業所A型、就労継続支援事業所B型の設置数は平成22年度それぞれ19箇所、6箇所、81箇所に対し、23年度は13箇所、12箇所、71箇所と就労移行支援事業所、就労継続支援事業所B型については減少している。(表2-7-6(1))

・精神保健福祉センターにおける平成23年度の相談状況は、実人員76人で前年度より24人減少している。精神障害者手帳所持者千人当たりでは12.0人、全国では36.7人であるので、全国の3分の1倍程度の状況である。電話による相談延べ人員は3,524人で、前年度より142名増加している。精神障害者手帳所持者千人当たりでは岩手県555.7人、全国は444.2人であり、電話による社会復帰の相談割合は全国と比較するとやや高い。精神障害者(家族)に対する教室等の開催回数は107回、参加延べ人員322人、精神障害者手帳所持者千人当たりでは全国の1.4倍という状況である。(表2-7-6(2))

8 職業能力開発機関の状況

・障害者に対する職業能力開発については、岩手県においては障害者の態様に応じた多様な委託訓練を実施している。平成22年度の実施状況は49人の修了者に対し、18人就職している。障害別の就職率では身体障害者37.5%、知的障害者34.8%、精神障害者38.9%、発達障害者、その他障害がともに0%という状況である。訓練コース別では、eラーニングコースのみ受講者がいない。就職率は知識・技能習得コースのみ全国平均を上回っている。

(表2-7-7 (1) (2))

9 特別支援学校の状況

・特別支援学校は16校設置している。国立1校、県立は分校を含め14校、私立が1校である。23年度までにおいて、職業学科を置いた特別支援学校が1校設置されている。(図2-7、資料1)

・特別支援学校の就職状況は、平成23年度卒業生238人のうち就職者は41人、就職率は17.2%であり、全国平均を下回っている。卒業生における施設入所・通所者数は155人、卒業生の65.1%にあたる。平成22年度卒業生の状況は、卒業生232人うち就職者は47人、就職率は20.3%、施設入所・通所者の割合は61.2%であった。就職率は平成22年、23年度ともに全国平均より下回っており、施設入所・通所者の卒業生に占める割合は全国平均の数字とほぼ変わらない。(表2-7-8)

10 医療機関の状況

・医療機関については、平成23年度の人口10万人対の病院数は6.9(全国6.7)、精神科病院は精神障害者手帳所持者千人当たり2.4(全国1.7)、病床数では722.4(全国541.8)という状況である。人口対では病院数は全国とほぼ同じ状況であり、精神科病院数、病床数は全国の1.4倍前後、となっている。(表2-7-9)

11 自立支援協議会の状況

・自立支援協議会の運営については、県において開催する協議会では平成23年度14機関が構成メンバーとなり、2回開催している。就労支援部会が設置されており、1回部会を開催している(全国平均3.1回)。(表2-7-10 (1))

・各地域において開催する地域自立支援協議会では県内に13協議会設置されており、構成メンバーのうち、指定相談支援事業者(障害者相談支援事業の委託あり)、ハローワーク、市町村の行政職員がすべての協議会に参加している。

13協議会のうち専門部会として就労支援部会が設置されている協議会が13、設置率は100%である。就労支援部会の平均開催回数は4.7回、全国の平均開催回数は5.3回である。開催回数は全国をやや下回る。(表2-7-10 (2))

12 市町村における相談支援の状況

・自立支援法における市町村における相談支援の状況は、平成23年度相談支援実人員9,789人、全国の相談支援実人員は937,179人である。3障害手帳所持者千人当たりでは、岩手県は139.4人、全国は146.8人であり、全国よりやや少ない。障害別では、精神障害者の相談が最も多く全体の44.7%、次いで知的障害者24.3%、身体障害者18.3%となっている。全国における障害別割合と比較し、精神障害者は8ポイント高く、身体障害者については15ポイント低い。(表2-7-11 (1))

・支援方法別では件数の多い順に、電話相談（37.8%）、来所相談（19.8%）、訪問（14.8%）という状況である。全国と比較し、岩手県は電話相談の割合が4ポイント少なく、来所相談の割合が1ポイント、訪問の割合が3ポイント多い。3障害手帳所持者千人当たりによる比較では、電子メールが全国の1.9倍となっている。（表2-7-11(2)）

・支援内容別では就労に関する支援件数の割合は全国よりやや高い。総数のうちピアカウンセラーが支援した割合は岩手0.7%、全国1.1%であり、3障害手帳所持者千人当たりでは岩手県は全国の約2分の1である。ピアカウンセラーによる就労に関する支援の割合は全国とほぼ同じである。（表2-7-11(3)）

13 岩手県における単独支援事業等の状況

・岩手県における雇用・就業に関する単独事業として、昭和61年度より「精神障がい者社会復帰促進費」を実施している。このほか「障がい者社会参加促進事業費」「身体障がい者福祉活動推進費」など生活支援に関して費用を補助する事業、教育・育成の分野では、「特別支援学校医療的ケア体制整備事業」「特別支援教育かがやきプラン推進事業」などの人材配置に関する事業、保健・医療の分野では「重度心身障害者（児）医療費助成」がある。（資料2）

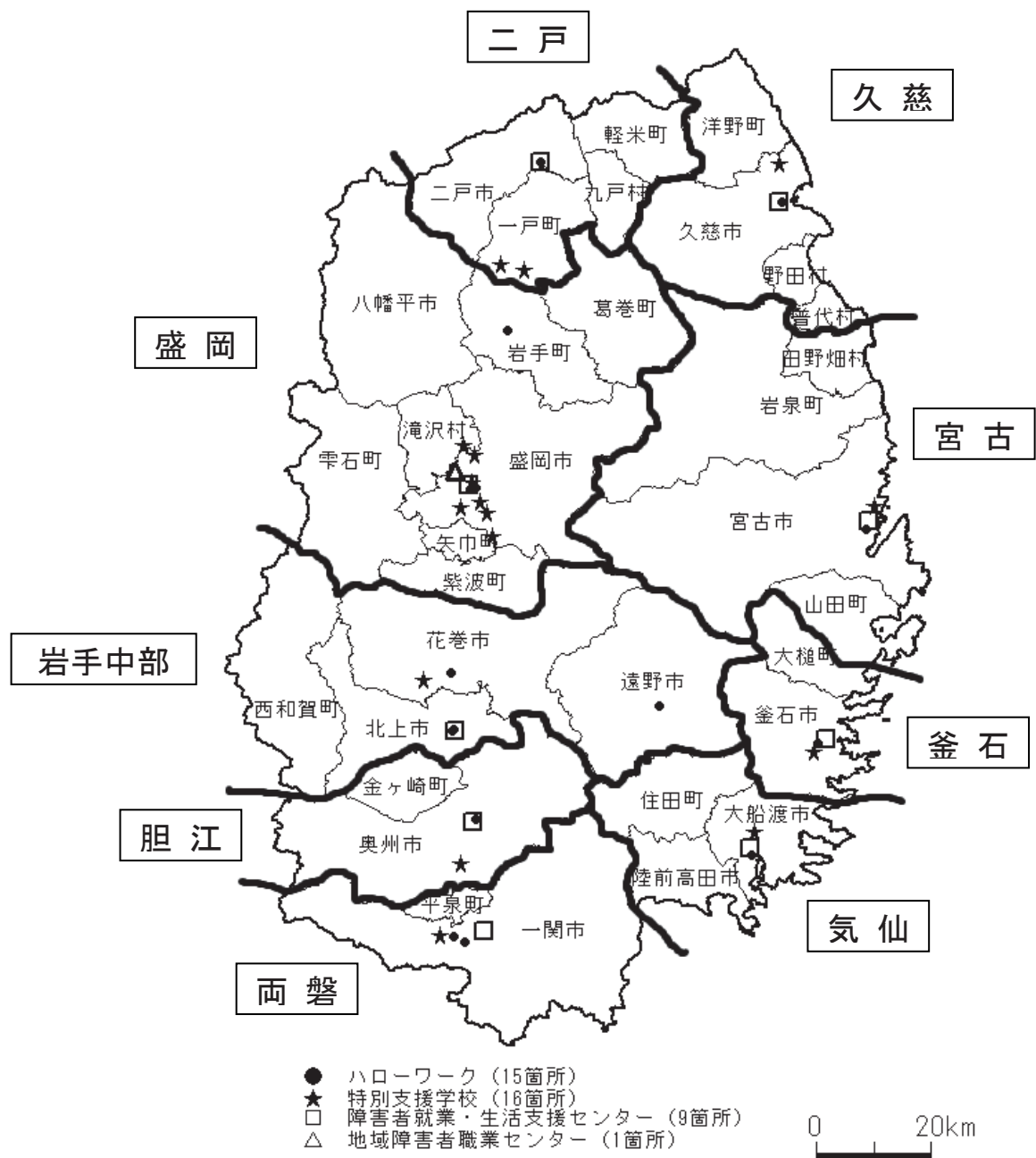


図 2-7 岩手県社会資源マップ

表2-7-1 岩手県の概況データ

		項目	年度	数値	全国順位	全国
自然・人口	1	面積	2010	15,278.89km ²	2	377,950.10km ²
	2	可住地面積割合	2010	24.2%	40	32.8%
	3	人口	2010	1,330,147人	32	128,057,352人
	4	人口増加率	2010	▲4.0%	44	0.2%
	5	生産年齢人口割合(15～64歳)	2010	59.8%	37	63.3%
	6	高齢人口割合	2010	27.1%	6	22.8%
経済	1	第1次産業総生産(名目)比率	2009	3.6%	5	1.1%
	2	第2次産業総生産(名目)比率	2009	21.4%	30	22.8%
	3	第3次産業総生産(名目)比率	2009	75.1%	21	76.1%
	4	第1次産業就業者比率	2005	13.7%	2	4.8%
	5	第2次産業就業者比率	2005	25.9%	25	26.1%
	6	第3次産業就業者比率	2005	60.1%	40	67.2%
	7	農業産出額	2010	2,287億円	12	82,551億円
	8	生産林業所得(林野1ha当たり)	2010	8,908円	19	9,076円
	9	内水面漁業・養殖業生産量	2010	2,317t	8	79,079t
	10	1人当たり県民所得	2009	2,214千円	40	2,791千円
	11	有効求人倍率	2010	0.43倍	40	0.52倍
	12	パートタイム就職率(常用)	2009	10.3%	11	8.1%
	13	従業者数(民営1事業所当たり)	2009	8.5人	30	9.9人
	14	自県内就職者比率	2010	90.3%	29	89.2%
医療・福祉	1	身体障害者更生援護施設定員数※	2009	57.1人	6	24.2人
	2	知的障害者援護施設定員数※	2009	106.5人	29	93.6人
	3	民生委員(児童委員)数※	2009	274.8人	6	179.4人
	4	NPO法人認証数※	2010	26.3法人	33	30.5法人
	5	病院数※	2010	7.1施設	23	6.8施設
	6	一般診療所数※	2010	69.0施設	39	78.0施設
	7	医師数※	2010	193.7人	40	230.4人
	8	就業看護師数※	2009	896.7人	19	744.6人
	9	薬剤師数※	2010	159.6人	45	215.9人
	10	悪性新生物による死亡者数※	2010	326.2人	11	279.7人
	11	糖尿病による死亡者数※	2010	17.3人	2	11.4人
	12	心疾患(高血圧性を除く)による死亡者数※	2010	202.5人	6	149.8人
	13	脳血管疾患による死亡者数※	2010	160.5人	1	97.7人
	14	1日平均在院患者数※	2010	1,105.5人	25	1,025.7人
	15	1日平均外来患者数※	2010	1,043.2人	35	1,102.8人
	16	病床利用率	2010	79.1%	39	82.3%

※人口10万人当たり

出典:徳島県政策創造部統計調査課「都道府県別指標2012」

障害者雇用関連データ

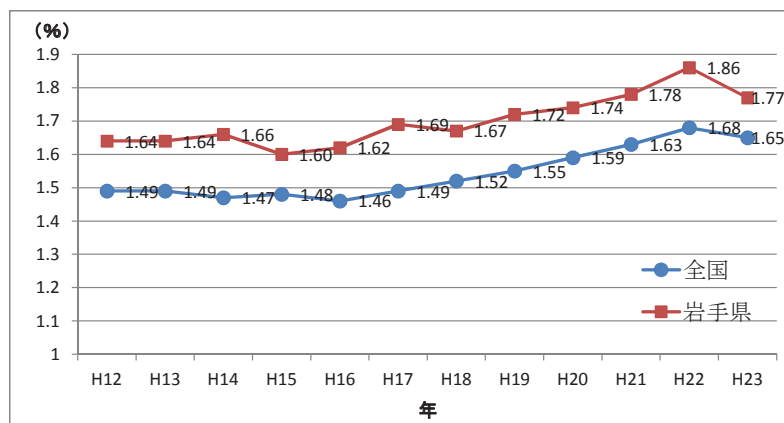
表2-7-2 障害者数

	身体障害者		知的障害者		精神障害者					
	身体障害者手帳所持者		療育手帳所持者		精神障害者保健福祉手帳所持者		精神科病院在院患者数		自立支援医療受給者数	
	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23
障害者数(人)	55,477	55,129	8,519	8,747	6,069	6,341	3,811	3,821	15,023	15,365

平成22年度及び23年度「福祉行政報告例」平成22年度及び23年度「衛生行政報告例」より。障害者数は、身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳の所持者数。
「岩手県保健医療計画2013-2017」より。精神科病院在院患者数、自立支援医療受給者数。

表2-7-3 障害者の雇用状況

(1) 実雇用率の推移



(2) 概況

() 内は全国平均の値

年	対象企業数(社)		障害者雇用数(人)				実雇用率(%)		法定雇用率達成企業数(社)		法定雇用率達成企業の割合(%)	
	H22	H23	実人数		雇用率上		H22	H23	H22	H23	H22	H23
			H22	H23	H22	H23						
規模計	726	744	1,629	1,724	2,147.5	2,185.5	1.86	1.77	386	384	53.2	51.6
全国の状況	71,830	75,313	255,962	282,567	342,973.5	366,199.0	1.68	1.65	33,742	34,102	47.0	45.3
56~99人	330	368	487.5	487.5	2.04 (1.42)	1.79 (1.36)	172	187	52.1 (44.5)	50.8 (43.1)
100~299人	308	296	808.0	874.0	1.81 (1.42)	1.83 (1.40)	166	156	53.9 (48.2)	52.7 (47.0)
300~499人	47	43	246.0	238.0	1.57 (1.61)	1.51 (1.57)	24	20	51.1 (47.7)	46.5 (45.0)
500~999人	32	26	393.0	297.5	1.96 (1.70)	1.77 (1.65)	20	16	62.5 (47.2)	61.5 (44.3)
1000人以上	9	11	213.0	288.5	1.92 (1.90)	1.80 (1.84)	4	5	44.4 (55.6)	45.5 (49.8)

(3) 障害別雇用状況

年	身体障害者(人)				知的障害者(人)				精神障害者(人)			
	実人数		雇用率上		実人数		雇用率上		実人数		雇用率上	
	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23
規模計	1,052	1,093	1,440.0	1,464.5	495	525	641.0	636.0	82	106	66.5	85.0
手帳所持者に占める割合	1.9%	2.0%	2.6%	2.7%	5.8%	6.0%	7.5%	7.3%	1.4%	1.7%	1.1%	1.3%
56~99人
100~299人
300~499人
500~999人
1000人以上

岩手労働局報道発表資料(平成22年及び平成23年の6月1日現在の雇用状況)

手帳所持者に占める割合では、身体障害者については18歳~64歳までの身体障害者手帳所持者、知的障害者については18歳以上療育手帳所持者、精神障害者については年齢にかかわらず精神障害者保健福祉手帳所持者に対する割合である。

障害者雇用関連データ

(4)産業別雇用状況 (上段…障害者雇用数(雇用率上)、下段…産業別構成比)

年度	身体障害者		知的障害者		精神障害者		計		全国	
	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23
計	2,147.5	2,185.5	52,931	59,367
農、林、漁業	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(0.4%)	(0.3%)	(2.2%)	(2.0%)
鉱業、採石業、砂利採取業	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.0%)	(0.0%)
建設業	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(1.4%)	(1.8%)	(3.7%)	(3.7%)
製造業	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(34.2%)	(31.6%)	(16.6%)	(15.6%)
電気・ガス業等	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)
情報通信業	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(1.4%)	(1.4%)	(1.8%)	(1.8%)
運輸業、郵便業	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(3.2%)	(3.6%)	(5.7%)	(5.7%)
卸売・小売業	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(14.0%)	(14.8%)	(16.5%)	(15.5%)
金融業・保険業	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(3.1%)	(3.3%)	(1.8%)	(1.5%)
不動産業、物品賃貸業	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(0.7%)	(0.7%)	(1.2%)	(1.2%)
学術研究、専門技術サービス業	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(0.5%)	(0.4%)	(2.5%)	(2.3%)
宿泊業、飲食サービス業	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(3.3%)	(2.6%)	(5.2%)	(5.0%)
生活関連サービス業等	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(2.9%)	(3.0%)	(3.1%)	(3.1%)
教育、学習支援業	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(0.6%)	(0.7%)	(1.8%)	(1.9%)
医療・福祉	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(27.0%)	(28.7%)	(19.8%)	(23.2%)
複合サービス業	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(3.2%)	(2.5%)	(2.4%)	(1.6%)
サービス業	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(3.8%)	(4.4%)	(12.3%)	(12.4%)
公務・その他	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(3.2%)	(3.3%)

岩手労働局報道発表資料(平成22年度及び平成23年の6月1日現在の雇用状況)

表2-7-4 障害者の職業紹介状況

年度	身体障害者		知的障害者		精神障害者		その他		計	
	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23
有効求職者数(人)	961	948	339	393	630	682	32	60	1,962	2,083
新規求職申込件数(人)	537	608	291	364	471	553	44	55	1,343	1,580
就職件数(人)	292	322	212	211	244	332	19	23	767	888
就職件数全体に占める割合(%)	(38.1)	(36.3)	(27.6)	(23.8)	(31.8)	(37.4)	(2.5)	(2.6)	(100)	(100)
就職率(%)	54.4	53.0	72.9	58.0	51.8	60.0	43.2	41.8	57.1	56.2
就職件数(人)	24,241	24,864	13,164	14,327	14,555	18,845	971	1,331	52,931	59,367
就職件数全体に占める割合(%)	(45.8)	(41.9)	(24.9)	(24.1)	(27.5)	(31.7)	(1.8)	(2.2)	(100)	(100)
就職率(%)	37.8	36.9	51.0	51.6	36.7	38.6	30.6	29.9	39.9	40

岩手労働局報道発表資料(平成22年度及び平成23年度の障害者の職業紹介状況等)

障害者雇用関連データ

岩手県

表2-7-5 就労支援機関

(1)地域障害者職業センター

年度	岩手県		全国	
	H22	H23	H22	H23
利用者数(人)	359	404	29,864	30,857
3手帳所持者千人対	5.12	5.75	4.81	4.83
助言・援助業務実施実機関数	-	40	-	1,433

(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構調べ

(2)障害者就業・生活支援センター (設置数…9箇所)

年度	計		全国	
	H22	H23	H22	H23
支援対象者数(人)	1,756	1,864	78,063	94,960
3手帳所持者千人対	25.1	26.5	12.6	14.9
就職件数(件)	192	272	10,266	13,769
3手帳所持者千人対	2.7	3.9	1.7	2.2

厚生労働省高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課調べ

(3)第1号職場適応援助者(ジョブコーチ)認定法人

年度	H22		H23	
		全国		全国
ジョブコーチ人数	10	744	8	777
3手帳所持者千人対	0.14	0.12	0.11	0.12

年度	身体障害者		知的障害者		精神障害者		その他				計		全国	
	H22	H23	H22	H23	H22	H23	発達		H22	H23	H22	H23	H22	H23
支援障害者数(人)	7	13	57	74	19	23	1	0	0	0	84	110	/	/
障害別の割合(%)	8.3	11.8	67.9	67.3	22.6	20.9	1.2	0.0	0.0	0.0	100	100		
全国の支援障害者数(人)	281	337	3,532	3,553	1,195	1,363	112	129	77	98	5,120	5,382		
障害別の割合(%)	5.5	6.3	69.0	66.0	23.3	25.3	2.2	2.4	1.5	1.8	100	100		
当該年度ジョブコーチ支援開始者数(人)	3	11	34	41	9	14	1	0	0	0	47	66	2,931	2,945
ア (支援形態別割合)	2	11	30	32	8	11	1	0	0	0	41 (87.2%)	54 (81.8%)	1,872 (63.9%)	1,893 (64.3%)
イ (支援形態別割合)	1	0	3	7	0	2	0	0	0	0	4 (8.5%)	9 (13.6%)	66 (2.3%)	77 (2.6%)
ウ (支援形態別割合)	0	0	1	2	1	1	0	0	0	0	2 (4.3%)	3 (4.5%)	993 (33.9%)	975 (33.1%)

(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構調べ。支援障害者数は、当該年度に、事前支援、職場適応援助、フォローアップを実施したすべての障害者数。

支援形態については、ア＝地域センターの配置型とペアによる支援、イ＝地域センターが策定した支援計画により法人のジョブコーチが実施する支援、ウ＝法人が策定した支援計画により、法人のジョブコーチが実施する支援である。

障害者雇用関連データ

表2-7-6 福祉機関

(1)各種福祉機関

	岩手県				全国			
	H22		H23		H22		H23	
	事業数・設置数	実利用人数	事業数・設置数	実利用人数	事業数・設置数	実利用人数	事業数・設置数	実利用人数
就労移行支援事業所 ※	19	136	13	80	1,371	15,520	1,557	16,465
3手帳所持者千人対	0.27	1.9	0.19	1.1	0.22	2.5	0.24	2.6
就労継続支援事業所A型 ※	6	107	12	282	451	8,451	629	12,414
3手帳所持者千人対	0.09	1.5	0.17	4.0	0.07	1.4	0.10	1.9
就労継続支援事業所B型 ※	81	2,140	71	1,884	3,564	78,469	4,590	100,385
3手帳所持者千人対	1.2	30.5	1.0	26.8	0.57	12.6	0.72	15.7
身体障害者更生援護施設(授産関係) ※	2	89	1	16	272	7,760	161	4,239
身体手帳所持者千人対	0.04	1.6	0.02	0.3	0.05	1.5	0.03	0.8
知的障害者援護施設(授産関係) ※	10	376	5	229	1,030	37,772	597	22,137
知的手帳所持者千人対	1.20	44.1	0.57	26.2	1.63	60.1	0.92	34.0
精神障害者社会復帰施設(授産関係) ※	1	19	0	0	215	4,865	122	2,852
精神手帳所持者千人対	0.16	3.1	0.0	0.0	0.36	8.1	0.19	4.5
発達障害者支援センター	1	39	1	45	73	4,203	76	4,534
難病相談・支援センター	1	-	-	-	84	-	84	-
精神保健福祉センター	1	100	1	76	68	24,094	69	23,276

※「平成22年社会福祉施設等調査」、「平成23年社会福祉施設等調査」。身体、知的、精神の授産関係は障害者自立支援法の経過措置による旧法(身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律)の施設のうち、授産施設等就労系サービスを行う福祉施設

(2)精神保健福祉センター

精神保健福祉センター	岩手県				全国			
	H22		H23		H22		H23	
		精神手帳所持者千人対		精神手帳所持者千人対		精神手帳所持者千人対		精神手帳所持者千人対
センターでの相談実人員	100	16.5	76	12.0	24,094	40.2	23,276	36.7
上記延べ人員	242	39.9	179	28.2	210,592	351.8	129,674	204.2
1人当たりの平均相談回数	2.4	-	2.4	-	8.7	-	5.6	-
うち社会復帰に係る相談延べ人員	50	8.2	12	1.9	124,972	208.8	51,064	80.4
相談延べ人員に占める割合	20.7%	-	6.7%	-	59.3%	-	39.4%	-
電話による相談延べ人員	3,382	557.3	3,524	555.7	266,470	445.1	282,116	444.2
うち社会復帰に係る相談延べ人員	250	41.2	198	31.2	32,348	54.0	32,668	51.4
電話による相談延べ人員に占める割合	7.4%	-	5.6%	-	12.1%	-	11.6%	-
精神障害者(家族)に対する教室等(開催回数)	1	-	107	-	2,001	-	2,536	-
上記参加延べ人員	147	24.2	322	50.8	19,982	33.4	23,063	36.3

「平成23年度衛生行政報告例」

表2-7-7 職業能力開発機関(委託訓練)

(1)障害別内訳(平成22年度)

	身体		知的		精神		発達		その他		計(実数)	
	岩手県	全国	岩手県	全国	岩手県	全国	岩手県	全国	岩手県	全国	岩手県	全国
修了者数(人)	8	1,969	23	1,784	18	1,910	0	152	0	38	49	5,668
就職者数(人)	3	698	8	1,049	7	773	0	66	0	9	18	2,526
就職率(%)	37.5	34.9	34.8	57.7	38.9	39.7	0	42.9	0	23.7	36.7	43.8

(注)重複して障害を有している修了者については、複数の障害に計上している。そのため、障害別合計と計(実数)とは一致しない。

(2)コース別内訳(平成22年度)

	知識・技能習得コース				実践能力習得コース		e-ラーニングコース		特別支援学校早期訓練コース		計	
	うち職場実習組み合わせ											
	岩手県	全国	岩手県	全国	岩手県	全国	岩手県	全国	岩手県	全国	岩手県	全国
修了者数(人)	29	3,705	29	524	15	1,682	0	82	5	199	49	5,668
コース別に占める割合(%)	59.2	65.4	59	9.2	30.6	29.7	0	1.4	10	3.5	100	100
就職者数(人)	13	1,220	13	223	4	1,119	0	21	1	166	18	2,526
コース別に占める割合(%)	72.2	48.3	72.2	8.8	22.2	44.3	0	0.8	6	6.6	100	100
就職率(%)	44.8	32.3	44.8	41.9	26.7	65.4	-	25.0	20	82.2	36.7	43.8

厚生労働省職業能力開発局能力開発課調べ

障害者雇用関連データ

表2-7-8 特別支援学校卒業者の状況

	H22	H23
卒業生数	232人	238人
卒業生における就職者数	47人	41人
卒業生の就職率(%) (全国平均%)	20.3% (23.6%)	17.2% (24.3%)
施設入所・通所者数	142人	155人
卒業生における施設入所・通所者の割合(%) (全国平均%)	61.2% (65.5%)	65.1% (64.7%)

平成22年度及び平成23年度「文部科学省学校基本調査報告書」より。卒業生は平成22年3月、平成23年3月における人数。

表2-7-9 医療機関

年度	病院数		精神科病院		精神病床数		精神病床患者数 (人口10万人対 1日平均)		高次脳機能障害 支援拠点機関	
	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23
岩手県	95	92	15	15	4,649	4,581	299.1	300.4	1	1
	(人口10万人対)		(精神手帳千人対)		(精神手帳千人対)					
	7.1	6.9	2.5	2.4	766	722.4				
全国	8,670	8,605	1,082	1,076	346,715	344,047	243.1	240.6	70	70
	(人口10万人対)		(精神手帳千人対)		(精神手帳千人対)					
	6.8	6.7	1.8	1.7	579.2	541.8				

「平成22年度医療施設(動態)調査・病院報告」

「平成23年度医療施設(静態・動態)調査・病院報告」

表2-7-10 自立支援協議会

(1)都道府県自立支援協議会 (設置数…1、開催回数…2回、構成メンバー…14機関)

都道府県自立支援協議会		就労支援部会等		
構成メンバー	全国 (設置数 47)	岩手県	全国	
		設置数	設置率	開催回数 (平均)
		1	-	69回 (3.1回)
就労移行支援事業者	16 (34.0%)			
都道府県労働局職業安定部	27 (57.4%)			
障害者就業・生活支援センター	28 (59.6%)			
地域障害者職業センター	19 (40.4%)			
市町村(行政職員)	31 (66.0%)			
都道府県(行政職員)	34 (72.3%)			
保育所	1 (2.1%)			
その他の民間企業※	5 (10.6%)			
経済団体	11 (23.4%)			
教育委員会	18 (38.3%)			
特別支援学校	18 (38.3%)			
医療関係(病院・診療所など)	24 (51.1%)			
大学等(学識経験者など)	30 (63.8%)			
障害当事者団体・障害当事者(障害者相談員を除く)	32 (68.1%)			

厚生労働省高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課調べ(平成24年3月)

所属率は各機関に所属している者をメンバーとしている協議会の割合

※ 特例子会社・重多事業所以外の事業所

障害者雇用関連データ

(2)地域自立支援協議会 (設置数・・・13、開催回数・・・44回)

地域自立支援協議会					
構成メンバー	岩手県 (設置数)	全国 (設置数 945)	就労支援部会等		
			設置数	岩手県	全国
			設置率	100.0%	51.0%
			開催回数 (平均)	61回 (4.7回)	2,572回 (5.3回)
			所属 協議会数 と所属率	所属 協議会数 と所属率	所属 協議会数 と所属率
指定相談支援事業者 (障害者相談支援事業の委託あり)	13 (100.0%)	635 (67.2%)	○	13 (100.0%)	373 (77.4%)
指定相談支援事業者 (障害者相談支援事業の委託なし)	2 (15.4%)	139 (14.7%)	○	2 (15.4%)	73 (15.1%)
就労移行支援事業者	8 (61.5%)	480 (50.8%)	○	8 (61.5%)	315 (65.4%)
就労継続支援事業者	11 (84.6%)	527 (55.8%)	○	11 (84.6%)	328 (68.0%)
その他の障害福祉サービス事業者※1	8 (61.5%)	477 (50.5%)	○	8 (61.5%)	227 (47.1%)
ハローワーク	13 (100.0%)	640 (67.7%)	○	13 (100.0%)	427 (88.6%)
障害者就業・生活支援センター	11 (84.6%)	487 (51.5%)	○	11 (84.6%)	348 (72.2%)
障害者職業能力開発校	1 (7.7%)	15 (1.6%)	○	1 (7.7%)	12 (2.5%)
発達障害者支援センター	1 (7.7%)	99 (10.5%)	○	1 (7.7%)	65 (13.5%)
市町村(行政職員)	13 (100.0%)	864 (91.4%)	○	13 (100.0%)	455 (94.4%)
都道府県(行政職員)	12 (92.3%)	206 (21.8%)	○	12 (92.3%)	132 (27.4%)
保健所・保健センター	6 (46.2%)	504 (53.3%)	○	6 (46.2%)	284 (58.9%)
児童相談所	1 (7.7%)	119 (12.6%)	○	1 (7.7%)	80 (16.6%)
福祉事務所	4 (30.8%)	275 (29.1%)	○	4 (30.8%)	172 (35.7%)
その他の民間企業※2	5 (38.5%)	137 (14.5%)	○	5 (38.5%)	84 (17.4%)
経済団体	4 (30.8%)	178 (18.8%)	○	4 (30.8%)	108 (22.4%)
労働団体	1 (7.7%)	18 (1.9%)	○	1 (7.7%)	13 (2.7%)
教育委員会	3 (23.1%)	288 (30.5%)	○	3 (23.1%)	155 (32.2%)
特別支援学校	12 (92.3%)	582 (61.6%)	○	12 (92.3%)	383 (79.5%)
中学校(特別支援学級設置校)	1 (7.7%)	77 (8.1%)	○	1 (7.7%)	41 (8.5%)
医療関係(病院・診療所など)	8 (61.5%)	539 (57.0%)	○	8 (61.5%)	289 (60.0%)
高齢者介護の関係機関	2 (15.4%)	134 (14.2%)	○	2 (15.4%)	71 (14.7%)
権利擁護関係団体(権利擁護関係者)	1 (7.7%)	110 (11.6%)	○	1 (7.7%)	68 (14.1%)
大学等(学識経験者など)	2 (15.4%)	229 (24.2%)	○	2 (15.4%)	130 (27.0%)
障害当事者団体・障害当事者(障害者相談員を除く)	10 (76.9%)	596 (63.1%)	○	10 (76.9%)	300 (62.2%)
民生委員・児童委員	3 (23.1%)	372 (39.4%)	○	3 (23.1%)	166 (34.4%)
地域住民の代表者	1 (7.7%)	162 (17.1%)	○	1 (7.7%)	73 (15.1%)
その他	1 (7.7%)	334 (35.3%)	○	1 (7.7%)	134 (27.8%)

厚生労働省高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課調べ(平成24年3月)

所属率は各機関に所属している者をメンバーとしている協議会の割合

メンバーが障害者相談支援事業、就労移行支援事業及び就労継続支援事業のうち複数の事業を実施している場合は、実施している事業すべてに計上している。

※1 指定相談支援事業者(障害者相談支援事業の委託あり・なし含む)、就労移行支援事業者、就労継続支援事業者以外の事業者

※2 特例子会社・重多事業所以外の事業所

表2-7-11 相談支援

(1)相談支援を利用している障害者の実人員及び相談支援障害者数－障害の種類(重複計上)別

	岩手県			全国		
人 口	1,330,147人			128,057,352人		
	件	総数に 対する割合	3手帳所持者 千人対	件	総数に 対する割合	3手帳所持者 千人対
相談支援実人員	9,789		139.4	937,179		146.8
総 数	13,750		195.8	1,299,363		203.5
身体障害	2,516	18.3%	35.8	434,986	33.5%	68.1
重症心身障害	229	1.7%	3.3	15,979	1.2%	2.5
知的障害	3,338	24.3%	47.5	278,859	21.5%	43.7
精神障害	6,141	44.7%	87.5	469,099	36.1%	73.5
発達障害	768	5.6%	10.9	28,309	2.2%	4.4
高次脳機能障害	110	0.8%	1.6	11,870	0.9%	1.9
その他	648	4.7%	9.2	60,261	4.6%	9.4

人口は「平成22年国勢調査」、相談支援の状況は「平成23年度福祉行政報告例」による。

(2)相談支援件数(障害者・児を含む)－支援方法(重複計上)別

	岩手県			全国		
人 口	1,330,147人			128,057,352人		
	件	総数に 対する割合	3手帳所持者 千人対	件	総数に 対する割合	3手帳所持者 千人対
総 数	59,130		842.1	6,315,045		988.9
訪 問	8,745	14.8%	124.5	718,022	11.4%	112.4
来所相談	11,708	19.8%	166.7	1,169,080	18.5%	183.1
同 行	2,780	4.7%	39.6	173,079	2.7%	27.1
電話相談	22,322	37.8%	317.9	2,627,660	41.6%	411.5
電子メール	2,748	4.6%	39.1	132,972	2.1%	20.8
個別支援会議	1,268	2.1%	18.1	122,332	1.9%	19.2
関係機関	7,693	13.0%	109.6	1,201,812	19.0%	188.2
その他	1,866	3.2%	26.6	170,088	2.7%	26.6

(3)相談支援件数(障害者・児を含む)－支援内容(重複計上)別－(再掲)ピアカウンセラー

	岩手県			全国		
人 口	1,330,147人			128,057,352人		
件	件	総数に 対する割合	3手帳所持者 千人対	件	総数に 対する割合	3手帳所持者 千人対
総 数	68,681		978.1	7,475,832		1,170.7
うち就労に関する支援	3,430	5.0%	48.8	340,596	4.6%	53.3
総数のうちピアカウンセラー 支援件数	457	0.7%	6.5	80,489	1.1%	12.6
うち就労に関する支援	7	0.01%	0.1	2,566	0.03%	0.4

第3章

5 都県のヒアリング

第3章 5都県のヒアリング

第1節 ヒアリング調査の概要

1 目的

雇用、福祉、医療等データを詳細に収集した長野県、福岡県、東京都、岡山県、岩手県における就労支援機関等の具体的な連携状況、特徴的な取り組み等を把握する。

2 対象機関の選定

1 県につき、ハローワーク、地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センターの3箇所を基本とし、特別支援学校の就職率の高さを選定指標として詳細データを収集した東京都については、対象機関に特別支援学校を加え、合計16機関とする。

これら機関の選定にあたっては、地域障害者職業センターに調査の趣旨を伝え、情報収集を行い、調査に協力が得られたハローワーク、障害者就業・生活支援センター、特別支援学校に対してヒアリング調査を実施した。

3 ヒアリング対象者

ヒアリング対象者は、ハローワークは障害者の職業指導及び事業主の指導を担当している職員、地域障害者職業センターは障害者職業カウンセラー、障害者就業・生活支援センターは就業支援ワーカーとした。特別支援学校については進路指導担当教諭とした。

4 実施方法

ヒアリング対象機関を訪問し、担当職員からその地域における連携状況、特徴的な取り組み等を聴取した。

5 調査内容

ヒアリング対象機関別に、5都県に共通して調査するヒアリング項目と、5都県を選定する指標に沿ったヒアリング項目を分けて記載する。

(1) ハローワーク

ア 共通ヒアリング項目

- ・地域の就労支援ネットワークの構築状況及び連携した支援の取組状況
- ・障害者の雇用経験の乏しい企業に対する取組内容

イ 選定指標に沿ったヒアリング項目

(ア) 常用労働者数56人から99人までの企業規模における障害者雇用率及び法定雇用率達成企業の割合が高い県

- ・中小企業への就職好事例
- ・中小企業への雇用を促進するための取組内容

(イ) 地域障害者職業センターにおける関係機関に対する助言・援助業務実施実機関数が多い県

- ・地域障害者職業センターとの連携状況及び連携事例

(ウ) 特別支援学校卒業生の就職率が高い県

- ・「教育」から「雇用」への移行を促した特別支援学校卒業生の就職好事例

(エ) 精神病床 1 日平均退院患者数、精神科病院 1 日平均外来患者数、精神障害者手帳所持者に占める精神障害者雇用者数（実数）、ハローワークにおける精神障害者の就職率を参考指標とし、医療機関等への支援が充実していることが見込める県

- ・「医療」から「雇用」への移行を促した精神障害者の就職好事例

(オ) 東北地域において、障害者雇用率、ハローワークの就職率、各就労支援機関の活動実績が高い県

- ・地域の雇用環境の特徴及び就労支援機関の特徴が現れた就職好事例

(2) 地域障害者職業センター

ア 共通ヒアリング項目

- ・地域の就労支援ネットワークの構築状況及び連携した支援の取組状況
- ・事業主支援の取組状況
- ・地域の就労支援を担う専門的な人材の育成に係る取組内容

イ 選定指標に沿ったヒアリング項目

(ア) 常用労働者数 56 人から 99 人までの企業規模における障害者雇用率及び法定雇用率達成企業の割合が高い県

- ・中小企業への就職支援事例

(イ) 地域障害者職業センターにおける関係機関に対する助言・援助業務実施実機関数が多い県

- ・関係機関に対する助言・援助業務の実施例
- ・地域の就労支援機関職員に対する研修や実習等の実施例

(ウ) 特別支援学校卒業生の就職率が高い県

- ・在学中の生徒に対する職業ガイダンス等の取り組み状況
- ・特別支援学校卒業生に対する就職支援または定着支援事例

(エ) 精神病床 1 日平均退院患者数、精神科病院 1 日平均外来患者数、精神障害者手帳所持者に占める精神障害者雇用者数（実数）、ハローワークにおける精神障害者の就職率を参考指標とし、関係部署からの情報収集により医療機関等への支援が充実していることが見込める県

- ・医療機関等を中心とした連携構築の取組
- ・精神障害者の就職支援事例

(オ) 東北地域において、障害者雇用率、ハローワークの就職率、各就労支援機関の活動実績が高い県

- ・地域の雇用環境の特徴及び就労支援機関の特徴が現れた就職支援事例

(3) 障害者就業・生活支援センター

ア 共通ヒアリング項目

- ・関係機関と連携した支援の取組状況
- ・職場定着支援の取組状況

イ 選定指標に沿ったヒアリング項目

(ア) 常用労働者数 56 人から 99 人までの企業規模における障害者雇用率及び法定雇用率達成企業の割合が高い県

- ・ 中小企業への就職支援事例

(イ) 地域障害者職業センターにおける関係機関に対する助言・援助業務実施実機関数が多い県

- ・ 地域障害者職業センターによる助言・援助の活用事例

(ウ) 特別支援学校卒業生の就職率が高い県

- ・ 特別支援学校在学者及び卒業生に対する支援の取組
- ・ 特別支援学校卒業生の就職支援事例

(エ) 精神病床 1 日平均退院患者数、精神科病院 1 日平均外来患者数、精神障害者手帳所持者に占める精神障害者雇用者数（実数）、ハローワークにおける精神障害者の就職率を参考指標とし、医療機関等への支援が充実していることが見込める県

- ・ 精神障害者の就職支援事例

(オ) 東北地域において、障害者雇用率、ハローワークの就職率、各就労支援機関の活動実績が高い県

- ・ 地域の雇用環境の特徴及び就労支援機関の特徴が現れた就職支援事例

(4) 特別支援学校

ア 特別支援学校卒業生の就職率が高い県におけるヒアリング項目

- ・ 在学中の職業指導の取組（カリキュラム内容、職場実習の取組、他機関による支援の活用等）
- ・ 卒業時及び卒業後の支援体制（特別支援学校による支援、障害者就業・生活支援センター等への引き継ぎ等）

6 調査期間

平成 25 年 2 月

第2節 ヒアリング調査結果の取りまとめについて

1 都県につきハローワーク、地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センターの 3 箇所、東京都については特別支援学校を加え 4 箇所ヒアリングを実施した。県によってそれらが位置する障害保健福祉圏域が同一である場合、共通ヒアリング項目である「地域の就労支援ネットワークの構築状況及び連携した支援の取組状況」は同一のネットワーク状況となり重複した内容となった。

また、ヒアリング項目に対し、対象機関によって、聴取できる情報量に差があること、聴取した事例や取組みが必ずしもその県を選定した項目の狙いとは合致していない場合があることなどから、ヒアリング調査の取りまとめは、概ね以下の項目に沿って行うこととした。

- 1 ヒアリング対象機関
- 2 地域の就労支援ネットワークの構築状況及び連携した支援の取組状況
ヒアリングを実施した機関が属する障害保健福祉圏域を基本として取りまとめた。
- 3 障害者の雇用経験の乏しい企業に対する取組状況
ハローワークと地域障害者職業センターの取組みを記載した。
- 4 地域の就労支援を担う専門的な人材育成に係る取組み

地域障害者職業センターの取り組みを記載した。

5 選定項目に沿った就職支援事例

就職好事例のほか県の選定項目に沿って他県の参考となる取り組み、注目すべき取り組みに焦点を当て、1都県2事例を選択して記載した。

6 ヒアリング調査結果における補足事項

聴取した取り組みに関連し他県の参考となる事柄を補足として記載した。

7 考察

ヒアリングから得られた取り組みをもとに、5都県を選定した指標の背景となる事柄について考察を行った。

なお、特別支援学校にヒアリングを実施した東京都については、以下の項目に沿って取りまとめた。

1 ヒアリング対象機関

2 地域の就労支援ネットワークの構築状況及び連携した支援の取組状況

東京都の場合は障害保健福祉圏域が、都全体で一つとなっているため、ハローワーク、地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センターの機関別に記載した。

3 特別支援学校の取り組み

4 特別支援学校在学者及び卒業生に対する支援の取り組み

ハローワーク、地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センターの機関別に記載した。

5 障害者の雇用経験の乏しい企業に対する取組状況

ハローワークと地域障害者職業センターの取り組みを記載した。

6 地域の就労支援を担う専門的な人材育成に係る取り組み

地域障害者職業センターの取り組みを記載した。

7 特別支援学校卒業生の就職支援事例

8 ヒアリング調査結果における補足事項

聴取した取り組みに関連し他県の参考となる事柄を補足として記載した。

9 考察

ヒアリングから得られた取り組みをもとに、特別支援学校卒業生の就職率が高い背景となる事柄について考察を行った。

第3節 長野県のヒアリング調査結果

1 ヒアリング対象機関

ハローワーク、地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センターそれぞれ1箇所ずつを対象にヒアリングを実施する。3機関のうちハローワーク、地域障害者職業センターは同一の障害保健福祉圏域（以下「A圏域」という。）、障害者就業・生活支援センターは異なる障害保健福祉圏域（以下「B圏域」という。）に位置する。

2 地域の就労支援ネットワークの構築状況及び連携した支援の取り組み状況

(1) 障害者総合支援センターの設置

- ・長野県においては障害保健福祉圏域ごとに県が障害者総合支援センターを設置しており、地域で生活する障害者の相談窓口となっている。障害者就業・生活支援センターは障害保健福祉圏域ごとに障害者総合支援センターと併設の形で設置されており、連携して障害者の支援にあたっている。障害者就業・生活支援センターは概ね人口30万に1箇所が基準となっているが、長野県は215万人の人口に障害者総合支援センター10箇所と障害者就業・生活支援センター10箇所が設置されており、支援体制が充実している状況にある。

(2) 特別支援学校との連携

- ・知的障害者対象の特別支援学校では、就職が見込まれる生徒には1年時から職場実習先を開拓し職場実習を行っている。これら実習先の多くは地元の中小企業である。地域障害者職業センターでは年度初めに開催される特別支援学校進路指導主事会議に出席し、支援の必要な生徒に対しては個別評価を実施している。ハローワークでは職業相談、援助制度の活用等行う。特別支援学校、地域障害者職業センター、ハローワークの連携により、卒業時には確実に就職に結びつけるようにしている。

(3) A圏域における障害者自立支援協議会しごと部会の開催

ア 開催回数及び参集機関

- ・A圏域においては、中心となる市において「障害ふくしネット」という名称で障害者自立支援協議会が開催されており、分科会として「しごと部会」が月1回開催されている。参集機関は就労移行支援事業所、就労継続支援事業所B型、特別支援学校、ハローワーク、地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター等となっている。

イ 活動

- ・機関の連絡調整のほか、事例検討を行い、ハローワークでは求人情報があれば提供し、関係機関において就労に送り出す障害者がいるか情報交換している。平成24年度は職場定着をテーマに取り組み、来年度は企業に対し定着支援に関するアンケートを実施することを検討している。

(4) B圏域における障害者就労支援ネットワーク

ア ネットワークの構築

- ・B圏域は、10以上の市町村からなる広域圏となっている。圏域における障害者の就労支援をより効果的に推進するため、各関係機関によるネットワークを構築し、情報の共有化及び支援者や企業への啓発を図ることを目的として、障害者就労支援ネットワークが平成19年に発足した。事務局は障害者就業・生活支援センターが担っている。

イ 開催回数及び参集機関

- ・年5回から6回開催し、参集機関は、ハローワーク、技術専門校、特別支援学校、福祉事務所、行政地方事務所、就労移行支援事業所、保健所、病院、企業、NPO法人、障害者総合支援センター、障害者就業・生活支援センター機関となっている。

ウ 活動内容

- ・各機関の情報共有、勉強会、啓発資料の作成、セミナーの企画開催などを行っている。

(ア) 啓発資料の作成

- ・最近の傾向として一般学校における発達障害者への支援が多くなってきている。そこで「特別な支援が必要な求職者」の就職に向けた支援の流れと、「特別な支援が必要な生徒」の就職に向けた支援の流れをチャート図にしたリーフレットを作成した。
- ・企業から障害者雇用についてよく聞かれる事柄について、Q&A形式の冊子にまとめた。また地域で就労している障害者の好事例集、障害者雇用のための助成措置等の冊子なども作成し、職場実習の開拓等に活用している。

(イ) セミナーの開催

- ・年1回障害者雇用促進セミナーを開催する。平成24年度は発達障害者への支援をテーマとして有識者の講演、就労支援機関と企業によるパネルディスカッションを開催する。障害者雇用Q&Aはセミナー開催時に配布した。

(ウ) 事業主を対象とした障害者民間活用委託訓練事業の授業参観の実施

- ・技術専門校が窓口となり行われている障害者民間活用委託訓練事業のうち、座学と実習を組み合わせた知識・技能習得訓練コースの授業参観を年1回企画し、障害者雇用率未達成事業所に参加を呼びかけ、その後の具体的な支援就労に結びつけるようにしている。

(エ) 障害者民間活用委託訓練事業における実践能力習得訓練コースの活用

- ・事業所に対しては、障害者に訓練の場を提供してもらえよう働きかけをしている。訓練については技術専門校が窓口となって実施している障害者民間活用委託訓練事業の実践能力習得訓練コースを紹介し、1ヶ月から3ヶ月訓練を行い、就労に近い状態になった方については、その時点でトライアル雇用に切り替えるという流れで就職につないでいる。

(オ) 日頃の支援におけるネットワークの活用

- ・うつ病者の職場復帰に関する相談では、地域障害者職業センターと連携し、カウンセラーとともに事業所を訪問するようにしている。職場復帰に関する支援メニューを説明し、利用促進を図っている。

- ・特別支援学校の生徒に対しては、生活面から支援しなければならないケースの場合、高等部2年時に就労支援会議を開催している。就労にスムーズに繋がるケースについては卒業近くに移行支援会議を開催している。児童養護施設に入所している生徒の場合は卒業とともに施設を出ることになるので、2年生のうちからそのための練習が必要となる。グループホームに繋ぐなどしている。
- ・金銭管理や家庭の課題、性の問題等に関するケース会議には市町村の福祉係、保健師が参加している。ケース会議は電話1本で集まる関係にある。
- ・障害者就業・生活支援センターでは、職場で安定している場合においても事業所を訪問するようにしている。遠隔地のため訪問時間が確保できない時は、対象者の居住地にある相談支援事業所に連絡し、訪問を依頼している。

3 障害者の雇用経験の乏しい企業に対する取り組み状況

(1) ハローワーク

ア 特別支援学校見学会の開催

- ・障害者雇用率未達成の企業をはじめ、障害者雇用経験の乏しい企業等の人事担当者に対し、特別支援学校における生徒の作業状況の見学を通じ、障害者への理解促進を進め、職場実習の受け入れ企業の拡大並びに就職促進を図る。

イ 障害者就職面接会の開催

- ・障害者雇用1名不足の事業所への雇用勧奨を行うとともに、就職面接会開催の案内には特別支援学校見学会の案内、地域障害者職業センターにおける事業主支援ワークショップの案内を同封し、障害理解の促進、事業主支援の紹介を行う。

ウ 障害者雇用率達成指導の実施

- ・障害者雇用率未達成事業所のうち、1名不足の事業所を重点に毎月訪問指導を行う。1名不足の事業所の多くは中小企業である。訪問時に適した求職者がいる場合は、具体的に受け入れ、配置について提案するようにしている。
- ・事業所訪問では地域障害者職業センターと連携し、同行して行うこともある。

エ 事業主への援護制度の活用

- ・障害者の雇用経験が乏しい事業所に対しては、障害者の能力・適性を実地に確認する機会を設定することが重要であるため、まずトライアル雇用により障害者本人の能力、適性を見極めを提案し、常用雇用後は特定求職者雇用開発助成金の活用により事業主への支援を行っている。このような企業の負担を軽減するという援護制度の段階的な活用は中小企業の障害者受け入れを進める支援となっている。
- ・平成24年度においては、トライアル雇用の活用が制度的に難しいため、障害者就業・生活支援センターにおける短期の職場実習の制度を紹介し、受け入れ促進に努めている。

(2) 地域障害者職業センター

- ・県内各地域で開催される障害者就職面接会に参加し、企業に地域障害者職業センターの支援を紹介するとともに、求職中の障害者について具体的にできることを説明し、受け入れを検討してもらうようにしている。

- ・事業主支援ワークショップを3回開催し、うち2回は精神障害者の職場復帰をテーマとして、ジョブコーチ支援やリワーク支援を活用した事業所からの講話、事業主間による意見交換を行った。

4 地域の就労支援を担う専門的な人材育成に係る取り組み

- ・地域障害者職業センターでは「就業支援基礎研修」を実施し、就労支援機関関係者に研修を実施している。このほか、就労支援機関対象に実習を実施している。講座とソーシャルスキルトレーニングと作業体験を行う実践的なプログラムとなっている。障害者に対する支援技法を学び、所属する施設に広めていきたいという就労支援機関から申込がある。これら参加者の中から、障害者の利用相談に結びついた例もある。
- ・人材育成において配慮している点としては、地域障害者職業センターにおける実習を通してノウハウの技術移転を進めるようにしている。職業評価、職業リハビリテーションの計画策定、社会資源の知識、これらを組み立てる構成力を身につけ、関係機関と連携して支援を進めていくノウハウを学べるよう留意している。

5 中小企業に対する障害者の就職支援事例

ハローワークが国立職業リハビリテーションセンターと連携し、中小企業に視覚障害者の受け入れを支援した事例、及び地域の就労支援ネットワークの協力により障害者民間活用委託訓練の授業参観を実施し、中小企業への知的障害者の受け入れにつなげた支援事例を紹介する。

(1) 事例1

ア ヒアリング対象機関

ハローワーク

イ 対象者の属性及び職業的課題等

- ・30代、男性、視覚障害
- ・国立職業リハビリテーションセンターOAシステム科における訓練受講者
- ・訓練終了後は自宅から通勤可能な範囲での就職を希望している。
- ・パソコン操作は音声読み上げソフトや画面拡大により対応が可能であるが、事業所の理解、協力が不可欠である。

ウ 受け入れ企業の概要

- ・従業員70人未満の企業
- ・障害者雇用については軽度身体障害者1名を短時間勤務にて雇用している。

エ 就職支援の内容

- ・本人が希望する通勤範囲内の事業所に対し求人開拓を行うこととし、本人が作成した「自己紹介票」を示し、技能について事業主の理解を得るようにした。
- ・一般求人を提出していた事業所から受け入れについて検討する事業所を見つける。事業所からの確認事項として以下の5点について連絡がある。

①ワードを使用した契約書類の作成は可能か

- ②転居した場合、事業所には社宅はないがどのようにするのか
- ③賃金面はどのように希望しているか
- ④国立職業リハビリテーションセンターの「企業連携職業訓練¹」を活用することは可能か
- ⑤音声読み上げソフト等の機器の借り上げは可能か

- ・事業所と本人が面接し、同行した国立職業リハビリテーションセンターカウンセラーとも確認し、「企業連携職業訓練」を実施することとなる。
- ・その結果雇用が内定し、事業所において本人が使用する音声ソフト等は、国立職業リハビリテーションセンターを通じ当機構雇用開発推進部雇用開発課における就労支援機器等貸し出し事業を活用し当面貸し出しを受けることとする。

オ 関係機関との連携状況

- ・求職申込段階からハローワークと国立職業リハビリテーションセンターが連携する。面接時の同行依頼、「企業連携職業訓練」の実施、音声ソフト等視覚障害者に対応した機器の貸し出し等を含めて連携を強化する。音声ソフト等の機器の購入に即座に対応できない中小企業への機器の貸し出しという点でも連携が図られ、採用に結びついた。

(2) 事例2

ア ヒアリング対象機関

障害者就業・生活支援センター

イ 障害者民間活用委託訓練事業の授業参観の実施

(ア) B圏域における障害者雇用率未達成事業所の特徴

- ・B圏域では障害者1名受け入れれば障害者雇用率が達成される中小企業が7割を超えている。B圏域就労支援ネットでは、これら中小企業への障害者雇用の促進を目指し、技術専門校における授業参観を企画する。

(イ) 授業参観の構成

- ①授業参観 ②社会資源の説明、就職好事例の紹介 ③意見交換

(ウ) 就労支援ネットにおける役割分担

- ・ハローワーク・・・雇用率未達成事業所に対する参加勧奨文の送付
- ・技術専門校・・・授業参観への協力。参観する授業はビジネスマナーを体験的に学ぶ授業において、受講生である障害者がロールプレイをしたり、意見を述べる場面を見てもらうようにする。年度により、現場実習の清掃作業を参観することもある。
- ・地域障害者職業センター・・・ジョブコーチ支援の説明、就職好事例の紹介

¹「企業連携職業訓練」は、国立職業リハビリテーションセンター及び国立吉備高原職業リハビリテーションセンターにおいて、特注型の訓練メニューに基づく企業内訓練と就業継続のための技術的支援の一体的実施による先導的職業訓練に係る企業内訓練（以下「企業内訓練」という。）を事業主に委託して実施することにより、職業訓練上特別な支援を要する障害者に対して、企業内訓練委託先企業での就労に必要な技能の取得を図るとともに、企業の受け入れ環境を整えることで、委託先企業への就職及び職場定着に資することを目的とする。

- ・障害者就業・生活支援センター・・・意見交換により事業所個々の課題を把握し、後日課題に対応した具体的な支援策を提案する。
- ・当日の司会は年度によりハローワーク、または技術専門校が対応する。
- ・事業所訪問は、ハローワークと障害者就業・生活支援センターが同行により、授業参観に参加したすべての事業所に行く。(7社)

(エ) 参加事業所へのジョブコーチ支援事例

授業参観に参加した事業所のうち、別荘の管理を行っている事業所があった。別荘はどこも駅から離れており自力通勤できる障害者がいないため障害者を受け入れたことがないという事業所に対し、以下の支援を実施する。(事業所規模は従業員 99 人以下の中小企業である。)

- ・自動車免許を取得している軽度知的障害者について情報提供を行う。
- ・対象者は自閉的傾向があり、叱責により落ち込むとパニックを起こすことがあった。ジョブコーチ支援の利用を提案する。ジョブコーチ支援の支援形態は、地域障害者職業センターの配置型ジョブコーチと第 1 号ジョブコーチとのペア支援とする。
- ・事業所は 40 名程度の従業員により管理、運営している青少年施設を選定し、障害者用にその施設における清掃作業の切り出しを行う。
- ・ジョブコーチは清掃作業を指示する時の作業手順書を提供し、作業指示の方法、言葉掛けの留意点等伝える。
- ・このほかジョブコーチは家族間の調整、医療機関への同行支援等を行う。家庭生活が安定するようになり、パニックに陥ることもみられなくなる。また服薬の大切さを理解し服薬を守るようになる。
- ・その結果、3 ヶ月ほどで定着できるようになる。

(オ) 授業参観後の事業所への支援結果

- ・事業所個々に課題に対応する提案を行い、参加事業所の殆どが障害者雇用率を達成する。特に 1 名不足であった事業所はすべて雇用率を達成する。

6 ヒアリング調査結果における補足事項

(1) B 圏域における資料作成等

ア 事業主への説明資料の作成

- ・中小企業においては初めて障害者に接する事業主が多く、訪問対応の時間も限られている。そこで短時間で障害の種類と特徴、採用、仕事内容などについて説明できる Q & A 集を作成している。

Q & A 集における質問例は以下の通りである。

「障害者雇用をするには、どうしたらよいのでしょうか」

「障害者にどのような仕事を任せればよいのでしょうか」

「中小企業なので、障害者を採用するには難しいと思うのですが」

「採用面接で障害の状況について、詳しく聞いてもよいのでしょうか」

「障害者の給与について、どう考えたらよいのでしょうか」

など12項目がある。

イ 発達障害者の支援に活用する資料の作成

- ・最近相談が増加している一般学校在籍の発達障害者向けリーフレット「特別な支援が必要な求職者」「特別な支援が必要な生徒」については、地域の相談機関と就職、定着までの支援の流れをチャート図にまとめたものだが、高校、大学に配布し、教員から発達障害の学生の支援について連絡があった。本人、家族に対しても就労支援機関のメニューや支援の流れを理解してもらうのに役立っている。

7 考察

長野県において中小企業の障害者雇用率、障害者雇用率達成企業割合が高い背景としては、以下のことがあげられる。

(1) 労働市場の特徴

- ・企業規模別の企業数において、56人～99人規模の企業数が平成23年度は44.1%（全国38.8%）、平成22年度は41.7%（全国38.0%）を占めており、長野県では企業そのものに中小企業が多い。また、障害者の産業別就職状況において、製造業に平成23年度46.3%（全国15.6%）、平成22年度48.5%（全国16.6%）が就職している状況にある。製造業においては、就労支援機関からの助言、援助等があれば、職務を創出することが比較的容易であることが考えられる。

(2) 学校見学会、障害者民間活用委託訓練の授業参観の実施

- ・障害者雇用の経験が乏しい企業へは、障害者に接する機会を設けることから働きかけるようにしている。A圏域では特別支援学校の見学会、B圏域では障害者民間活用委託訓練の授業参観を実施している。

(3) 事業所の個別性に対応した支援策の提示

- ・B圏域の障害者民間活用委託訓練の授業参観では、意見交換により個々に事業所の課題を把握し、個別に課題解決の提案を行っている。その結果、出席した事業所のうち障害者雇用率において1人不足の事業所はすべて雇用率を達成した。事業所個別の課題に対し、具体的に解決策を提示するには、障害者就業・生活支援センターが地域の障害者の状況を日頃からきめ細かく把握していること、事業所の規模、人的体制に即して就労支援策を提示できる専門性を有していることが背景にある。

(4) 段階的な支援の提供

- ・B圏域では障害者民間活用委託訓練における実践能力習得コースの活用を事業所に紹介し、状況を見てトライアル雇用につなぐようにしている。訓練からトライアル雇用、常用雇用への移行において助成金を活用するという段階的な支援が効果をあげている。平成22年度長野県における実践能力習得コースの活用は、委託訓練4コースの就職者数のうち68.7%を占めており、就職率は81.4%（就職者数79人）となっている。全国平均のコース別就職者数の割合は44.3%、就職率は65.4%であるので、長野県では実践能力習得コースを有効に活用し、中小企業等に対し段階的に障害者雇用を進めていることがうかがえる。

(5) 地域の関係機関との緊密な連携体制

- ・B圏域のような広域圏において、職場定着の課題にタイムリーに対応していくには障害者就業・生活支援センターと連携して支援する機関が求められる。B圏域ではエリアのどの地域においても均一な支援ができるよう、就労支援ネットワークを構築し情報共有、連携支援を行っている。このような取り組みは、就労支援のノウハウに乏しい事業所における障害者の受け入れ、定着につながっている。

(6) 自立支援協議会就労支援部会における活発な活動

- ・長野県における地域自立支援協議会の就労支援部会等の設置率は全国 51.0%に対し 100%となっており、1部会の平均開催回数も全国より多い。ヒアリングを実施したA圏域では障害者自立支援協議会しごと部会を毎月開催しており、就労支援機関、教育機関が地域の障害者の情報を共有し、最新の求人情報も共有して、具体的な支援が実施できる体制を整えていた。

(7) 教育機関と就労支援機関の連携

- ・教育機関では、進路指導において就職が見込まれる生徒には1年時から職場実習を行い、地域障害者職業センター、ハローワークの3者と連携し、確実に就職に導いている。これらの事業所は地元の中小企業が多い。

(8) 広域障害者職業センターの「企業連携職業訓練」の活用

- ・広域障害者職業センターの「企業連携職業訓練」の活用は、中小企業の障害者雇用においても効果的な支援となっている。

(9) 人的体制の整備

- ・障害保健福祉圏域が10箇所あり、それぞれに障害者総合支援センターと障害者就業・生活支援センターが設置されており、障害者に対する人的支援が手厚い状況にある。
- ・第1号職場適応援助者認定法人におけるジョブコーチ人数においても、平成23年度3障害手帳所持者千人あたり、全国平均は0.12人であるのに対し、長野県は0.25人となっており2倍以上の配置となっている。

第4節 福岡県のヒアリング調査結果

1 ヒアリング対象機関

ハローワーク、地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センターそれぞれ1箇所ずつを対象にヒアリングを実施する。3機関のうちハローワークと地域障害者職業センターは同一の障害保健福祉圏域（以下「A圏域」という。）、障害者就業・生活支援センターは異なる障害保健福祉圏域（以下「C圏域」という。）に位置する。

2 地域の就労支援ネットワークの構築状況及び連携した支援の取組状況

(1) A圏域における状況

ア A市障害者等地域生活支援協議会の開催、ほか

- ・A圏域は2市からなり、障害者就業・生活支援センターは人口が多いA市に設置されている。A市では市在住の障害者の就労支援を専門に行うための施設として障害者就労支援センターを設置している。平成24年度からA市が事務局となり、障害者の就労支援を進めていく上で生じる課題や問題の把握及びその解決に努めることを目的に障害者等地域生活支援協議会が立ち上がったところである。参集機関は障害者就労支援センター、ハローワーク、地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター、就労移行支援事業所等である。2ヶ月に1度開催する。
- ・そのほか特別支援学校就職連絡協議会（年3回）、精神保健福祉センター運営協議会（年1～2回）が開催されている。特別支援学校の関係では、平成24年度から教育委員会と発達教育センターが中心となり新たなネットワークを立ち上げ、企業、障害者就労支援センター、特別支援学校、発達教育センターによるパネルディスカッションを開催した。
- ・ハローワークでは精神保健福祉従事者専門研修における講師、心身障害者福祉センター障害者相談支援専門員対象の研修の講師、精神科デイケア就労準備グループ参加者及びスタッフに対する就業支援に関する講座の講師などに対応している。
- ・A市では、障害者就労支援センターが身近な就労支援機関となってネットワーク作りが活発になっている。

イ B地区における就労支援ネットワーク作りの支援

- ・A圏域内のB地区は、A市に比べ人口が少なく、就労移行支援事業所における就労実績が乏しい状況にあった。地域障害者職業センターではB地区において就労支援の充実を目指している就労移行支援事業を通じ、B地区の就労支援ネットワークが未整備である状況を確認し、障害者就業・生活支援センターと相談し、B地区において障害者就業・生活支援センターと連携して就労支援を担う機関を育成するとともに、B地区の就労支援ネットワーク作りを支援することとした。
- ・地域障害者職業センターでは、就労支援の充実に取り組んでいる就労移行支援事業所に対しB地区でのネットワーク作りの提案を行う。この提案は、地区の障害者の社会自立を進めていこうと模索していた

B市としても望ましい提案であったので積極的に協力することとし、B市と地域障害者職業センター共催による障害者雇用促進セミナーを開催するまでになった。

- ・セミナーをきっかけに積極的に就労支援のノウハウの獲得を希望する機関に対しては、地域障害者職業センターが助言・援助を行うこととし、就労支援ネットワークが構築されつつある。

(2) C圏域における障害者就労支援ネットワーク

ア 就労支援ネットワークの構築過程

- ・C圏域は、平成18年度に障害者就業・生活支援センターが開所している。その当時、C圏域は施設から一般就労への移行者数はごく僅かであり、就労支援に対する関心が薄い地域であった。
- ・就労支援ネットワークの構築、障害者の就労支援の認知度アップ、スキルアップを目的として、障害者就業・生活支援センターが中心となり有志を募りインフォーマルな会合をもつこととした。就労支援に関心のある関係者が事例を出し合い、勉強会を続けることによりそれぞれが地域の就労支援の核となっていくことを期待して立ち上げた。地域障害者職業センターカウンセラーにはスーパーバイザーとして協力要請を行い、ネットワークのキーとして助言・援助を受けた。

イ 地域障害者職業センターの協力

- ・開所当時は知的障害者が利用の中心であり、精神障害者に関する知識が乏しかった。そこで地域障害者職業センターカウンセラーから精神障害者の特性、就労支援の手法について講話してもらい、従来の認識を改めることができた。
- ・ケース会議の進め方、アセスメントのポイント、企業へのアプローチの仕方、支援の過程と引き際などカウンセラーから実地に学んだ。障害者に対しては過保護にならず、本人の主体性を引き出すこと、企業目線をもって中立的な立場で接することなど、就労支援の基本を習得することができた。
- ・職場開拓では、ハローワーク、地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センターの3機関が連携して対応した。

ウ 就労支援ネットワークの充実

- ・就労支援のスキルを高め、ハローワーク、地域障害者職業センターと連携して就労支援を実施することにより、就職実績を伸ばしていった。習得した就労支援スキルについては、地域の就労支援機関に還元するように努めている。
- ・平成24年度は精神障害者、発達障害者の就労支援が増加していることから、医療機関及び就労移行支援事業所ネットワーク会議を開催する。
- ・このほか、近隣の3圏域と合同による就労支援セミナー、県内障害者就業・生活支援センター合同セミナーの開催など、ネットワークの充実・強化に努めている。

3 障害者の雇用経験の乏しい企業に対する取り組み状況

(1) ハローワーク

ア 地域障害者職業センターと連携した取り組み

- ・障害者を全く雇用していない事業所に対し、地域障害者職業センターとともに訪問し、雇用勧奨を行っている。

- ・障害者雇用の経験がないため、事業所は障害者のための職務の創出、労働条件等、不安を抱えていることが多い。これらを聞き取り安心して障害者雇用に取り組めるよう情報提供している。
- ・身体障害者の雇用を望む事業所が多いが、求職者としては知的障害者、精神障害者が多い現状にあることから、地域障害者職業センターカウンセラーから就労支援について情報提供している。
- ・障害者雇用率において障害者の不足が1～2名である事業所に対し、障害者求人開拓員が求職者情報をもって訪問している。事業所の事業内容を事前に確認し、どの求職者であれば適しているか調べておき、具体的に受け入れについて相談するようにしている。
- ・発達障害者の受け入れにあたり、現場従業員の理解を得ることに不安をもっていた事業所に対しては、地域障害者職業センターと連携して支援した。地域障害者職業センターでは対象者の職業評価を実施するとともに、人事担当者及び現場責任者に対し、一般的な発達障害者の特性及び職業評価結果に基づく対象者の特性、雇用管理上の配慮事項等を説明した。事業所では、全従業員を一堂に集める機会を設け、地域障害者職業センターから一般的な発達障害者の説明、対象者の特性、適した指示の仕方、コミュニケーションのとり方等について説明し現場従業員の理解を得るようにした。当該事業所では成功事例を踏まえ、障害者雇用をさらに進めることを検討している。

(2) 地域障害者職業センター

- ・ハローワークと連携し、障害者雇用率未達成事業所への同行を計画的に実施している。障害者雇用率の引き上げ、障害者雇用納付金の対象事業所の規模の引き下げにより、事業所においても何らかの対応を迫られており、初回訪問の後、具体的に職務創出の相談や同業他社の好事例を紹介するなど働きかけることにより、雇用事例に結びつきジョブコーチ支援を行うなどの成果につながっている。
- ・事業主への啓発活動としては、高齢・障害者雇用支援センターが事業主への障害者雇用納付金の説明会を行う時に、地域障害者職業センターから支援事例の紹介と事業主支援ワークショップの案内を行っている。障害者雇用納付金の説明会が年度末に開催されるので、事業主支援ワークショップは翌年度上期のうちに開催するよう翌年度の計画を年度内に決定し周知している。

4 地域の就労支援を担う専門的な人材の育成に係る取り組み

- ・地域障害者職業センターでは、「就業支援基礎研修」を実施し、アンケートを行って受講者に対して研修受講後のフォローアップに係るニーズを把握するようにしている。平成24年度は、利用者の特性把握や職業上の課題の整理の方法（アセスメント）についてより具体的な方法を知りたいという要望が多く寄せられたので、「アセスメントの手法を学ぶ」というテーマを設定し、集合型実習を実施した。
- ・精神障害者、発達障害者を対象に、地域障害者職業センターにおいて実施している各種支援の専門的なプログラムを紹介する「就労サポートセミナー」をほぼ毎月実施している。就職に向けて利用できる支援制度の紹介、就職活動に当たっての障害開示のメリット・デメリットの紹介、自己紹介資料（ナビゲーションブック）の紹介など、プログラムの一部を紹介する。このセミナーは利用者に同行して受講す

る施設職員にとっても専門的な支援技法の一端を知る機会となっている。所属する施設においてもそのようなプログラムを実践したいという要望が寄せられ、技法習得を希望する施設に対しては個別に実習を実施している。

- ・これら実習は、関係機関に対する助言・援助業務の一環であり、地域障害者職業センターにおける支援技法を地域の就労支援機関に技術移転することにつながっている。

5 地域障害者職業センターによる助言・援助の事例

(1) 地域障害者職業センターが障害者就業・生活支援センターに助言・援助した事例

ア ヒアリング機関

障害者就業・生活支援センター

イ 障害者の属性及び職業的課題

- ・30代、男性、統合失調症（大学在学中に発症）
- ・県の精神障害者社会適応訓練事業、地域障害者職業センターの職業準備支援を経て、一般就労への移行を希望する。

ウ 受け入れ企業の概要

- ・金属表面加工、金属表面処理薬剤製造等を行っている製造関係の事業所（従業員55人未満）。
- ・本社から障害者雇用の勧奨を受け、初めて障害者雇用に取り組むこととし、ハローワークに障害者求人を出す。

エ 助言・援助の内容

- ・障害者就業・生活支援センターでは地域障害者職業センターに対し、障害者雇用に関し初めて取り組む事業所への支援方法、精神障害者への支援方法等について助言・援助を求める。
- ・地域障害者職業センターではハローワークと連絡をとり、ハローワーク、障害者就業・生活支援センター、地域障害者職業センターの3者が連携して事業所訪問を行う。ハローワークからは障害者助成制度について説明し、具体的な支援内容については、地域障害者職業センターからジョブコーチ支援について説明するとともに、対象者の障害特性、事業所として配慮するポイントについて説明する。
- ・ジョブコーチ支援の実施にあたっては、地域障害者職業センターと障害者就業・生活支援センターとの協同支援とし、地域障害者職業センターは障害者就業・生活支援センターに対して対象者への段階的支援の方法、ケース会議の進め方、作成すべき資料等について助言・援助を行う。

オ 実施結果

- ・3機関がチームとなって支援を行い、ジョブコーチ支援、トライアル雇用を経てパート採用となる。障害者就業・生活支援センターでは、定着支援を行い、対象者は現在も職場に定着できている。

(2) 地域障害者職業センターが就労移行支援事業所に助言・援助した事例

ア ヒアリング機関

地域障害者職業センター

イ 対象機関の状況

- ・ B地区の就労移行支援事業所、開設1年目で地域障害者職業センターとの協同支援により精神障害の利用者2名が就職している。
- ・ 今後、本事業所が精神障害者の就労支援を着実に実施していくためには、ノウハウを蓄積することが重要である。
- ・ 本事業所が位置するB地区は、隣接のA市と合わせA圏域となっており、障害者就業・生活支援センターが設置されているが、圏域が広域であることを踏まえると、B地区のネットワーク構築と拠点事業所作りが必要である。

ウ 助言・援助の内容

(ア) 支援目標の提示

- ・ 就労移行支援利用者の就職促進に向けた支援者の就労支援スキルの向上及び施設における支援内容の充実
- ・ B地区における就労支援ネットワークの構築

(イ) 支援内容

- ・ 就職を目指している利用者に対する所内会議（モニタリング会議、個別支援計画策定会議）を開催する際は、当該会議に出席し、就労支援に係る助言や各種支援ツールの提供及び支援事例等に係る情報提供を行う。
- ・ 具体的な就労支援の実施にあたって協同支援を実施する。
- ・ B地区における就労支援に関するセミナー等の開催については、計画段階から協力する。開催にあたっては地域障害者職業センターのカウンセラーを講師として派遣する。

(ウ) 実施結果

- ・ 就労移行支援利用者の就職促進に向けた支援者の就労支援スキルの向上及び施設における支援内容の充実については、地域障害者職業センターが助言・援助するようになった約半年の間に、利用者4名の就職を実現させる。
- ・ B地区における就労支援ネットワークの構築については、B市福祉課との共催により就労支援に関するセミナーを開催する。医療機関、福祉機関、就労支援機関、教育機関、事業主等が参加し、アンケートでは、非常に満足している、やや満足しているを合わせると、出席者の75%を超えていた。代表的な感想・意見としては「B地区の各機関の情報を知ることができた。今後も連携して支援ができた

ら幸いだ。」「就労支援事業所の実情を知ることができた。改めてネットワークの重要性、大切さを理解できた。」「ネットワーク作りの基本的な考え方を理解することができた。」というものであった。

6 ヒアリング調査結果における補足事項

地域障害者職業センターにおいて、精神障害者、発達障害者を対象に実施している「就活サポートセミナー」は以下のような疑問、不安を持つ者を対象として参加者を募るようにしている。

- ・障害の診断を受けた。これからどうやって就職活動を進めればよいだろうか。
- ・特性について事業所に理解してもらえるだろうか。
- ・何か支援が受けられるのだろうか。
- ・自分の障害についてどのように伝えればよいのだろうか。

このような疑問や不安に答える内容として①利用できる支援制度について事例を通して紹介する。②障害を会社に伝えるメリット・デメリット、伝えない場合のメリット・デメリットを紹介する、③面接の場で活用できる自己紹介資料（ナビゲーションブック）について講話するものである。

時間は2時間である。

より詳しく把握したい参加者には、地域障害者職業センターにおいて実施している専門的プログラムの利用を勧める。

7 考察

福岡県において地域障害者職業センターにおける関係機関に対する助言・援助業務実機関数が多く、そのことが、就労支援を担う人材育成、関係機関とのネットワークの構築、就労支援機関の役割の充実につながる背景としては、以下のことがあげられる。

(1) 就労支援を担う人材への地域障害者職業センターの助言・援助

- ・C圏域では、障害者就業・生活支援センター設立当時、障害者就業・生活支援センターが中心となり、有志によるインフォーマルな勉強会を立ち上げている。これには地域障害者職業センターがスーパーバイザーとして助言・援助し、参加者は就労支援の手法、各種障害特性等の知識を習得する。ケース会議の進め方、アセスメントのポイント、企業へのアプローチの仕方、支援の過程と引き際等、具体的な支援については地域障害者職業センターが協同で支援することにより就労支援のスキルを高めていった。C圏域における就労支援を担う人材育成にあたっては、地域障害者職業センターが先導的な役割を果たし、障害者就業・生活支援センター設立時（平成18年度）の就職件数は18件であったが、翌年平成19年度は34件、平成20年度は39件と就職件数の増加につながっている。

(2) 先進的就労支援機関による地域の就労支援機関への普及活動

- ・C圏域の障害者就業・生活支援センターは、地域の就労支援機関にこれら支援スキルを還元する取り組みを行う。先進的に就労支援のノウハウを身につけた機関が、地域の他の機関にノウハウを伝えていくことにより、地域の関係機関において人材育成が進み、福祉施設から一般就職を目指す障害者は稀であったC圏域において、一般就職を希望する障害者が増加し、福祉から雇用への移行を促進することにつながる。

(3) 専門的な支援技法の研修ニーズへの対応

- ・このほか人材育成については、他の地域障害者職業センターと同様に福岡の地域障害者職業センターにおいても「就業支援基礎研修」を実施しているが、福岡では研修のフォローアップに係るニーズを把握し、要望が多かったアセスメント手法の研修について集合型実習を実施する。このほか、精神障害者、発達障害者を対象とした「就活サポートセミナー」を実施することにより、受講者に同行して聴講する関係機関職員に対し専門的な支援技法の一端を紹介している。これら専門的な支援技法の習得を希望する関係機関に対しては、個別に地域障害者職業センターが実習を行い、支援技法の技術移転を進めている。

(4) 関係機関とのネットワークが未整備な地域に対する支援

- ・関係機関とのネットワークの構築においては、A圏域におけるB地区のネットワーク作りへの支援があげられる。A圏域において中心から離れたB地区においては、就労支援機関により取り組みに開きがあり、就労支援ネットワークが構築されていない状況にあった。そこで地域障害者職業センターでは、障害者就業・生活支援センターと相談し、B地区において障害者就業・生活支援センターと連携し就労支援を実施する拠点作りを検討する。
- ・地域障害者職業センターでは、B地区において就労支援の充実に積極的に取り組む就労移行支援事業所に対し拠点作りの提案を行う。B地区の就労支援ネットワークを築くため、「障害者雇用促進セミナー」の開催を支援する。セミナーについては、就職促進を目指していたB市福祉支援課の協力も得られ、B市と共催により実施する。それまで関係機関の横のつながりがなかった地域であったが、セミナー開催により関係機関が参集し、各機関の情報共有、連携支援の足がかりができた。
- ・地域障害者職業センターではB地区の就労支援の拠点作りを支援した就労移行支援事業所に対して、当該事業所の所内会議に参加して就労支援に係る助言や各種支援ツールの提供、支援事例等に係る情報提供を行う。具体的な就労支援の実施にあたっては協同支援を実施するなど支援技法の技術移転を進め、就労移行支援事業所では、約半年の間に利用者4名の就職実績をあげている。

(5) 就労支援機関の役割の発揮

- ・C圏域においては、障害者就業・生活支援センターが就労支援スキルを高め、ハローワーク、地域障害者職業センターと連携して職場開拓を実施するようになる。また地域障害者職業センターの助言をもとに事業主支援及び障害者支援を行っている。A圏域においては、ハローワークと地域障害者職業センターが連携して、障害者雇用の経験が乏しい事業所における発達障害者の受け入れを支援し、全従業員に発達障害者の特性、適切な指示の仕方等を説明することなどにより、職場内の理解を得られるようにしている。これらは、それぞれが機関の役割を認識し、機関が有する強みや専門性をつなぎ合わせていくことにより、充実した支援を実現している。

第5節 東京都のヒアリング調査結果

1 ヒアリング対象機関

ハローワーク、地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター、特別支援学校それぞれ1箇所ずつを対象にヒアリングを実施する。これらはそれぞれ異なる区市に位置する。

2 地域の就労支援ネットワークの構築状況及び連携した支援の取り組み状況

東京都では障害保健福祉圏域の設定がされていないため、圏域別でなくヒアリングした機関別に記載する。

(1) 区市町村障害者就労支援センター

- ・東京都は都の施策により区市町村に設置した障害者就労支援センターを中心とした就労支援体制をとっている。そのため障害保健福祉圏域は全都で一つとなっている。
- ・障害者就労支援センターには、就労支援コーディネーター、生活支援コーディネーター、地域開拓推進コーディネーターが配置され、身近な地域において就労面と生活面の支援を一体的に実施している。
- ・ブロックごとに障害者就労支援センターが中心となって会議を実施しており、ハローワーク、障害者就業・生活支援センター、就労移行支援事業所、地域障害者職業センター等が出席している。区によっては単独で毎月実施しているところもあるが、多くはいくつかの区が集まりブロックを作り、年2、3回開催している。また、ブロックごとに部会を作りイベント等を実施している。

(2) ハローワーク

- ・関係機関との連携については、特別支援学校、地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター、就労移行支援事業所、就労継続支援事業所A型、B型、NPO法人等多数の機関と連携している。
- ・大企業は地方に大規模工場等があり、そこに障害者雇用が必要な場合は、地方のハローワークに連絡して支援を行う。
- ・職務の切り出しについては、地域障害者職業センターに相談することが多い。切り出された職務案のもとに企業は具体的な受け入れ案を作成する。
- ・区が実施する障害者自立支援協議会の就労支援部会、相談部会などに参加している。
- ・このほか区主催の会議、懇談会、政策委員会等に参加し、複数の区と連携している。
- ・精神障害者に対しては、精神障害者雇用トータルサポーターが障害者就業・生活支援センターと連携するなどして支援している。企業には就労支援機関と連携できることを提案することが多く、企業も機関との連携を希望するため、就職後の支援が確保されるようにしている。地域障害者職業センターのジョブコーチ支援も活用している。

(3) 地域障害者職業センター

- ・区によって障害者就労支援センター主催の会議の他、障害者就業・生活支援センターのネットワーク会議、保健所主催の会議、障害者自立支援協議会の就労支援部会、教育機関のブロック別の連絡会議等、参加している会議数は非常に多い。

- ・都が主催する障害者就労促進施策に係る各協議会に委員として参画し、職業リハビリテーションの最新知識・情報及び実績について提供しながら、当該施策の展開や方法等について提案、助言を行っている。

(4) 障害者就業・生活支援センター

- ・連携先はハローワークを始め、地域障害者職業センター、就労移行支援事業所、就労継続支援事業所、医療機関、特別支援校等との連携がある。
- ・就労支援ネットワーク連絡会議をハローワークと共催により実施している。このほかハローワーク主催の会議への参加、学習会の開催、医療従事者向けセミナーの開催、関係機関主催の研修等への講師活動、企業向け研修講師活動、東京都障害者就労支援協議会の委員など外部事業に委員として参画するなど、関係機関との連携は幅広く行っている。

3 特別支援学校における取り組み

知的障害が軽い生徒全員の企業就労を目指す特別支援学校職業学科にヒアリングを実施する。

(1) 開校の経緯

- ・東京都特別支援教育推進計画において、軽度の知的障害者でなおかつ企業就労を目指していく人たちを指導する学校を設置する計画がまとめられ、教育関係者のほか、当事者団体、民間企業、労働行政、地域障害者職業センター等の関係者からなる養護学校等基本計画検討委員会において基本計画を作成し、平成 19 年に開校する。

(2) 就職状況

- ・平成 23 年度職業学科卒業生のうち 98.9%が一般就職している。事務職への就職者が多いこと及び特例子会社への就職者が 2 割程度あることが特徴である。

(3) 通学区域、通学手段

- ・職業学科の生徒は公共交通機関を利用し一人通学している。交通機関の遅延等が生じた場合は、就業場面を想定し、遅延証明を持って職員室にて遅刻届けを出すよう指導している。

(4) カリキュラム内容

2 学期制をとり、カリキュラムは普通教科、職業に関する専門教科、キャリアガイダンスの 3 つから成る。

ア 普通教科

- ・入職後、新聞記事を知らない、マニュアルが読めないということで、職場において自信をなくしたり、協調性を欠いたりすることがないように一般知識を普通教科の中で教えている。

イ 職業に関する専門教科

- ・就職後の現場に近づけた実習室を設置し職業教育を行っている。
- ・1 年次は清掃、物流、事務・情報処理、食品、福祉の 5 つの内容をすべて学ぶ。
- ・2 年次は流通・サービス系列と家政・福祉系列の 2 コースに分かれる。
- ・事務については、情報セキュリティとビジネスマナーについては各コースから抽出して生徒全員が学

ぶ。理由としては、どの職場においても事務的な仕事に就く可能性があること、この地域の求人内容には事務的作業も多く、最終的に事務系の就職者が多いことによる。

- ・職業に関する専門教科は、概ね1年次は週2日、2年次は週2日と半日、3年次は週3日当てている。
- ・専門教科には市民講師制度を取り入れ、各学年週1回程度、実際に民間企業で働いている、もしくは経験がある人材が講師となって指導している。また、教員に対するアドバイスもしている。

ウ キャリアガイダンスの時間

- ・週1コマ、キャリアガイダンスの時間を設定し、社会人として気をつけること等幅広く学習する。

(5) 職場実習の取り組み

1年次から校内の職業に関する専門教科とリンクさせながらインターンを実施している。

ア 1年次

- ・年3回各3日間、職業に関する専門教科で学習している5つのコースと関連ある職種のうち、3つを体験する。自分の適性や希望を確認するとともに、企業とはどういうところなのかを知る。

イ 2年次

- ・年2回各2週間、所属する系列コースに関連のある職場で実習を実施する。

ウ 3年次

- ・年2回以上各3週間、最終的に内定が決まるまで所属するコースに関連する職場にて実習を実施する。

(6) 就職促進のための工夫

ア 学校見学会の設定

- ・1社から20～30社規模の見学会を進路指導部が担当している。見学企業は自社のどの作業であれば障害者が対応できるかイメージをもてるようになり、実習につながることも多い。

イ ハローワーク、教育委員会との協力体制

- ・1年次から3年次の就職が決定するまでの実習人数を延べにすると700名になる。進路指導部において、リストアップしている企業は約700～800社あるが、実際に実習の対象となる企業は300～400社程度であるので、ハローワークに協力を依頼し、常に見学会を実施するようにしている。
- ・教育委員会による就労支援事業（民間会社に委託して職場開拓等実施）において年4回見学会を実施しており、この事業において本校を見学する場合もある。

ウ 見学に来校した企業関係者からのアンケート

- ・学校見学の企業担当者からアンケートをとり、カリキュラムの見直し、改善に反映させている。

エ 就労支援アドバイザー事業の活用

- ・都教育委員会の事業であり、ヒアリングを行った特別支援学校の市民講師3名も就労支援アドバイザーになっており、教員と一緒に職場開拓も行なっている。企業にとっては、採用した場合のコスト面のこと、上司に対する障害者雇用への理解の求め方等、教員では対応が難しい内容について実績のある人

から企業目線での話を聞くことができる。

オ 技能競技会の実施

- ・都教育委員会を主催とした学校版アビリンピックを3年生最終時に校内で開催している。

(7) 卒業時及び卒業後の支援体制

ア 2年次

- ・夏季に地域の福祉事務所と障害者就労支援センターに訪問するよう生徒に指導している。

イ 3年次

- ・4月に学校管轄であるハローワークにて求職登録手続きと職業相談を実施する。
- ・ほぼ内定が決まりつつある生徒については、企業との顔つなぎも支援機関（ハローワーク、福祉事務所、就労支援機関等）と行っている。就労支援については居住地の障害者就労支援センターを利用しているが、障害者就労支援センターによって関わりを持つ時期に違いがある。

ウ 卒業後

- ・卒業後概ね3年間かけて地域の支援機関に引き継いでいく。支援機関の状況によって学校側の支援を調整している。
- ・職業面では問題ないが生活支援が必要な生徒に関しては、通勤寮やグループホームの利用を含め福祉課との連携を強めるようにする。職業面の支援を必要とする生徒に関しては都の補助を受けて公益財団法人が実施している東京ジョブコーチを活用している。

4 特別支援学校在学者及び卒業者に対する支援の取り組み

(1) ハローワーク

- ・管内の盲学校に対しては月1回求人情報を提供している。また企業に対してはヘルスキーパーの配置を勧めることが多い。普通科の特別支援学校については就職例は多くない。
- ・特別支援学校生徒の職場実習に協力し、ハローワーク内で個別に職場実習の受け入れをしている。
- ・企業に対して特別支援学校の見学会を設けている。見学会から職場実習につながることも多い。

(2) 地域障害者職業センター

ア 職業ガイダンスの実施

- ・2年次在学者を対象とした、働くことの意味や準備について在学中に理解を深めることを目的とした職業ガイダンスを希望する学校に対し実施している。実施にあたっては理解度を考慮し、生徒と保護者は分けて行っている。

イ 職業相談・評価の実施

- ・就職にあたってジョブコーチ支援を必要としている生徒に対しては職業相談・評価を実施している。

ウ 卒業生への支援

- ・個別に依頼があったケースに対しジョブコーチ支援等を実施している。特別支援学校により卒業者に

に対するアフターフォローが異なるので、進路指導担当者から依頼のあったケースに対応している。

- ・事業主が雇用している障害者の職場定着等の件で相談があり、中には特別支援学校卒業者が対象となる場合がある。その場合は本人が卒業した特別支援学校と連絡をとり、対応方法等を協議した後ジョブコーチ支援等実施している。

エ 特別支援学校就労支援会議への参加

- ・ブロックごとに開催されており、地域障害者職業センターでは一部のブロックの会議に参加している。内容は卒業生の就職状況、実習の予定、実習状況、実習・就職の対策など開催時期によって異なる。情報共有とそれに基づく連携が主題である。

(3) 障害者就業・生活支援センター

多摩地域に位置する障害者就業・生活支援センターにヒアリングを実施した。この地域では障害者就業支援センターが設置されていない市があり、特別支援学校から障害者就業・生活支援センターに卒業生の定着支援を依頼されるケースがある。

ア 在学者に対する支援

- ・在学者の登録についてはすべて特別支援学校から連絡がある。支援は在学者の職場実習が確定してから行っている。職場実習における指導は特別支援学校が担当し、障害者就業・生活支援センターは定着支援を担当する。
- ・実習期間中は対象者の障害特性を把握するよう努めている。職場における課題、対応方法、ジョブコーチの必要性、家族の協力体制等を把握するためのアセスメントの期間となっている。また、企業側に定着支援を担当していることを伝え、企業と相談しやすい関係を構築するための期間となっている。

イ 卒業生に対する支援

- ・卒業生の支援においては、特別支援学校から連絡が入る場合もあるが、保護者から支援を求めてくるケースが多い。
- ・新しい環境に置かれると、できていたことができなくなったり、パニックを起こすケースがある。その場合、予め特別支援学校から情報を得ていると、的確に対処方法を企業に伝えることができる。
- ・特別支援学校から課題について情報がない場合は、トラブルが発生した時に対処方法を見つけ出すまで時間を費やすことがある。特別支援学校とは早い段階から情報共有し、連携できることが望ましい。

5 障害者の雇用経験の乏しい企業に対する取り組み状況

(1) ハローワーク

ア 企業見学会等の開催

- ・特例子会社及び先進的企業への見学会を年複数回実施している。見学先企業への負担に配慮し、それぞれ異なる企業に年1回、参加者は先着数名としている。見学会では質疑応答の時間をとってもらっている。
- ・このほか、特定の障害者を雇用している先進的企業の見学を希望する企業に対しては、ニーズにあった企業を探しだし、個別に見学対応を依頼している。

- ・また、特別支援学校職業学科、障害者職業能力開発校、国立職業リハビリテーションセンター、就労支援機関などへの見学希望については、個別に対応している。

イ 障害者雇用率達成指導の実施

- ・障害者雇用状況報告の結果、障害者雇用率が未達成であることにより行政指導の対象となる事業所があるが、法定雇用率において障害者を3人から4人雇用すべきところ0人となっている事業所に対しては、障害者雇用の経験が乏しい事業所が多く、丁寧に対応するようにしている。
- ・対象となる事業所には、障害者雇用の必要性や意義から説明し、障害者の労働市場、具体的な雇用へのプロセス、職域の開拓の提案を行っている。
- ・障害者雇用の経験が乏しい企業は、身体障害者の雇用を希望するが、大企業では障害者雇用がかなり進んでおり、技能の高い身体障害者は大企業へ雇用が結びついている。中小企業にとっては思い描くような人材を得ることが難しい状況にある。
- ・中小企業の障害者雇用への理解を促すために、特別支援学校職業学科の見学は効果的である。障害者に対するイメージを一新し、企業内の職域開発を進めるきっかけになっている。
- ・障害者雇用促進のためのセミナーを開催し、障害者雇用に関する情報を提供する。
- ・障害者を雇用するためのプロセスについては、社内理解や社内支援体制の構築、職務の切り出し、障害者実習生の受け入れ、トライアル雇用の実施、その他、専門的な助言が必要な場合は、ジョブコーチによる支援の案内を実施する。
- ・障害者就職面接会への参加を案内する。全都の面接会、区との共催面接会、ブロック面接会、ハローワークにおけるミニ面接会などについて案内する。

(2) 地域障害者職業センター

ア 事業主からの相談状況

- ・平成25年4月からの障害者雇用率引き上げの報道以降、障害者雇用率2%への対応に係る相談が多くなっている。障害者雇用率未達成企業はハローワークから利用を勧められて来所するケースが多い。既に1.8%の法定雇用率を達成している企業も今後の達成を維持するため、自ら相談に訪れている。
- ・自ら相談に訪れる企業の多くは全国規模の大企業である。身体障害者雇用をメインに実施している企業が多いので、知的障害者、発達障害者、精神障害者の職域開拓が必要となっている。
- ・特例子会社に関する相談に対しては、制度、概要、認定の要件、具体的なスケジュール、リクルーティング、運営について情報提供している。具体的な法人登記、経営の貸借などは中央障害者雇用情報センターの障害者雇用エキスパートと連携して支援している。また、必要に応じて特例子会社の見学を案内している。
- ・知的障害者の雇用を検討する企業には、特別支援学校と、また事務系の専門的なスキルを有する重度身体障害者等の雇用を検討する企業には、国立職業リハビリテーションセンターと連携して支援している。

イ 雇用管理サポート講習会の開催

- ・事業主支援ワークショップの一環でセミナー形式により人事担当者向けの講習会を年10回実施している。当日は講義形式と意見交換の二部構成となっている。
- ・講習会で取り扱うテーマについては、ハローワークが実施する雇用率達成指導の実施時期に合わせて

タイムリーな内容となるよう工夫している。

たとえば、9-10月のテーマでは、中小企業における障害者雇用の取り組み、障害者雇用率達成に向けた取り組み、11-12月のテーマでは、人事担当者向け面接方法や労働条件、障害別の特性と雇用管理、というテーマを設定した。

ウ 地域職業リハビリテーション推進フォーラムの開催

- ・精神保健福祉センターとの共催により、うつ病休職者の職場復帰をテーマにしたフォーラムを5年継続して実施している。
- ・参加者の殆どが事業主であり、参加定員（250名）の8割を超えている。

エ 障害者雇用率達成指導と連携した支援

- ・ハローワークの雇用指導官に同行し雇用率未達成企業に訪問したり、ハローワークからの連絡によりセンター職員が企業を訪問するなど、連携して支援している。
- ・企業にとって初めての知的障害者、精神障害者及び発達障害者の採用にあたり、雇用管理、職域開発などに対するアドバイスを行うことが多い。

6 地域の就労支援を担う専門的な人材の育成に係る取り組み

- ・地域障害者職業センターでは「就業支援基礎研修」を東京都の事業「就労支援体制レベルアップ研修」と一部共催により実施する。定員約30名。3日間コース年3回実施。なお、当該研修の周知は東京都が就労移行支援事業所等に対して行っている。
- ・「就業支援基礎研修」の受講者を対象として東京都が実施する「就労支援体制レベルアップ研修（中堅職員向け）」において、地域障害者職業センターから講師を派遣している。
- ・地域障害者職業センター独自に就労支援機関向けの「就労支援課題別セミナー」を年6回実施する。セミナー参加機関の個別の研修ニーズを把握するため、セミナー終了後に個別相談の時間を設けている。これにより例えば職業評価等で活用している専門的な評価技法に関する研修ニーズなどを把握している。
- ・東京地域における人材育成においては、多くの施設があり人材も多種多様であることから、個別の状況に応じたオーダーメイド型の研修を実施している。
- ・研修ニーズについては、センター主催の様々な研修機会に受講者アンケートを行って直接把握するほか、障害者就労支援センターや就労移行支援事業所を訪問しヒアリングを実施するなどして、関係機関が抱える就労支援に関する課題や要望など把握している。

7 特別支援学校卒業生の就職支援事例

ハローワークが障害者雇用の経験がない企業に特別支援学校在学者の実習受け入れを支援し、就職した事例及び、障害者就業・生活支援センターが特別支援学校教員と連携し、自閉傾向がある特別支援学校卒業生の定着を支援した事例を紹介する。

(1) 事例1

ア ヒアリング対象機関

ハローワーク

イ 対象者の属性及び職業的課題等

- ・10代、男性、知的障害者
- ・特別支援学校在学者
- ・知的障害のため指示の理解に配慮を要する。社会経験がなく、職場における適応に不安がある。

ウ 受け入れ企業の概要

- ・刃物（包丁、はさみ、爪切りなど）の販売業
- ・配送センターにおける商品管理の求人を出す（健常者対象）。
- ・障害者雇用の経験はない。

エ 就職支援の内容

(ア) 職業相談

- ・特別支援学校2年次に、学校進路指導担当者、担任、ハローワーク、本人、家族と面談を行い、本人の特性、課題など把握する。
- ・就労に結びつく職場実習先の確保が求められる。
- ・3年次に面談を行う。今までの職場実習における評価をもとに、適した作業の選定を行う。大きく体を動かす作業であることにおいて意見が一致する。通勤しやすい地域の事業所であることも選定の要件となる。

(イ) 職場実習先の開拓

- ・ハローワークに一般求職者対象の求人を出した企業のうち、本人が通勤しやすい地区にあり、配送センターの商品管理の求人を出した企業に、職場実習について提案する。
- ・障害者雇用の経験がなく、企業担当者は知的障害者と聞くと刃物の商品の運搬を任せることは難しいと判断する。そこでハローワークから本人の職場実習の状況、能力を説明し、障害者雇用に協力を求めた。
- ・その結果、職場実習の受け入れに協力が得られ、実習を行った。

(ウ) 採用

- ・2週間の職場実習を実施したところ、高い評価が得られ採用が内定する。刃物の扱いに問題はなく、大柄な体格を活かし重い荷物を運ぶことができたので、周囲のパートの方々に喜ばれ、スムーズに職場環境に馴染むことができた。

(エ) 定着

- ・現在就職して3年経過する。定着においては、特別支援学校が対応していたが、今後は障害者就労支援センターに移行することとしている。

(2) 事例2

ア ヒアリング対象機関

障害者就業・生活支援センター

イ 対象者の属性及び職業的課題等

- ・10代、男性、知的障害者（自閉症）
- ・特別支援学校卒業者
- ・職業的課題としては、コミュニケーションにおいて命令形の言葉に対し怒りを表す、聴覚過敏、パターン化されていないことに対して抵抗する（パニックを起こす）、チェックが丁寧であるため作業スピードが他の障害者の半分程度であることなどである。

ウ 受け入れ企業の概要

- ・特例子会社、障害者を50人以上雇用している。

エ 支援内容

(ア) 職場における課題

- ・会社が本人に対し支持的姿勢で接していたところ、1年経過しないうちに、上司の指示に従わなかったり、同僚と仕事を共有できなかつたり、居眠りすることがあった。

(イ) 特別支援学校担当者と連携支援

- ・障害者就業・生活支援センターの支援者と特別支援学校教員が協力し、半年かけて仕事には優先順位があること、家庭と同じ対応はできないことなどを本人が理解しやすい言葉で繰り返し説明した。本人への対処法を熟知している特別支援学校教員から企業に対し助言してもらうことができ、非常に効果的であった。
- ・居眠りが頻繁にあることについては、就寝時間も含め帰宅後や休みの日の過ごし方を確認する。外出が好きで土日両日出かけてしまい月曜日に眠かつたりする。また、こだわりがあり早い時間帯に出勤してしまうことがあった。体調や状況によって休日の過ごし方を変えなければいけないことを根気強く説明した。教員からも客観的なアドバイスを本人にしてもらい、効果的な助言となった。
- ・教員、家族、本人、障害者就業・生活支援センター支援者の4者で面談を行い、家族に対しても本人を特別扱いせずに対応するよう確認する。

(ウ) 定着支援

- ・就職して2年が経過し、月1回から2か月に1回訪問している。特別支援学校教員、家族と電話にて情報共有し相談している。生活支援が必要な時には、障害者就業・生活支援センターにおいて家族・本人と面接している。

8 ヒアリング調査結果における補足事項

- ・地域障害者職業センターが独自に実施している「就労支援課題別セミナー」については、障害者就業・生活支援センター、障害者就労支援センター、就労移行支援事業所等、就労支援に従事する方々を対象に、日々の就労支援に役立つテーマを設定して開催している。平成24年度開催した6回のテーマは以下の通りである。

- ①「発達障害のある方への就労支援」
- ②「発達障害者の職業訓練について」

- ③「行動観察のキホン～作業評価を通して～」
- ④「障害者雇用や就職の困難性の高い方への支援に関連する法律や制度などを知ろう」
- ⑤「高次脳機能障害者の職場復帰支援プログラムの紹介」
- ⑥「地域の就労支援ネットワークの作り方」

・進め方においては、グループワークや体験学習を取り入れ、実践的な研修を行っている。

9 考察

東京都において特別支援学校卒業生の就職率が高い背景としては、以下のことがあげられる。

(1) 企業を支援する取り組み

・東京都は企業数、法定雇用率対象企業数、特例子会社の設置数ともに全国1位であるが、法定雇用率達成企業の割合では全く逆転した位置にある。それだけ障害者雇用へのニーズを有する企業が多数存在している。地域障害者職業センターにおいて企業を対象に開催している雇用管理サポート講習会は、障害別特性と雇用管理、中小企業の取り組みの紹介、労働条件と処遇など企業にとってニーズの高いテーマを設定し、障害者雇用の経験が乏しい企業が障害者雇用のノウハウを学ぶ機会となっている。企業ニーズに対応したこのような取り組みは特別支援学校卒業生も含め、障害者の受け入れにつながるものである。

(2) 地域ニーズに合致した特別支援学校職業学科の設置

・特別支援学校職業学科の設置にあたっては、「生徒全員の企業就労を目指す」という目標に照らし、教育関係者、当事者団体のほか民間企業、労働行政も参画して受け入れ側の意見を取り入れ、新しいタイプの職業学科が開設された。働く現場を模した実習室、企業経験がある外部の専門家を活用した職業に関する専門教科、ビジネスマナーを習得するキャリアガイダンスの実施、事務系求人が多い地域性に対応した職業教育の実施など、労働市場と職業教育のマッチングができています。

・文部科学省学校基本調査報告書における東京都の特別支援学校高等部卒業生における就職者数は平成23年3月卒業において481人、平成22年3月卒業において401人である。ヒアリングを実施した特別支援学校における就職者数は、平成23年3月卒業において85人、平成22年3月卒業において97人である。1校において東京都全体の2割前後の就職者数となっている。企業数514,313、法定雇用率対象企業数15,798、特例子会社111社（平成24年5月末現在）という東京都においては、軽度知的障害者を対象とした特別支援学校職業学科の取り組みは地域ニーズに合致したものとなっている。

(3) ハローワークと連携した学校見学会の実施

・ハローワークでは障害者雇用の経験が乏しい企業に対し、特例子会社等先進的企業の見学会、特別支援学校職業学科の見学会等案内している。特別支援学校職業学科の見学は障害者に対するイメージを一新し、障害者の受け入れ促進につながっている。

(4) 特別支援学校普通科の生徒への取り組み

・普通科の就職希望者については、ハローワークが個別に対応している。進路指導担当者、担任、本人、家族と面接の上、適した作業内容、課題を確認し、事業所開拓を行っている。

- ・一般求人の事業所を含め生徒の適性、通勤範囲に適合する事業所に働きかけを行い、学校と連携して職場実習を実施し、採用に繋ぐようにしている。

(5) 卒業前からの支援機関との連携

- ・ヒアリングを実施した障害者就業・生活支援センターでは、職場実習中から職場訪問を行い支援体制を整えるようにしている。特別支援学校では、2年次から居住地の福祉事務所と障害者就労支援センターを訪問するよう指導し、卒業後は一定期間アフターフォローの期間を設けて支援機関への引き継ぎを行っている。特別支援学校と就労支援機関との引き継ぎが円滑に行われることは、教育から雇用への移行を促進することにつながる。

(6) 人材育成の取り組み

- ・東京都では卒業者の定着支援には障害者就労支援センターをはじめ、身近な相談機関が数多くあるが、取り組みは機関によって違いがある。地域障害者職業センターでは東京都の「就労支援体制レベルアップ研修」と一部共催による「就業支援基礎研修」の実施、「就労支援体制レベルアップ研修（中堅職員向け）」への講師派遣、地域障害者職業センター独自の「就労支援課題別セミナー」の実施、就労支援機関からの個別ニーズに対応したオーダーメイド型研修を実施し、就労支援担当者の基本的知識・技術の付与を行っている。障害者就業・生活支援センターにおいても支援者のスキルの底上げを目的とした学習会等開催している。これらの取り組みは卒業者の定着支援を支える基盤となるものである。

第6節 岡山県のヒアリング調査結果

1 ヒアリング対象機関

ハローワーク、地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センターそれぞれ1箇所ずつを対象にヒアリングを実施する。3機関は同一の障害保健福祉圏域（以下「A圏域」という。）に位置する。

2 地域の就労支援ネットワークの構築状況及び連携した支援の取組状況

(1) A市障害者就労支援連携会議等の開催

- ・A圏域においては、中心となるA市において、障害者の就労支援を行う機関が情報交換や意見交換を行うことにより連携を図ることを趣旨として平成24年度から障害者就労支援連絡会議を立ち上げている。このほかA市主催の協議会等は、自立支援協議会、ひきこもり地域支援センター連絡協議会、A圏域障害者就労支援ネットワーク連絡会、思春期精神保健審議会、社会復帰対策促進検討会議、県主催は若者自立支援ネットワーク連携推進会議、労働局主催は発達障害者等就労支援連絡協議会が開催されている。
- ・上記協議会等の開催はそれぞれ年間1回～2回となっている。

(2) 医療機関が構成員となる会議等

- ・医療機関が構成員となっている会議等は思春期精神保健審議会、社会復帰対策促進検討会議である。思春期精神保健審議会では、主に学生を対象として就労に向けどのような準備をしていくとよいか、個別具体例を挙げて検討するとともに、機関の情報交換を行っている。
- ・社会復帰対策促進検討会議は、精神障害者社会適応訓練事業に定める職親及び訓練生の適否を検討する会議であるが、岡山県では社会適応訓練事業を実施する事業所が就労継続支援事業所A型に移行しており、社会復帰対策促進検討会議は平成24年度末に廃止することとなっている。

(3) 精神障害者雇用支援連絡協議会の開催

- ・地域障害者職業センターでは年2回、精神障害者雇用支援連絡協議会を開催し、労働局、3圏域のハローワーク、障害者就業・生活支援センター、A圏域の福祉作業所、就労移行支援事業所、事業主団体の参加を得て、精神障害者の雇用に関する検討を行っている。

(4) 自治体と連携した就労支援

- ・県が実施する緊急雇用対策事業の一つに、障害者と企業とのマッチングを人材派遣会社に委託している事業がある。人材派遣会社が面接会を実施し、一般企業に障害者を1年間の期間限定により採用を依頼する。年間10人程度が採用される。就労中は障害者就業・生活支援センターが人材派遣会社とともに職場訪問し定着を支援する。また月1回行われている経験交流会にも障害者就業・生活支援センターが参加し、アフタフォローを行う。登録者の障害は多様であるが、精神障害者の登録者は多い。
- ・A圏域のB市では平成27年度までに障害者の就労者数を1,000人とする目標を掲げ、「障がい者千人雇用センター」を立ち上げる。ハローワーク、障害者就業・生活支援センター、相談支援事業所が協力する体制をとり、ハローワーク職員が常駐することにより、就職実績を挙げている。B市では商工会議所と障害者雇用の推進に関する包括協定を締結し障害者雇用に取り組んでいる。同様のセンター設立については近隣の市においても計画されている。

- ・A圏域C市では市内にハローワークが設置されていないため、市役所にジョブスポットを設置し、近隣ハローワーク職員が常駐し就労支援を行っている。

3 精神障害者等への支援の状況

(1) ハローワーク

ア 精神障害者への職業相談

- ・一般就労を希望する精神障害者の職業相談において、支援機関を利用していない場合は、障害者就業・生活支援センター等を紹介するようにしている。
- ・経歴に空白期間が長い精神障害者の場合は、地域障害者職業センターにおける職業評価の利用を勧めている。
- ・一般事業所を紹介した場合、医療機関に面接同行等の協力を求めることがあるが、医療機関においては診療報酬に該当しないため、同行等への協力が得られないことが多い。
- ・A市では平成21年度から就労継続支援事業所A型の設置が進み、それまでは就職困難者として求職活動が続いていた方が、就労継続支援事業所A型への就職が可能となり、精神障害者の就職件数が増加する。

イ チーム支援の実施

- ・平成23年度、チーム支援を103件実施し、うち31件が精神障害者に対するチーム支援であった。平成24年度は9月末の段階で92件実施し、精神障害者に対しては24件実施している。支援チームの構成機関として多い順は、地域障害者職業センター、特別支援学校、障害者就業・生活支援センター、福祉施設、その他、医療機関、福祉事務所である。チーム支援における医療機関の関わりは、求職者の窓口相談への同行、事業所見学への同行などである。

ウ ジョブガイダンスの実施

- ・精神病院と連携し、病院で実施している就労支援プログラムの一部をハローワークが担当し、就職の現状、履歴書の書き方、面接のコツ、就職時のマナーなどについて3回に分けてガイダンスを行う。
- ・このほか、障害者就業・生活支援センターと連携し5回シリーズのジョブガイダンスを実施する。受講者は障害者就業・生活支援センター利用者の他、医療機関、福祉施設等様々な機関の利用者が含まれる。
- ・平成23年度は20名以上が受講し、その半数近くが就職している（就労継続支援事業所A型も含む）。

エ 医療機関、家族会への協力

- ・医療機関及び患者家族会において、就労支援への関心が高まっており、ハローワークに対し講師等の協力依頼がなされるようになる。デイケアの利用者、病院の作業療法士等スタッフ、患者家族会に対し、ジョブガイダンスにおいて講習する内容の一部を講話する。

オ 発達障害者への対応

- ・発達障害者の職業相談が増加している。一般の職業相談窓口では発達障害があると考えられる求職者の相談が増えている。そのような求職者には就職支援ナビゲーターが障害者の窓口の利用を勧めたり医療機関を紹介している。

- ・精神科医療センターから発達障害者に対する就労支援の依頼があり、初めての試みとして障害者対象であることはクローズにして、障害を受容していない段階の発達障害者を対象としたジョブガイダンスを実施することとした。

(2) 地域障害者職業センター

ア 就労移行支援事業所等との連携

- ・A圏域において、精神障害者の就労支援に力を入れている就労移行支援事業所等と連携し、利用者の就労支援を行っている。

イ 精神障害者雇用支援連絡協議会の開催

- ・地域障害者職業センターでは年2回、労働局、3圏域のハローワーク、障害者就業・生活支援センター、A圏域の福祉作業所、就労移行支援事業所、事業主団体の参加を得て、精神障害者雇用支援連絡協議会を開催している。平成24年度は精神障害者雇用に関する事業主への啓発、雇用支援に係るニーズ把握の方策等について参集者と協議した。

ウ 障害者雇用管理セミナーの開催

- ・事業所に対する精神障害者の雇用啓発を図ることを目的としたセミナーを労働局と共催により開催している。事業主に対しては、労働局を通じて周知し100名を超す事業主の参加を得た。参加者はこのほか、医療機関、福祉機関、就労支援機関、教育機関、職業安定行政などである。内容は当事者からの発表、雇用事業所からの事例紹介、地域障害者職業センターにおける休職者の職場復帰支援等、精神障害者の雇用管理のヒントが掴めるプログラムにしている。

(3) 障害者就業・生活支援センター

- ・精神障害者への支援としては、体調が不安定になっている場合は通院を促す、他県から転入してきた精神障害者に対して、近隣の医療機関について情報提供する、一般事業所において周囲から悪く言われているような気持ちになり休みがちとなった精神障害者等に対し、就労継続支援事業所A型の利用を提案し、今後の立て直しを図ることにした事例などがあるが、支援内容としては就業面より生活面の支援を行うことが多い。

このほか、各種連絡協議会の参加、自治体が実施する就労支援への協力などにおいて、他の障害を有する者と同様、精神障害者に対しても個別の課題に対応して支援している。

4 障害者の雇用経験の乏しい企業に対する取り組み状況

(1) ハローワーク

ア 障害者雇用促進会議の開催

- ・障害者雇用状況報告において障害者雇用率が未達成であった企業を対象に障害者雇用促進会議を開催している。呼びかけの3分の1程度の企業が出席した。

イ 事前アンケートの実施

- ・会議の案内には、事前に事業所の障害者雇用の取組状況、障害者雇用における不安などを記入する用紙を同封し、出欠の返事とともに返送してもらうようにしている。

- ・この用紙には、障害者雇用数、不足数、障害者雇用状況報告以降の障害者採用状況を記入するほか、障害者雇用に対する具体的な取組内容（施設の整備や改善ほか）、現在提出している障害者求人の有無、障害者の実習または就労の可能性のある業務（職種、人数）、障害者雇用への不安や戸惑いの有無、不安や戸惑いがある場合はその内容、これらについて記入するものとしている。

(イ) 個別相談の実施

- ・事前アンケートに記入されていた障害者の就労が検討されている職種、実習の可能性、企業が抱えている不安や戸惑いについては、会議当日、事前アンケートに回答した企業と個別相談を行うようにしている。

(ウ) 地域障害者職業センターと連携した企業訪問

- ・個別課題を把握した企業については、地域障害者職業センターと連携して訪問し、受け入れにあたっての職務の開発、ジョブコーチ支援の実施などについて情報提供するようにしている。

イ 障害者就職面接会の開催

- ・障害者就職面接会を開催し、障害者雇用率未達成の企業に参加勧奨している。出席企業は障害者雇用率未達成の事業所の他、就労継続支援事業所A型からの参加も含まれる。平成24年度は前年度に比べ、出席事業所数、求人数とも増加し、就職件数の増加につながっている。

(2) 地域障害者職業センター

ア ハローワークと連携した事業主支援ワークショップの開催

- ・ハローワークと連携し、障害者雇用率未達成事業所に対し事業主支援ワークショップへの参加を呼びかけている。平成24年度は年間2回の実施予定であったが、障害者雇用率達成企業の割合が低下したことから、5回に変更し、障害者雇用率未達成事業所の参加機会を増やした。

イ ハローワークと連携した障害者雇用率達成指導への協力

- ・障害者雇用の経験が乏しく障害者を配置するために職務の切り出し等、専門的な支援を必要とする事業所に対し、ハローワークとともに事業所を訪問し助言を行っている。

5 地域の就労支援を担う専門的な人材の育成に係る取り組み

(1) B圏域における人材育成への支援

- ・地域障害者職業センターでは、B圏域において新たにジョブコーチ支援の認定を取得した法人の職員に対し就労支援に関する知識及び技能付与として研修及び体験実習を実施している。

(2) 発達障害者を対象とした支援プログラムの技術移転

- ・地域障害者職業センターは、B圏域において発達障害者支援に関する研修ニーズが高まってきていることを把握する。そこでこの圏域の障害者就業・生活支援センター、発達障害者支援センター（支所）に対し、地域障害者職業センターにおいて実施している発達障害者支援カリキュラムの簡易版について、研修を通じて技術移転を図ることとした。

- ・技術移転にあたっては、B圏域の会場において、地域障害者職業センターのカウンセラーが研修講師となり、2年計画により技術移転を図ることとした。地域の支援機関が技法を習得し、その地域の発達障害者へ適切な支援が実施できるよう人材育成に取り組んでいる。

6 医療機関と連携して支援した事例

ハローワークが精神科医療センターの要望に応じて障害をクローズにしたジョブガイダンスを実施した事例、及び地域障害者職業センターが医療機関の依頼に基づき精神障害者の就労支援を行った事例について紹介する。

(1) 事例1

ア ヒアリング対象機関

ハローワーク

イ 障害をクローズにしたジョブガイダンスの実施

(ア) 精神科医療センターからの依頼

- ・発達障害が認められるが、「障害」、「手帳」という言葉に拒否感をもっている人がいる。ハローワークのプログラムであれば抵抗感なく参加すると思われるので、就労支援の位置づけにより自己理解を深められる働きかけをしてほしいという申し出を受ける。
- ・ハローワークの一般求職者の相談においても、発達障害と思われるが「障害」について拒否感をもつ求職者がいるので、発達障害者対象であることはクローズにしたジョブガイダンスを企画した。

(イ) 対象者及び対象者への周知

- ・精神科医療センター利用者及びハローワークの一般求職相談利用者において、発達障害があると思われるが、自己理解が不十分な者を対象者とする。
- ・ハローワークにおいては、就職支援ナビゲーターが一般求職相談利用者の中から個別に声かけを行う。
- ・対象者への周知にあたり、開催目的は以下の2点を示す。
 - ①自分にあった職場環境や働き方を考える。
 - ②就職するために必要な準備について考える。

(ウ) 実施体制

- ・ハローワークと発達障害者支援センターとの共催とする。
- ・会場はハローワークとする。
- ・ハローワークから2名、発達障害者支援センターから2名、計4名で対応
- ・作業体験において使用する器具は発達障害者支援センターが提供する。

(エ) 内容

- ・1回目 オリエンテーション、グループワーク
- ・2回目 作業体験Ⅰ（封入作業）、履歴書の書き方講座
- ・3回目 グループワーク、職場のマナー講座
- ・4回目 作業体験Ⅱ（ピッキング）、就職面接講座

・5回目 グループワーク、まとめ

(オ) 実施上の留意点

- ・開催案内には「発達障害」という言葉は記載しない。
- ・グループでの話し合いを重視する。履歴書の書き方では予め志望動機など記入してきたものを発表して話し合いをもつ。職場のマナー講座では、今まで職場で困ったこと、できたこと、できなかったこと等を各自が発表し、困った事柄に対してはどうしたらよいか話し合いをもつようにした。

(カ) 実施状況

- ・参加者は8名である。
- ・グループワークにおいて、既に精神障害者保健福祉手帳を取得している参加者から、職場で困ったことへの対処方法として、障害を開示して就職した場合の体験が発表される。その発表を聞き、それまで「障害」「手帳」という言葉に拒否感を示していた参加者が、手帳取得のメリットに気づき障害に対し前向きな見方ができるようになった。
- ・今回の実施状況をみて、来年度も実施していくことを検討している。

(2) 事例2

ア ヒアリング対象機関

地域障害者職業センター

イ 対象者の属性、職業的課題

- ・20代、女性、うつ病（精神障害者保健福祉手帳は取得していない）
- ・失敗経験等から自信のなさがうかがえる。自分にあった働き方を理解する。

ウ 来所経路

- ・医療機関
- ・ケースワーカーが同伴し来所する。ケースワーカーとは本ケース以外にも日頃から連携する機会があり頻繁に連絡を取り合う関係にある。

エ 就労支援過程

(ア) 主訴

- ・就職したいが、離転職を繰り返しており、一般扱いでは雇ってもらえる事業所はないと感じている。職業評価等を受けて今後の取り組み方を検討したい。

(イ) 職業評価結果に基づきケース会議を行う

- ・職業評価結果を基に本人、ケースワーカーを交えてケース会議を行う。
- ・就職活動については障害をオープンにして行うこととし、精神障害者保健福祉手帳を申請することとする。
- ・職業準備支援を受講し、安定して作業を継続できるようペース配分、ストレス対処方法などについて検討していくこととする。

(ウ) 職業準備支援の実施及びジョブコーチ支援の実施

- ・職業準備支援を実施する。実施期間中ケースワーカーに対し定期的に状況報告を行うとともに、カウンセラーが通院に同行し、医療機関において本人、主治医、心理士、ケースワーカー同席によりケース会議を行う。
- ・段階的な勤務時間の設定により1日6～8時間の勤務が可能であること、職種としては品だし、清掃、軽作業などは妥当であること、就職時は休憩のとり方において事業所に協力を求めることが望まれることなど確認し、情報を共有する。
- ・ハローワークへの求職登録同行、職業紹介等に係る調整を行う。
- ・障害者雇用に積極的な企業情報が得られる。ケースワーカーを通じ主治医に求人内容を伝え、ストレス負荷の程度や勤務可能な時間数を確認する。その上で主治医から本人に対し、前向きな取り組みを促進するよう依頼する。
- ・企業の人事担当者と調整し、配置先候補となる小売店店長に障害特性、就労支援内容を説明する。
- ・小売店において雇用を前提としたジョブコーチ支援を実施する。作業は店内整理、清掃等である。

(エ) 採用後の定着支援

- ・小売店において採用となり、その後2ヶ月ジョブコーチ支援を実施する。
- ・ジョブコーチ支援経過についてケースワーカーに定期的に情報報告を行う。
- ・1ヶ月経過後、「仕事を辞めたい」と連絡がある。安定する前に新しい作業が加わったことによる不調であったため、店長にスモールステップでの作業指示の徹底を提案するとともに、ケースワーカー、主治医に精神面での支援を依頼する。
- ・1週間ほど休んだのち、地域障害者職業センターにおいて定期的に相談の時間をとることとし、職場に復帰する。
- ・その後は安定して継続している。
- ・ケースワーカーとは頻繁に連絡を取り合う関係にあり、医療機関の協力が得られやすい環境にあったことが定着の一要因となっている。

7 ヒアリング調査結果における補足事項

(1) ハローワークにおける医療機関、患者家族会への講話内容について

ア 患者家族会、デイケア参加者へは、障害者の雇用の現状、ハローワークの利用の仕方、ハローワークの就職の支援、就職活動において重要な事柄について講話を行っている。

イ 医療機関の専門職員へは、上記事柄の他、精神障害者に対する雇用支援制度についての情報提供及び医療機関に望まれることについて講話する。

(ア) 障害者雇用率と助成金制度の適用には精神障害者保健福祉手帳の有無が関係していること、各支援機関との連携により就労支援しており、医療機関へも協力が望まれること。

(イ) 障害の受容ができていない人が多いこと、それらの求職者は就労にあたり課題が多く、短期離職を繰り返すケースがあること。

(ウ) ハローワークの相談窓口に来所する精神障害者のなかには、主治医から精神障害者保健福祉手帳や障害年金を受ける必要はないと言われたという方がいる。

精神障害者保健福祉手帳を取得することにより障害者雇用率の対象者となり、各種援護制度の対象となること。これら支援を受けられることにより就職がしやすくなることもあること。

障害年金についても受給できることにより、自分にあった働き方ができること。

これらについて講話し、医療機関の理解、協力を求めた。

8 考察

(1) 岡山県において精神障害者の就職率が高い背景としては、以下のことがあげられる。

ア 小規模事業所への就職

・平成 23 年の障害者雇用状況報告では精神障害者の実人数は 144 人、平成 23 年度のハローワークの精神障害者就職件数は 431 件となっており、実人数の約 3 倍の就職件数となっている。障害者雇用状況報告は従業員 56 人以上の企業を対象としているが、就職件数においては企業規模にかかわらずすべての就職件数を計上していることによる違いが理由の一つとして考えられる。精神障害者の就職先としては、56 人未満の小規模な事業所への就職が多く、高い就職率（全国平均 38.6%、岡山県 56.0%）となって現れていることが考えられる。

イ 自治体独自の取り組みの強化

・自治体がハローワーク、障害者就業・生活支援センター、地元企業と連携し障害者の就労支援を行うセンターを独自に立ち上げ、自治体を挙げて障害者雇用に取り組む体制をとっている。（県による人材派遣会社への委託、「障がい者千人雇用センター」など）

(2) 医療機関との連携促進、及び医療機関を利用する障害者の就労促進につながる取り組みとしては、以下のことがあげられる。

ア 医療機関の専門職員に対し障害者の雇用援護制度等の情報提供を行う機会をもつ。

医師、作業療法士、看護師らは障害者の雇用援護制度や障害者雇用の現状について知識がないことが多く、本人任せになっていることがある。A圏域ハローワークでは医療スタッフに対し、これらについて情報提供し、医療機関に望まれる支援を伝えるようにしている。このような働きかけは医療機関と就労支援機関の相互理解につながり、医療から雇用への円滑な移行を促すものである。

イ 医療機関のニーズに対応した支援の実施

A圏域ハローワークでは医療機関からの要望に応え、発達障害が認められるものの障害を受容していない求職者に対するジョブガイダンスを実施している。医療機関においては「障害」に拒否感を示す発達障害者への働きかけに困難を抱えている。またハローワークの窓口においてもこのような求職者の相談が増えている状況にある。A圏域ハローワークが実施したジョブガイダンスは、このような発達障害者が抵抗感なく受講でき、自己理解を深め障害と向き合う機会となった。医療機関に対して発達障害者を対象としたジョブガイダンスを提案し、実施していくことは医療から雇用への円滑な移行につながる支援策であることが見込まれる。

第7節 岩手県のヒアリング調査結果

1 ヒアリング対象機関

ハローワーク、地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センターそれぞれ1箇所ずつを対象にヒアリングを実施する。3機関は同一の障害保健福祉圏域（以下「A圏域」という。）に位置する。

2 地域の就労支援ネットワークの構築状況及び連携した支援の取組状況

(1) 地域障害者自立支援協議会就労支援分科会の活動

地域自立支援協議会就労支援分科会は、A圏域において就労支援ネットワークの中心的な活動を担っている。

ア 設置の経緯

- ・A圏域においては、平成18年に障害者自立支援法の施行に伴い、地域障害者自立支援協議会並びに就労支援分科会を開催することとなる。それまで障害者就業・生活支援センターが事務局となり、福祉、雇用、行政、教育機関が参集するネットワーク会議が開催されており、参集者も内容も既に活動していたネットワーク会議と重複するため、地域障害者自立支援協議会就労支援分科会はネットワーク会議との併催により開催することとした。

イ 開催回数及び参集者

- ・開催は月1回とし、参集機関は福祉サービス事業所、ハローワーク、地域障害者職業センター、特別支援学校、障害者就業・生活支援センター、地方振興局、その他オブザーバーとしてNPO法人、企業となっている。年2回の総会においてはA圏域の市町村福祉課が参加している。

ウ 内容

- ・就労支援分科会では、福祉サービス事業を紹介し、支援会議（ケース検討）を行う。各機関の利用者の現状を報告し、困難事例については参加機関においてどのような支援が可能か検討する。ハローワークからは雇用情勢並びに障害者求人について情報提供を行う。

エ 活動

- ・参集機関は①支援会議班、②企業PR班、③就職準備セミナー班の3班に分かれて活動に取り組んでいる。
 - ①支援会議班は、毎月開催する定例支援会議の開催、臨時支援会議の開催、定着支援会議の開催、これら会議の開催状況の把握を担当する。
自立を目指す障害者の一般就職を実現するため、どの時期、どの機関がどのようなサービスを行うことが適当か、地域における就労支援プログラムの流れを「関係機関連携表」としてまとめたリーフレットを作成する。
 - ②企業PR班は「自立支援協議会就労支援分科会便り」を年3回発行する。職場実習企業の開拓、マスコミへのPR活動、企業向け就職相談会の開催を担当する。

分科会便りは、分科会の構成機関の活動紹介、就職事例、就職準備セミナーのお知らせ等について写真を入れてリーフレットにまとめるようにしている。この便りは職場実習企業の開拓において説明資料として活用している。

職場実習企業の開拓では、新規開拓に加え、これまでの職場実習受け入れ企業に対し、今後受け入れ可能であるか再確認し、実習登録リストを作成する。

企業向け就職相談会については、ハローワークと連携し、障害者就職相談会に就労支援分科会の相談ブースを設置し、障害者雇用を検討中または情報収集中の企業を対象に相談会を実施する。

その他、中小企業家同友会の定例会において障害者雇用への呼びかけを行う。

- ③就職準備セミナー班は年2回、一般就職を希望する障害者を対象にセミナーを開催する。目的は参加者の就労意欲の向上である。内容はハローワークや地域障害者職業センターからの職業講話、障害者雇用企業からの講話、就職している当事者からの体験談などである。

(2) (1) 以外の連携のための協議会

ア 地域障害者職業センターが参加する協議会

- ・教育機関が圏域別に開催するネットワーク会議、A圏域の市立病院が主催する精神障害者自立支援ネットワーク会議、発達障害者関係の連絡協議会、高次脳機能障害者支援普及事業連絡協議会、難病就労支援協議会、ハローワーク主催の障害者雇用関係情報交換会、A圏域以外の障害者就業・生活支援センター連絡協議会、就労移行支援事業所連絡会、障害者の態様に応じた委託訓練事業ケース会議がある。

イ 教育機関のネットワーク会議

- ・教育機関のネットワーク会議では、出身地と異なる圏域の特別支援学校に入学している生徒の場合、その生徒の出身地のネットワーク会議に進路指導担当教諭が参加し、地元への就職に向けて情報収集・情報交換している。3年生の進路の検討のほか、1、2年生の生徒においても困難な課題がある場合は情報交換するとともに、卒業生の動向についても出席の市町村担当者、福祉施設、ハローワーク等と情報交換するようにしている。

ウ 市立病院主催の精神障害者自立支援ネットワーク会議

- ・精神障害者自立支援ネットワーク会議では、病院で使用される薬について専門家を交えた勉強会や精神障害者の求職事例について医師を交えたケース検討などしている。

3 障害者の雇用経験の乏しい企業に対する取り組み状況

(1) ハローワーク

ア 障害者就職相談会の開催

- ・平成24年度においては、障害者雇用率対象企業及び参加を希望する企業を対象に、第1部として雇用関係情報交換会、第2部として障害者就職相談会を開催している。第1部の雇用関係情報交換会では、作業療法士による講演を行い精神障害者に対する理解促進を図るようにした。第2部は別の会場に移動し、就職を希望する障害者との相談会を実施した。

イ 1名不足の中小企業に対する障害者雇用率達成指導

- ・障害者雇用率において1名不足となっている中小企業を重点に障害者雇用率達成指導を実施している。事業所訪問では地域障害者職業センターと同行訪問し、障害者雇用への理解啓発を図るようにしている。

ウ 複数人不足している企業への対応事例

- ・障害者雇用が複数人不足している事業所に対しては、精神障害者保健福祉手帳所持者の求職者をトライアル雇用併用にて紹介した事例がある。
- ・事業所を訪問し、トライアル雇用の内容、本人の障害状況、配慮事項について書面にまとめ説明する。助成金については1週間の所定労働時間数により、特定求職者雇用開発助成金の額が異なるので、金額と社会保険の関係を書面にして提示する。
- ・事業所では複数人の雇用に向け、設備投資を行い新規職務の導入を検討しており、設備投資を助成する制度について情報提供を希望したので、関係する助成金について説明し、後日具体的計画書の作成を提案する。
- ・新規職務については、特別支援学校の作業コースに同じ職務内容が設定されていたので、特別支援学校の情報を提供し実習の受け入れ勧奨を行う。

エ 特別支援学校と連携した求人開拓

- ・求人開拓では特別支援学校とも連携し、月1回は進路指導担当者とともに求人開拓を実施している。管内の特別支援学校ごとに、それぞれ日程を調整して求人開拓を実施しているので、ほぼ毎月いずれかの特別支援学校と求人開拓を行っている。

(2) 地域障害者職業センター

ハローワークにおける障害者雇用率達成指導に協力し、企業への訪問においては「障害者雇用の考え方」という説明資料を作成し、知的障害者に適した職務の選定と創出例、ジョブコーチ支援やトライアル雇用の制度等について説明するようにしている。

このほか事業主を対象としたワークショップを3回開催し、うち2回は精神障害者の職場復帰をテーマとして、企業における休職者への支援について周知、啓発を図った。

4 地域の就労支援を担う専門的な人材の育成に係る取り組み

地域障害者職業センターでは、「就業支援基礎研修」を実施し、就労支援機関関係者に研修を実施している。平成24年度はさらに個別のニーズに応じた就労支援に関する「スキルアップ個別研修」を4機関に対し実施した。職業評価の理論と実際、発達障害者に対する職場対人技能トレーニングの方法など受講者のニーズに対応した研修内容を組み、講義と演習を取り入れて実施した。スキルアップ個別研修を受講した機関の中には、具体的な事例について地域障害者職業センターから技術的な助言・援助を受け協同で支援することとなった。

このほか、「就業支援基礎研修」の上級編として「就業支援スキルアップ研修」を実施し、専門的な人材育成に取り組んでいる。

5 A圏域における就労支援ネットワークを活用した就職支援事例

A圏域では、障害者自立支援協議会就労支援分科会において、地域の関係機関が参集し、障害者の情報を共有するとともに、連携・協力して就労支援を進めている。また障害者の就労を進めるため、組織的に活動している。これらの活動を通し就職を支援した事例について紹介する。

(1) 事例1

ア ヒアリング対象機関

障害者就業・生活支援センター

イ 対象者の属性、支援機関、職業的課題

- ・20代、女性、双極性障害（精神障害者保健福祉手帳3級）
- ・就労移行支援事業所に通所中
- ・職業的課題としては、こだわりが強く、ストレートにものをいうため、周囲の従業員と亀裂が生じる。

ウ 支援過程

(ア) 定例支援会議における検討

- ・就労移行支援事業所より就労支援の希望者として本ケースについて説明があり、参集機関において課題を確認し、今後の支援方法を話し合う。
- ・就労支援分科会では、「障害者就労移行支援事業推進プログラム・関係機関連携表」を作成しており、どの時期、どのような機関が、どのような支援を行うか参集機関の共通理解が図れるようにしている。本ケースについてもこれを基本に支援メニューを検討する。
- ・本人の障害は、双極性障害のため段階的に就労支援を進めていくことが望ましいという結論となり、職場実習を通してどの程度の負荷であれば問題ないか確認することとする。直接の支援は障害者就業・生活支援センターが対応することとする。

(イ) 職場実習の実施

- ・職場実習の企業への依頼、実習登録企業リストの作成は、就労支援分科会の企業PR班が担当している。本ケースの場合、まず実習のみの体験から進めていくこととし、実習登録企業リストから障害者雇用の経験があり就労支援分科会の活動に協力的な企業を選定する。1箇所目は3日間、2箇所目は3週間実施し、本人の疲労度、コミュニケーションなど確認する。
- ・障害者就業・生活支援センターは、職場実習の状況を定例支援会議に報告し、支援方法、方向性を確認する。2箇所の実習において適応できていたので、次のステップとして、雇用を前提とした職場実習先を選定することとする。
- ・障害者就業・生活支援センターは、実習登録企業リストからリサイクル業の事業所を選定する。この事業所は、企業PR班がA市郊外の区画整理地区に進出している企業をまわり、職場実習への協力を取り付けた事業所である。

なお職場実習の依頼では企業PR班が作成したリーフレット「自立支援協議会就労支援分科会便り」を活用する。短時間で障害者雇用のイメージが持てるよう、写真入りで好事例等を紹介している。

(ウ) 職場定着支援

- ・ 職場実習の結果、採用となり、当初は1日3.5時間の勤務時間からスタートする。3ヶ月経過後、勤務時間を1日4.5時間に延長する。
- ・ 就職後半年ほど経過後、職場でのコミュニケーションに課題が生じ精神的に不安定となる。本人の特性に詳しい就労移行支援事業所と対応方法を協議し、1週間休職する。休職中は障害者就業・生活支援センターにおいて、丁寧に振り返りを実施する。
- ・ 事業所に対しては、入職時に障害者雇用のQ&A集、コミック版の精神障害者雇用マニュアルなど提供していたが、さらに精神障害者を対象とした職場改善好事例集など事業主向けにわかりやすくまとめた参考資料を提供し、職場での対応に理解を求める。
- ・ 職場において、配置転換を行ったのちは安定する。

エ 就職準備セミナーにおける講師依頼

- ・ 就労支援分科会の就職準備セミナー班では、一般就職を希望する障害者を対象にセミナーを実施している。本ケースを受け入れた事業所に対し、セミナーの講師を依頼する。社内での人材育成の方法や取組方針、障害者雇用の状況等について講演していただく。また同社で働く障害者にも協力を依頼し、体験発表をしていただく。これから就職活動を始める障害者にとって、体調コントロールの重要性、働く上での心構え、積極性を喚起するセミナーとなった。

(2) 事例2

ア ヒアリング対象機関

地域障害者職業センター

イ 対象者の属性、支援機関、職業的課題

- ・ 20代、女性、知的障害（中程度）
- ・ 就労移行支援事業所に通所中、就職歴なし
- ・ 職業的課題としては、職業意識が未熟で作業態度にむらがある。コミュニケーションが消極的である。

ウ 支援過程

(ア) 定例支援会議における検討

- ・ 企業PR班に属する地域障害者職業センターは、全国チェーンを展開する企業のA市チェーン店において障害者雇用を検討しているという情報を得る。
- ・ 地域障害者職業センターは定例支援会議においてこの事業所情報を提供し、参集機関の利用者のなかに適する障害者がいるか情報を求める。

- ・就労移行支援事業所から具体的な障害者情報が提供され、職場実習の対象者として支援を検討することとする。

(イ) 協同支援の実施

- ・就労移行支援事業所は職員のスキルアップを図るため、地域障害者職業センターが主催する「就業支援スキルアップ個別研修」を受講し、積極的に利用者の就労に取り組んでいるところである。
- ・就労支援の担当については、就労移行支援事業所と地域障害者職業センターとが協同で支援することとし、地域障害者職業センターは就労移行支援事業所に対し支援技法の技術的な助言・援助を行うこととする。

(ウ) 採用

- ・協同支援により、職業評価、職業準備支援、面接同行、職場実習を実施し、採用となる。今後は6ヶ月経過時点の定着状況を確認し、就労支援分科会継続支援会議において協議することとしている。

6 ヒアリング調査結果における補足事項

- ・A圏域における障害者自立支援協議会就労支援分科会では、企業PR班に属する関係機関が職場実習先の開拓を行っている。就労支援分科会事務局を務める障害者就業・生活支援センターでは、事業所訪問にあたって障害者雇用について分かりやすくQ&A形式でまとめた冊子や、コミック版の資料、障害別の好事例をまとめた資料を常に用意し、事業主と対象障害者の状況に合わせ、適した資料を提供するようにしている。

- ・これらの資料のうち、活用度が高い資料は以下の資料であった。

「はじめからわかる障害者雇用—事業主のためのQ&A集—」

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 雇用開発推進部雇用開発課

<http://www.jeed.go.jp/data/disability/qa/qa.html>

「障害者雇用マニュアル コミック版 (1~5)」

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 雇用開発推進部雇用開発課

http://www.jeed.go.jp/data/disability/employment/emp_ls_comic.html

「障害者職域拡大マニュアルNo.1~15」

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 雇用開発推進部雇用開発課

http://www.jeed.go.jp/data/disability/occupation/ocp_ls.html

「職場改善好事例集」

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 雇用開発推進部雇用開発課

http://www.jeed.go.jp/data/disability/casebook/ca_ls.html

7 考察

東北地域において岩手県の障害者雇用率、ハローワークの就職率、各就労支援機関の活動実績が高い背景としては、以下のことがあげられる。

(1) 障害者自立支援協議会就労支援部会の組織的な取り組み

- ・A圏域では、障害者自立支援法施行前から障害者就業・生活支援センターが事務局となった就労支援ネットワークが構築されており、障害者自立支援法施行後は就労支援分科会として、福祉サービス事業所、ハローワーク、地域障害者職業センター、特別支援学校、地方振興局等が参集機関となり、これらの機関が役割分担して組織的な取り組みを実施している。
- ・就労支援分科会の活動は、各種支援会議を開催する班（支援会議班）、就労支援分科会便りを発行し職場実習先を開拓する班（企業PR班）、就職準備セミナーを開催する班（就職準備セミナー班）に分かれて役割分担して進められ、これらが有機的につながっている。このような組織的な取り組みにより企業における障害者雇用への理解も進み、障害者の就職促進、定着につながっていると考えられる。

(2) 障害者自立支援協議会就労支援部会における緊密な情報共有及び共通理解

- ・就労支援分科会は毎月開催し、関係機関の情報交換に留まらず、地域でどのような障害者が就労を目指してどのような過程にあるか情報共有し、それぞれの障害者に対し機関が連携して支援にあたっている。
- ・就労支援分科会はそれぞれ独自の支援サービスを有する機関の集合体である。一般就職を希望する地域の障害者1人ひとりの支援を検討するに当たり、どの時期、どの機関がどのようなサービスを提供することができるのか、共通理解を図っておく必要がある。A圏域就労支援分科会では「障害者就労移行支援事業推進プログラム・関係機関連携表」を作成し、支援機関が共通理解のもと一致した取り組みができるようにしている。

(3) 岩手県における充実した就労支援ネットワーク体制の構築

- ・岩手県A圏域では障害者自立支援協議会就労支援分科会の活動が充実していることが把握できたが、地域障害者職業センターのヒアリングからは、そのほかの圏域の障害者自立支援協議会就労支援分科会においても一般就職を希望する障害者の事例検討が行われていることが把握された。
- ・さらに教育機関による圏域別ネットワーク会議も開催されており、特別支援学校を卒業する時点から地域の関係機関と緊密な連携が図られている。
- ・このほか発達障害関係、高次脳機能障害関係、難病関係の障害別の連絡協議会、障害者の態様に応じた委託訓練事業ケース会議など、地域の関係機関が参集し、ケース検討がなされている。
- ・これら複数のネットワークが網の目のように張り巡らせている状況は、地域で生活する障害者であれば、いずれかのネットワークには対象者として認識され、見守る体制にあることにつながっている。これら障害者を支援するネットワーク体制が構築されていることは、岩手県における障害者雇用率、ハローワークの就職率、各就労支援機関の活動実績の高さの一要因となっていることが考えられる。

資料

- 1 5 都県の主な社会資源一覧
- 2 5 都県における単独事業等一覧
- 3 統計データ出典一覧

長野県の主な社会資源一覧

社会資源		〒	所在地
ハローワーク (出)・・・出張所 平成24年4月時点			
1	長野	380-0935	長野市中御所3-2-3
2	松本	390-0828	松本市庄内3-6-21
3	岡谷 (出)	394-0027	岡谷市中央町1-8-4
4	上田	386-8609	上田市天神2-4-70
5	飯田	395-8609	飯田市大久保町2637-3
6	伊那	396-8609	伊那市狐島4098-3
7	篠ノ井	388-8007	長野市篠ノ井布施高田826-1
8	飯山	389-2253	飯山市飯山186-4
9	小諸 (出)	384-8609	小諸市御幸町2-3-18
10	木曾福島	397-8609	木曾郡木曾町福島5056-1
11	佐久	385-8609	佐久市大字原565-1
12	大町	398-0002	大町市大町2715-4
13	須坂	382-0099	須坂市墨坂2-2-17
14	諏訪	392-0021	諏訪市上川3-2503-1
特別支援学校 平成24年2月時点			
1	信州大学附属特別支援学校	381-0016	長野市南堀109
2	長野盲学校	381-0014	長野市北尾張部321
3	松本盲学校	390-0802	松本市旭2-11-66
4	長野ろう学校	380-0803	長野市三輪1-4-9
5	松本ろう学校	399-0021	松本市寿豊丘820
6	長野養護学校	381-0041	長野市徳間宮東1360
7	伊那養護学校	399-4577	伊那市西箕輪8274
8	松本養護学校	390-1182	松本市今井1535
9	松本養護学校信濃学園分室	390-1401	松本市波田4417-5
10	上田養護学校	386-0153	上田市岩下462-1
11	飯田養護学校	395-1101	下伊那郡喬木村1396-2
12	安曇養護学校	399-8602	北安曇郡池田町会染6113-2
13	小諸養護学校	384-0083	小諸市市中原824-3
14	飯山養護学校	389-2233	飯山市野坂田220-1
15	諏訪養護学校	399-0211	諏訪郡富士見町富士見11623-1
16	木曾養護学校	397-0001	木曾郡木曾町福島1134-1
17	花田養護学校	393-0093	下諏訪町社花田6525-1
18	稲荷山養護学校	387-0022	千曲市野高場1795
19	若槻養護学校	381-0085	長野市上野2-372-2
20	寿台養護学校	399-0021	松本市寿豊丘811-88
21	須坂市立須坂支援学校	382-0013	須坂市大字須坂780 (須坂小学校併設)

長野県の主な社会資源一覧

社会資源		〒	所在地
障害者就業・生活支援センター 平成24年4月時点			
1	上小地域障害者就業・生活支援センター SHAKE	386-0012	上田市中央3-5-1
2	松本圏域障害者就業・生活支援センター あるふ	399-8205	安曇野市豊科5712-1
3	長野圏域障害者就業・生活支援センター ウィズ	380-0935	長野市中御所3-2-1
4	飯伊圏域障害者就業・生活支援センター ほっとすまいる	395-0024	飯田市東栄町3108-1
5	佐久圏域障害者就業・生活支援センター ほーぶ	385-0022	佐久市岩村田1880-4
6	上伊那圏域障害者就業・生活支援センター きらりあ	396-0023	伊那市山寺298-1
7	ほくしん圏域障害者就業・生活支援センター	389-2254	飯山市南町19-8
8	諏訪圏域障害者就業・生活支援センター すわーくらいふ	392-0027	諏訪市湖岸通り5-18-23
9	大北圏域障害者就業・生活支援センター スクラムネット	398-0002	大町市大字大町1129
10	木曾圏域障害者就業・生活支援センター ともに	399-5607	木曾郡上松町大字小川1702
地域障害者職業センター 平成24年4月時点			
1	長野障害者職業センター	380-0935	長野市中御所3丁目2番4号
就労移行支援事業所 平成24年11月時点		定員	主たる対象者
			身 知 精
1	ワークサポートこすもす	20 385-0051
2	佐久コスモスワークス	10 385-0022
3	舞田館	12 386-1326
4	希咲館	14 386-2202
5	さんらいずホール・らくどう	20 389-0502
6	多機能型事業所ぶらっと	10 386-0602
7	はたらっき	6 394-0027
8	さざ波の家	10 392-0007
9	アップ☆わーく	6 399-4511
10	西駒郷宮田支援事業部わーく宮田	15 399-4301
11	障害福祉サービス事業所あゆみ	6 399-2607
12	くれよんキャンパス(あつ晴れ)	6 395-0081
13	ピカソ	20 395-0001
14	いずみの家	15 395-0071
15	障害者サポートセンター ここ・ねっと	6 395-0071
16	アンサンブル松川	19 399-3303
17	阿智村多機能型事業所夢のつばさ	10 395-0301
18	親愛の里紙ふうせん	6 399-3101
19	ワークステーションすてっぷ	6 399-5607
20	第2共立学舎	10 390-1131
21	ワンステップ	10 399-0011
22	松本障害者雇用支援センター	20 399-0011
23	松本ひよこ	6 390-0851
24	第2コムハウス・ゆい	8 390-1241
25	コムハウス	6 399-0021
26	カフェギャラリーてくてく	6 390-0803
27	エルサポート パノラマ	6 390-0811
28	就労支援事業所そよ風の家	6 399-0702
29	多機能型事業所すみれの丘	6 399-0702
30	安曇野市社協すてっぷワーク 豊科じゃんぶ	15 399-8201
31	ライフサポートりんどうワークス上駒	6 381-0082
32	長野市障害者福祉施設ハーモニー桃の里希望の家	6 381-2226
33	小春日和	20 389-1105
34	就労移行支援事業所はたらくびあっと	10 380-0801

長野県の主な社会資源一覧

社会資源				〒	所在地	
35	障害者福祉施設すまいる	6	...	381-0006	長野市大字富竹1570-3	
36	ポーチ有旅の丘	10	...	388-8011	長野市篠ノ井布施五明2259	
37	森のパン屋ベジタ	10	...	380-0813	長野市緑町1618	
38	アトリエCoCo	10	...	381-0102	長野市若穂保科3654	
39	障害者福祉施設長野市栗田園	6	...	380-0921	長野市大字栗田103	
40	就労支援センターGOODJOB	40	...	381-0036	長野市平林1-30-1	
41	ワークセンターYUI別棟心和堂	6	...	381-0041	長野市上駒沢140-1中央	
42	NATURAL GARDEN くりのみ	10	...	381-0006	長野市富竹1671-1	
43	CoCo JAV JAV	6	...	380-0928	長野市若里6-3109-29	
44	障害者福祉施設長野市ななせ仲まち園	6	...	380-0902	長野市大字鶴賀276-11	
45	障害者福祉施設長野市ふたば園	6	...	388-8015	長野市篠ノ井石川1523-2	
46	ウィズ就労支援センター	14	...	388-8007	長野市布施高田1034-3	
47	キッチンCoCO	6	...	381-0101	長野市若穂綿内字町田6246-2	
48	須坂技術学園	6	...	382-0043	須坂市大字八町字前山2368	
49	ワークスペース夢工房	7	...	382-0084	須坂市大字須坂1485-11	
50	ワークハウスわらしべ	8	...	382-0004	須坂市大字小河原1234-1	
51	ワークス未来工房	30	...	382-0054	須坂市大字高梨343-1	
52	クリーニング工房CoCo	10	...	389-0813	千曲市若宮551-1	
53	いなりやま共同作業所	6	...	387-0021	千曲市大字稲荷山2152-1	
54	須高障がい者総合サポートセンター夢屋ふぁーむ	10	...	382-0837	上高井郡高山村大字高井566-2	
55	シャルウィ野尻湖	10	...	389-1303	上水内郡信濃町大字狐久保430-11	
56	サラダスクウェア	10	...	389-1204	上水内郡飯綱町倉井1965-2	
57	ふっくら工房ふるさと	20	...	389-2233	飯山市野坂田321-1	
58	ながの就業生活支援センターZERO	20	...	380-0935	長野市中御所岡田町215-2	
59	SAKURA長野センター	20	...	381-0036	長野市平林2-22-1	
60	はあてい若槻	6	...	381-0041	長野市徳間1443	
就労継続支援事業所(A型) 平成24年11月時点		定員	主たる対象者			
			身	知	精	
1	夢トライ工房安曇野分室(従たる事業所)	15	...	399-8302	安曇野市穂高北穂高2216-1	
2	NATURAL GARDEN くりのみ	10	...	381-0006	長野市富竹1671-1	
3	アップル工房マツカワ	20	...	399-3301	下伊那郡松川町上片桐3650-2	
4	障害者共同作業所 ほっとわん	10	...	388-8006	長野市篠ノ井御幣川960-4	
5	上田ひもろ木園福祉就労舎	20	...	386-1321	上田市保野675	
6	農園森のこびと	10	...	390-1104	東筑摩郡朝日村古見3605-1	
7	西駒郷駒ヶ根支援事業部	15	...	399-4101	駒ヶ根下平2901-7	
8	榎あやめ	20	...	392-0131	諏訪市大字湖南1355-1	
9	松代えのき工場 ソラノシタ	10	...	381-1221	長野市皆神台2662-6	
10	長野福祉工場	40	...	381-8580	長野市徳間1443	
11	夢トライ工房(主たる事業所)	25	...	390-0805	松本市清水2-11-45	
12	ワークハウス塩寄苑	10	...	386-0033	上田市下室賀783	
13	くれよんキャンパス(楽っ雇)	12	...	395-0081	飯田市宮ノ上3923-1	
14	アップル工房イイダ リネン事業部	15	...	399-0002	飯田市上郷飯沼2241-1	
15	ワークス未来工房	15	...	382-0086	須坂市本上町1380	
16	就労継続支援事業所(A型) 臥竜企画	10	...	382-0028	須坂市野辺村石1393-1	
17	クリーニング工房CoCo	20	...	389-0813	千曲市若宮551-1	
18	岩井屋農園	10	...	389-0516	東御市田中220	
19	くりのみ園	10	...	381-0208	小布施町都住1238-2	
20	ワークスステーションすてっぷ	14	...	399-5608	木曾郡上松町大字萩原中島1460	
21	アップル工房イイダ農産事業部	20	...	395-0001	飯田市座光寺1419-1	
22	ハート	20	...	395-0157	飯田市大瀬木4338-2	

福岡県の主な社会資源一覧

社会資源		〒	所在地
ハローワーク (出)・・・出張所 平成24年4月時点			
1	福岡中央 (職業紹介・求人・雇用保険の給付窓口)	810-8609	福岡市中央区赤坂1-6-19
2	福岡中央赤坂駅前庁舎 (雇用保険の加入窓口)	810-0041	福岡市中央区大名2-4-22 新日本ビル2階
3	ハローワークプラザ福岡	810-0001	福岡市中央区天神1-4-2 エルガーラ12階
4	飯塚	820-8540	飯塚市芳雄町12-1
5	大牟田	836-0047	大牟田市大正町6-2-3
6	八幡	806-8509	北九州市八幡西区岸の浦1-5-10
7	若松 (出)	808-0034	北九州市若松区本町1-14-12
8	戸畑 (分)	804-0053	北九州市戸畑区牧山1-1-15
9	久留米	830-8505	久留米市諏訪野町2401
10	大川 (出)	831-0041	大川市大字小保614-6
11	小倉	802-8507	北九州市小倉北区萩崎町1-11
12	門司 (出)	800-0004	北九州市門司区北川町1-18
13	直方	822-0002	直方市大字頓野3334-5
14	田川	826-8609	田川市弓削田184-1
15	行橋	824-0031	行橋市西宮市5-2-47
16	豊前 (出)	828-0021	豊前市大字八屋322-70
17	福岡東	813-8609	福岡市東区千早6-1-1
18	八女	834-0023	八女市馬場514-3
19	朝倉	838-0061	朝倉市菩提寺480-3
20	福岡南	816-8577	春日市春日公園3-2
21	福岡西	819-8552	福岡市西区姪浜駅南3-8-10
特別支援学校 平成24年4月時点			
1	城特別支援学校	829-0102	築上郡築上町大字築城1561
2	小倉聴覚特別支援学校	802-0061	北九州市小倉北区三郎丸2丁目9-1
3	北九州視覚特別支援学校	805-0016	北九州市八幡東区高見5丁目1-12
4	特別支援学校「北九州高等学園」	809-0026	中間市大辻町18-1
5	古賀特別支援学校	811-3113	古賀市千鳥4丁目3-1
6	福岡特別支援学校	811-0119	糟屋郡新宮町緑ヶ浜4丁目1-1
7	福岡聴覚特別支援学校	814-0021	福岡市早良区荒江3丁目2-1
8	福岡高等聴覚特別支援学校	814-0021	福岡市早良区荒江3丁目2-2
9	太宰府特別支援学校	818-0134	太宰府市大字大佐野557-1
10	福岡視覚特別支援学校	818-0014	筑紫野市大字牛島114
11	福岡高等視覚特別支援学校	818-0014	筑紫野市大字牛島151
12	特別支援学校「福岡高等学園」	818-0047	筑紫野市大字古賀304
13	小郡特別支援学校	838-0123	小郡市下岩田2341-3
14	久留米聴覚特別支援学校	839-0852	久留米市高良内町2935
15	田主丸特別支援学校	839-1212	久留米市田主丸町石垣1190-1
16	柳河特別支援学校	832-0823	柳川市三橋町今古賀170

福岡県の主な社会資源一覧

社会資源		〒	所在地
17	筑後特別支援学校	833-0034	筑後市大字下北島318
18	川崎特別支援学校	827-0003	田川郡川崎町大字川崎2343
19	嘉穂特別支援学校	820-0206	嘉麻市鴨生328-1
20	直方聾学校	822-0001	直方市大字感田346-1
21	直方養護学校	822-0007	直方市下境410-2
障害者就業・生活支援センター 平成24年11月時点			
1	北九州障害者就業・生活支援センター	804-0067	北九州市戸畑区汐井町1-6 ウェルとばた2階
2	障害者就業・生活支援センター デュナミス	834-0115	八女郡広川町大字新代1110 グランセラーノA・B号
3	福岡県央障害者就業・生活支援センター	822-0024	直方市須崎町16-19
4	障害者就業・生活支援センター 野の花	810-0044	福岡市中央区六本松1-2-22 福岡県社会福祉センター1階
5	障害者就業・生活支援センター じゃんぷ	825-0004	田川市大字夏吉4205-3
6	障害者就業・生活支援センター ほっとかん	836-0041	大牟田市新栄町16-11-1
7	障害者就業・生活支援センター ちどり	811-3115	古賀市久保1343-3
8	障害者就業・生活支援センター ちくし	816-0811	春日市春日公園5-16 コーポ220-1-1
9	障害者就業・生活支援センター はまゆう	811-3431	宗像市田熊5-5-1
10	障害者就業・生活支援センター ちくぜん	838-0214	朝倉郡筑前町東小田3539-10
11	障害者就業・生活支援センター ぼるて	830-0033	久留米市天神101-1 Mビル1階
12	障害者就業・生活支援センター BASARA	820-0040	飯塚市吉原町6-1 あいタウン4階
13	障害者就業・生活支援センター エール	824-0036	行橋市南泉2-50-1
地域障害者職業センター 平成24年4月時点			
1	福岡障害者職業センター	810-0042	福岡市中央区赤坂1-6-19 ワークプラザ赤坂5階
2	北九州支所	802-0066	北九州市小倉北区萩崎町1-27

福岡県の主な社会資源一覧

社会資源		〒	所在地
就労移行支援事業所 平成23年7月時点			
1	ワークセンター宇美	811-2101	糟屋郡宇美町大字宇美3260-15
2	就労支援センター「緑の里」	811-3216	福津市花見が浜1-5-1
3	のぞえ風と虹	834-0115	八女郡広川町新代1389-735
4	就労支援施設 レガロ	830-0038	久留米市西町473番地1
5	北九州自立支援センター	820-1103	鞍手郡小竹町勝野3119番地
6	障害者自立訓練サポートセンター わーよか	839-0863	久留米市国分町1326-1 大津山ビルⅢ
7	ジョブラボ	811-4185	宗像市赤間駅前1丁目2-14 2F
8	ワークステージつばさ 直方 就労移行支援事業所	822-0022	直方市大字知古712-4
9	障がい者しごと支援センター 木の実	819-1116	糸島市前原中央二丁目13-16
10	就労移行支援事業所 あゆみ	822-1101	田川郡福智町赤池418番地27
11	ジョブサポートセンター みやわか	823-0011	宮若市宮田3680番5
12	ワークサポート 白鳥の家	839-1401	うきは市浮羽町朝田578番地
13	たんぼぼ	836-0816	大牟田市八本町100番9
14	障害者ジョブ Work Step	838-0142	小郡市大板井1143-1
15	はまゆうワークセンター宗像	811-4156	宗像市自由ヶ丘南3丁目32番地
16	愛和社会復帰センター	824-0036	行橋市南泉2丁目28-1
17	立花園 障害者ワークサポートセンター	811-0102	糟屋郡新宮町立花口字名子山2171番地2
18	セルフ清浄	820-0207	嘉麻市口春長坂682-10
19	じょぶトレーニング筑豊	807-1312	鞍手郡鞍手町大字中山3169-100
20	とび梅学園	829-0332	築上郡築上町越路474番1
21	みどり園	807-0131	遠賀郡芦屋町緑ヶ丘3843番地の6
22	ワークランド・こすもす	829-0104	築上郡築上町大字小山田2382番地の1
23	ワークセンター栃 グループやまもも	828-0064	豊前市大字大西1120番地
24	アドバンスセンター	826-0042	田川市大字川宮1524番地の8
25	障害福祉サービス事業所 MUKA	819-1331	糸島市志摩久家2462-5
26	多機能型福祉サービス事業所 草原	820-1113	飯塚市佐与1497番地2
27	障害者支援施設 宰府園	818-0134	太宰府市大佐野761番地の1
28	ひいらぎ(平野台)	816-0972	大野城市平野台4丁目31-1
29	障害者支援施設 周防学園	828-0013	豊前市大字川内3739番地の16
30	くすの木園	811-3435	宗像市大字用山433番地の1
31	障害者支援施設 蓮の実団地	834-1101	八女市上陽町上横山4001番地
32	サングリーン	834-0123	八女郡広川町大字藤田1416番地の17
33	多機能型事業所千樹の森	826-0043	田川市大字奈良1529番地の223
34	ワークセンターおんが	811-4301	遠賀郡遠賀町島津字塚ノ元495番9
35	久山学園	811-2501	糟屋郡久山町大字久原 字証拋2263番地の1
36	フレンズ	818-0013	筑紫野市岡田1丁目18番5号
37	セルフちくほ	820-0701	飯塚市大字長尾516番地の1

福岡県の主な社会資源一覧

社会資源		〒	所在地
38	障害者支援施設赤坂園	834-0122	八女郡広川町大字一條字峠ノ山1357番地
39	障害者支援施設第二赤坂園	834-0122	八女郡広川町大字一條字峠ノ山1361番地の4
40	知的障害者通所授産施設 桂木学園	820-0049	飯塚市大字建花寺888番地1
41	田川学園	825-0004	田川市大字夏吉194番地の286
42	年輪の園	833-0002	筑後市大字前津字中牟田1965番地の1
43	障害者支援施設 白糸農園	819-1153	糸島市長野1541番地3
44	福岡コロニー	811-0119	糟屋郡新宮町緑ヶ浜1丁目11番2号
45	障害者支援施設 ウェルフェアマリア	830-0052	久留米市上津町字向野2228-321
46	陽だまり工房	834-0015	八女市大字本2575番地の1
47	障害者支援施設 第二野の花学園	838-0202	朝倉郡筑前町三箇山1147-2
48	障害福祉サービス事業所 明幸学園	822-0002	直方市大字頓野字畑辻368番地の1
49	ワークすみどり	839-0826	久留米市山本町耳納79番地1
50	Create 803	811-2101	糟屋郡宇美町宇美4丁目2-10
51	陽光学園 おやまだ	829-0104	築上郡築上町小山田2058番20
52	つばさ学園	820-0504	嘉麻市大字下臼井1012番地の3
53	社会福祉法人緑樹会直方リハビリセンター	822-0003	直方市上頓野4599-1
54	山田学園	821-0012	嘉麻市大字上山田1094番地の116
55	くすの木苑	839-0221	みやま市高田町下楠田2195番地1
56	さくら工房	818-0013	筑紫野市岡田3丁目11-1
57	ワークはまゆう	811-4236	遠賀郡岡垣町海老津駅前13番2号
58	木の香園生活支援センター	831-0002	大川市大字下林鉢手433-1
59	障害者就労移行支援事業所 なのみ芸芸	811-3115	古賀市久保1343-3
60	福岡県身体障害者授産指導所	816-0934	大野城市曙町2丁目4番18号
61	ジョブサポートみろく	822-1212	田川郡福智町弁城2641番地6
62	山門清光園	835-0021	みやま市瀬高町本郷1352番地1
63	障害者就労支援センター ゆり工房	816-0824	春日市小倉3丁目242番地1
64	障害者就労移行支援サービス ウィング	825-0004	田川市夏吉1258-344 メンズ蛍ヶ丘D202
65	障害者就労移行支援サービス ウィング 飯塚	820-0005	飯塚市新飯塚20-7
66	障害者就労移行支援サービス ウィング粕屋	811-2311	糟屋郡粕屋町大字長者原380-2
67	ラゴ	838-0106	小郡市三沢459-4
68	就労移行支援センターリプロ	838-0106	小郡市三沢465-1
69	障がい者就労支援センター sora	821-0002	嘉麻市大隈町254-2
70	福岡県障害者雇用支援センター	839-0864	久留米市百年公園1番1号 久留米リサーチセンタービル4F
71	障がい者支援センターミライプラス	834-0024	八女市津江高島565番地の3
72	グローリーきずな(就労移行支援みらい)	830-0065	久留米市荒木町今字宮脇132-3
73	はねっこ	833-0027	筑後市大字水田838-5
74	障がい者支援センター 有明ワークステーション	832-0806	柳川市三橋町柳河833番地1
75	障害者就労支援センター夢工房	834-1204	八女市黒木町木屋383

福岡県の主な社会資源一覧

社会資源		〒	所在地
就労継続支援事業所(A型) 平成23年7月時点			
1	ナナセカンパニー	821-0011	嘉麻市下山田中ノ坪469-7
2	寺子屋作業所 ほのぼの家	826-0041	田川市弓削田800番地4
3	東建アグリ	830-0207	久留米市城島町城島606
4	れんこん	830-0005	久留米市通外町70-2
5	MOCA	839-0853	久留米市青峰2丁目1-3
6	夢創園	830-0072	久留米市安武町安武本3092番
7	ワークステージつばさ 直方 継続支援A型事業所	822-0022	直方市大字知古712-4
8	あすなる	831-0015	大川市大字本木室306番地5-2
9	ぐりーんぴーす	818-0034	筑紫野市美しが丘南1-12-1
10	就労支援センター アシスト	824-0004	行橋市大字金屋719-4
11	インクルージョン むらさき	818-0061	筑紫野市紫三丁目10番7号
12	たんぼぼ	836-0816	大牟田市八本町100番9
13	はまゆうワークセンター大野城	816-0911	大野城市大城5丁目28番3号
14	シヅキ福祉工場	820-0207	嘉麻市口春682-9
15	宗像学園	811-4153	宗像市吉留515番地1
16	惣菜処 ぼれぼれ	830-0052	久留米市上津1丁目15-3 エフコープ久留米店内
17	障害者就労支援センター「きむろ」	831-0015	大川市本木室36番地1
18	サンシャイン	835-0021	みやま市瀬高町本郷1351番地3
19	レストランゆずのき須恵店	811-2114	糟屋郡須恵町大字上須恵字大島原 1167番3 地域活性化センター内
20	くすの木苑	839-0221	みやま市高田町下楠田2195番地1
21	障害福祉サービス事業所「浜千鳥」	811-3304	福津市津屋崎1丁目2497番地5
22	きのこセンター翼	828-0065	豊前市大字青畑415番地
23	東上きのこ苑	871-0927	築上郡上毛町大字東上2782番地
24	ジョブサポートみろく	822-1212	田川郡福智町弁城2641番地6
25	就労継続支援センターすまいる	830-0226	久留米市城島町西青木23番地
26	就労継続支援センターのぞみ	838-0106	小郡市三沢4225-43
27	就労継続支援センターホワイト	838-0141	小郡市小郡2100番地
28	村のパン屋・SUN	871-0904	築上郡上毛町安雲1番地1
29	就労支援事業所ふくろう	839-0863	久留米市国分町1845-3
30	パン工房こすも	816-0912	大野城市御笠川五丁目6番5号
31	ノア	811-2131	糟屋郡宇美町貴船2丁目39番1号
32	福岡福祉工場	811-0119	糟屋郡新宮町緑ヶ浜1丁目11番2号
33	藍	830-0047	久留米市津福本町431-2
34	五条ペット 太宰府店	818-0125	太宰府市五条二丁目1番17-105号

東京都の主な社会資源一覧

社会資源		〒	所在地
ハローワーク (出)…出張所 平成24年4月時点			
1	飯田橋 (本庁舎)	112-8577	文京区後楽1-9-20
2	上野	110-8609	台東区東上野4-1-2
3	玉姫労働 (出)	111-0022	台東区清川2-23-2
4	品川	105-0012	港区芝大門1-3-4
5	大森	143-8588	大田区大森北4-16-7
6	ハローワークプラザ蒲田	144-0052	大田区蒲田5-15-8 蒲田月村ビル4階
7	渋谷	150-0041	渋谷区神南1-3-5
8	新宿 (歌舞伎町庁舎)	160-8489	注1) 新宿区歌舞伎町2-42-10
9	(西新宿庁舎)	163-1523	注2) 新宿区西新宿1-6-1
10	池袋 (本庁舎)	170-8409	注1) 豊島区東池袋3-5-13
11	(サンシャイン庁舎)	170-6003	注2) 豊島区東池袋3-1-1
12	王子	114-0002	北区王子6-1-17
13	足立	120-8530	足立区千住1-4-1
14	ハローワークプラザ足立	120-8510	足立区中央本町1-17-1
15	河原町労働 (出)	120-0037	足立区千住河原町19-3
16	墨田	130-8609	墨田区江東橋2-19-12
17	ハローワークプラザ青戸	125-0062	葛飾区青戸3-30-6 グルメシティ青戸店3階
18	木場	135-8609	江東区木場2-13-19
19	ハローワークプラザ船堀	134-0091	江戸川区船堀3-7-17 第5トヨタビル6階
20	八王子	192-0904	八王子市市安町1-13-1
21	立川	190-8509	立川市錦町1-9-21
22	ハローワークプラザ立川	190-0012	立川市曙町2-7-16 鈴春ビル5階
23	曙町労働 (出)	190-0012	立川市曙町1-4-14
24	青梅	198-0042	青梅市東青梅3-12-16
25	三鷹	181-8517	三鷹市下連雀4-15-18
26	町田	194-0022	町田市森野2-28-14
27	府中	183-0045	府中市美好町1-3-1
特別支援学校 平成24年4月時点			
1	文京盲学校	112-0004	文京区後楽1-7-6
2	葛飾盲学校	124-0006	葛飾区堀切7-31-5
3	久我山青光学園	157-0061	世田谷区北烏山4-37-1
4	八王子盲学校	193-0931	八王子市台町3-19-22
5	大塚ろう学校	170-0002	豊島区巣鴨4-20-8
6	大塚ろう学校 江東分教室	136-0072	江東区大島6-7-3
7	大塚ろう学校 城南分教室	144-0046	大田区東六郷2-18-19
8	大塚ろう学校 永福分教室	168-0064	杉並区永福1-7-28
9	立川ろう学校	190-0003	立川市栄町1-15-7
10	葛飾ろう学校	124-0002	葛飾区西亀有2-58-1
11	中央ろう学校	168-0073	杉並区下高井戸2-22-10

東京都の主な社会資源一覧

社会資源		〒	所在地
12	光明特別支援学校	156-0043	世田谷区松原6-38-27
13	江戸川特別支援学校	133-0044	江戸川区本一色2-24-40
14	小平特別支援学校	187-0035	小平市小川西町2-33-1
15	北特別支援学校	114-0033	北区十条台1-1-1
16	城南特別支援学校	144-0046	大田区東六郷2-18-19
17	城北特別支援学校	121-0062	足立区南花畑5-13-1
18	村山特別支援学校	208-0011	武蔵村山市学園4-8
19	町田の丘学園	195-0063	町田市野津田町2003番地
20	府中けやきの森学園	183-0003	府中市朝日町3-14-1
21	八王子東特別支援学校	192-0032	八王子市石川町3246-1
22	大泉特別支援学校	178-0061	練馬区大泉学園町9-3-1
23	多摩桜の丘学園	206-0022	多摩市聖ヶ丘1-17-1
24	墨東特別支援学校	135-0003	江東区猿江2-16-18
25	あきる野学園	197-0832	あきる野市上代継123-1
26	永福学園	168-0064	杉並区永福1-7-28
27	青峰学園	198-0014	青梅市大門3-12
28	青鳥特別支援学校	154-0001	世田谷区池尻1-1-4
29	久我山青光学園	157-0061	世田谷区北烏山4-37-1
30	王子特別支援学校	114-0033	北区十条台1-8-41
31	王子第二特別支援学校	114-0033	北区十条台1-8-47
32	八王子特別支援学校	193-0931	八王子市台町3-5-1
33	武蔵台学園	183-0042	府中市武蔵台2-8-28
34	しいの木特別支援学校	299-0118	千葉県市原市椎2590-2
35	七生特別支援学校	191-0042	日野市程久保843
36	小岩特別支援学校	133-0044	江戸川区本一色2-16-16
37	町田の丘学園	195-0063	町田市野津田町2003番地1
38	高島特別支援学校	175-0082	板橋区高島平3-7-2
39	矢口特別支援学校	146-0093	大田区矢口1-26-10
40	羽村特別支援学校	205-0011	羽村市五ノ神319-1
41	調布特別支援学校	182-0021	調布市調布ヶ丘1-1-2
42	小金井特別支援学校	184-0005	小金井市桜町2-1-14
43	水元特別支援学校	125-0031	葛飾区西水元5-2-1
44	墨田特別支援学校	131-0041	墨田区八広5-10-2
45	江東特別支援学校	135-0016	江東区東陽4-11-45
46	中野特別支援学校	164-0014	中野区南台3-46-20
47	足立特別支援学校	121-0061	足立区花畑7-23-15
48	清瀬特別支援学校	204-0022	清瀬市松山3-1-97
49	葛飾特別支援学校	125-0042	葛飾区金町2-14-1
50	港特別支援学校	108-0075	港区港南3-9-45
51	石神井特別支援学校	177-0045	練馬区石神井台8-20-35

東京都の主な社会資源一覧

社会資源		〒	所在地
52	白鷺特別支援学校	132-0033	江戸川区東小松川4-50-1
53	板橋特別支援学校	175-0082	板橋区高島平9-23-22
54	田無特別支援学校	188-0012	西東京市南町5-15-5
55	府中けやきの森学園	183-0003	府中市朝日町3-14-1
56	南大沢学園	192-0364	八王子市南大沢5-28
57	南花畑特別支援学校	121-0062	足立区南花畑5-24-29
58	田園調布特別支援学校	145-0071	大田区田園調布5-43-6
59	多摩桜の丘学園	206-0022	多摩市聖ヶ丘1-17-1
60	品川特別支援学校	140-0004	品川区南品川6-15-20
61	練馬特別支援学校	179-0075	練馬区高松6-17-1
62	久留米特別支援学校	203-0041	東久留米市野火止2-1-11
63	新宿区立新宿養護学校	160-0023	新宿区西新宿4-20-11
64	杉並区立済美養護学校	166-0013	杉並区堀ノ内1-19-25
65	板橋区立天津 わかしお学校	299-5503	鴨川市天津1990
66	葛飾区立保田しおさい学校	299-1909	安房郡鋸南町大六180-2
67	大田区立館山 さざなみ学校	294-0223	館山市洲宮768-117
障害者就業・生活支援センター 平成24年11月時点			
1	障害者就業・生活支援センター ワーキング・トライ	174-0072	板橋区南常盤台2-1-7
2	障害者就業・生活支援センター アイーキャリア	158-0091	世田谷区中町2-21-12 なかまちNPOセンター306号
3	障害者就業・生活支援センター オープナー	186-0003	国立市富士見台1-17-4
4	就業・生活支援センター WEL'S TOKYO	101-0054	千代田区神田錦町3-21 ちよだプラットフォームスクエアCN312
5	障害者就業・生活支援センター TALANT	192-0081	八王子市横山町25-9 ツカキスクエア3階
6	障害者就業・生活支援センター けるん	197-0022	福生市本町94-9 山本ビル1F
地域障害者職業センター 平成24年4月時点			
1	東京障害者職業センター	110-0015	台東区東上野4-27-3 上野トーセイビル3階
2	多摩支所	190-0012	立川市曙町2-38-5 立川ビジネスセンタービル5F

東京都の主な社会資源一覧

社会資源		〒	主たる対象者			所在地
就労移行支援事業所 平成25年1月時点			定員	身	知	
1	千代田区立障害者就労支援施設	10		○		102-0074 千代田区九段南1-2-1
2	H O P E 神田	20	○	○	○	101-0047 千代田区内神田2-12-5
3	コンフィデンスこうじまち	20	○	○	○	102-0081 千代田区四番町4 日本染色会館ビル4階
4	株式会社K a i e n 秋葉原事業所	20			○	101-0031 千代田区東神田2-7-9 U・Y ビル3階
5	就労支援センター ひゅーまにあ日本橋	20	○	○	○	103-0011 中央区日本橋大伝馬町17-4 綱川ビル4階
6	コンフィデンス日本橋	30	○	○	○	103-0022 中央区日本橋室町1-5-15 昇賢ビル4階
7	クローバーズ・ピア日本橋	6	○	○	○	103-0002 中央区日本橋馬喰町1-5-6
8	中央区立知的障害者生活支援施設 レインボーハウス明石	6		○		104-0044 中央区明石町1-6
9	就労支援事業所 はばたき	23	○	○	○	105-0014 港区芝1-8-23 港区立障害保健福祉センター5階
10	アイエスエフネットライフ青山	60	○	○	○	107-0052 港区赤坂7-1-16 日本生命赤坂第二ビル2階
11	就労センター「街」	20			○	161-0032 新宿区中落合1-6-21
12	ハビトゥス市ヶ谷	20			○	162-0842 新宿区市谷砂土原町2-2 木原造林市谷ビル1階
13	わーくす ここ・から	12	○	○	○	160-0022 新宿区新宿7-3-29
14	東京ワークショップ	18	○			160-0003 新宿区本塩町7-3
15	SAKURA新宿センター	20	○	○	○	160-0021 新宿区歌舞伎町2-46-3 西武新宿駅前ビル2階
16	東京都視覚障害者生活支援センター	10	○			162-0054 新宿区河田町10-10
17	文京区立大塚福祉作業所	6		○		112-0012 文京区大塚4-50-1
18	文京区立小石川福祉作業所	6		○		112-0002 文京区小石川3-30-6
19	ワークショップやまどり	6	○	○		113-0032 文京区弥生2-9-6
20	银杏企画三丁目	8			○	113-0033 文京区本郷3-29-6 カリテス佐々木2階
21	就労移行支援事業所リバーサル	20	○	○	○	113-0034 文京区湯島2-3-3 加藤ビル2F
22	ソーシャル就労支援センター湯島	20	○	○	○	113-0034 文京区湯島3-31-6 大塚ビル4階
23	さら就労塾@ぼれぼれ/秋葉原	20	○	○	○	110-0016 台東区台東1-32-8 清鷹ビル2階
24	アットジーピー シゴトライ 台東センター	30			○	110-0016 台東区台東4-8-5 T&T御徒町ビル6F
25	就労移行支援事業所つばさワークアシスト	8	○	○	○	111-0036 台東区松が谷1-4-12
26	すみだ障害者就労支援総合センター	20	○	○	○	130-0021 墨田区緑4-25-4
27	ユニークジョブサポート	6			○	130-0013 墨田区錦糸3-8-2 IK第5ビル2階、3階、4階
28	ワークセンターつばさ	20	○			135-0031 江東区佐賀2-7-4
29	のびのび作業所エコ&フーズ	10	○			136-0073 江東区北砂3-22-20
30	自立センターあけぼの	10	○	○	○	135-0051 江東区枝川2-3-7 アライビル1F・2F
31	げんき品川	20	○	○	○	140-0003 品川区八潮5-9-11 こみゆにていふらざ八潮3階
32	しいの実社	6	○			152-0001 目黒区中央町2-32-5
33	フードコミュニティ目黒	6	○			152-0001 目黒区中央町2-32-5 スマイルプラザ中央町
34	プレス (学芸大学)	6			○	152-0001 目黒区中央町2-32-5 スマイルプラザ中央町4階
35	S U N	6			○	152-0001 目黒区中央町2-32-5 スマイルプラザ中央町4F
36	プレス	6			○	153-0061 目黒区中目黒1-4-2 メルベールユループ2階
37	社会福祉法人東京コロニー 東京都大田福祉工場	6	○	○	○	143-0015 大田区大森西2-22-26

東京都の主な社会資源一覧

社会資源				〒	所在地
38	ウイングル蒲田センター	20	○ ○ ○	144-0052	大田区蒲田5-445 蒲田トーセイビル2階
39	ENTAS	7		144-0051	大田区西蒲田4-4-1 2階
40	特定非営利活動法人T&E企画	20		158-0098	世田谷区上用賀5-5-10 万葉ビル5階
41	Navioけやき	14		154-0011	世田谷区上馬3-6-9 SP上馬ビル
42	世田谷区立世田谷福祉作業所	6	○	154-0002	世田谷区下馬二丁目31番34-101号
43	世田谷区立下馬福祉工房	6	○	154-0002	世田谷区下馬2-20-14
44	世田谷区立烏山福祉作業所	6	○	157-0061	世田谷区北烏山1-29-15
45	さら就労塾@ぼればれ	20	○ ○ ○	157-0071	世田谷区千歳台3-17-16
46	千草工芸	20		157-0062	世田谷区南烏山5-24-11 マルゴービル2階
47	世田谷区立砧工房分場キタミ・クリーンファーム	15	○	157-0067	世田谷区喜多見7-3-1
48	泉の家	6	○	157-0076	世田谷区岡本2-33-23
49	世田谷区立岡本福祉作業ホーム	12	○	157-0076	世田谷区岡本2-33-24
50	世田谷区立岡本福祉作業ホーム玉堤分場	6	○	158-0087	世田谷区玉堤2-3-1
51	世田谷区立玉川福祉作業所	6	○	158-0094	世田谷区玉川一丁目7番2号
52	Do-will	11	○	158-0097	世田谷区用賀2-33-7 クレール用賀102号室
53	ウィーキャンPCプラザ	9	○	158-0097	世田谷区用賀4-13-11 日興パレス用賀201号
54	世田谷更生館	20	○ ○ ○	157-0073	世田谷区砧三丁目9番11号
55	世田谷区立砧工房	6	○	157-0073	世田谷区砧4-32-14
56	世田谷区立玉川福祉作業所等々力分場	6	○	158-0082	世田谷区等々力2-13-4
57	社会就労センターパイ焼き窯	18		158-0082	世田谷区等々力2-36-13
58	世田谷区立知的障害者就労支援センターすきっぷ	40	○	156-0055	世田谷区船橋5-33-1
59	ジョイワークセンター	20	○ ○ ○	151-0053	渋谷区代々木3-31-12-308
60	ストライドクラブ	6		150-0046	渋谷区松濤1-7-4 松濤フラッツ202
61	ワークささはた	6	○	151-0073	渋谷区笹塚3-48-1 1号棟
62	ワークセンター翔和	6	○ ○	164-0011	中野区中央1-29-10-104 美野マンション
63	ワークセンター翔和	12	○ ○	164-0011	中野区中央1-38-1 アクロスシティ中野坂上ビル2F
64	ワークセンター翔和	6	○ ○	164-0011	中野区中央2-7-12
65	中野区仲町就労支援事業所	6	○	164-0011	中野区中央3-19-1
66	メイプルガーデン	10	○	164-0001	中野区中野5-26-18
67	コロニー中野	15	○ ○ ○	165-0023	中野区江原町2-6-7
68	あけぼの作業所	8	○ ○ ○	167-0023	杉並区上井草4-3-11
69	杉並育成園すだちの里すぎなみ	6	○	167-0035	杉並区今川2-14-12
70	済美職業実習所	6	○	166-0013	杉並区堀ノ内1-26-6
71	あすなろ作業所	8	○	168-0062	杉並区方南1-3-4
72	障害者就労支援センターどんまい福祉工房	10	○ ○	167-0031	杉並区本天沼1-24-9
73	ひまわり作業所	12	○	167-0054	杉並区松庵2-22-22
74	杉並区障害者雇用支援センター	20	○ ○ ○	168-0072	杉並区高井戸東4-10-26
75	豊芯会ジョブトレーニング事業所	12		170-0004	豊島区北大塚3-34-7
76	オフィスあおぞら	7		171-0052	豊島区南長崎1-9-6 アスカルカーサ1階
77	ウイングル豊島センター	20	○ ○ ○	170-0013	豊島区東池袋2-13-14 マルヤス機械ビル4F-B

東京都の主な社会資源一覧

社会資源					〒	所在地
78	いけぶくろ菖の里	20		○	171-0014	豊島区池袋4-15-10
79	さら就労塾@ぼれぼれ／池袋	20	○	○	171-0014	豊島区池袋4-27-5 和田ビル5F
80	S I N医療福祉サービス	20		○	171-0021	豊島区西池袋2-36-10 5階
81	自立支援センターまめの樹	6	○	○	171-0021	豊島区西池袋5-26-16 C H I B Aビル5階
82	豊島区立駒込福祉作業所	15		○	170-0003	豊島区駒込4-7-1
83	工房ヴイ	8		○	114-0034	北区上十条2-1-12
84	リボンプロジェクト	12		○	114-0032	北区中十条1-2-18 障害者福祉センター4階
85	トイトイトイ	6		○	115-0042	北区志茂2-17-21階
86	フロムヴイ	20		○	114-0023	北区滝野川7-7-7 サークルイトウビル1F、2F
87	就労・生活支援センター飛鳥晴山苑	6	○	○	114-0024	北区西ヶ原4-51-1
88	たいよう	6		○	114-0003	北区豊島5-3-35
89	あかばね就労開拓校	20		○	115-0044	北区赤羽南2-6-6 スカイブリッジビル1階・地下1階
90	荒川区立荒川福祉作業所	7	○	○	116-0002	荒川区荒川1-53-9
91	小台橋あさがお	10		○	116-0011	荒川区西尾久6-9-7
92	まえの福祉作業所	6		○	174-0063	板橋区前野町3-17-12
93	社会就労支援センタープロデュース道	8		○	173-0014	板橋区大山東町44-3
94	社会就労センタープロデュース道	12		○	173-0024	板橋区大山金井町39-1 ダイヤパレス101
95	東京聴覚障害者支援センター	20	○		174-0056	板橋区志村2-19-5
96	F T Lビジネススクール 成増校	32		○	175-0094	板橋区成増2-23-1 太郎第二ビル
97	ヒューマングロー板橋	20	○	○	173-0004	板橋区板橋4-6-1
98	ウイングル板橋センター	20	○	○	175-0082	板橋区高島平7-43-2
99	練馬区立北町福祉作業所	10		○	179-0081	練馬区北町8-2-12
100	やすらぎ夢工房	6		○	179-0076	練馬区土支田3-29-25
101	東京都大泉障害者支援ホーム	10		○	178-0061	練馬区大泉学園町9-4-2
102	練馬区立かたくり福祉作業所	10		○	178-0062	練馬区大泉町3-27-10
103	就労支援室	24		○	179-0074	練馬区春日町1-18-36
104	練馬区立大泉福祉作業所	10		○	178-0063	練馬区東大泉2-11-22
105	オリーブ	20		○	176-0001	練馬区練馬1-26-6
106	ワークショップ・ブルーベリー	20		○	176-0001	練馬区練馬1-26-6
107	青オニの家	6	○	○	178-0065	練馬区西大泉3-1-1 ウェストビル1階西側
108	ねりま事業所	10		○	176-0013	練馬区豊玉中4-10-6
109	練馬区立貫井福祉工房	20		○	176-0021	練馬区貫井2-16-12
110	足立区大谷田就労支援センター	8	○	○	120-0001	足立区大谷田1-44-3
111	足立区障がい福祉センター就労促進訓練室	30	○	○	121-0816	足立区梅島3-31-19
112	足立区精神障害者自立支援センター	15		○	121-0813	足立区竹の塚6-18-12
113	竹の塚ひまわり園チャレンジチーム	24		○	121-0813	足立区竹の塚7-19-7
114	希望の苑	6		○	121-0813	足立区竹の塚7-19-9
115	就労支援施設 ウィズユー	6		○	123-0844	足立区興野2-18-12
116	就労準備センター わだち	20	○	○	121-0831	足立区舎人4-9-13
117	就労移行支援センター フリーデザイン	20	○	○	123-0843	足立区西新井栄町1-5-5 海老原ビル301

東京都の主な社会資源一覧

社会資源					〒	所在地
118	しょうぶエバンズ	12		○	124-0022	葛飾区奥戸1-1-1
119	就労支援施設ビオラ	6		○	125-0051	葛飾区新宿3-9-11
120	きね川福祉作業所	6		○	124-0014	葛飾区東四つ木3-8-10
121	就労移行支援事業所フォレスト	20		○	124-0012	葛飾区立石5-10-10 あいおい同和損保葛飾2階
122	社会福祉法人東京コロニー 東京都葛飾福祉工場立石工場	6	○	○	124-0012	葛飾区立石8-50-1
123	葛飾しょうぶ園	6		○	125-0054	葛飾区高砂二丁目8番1号
124	就労移行支援事業所natura	20		○	134-0083	江戸川区中葛西2-8-31階
125	エルムワークメイト	10		○	133-0056	江戸川区南小岩6-5-9
126	PC工房	6	○	○	132-0034	江戸川区小松川1-5-2 トニワンビル305号室
127	江戸川区立障害者就労支援センター	20		○	133-0061	江戸川区篠崎町1-32-23
128	江戸川区立障害者就労支援センター 農業授産事業	7		○	133-0055	江戸川区西篠崎1-2
129	江戸川かもめ第三事業所	10		○	134-0088	江戸川区西葛西7-28-18
130	森のぼんやさん	6		○	193-0835	八王子市千人町2-3-1
131	八王子福祉作業所	10	○	○	193-0931	八王子市台町3-17-30
132	由木工房	7		○	192-0355	八王子市堀之内1236-1
133	ジネス	20		○	192-0061	八王子市平岡町4-2
134	ESPRIT	6	○	○	192-0001	八王子市戸吹町111-3-1F
135	ウイングル八王子センター	20	○	○	192-0083	八王子市旭町12-4 日本生命八王子ビル7F
136	梅坪事業所	20	○	○	192-0013	八王子市梅坪町116-1
137	ワークステーション立川	12	○	○	190-0013	立川市富士見町7-33-3
138	立川福祉作業所	10		○	190-0023	立川市柴崎町3-13-11
139	立川こぶし福祉作業所	6		○	190-0021	立川市羽衣町2-17-10 望月ビル
140	ワークショップモア	6		○	190-0022	立川市錦町1-17-11 モアコート貴1階
141	トゥリニテ	12		○	190-0022	立川市錦町1-17-16
142	ワークイン中町	6		○	180-0006	武蔵野市中町2-6-5
143	就労移行支援事業所ワークショップMEW	6		○	180-0006	武蔵野市中町3-16-26 1F
144	八幡作業所	6		○	180-0011	武蔵野市八幡町4-5-5
145	ワークセンターけやき	15	○	○	180-0001	武蔵野市吉祥寺北町4-11-16
146	武蔵野福祉作業所	24		○	180-0001	武蔵野市吉祥寺北町4-12-20
147	武蔵境ワーキングセンター	6		○	180-0022	武蔵野市境南町3-10-1
148	チャレンジャー	6		○	180-0023	武蔵野市境南町4-20-5
149	カバーズ	6		○	180-0022	武蔵野市境1-11-5 第二三福荘103・105号
150	ゆうあい製作所	8		○	180-0012	武蔵野市緑町1-5-16
151	就労支援センターMEW	20		○	180-0013	武蔵野市西久保1-6-25 西川ビル301
152	ワークイン関前	6		○	180-0014	武蔵野市関前3-41-6
153	ワークショップハーモニー	8		○	181-0015	三鷹市大沢1-1-43
154	工房時	10	○	○	181-0014	三鷹市野崎2-6-41
155	フレンズファーム	8		○	183-0034	府中市住吉町2-13-4
156	ウイングル府中センター	20	○	○	183-0023	府中市宮町1-40 府中サウスビル5F-E
157	ワークセンターこむたん	6	○	○	183-0056	府中市寿町3-3-6

東京都の主な社会資源一覧

社会資源					〒	所在地
158	童里夢工房	6		○	183-0006	府中市緑町1-26-11
159	レスポワール工房	6		○	183-0045	府中市美好町1-30-3 シャロンホテル矢代1階
160	ギャロップ	12		○	183-0005	府中市若松町1-9-1
161	食工房ゆいのもり	6	○	○	196-0011	昭島市上川原町1-9-15
162	ぶーやんあしながくらぶ2号館	6		○	196-0022	昭島市中神町1137-68
163	ぶーやんあしながくらぶ3号館	6		○	196-0024	昭島市宮沢町522-12
164	第1リサイクル洗びんセンター	6	○	○	196-0021	昭島市武蔵野3-2-19
165	ゆいのもり田中町	6	○	○	196-0014	昭島市田中町1-19-4
166	障害者就労プラザあいあい	10	○	○	196-0001	昭島市美堀町3-8-1 昭島市環境コミュニケーションセンター
167	シェア	15		○	182-0034	調布市下石原1-42-11
168	旭出調布福祉作業所	8		○	182-0026	調布市小島町3-26-1
169	調布くすの木作業所	25		○	182-0026	調布市小島町3-72-26
170	調布市知的障害者援護施設すまいる分室	7		○	182-0024	調布市布田2-29-4
171	スワンカフェ&ベーカリー町田店	12		○	194-0021	町田市中町2-11-12 村越ビル1階
172	森工房	6		○	194-0021	町田市中町4-2-10
173	原町田スクエア	20		○	194-0013	町田市原町田5-4-19
174	就労移行支援 風	7		○	194-0044	町田市成瀬2731-1
175	就労移行支援事業なないろ	20	○	○	194-0037	町田市木曾西2-17-16
176	第2赤い屋根	20	○	○	194-0041	町田市玉川学園2-7-13
177	ひあたり野津田	10		○	195-0063	町田市野津田町1832-5
178	つるかわ学園職業準備支援センター	20		○	195-0063	町田市野津田町851-1
179	NPO法人チャレンジャー支援機構	6	○	○	184-0004	小金井市本町1-6-17
180	あん工房	6		○	184-0004	小金井市本町3-8-1 第二佐藤ビル
181	小金井聖ヨハネワークセンター	12		○	184-0015	小金井市貫井北町2-13-6
182	ワークセンター夢の樹	10	○	○	187-0001	小平市大沼町2-1-3
183	おだまき	8	○	○	187-0031	小平市小川東町4-2-1 小平元気村おがわ東
184	サングリーン	6		○	187-0032	小平市小川町1-943
185	日野市立つばさ	6	○	○	191-0065	日野市旭が丘2-42
186	東京都七生福祉園	14		○	191-0042	日野市程久保843
187	れんげ	15	○	○	191-0053	日野市豊田4-24-11
188	ワーク	6	○	○	191-0031	日野市高幡864-15
189	さやま園	20		○	189-0024	東村山市富士見町2-7-13
190	福祉事業センター	15	○	○	189-0024	東村山市富士見町2-7-5
191	コロニー東村山	20	○	○	189-0001	東村山市秋津町2-22-9
192	トーコロ青葉ワークセンター	15	○	○	189-0002	東村山市青葉町2-39-10
193	ワークセンター・さくら	10	○	○	185-0003	国分寺市戸倉3-1-1
194	希望園	10	○	○	185-0003	国分寺市戸倉4-14-7
195	ピアス	20		○	186-0003	国立市富士見台1-17-4
196	汽車の家作業所	20	○	○	204-0022	清瀬市松山2-18-2
197	広域地域ケアセンター バオバブ	6	○	○	203-0011	東久留米市大門町2-13-11

東京都の主な社会資源一覧

社会資源				〒	所在地
198	東久留米市立さいわい福祉センター	12	○ ○	203-0052	東久留米市幸町3-9-28
199	くるめパソコン作業所	10		○ 203-0014	東久留米市東本町129 貫井総業ビル201
200	たまこヒルズ	6		○ 208-0001	武蔵村山市中藤2-28-1
201	セルプあかつき	20	○ ○	208-0023	武蔵村山市伊奈平1-64-1
202	スペース・まどか	6		○ 208-0023	武蔵村山市伊奈平1-64-1
203	遊夢	20		○ 206-0012	多摩市貝取4-3-1-107
204	コラボいなぎ いなぎワークセンター	6	○ ○ ○	206-0822	稲城市坂浜1029-1
205	青梅市自立センター 就労支援事業所	6		○ 198-0043	青梅市今井五丁目2434番地の2
206	青梅福祉作業所	6		○ 198-0043	青梅市千ヶ瀬町3-393-4
207	ジョイントワークひこばえ	6		○ 198-0014	青梅市大門2-261-1
208	自立支援塾クリード青梅	6	○ ○ ○	198-0032	青梅市野上町4-4-5 藤村ビル1階
209	麦わら帽子	6		○ 197-0011	福生市大字福生2125-3
210	就労センター 拝島駅作業所	6		○ 197-0003	福生市熊川1395-1
211	ジョブスペース游	6		○ ○ 197-0011	福生市福生字武蔵野2351-1
212	福祉作業所ひばり園	8		○ 205-0002	羽村市栄町3-3-1
213	やまぐちや	6	○ ○ ○	190-0164	あきる野市五日市45-2
214	瑞穂町精神障害者共同作業所	6		○ 190-1202	西多摩郡瑞穂町駒形富士山178-1
215	ワークスタディ日の出	12	○ ○ ○	190-0182	西多摩郡日の出町平井218-1
就労継続支援事業所(A型) 平成25年1月時点			主たる対象者		
		定員	身	知	精
1	EOSファーム日本橋	16	○ ○ ○	103-0007	中央区日本橋浜町1-3-12 第7センタープラザ2階
2	クローバーズ・ピア日本橋	80	○ ○ ○	103-0002	中央区日本橋馬喰町1-5-6
3	中央区立知的障害者生活支援施設レインボーハウス明石	10		○ 104-0044	中央区明石町1-6
4	アイエスエフネットベネフィット青山	50	○ ○ ○	107-0052	港区南青山1-4-2 八並ビル3階・7階
5	就労継続支援A型事業所かがやき	14	○ ○ ○	105-0004	港区新橋3-16-3 港区立生涯学習センター1階
6	アイエスエフネットライフ青山	50	○ ○ ○	107-0052	港区赤坂7-1-16 日本生命赤坂第二ビル2階
7	ストローク・サービス	13		○ ○ 161-0031	新宿区西落合2-20-16 POEMビル1階
8	ベジティア合同会社	20	○ ○ ○	113-0033	文京区本郷1-10-14
9	福祉工場しながわ	40		○ 140-0011	品川区東大井1-3-10
10	しごとも 中目黒事業所	10		○ 153-0061	目黒区中目黒3-6-3 加藤ビル801
11	社会福祉法人東京コロニー 東京都大田福祉工場	30	○ ○ ○	143-0015	大田区大森西2-22-26
12	しごとも	20		○ 158-0082	世田谷区等々力6-10-19
13	コロニー中野	10	○ ○ ○	165-0023	中野区江原町2-6-7
14	パン工房 プクプク	20	○ ○ ○	167-0052	杉並区南荻窪4-1-15 春日屋ビル
15	豊芯会フードサービス事業部	0		○ 170-0004	豊島区北大塚3-34-7
16	自立支援センターまめの樹	10	○ ○ ○	170-0005	豊島区南大塚2-30-8 潮田ビル5F
17	自立支援センターまめの樹	17	○ ○ ○	171-0021	豊島区西池袋5-26-16 CHIBAビル5階
18	うきま幸朋苑ブレッド&バター	12		○ 115-0051	北区浮間5-13-1
19	わくわく配食サービス	10		○ ○ 115-0044	北区赤羽南2-6-6 スカイブリッジビル1階、地下1階

東京都の主な社会資源一覧

社会資源					〒	所在地
20	カフェフレンド	10		○	116-0003	荒川区南千住7-26-2
21	東京都板橋福祉工場 就労継続支援A型事業所	20	○		175-0082	板橋区高島平9-42-1
22	こぶし事業所	17	○	○	179-0081	練馬区北町7-20-36
23	あかねっこ弁当	15		○	179-0074	練馬区春日町3-13-1
24	銀杏	30		○	176-0001	練馬区練馬1-26-6
25	かすたねっと	10	○	○	176-0001	練馬区練馬1-36-2
26	かすたねっと	10	○	○	176-0001	練馬区練馬1-36-6 芹沢ビル
27	赤オニの家	14	○	○	178-0065	練馬区西大泉3-1-3 コーポ豊島1階店舗
28	合同会社ジーエフ	20	○	○	121-0011	足立区中央本町4-4-12
29	クリーニングフランセ	20	○	○	123-0842	足立区栗原3-25-12
30	竹の塚ひまわり園クリーンチーム	13		○	121-0813	足立区竹の塚7-19-7
31	綾瀬ひまわり園	10		○	120-0005	足立区綾瀬7-2-7
32	谷在家福祉作業所	10		○	123-0863	足立区谷在家3-13-1
33	レッツ・エンジョイ	12	○	○	124-0006	葛飾区堀切2-6-4 ふれじお華3階
34	きせん事業所	10		○	125-0041	葛飾区東金町1-35-10
35	社会福祉法人東京コロニー東京都葛飾福祉工場立石工場	16	○	○	124-0012	葛飾区立石8-50-1
36	社会福祉法人東京コロニー東京都葛飾福祉工場	24	○	○	125-0042	葛飾区金町2-8-20
37	ぼむの樹	10	○	○	125-0062	葛飾区青戸5-2-9 青戸ハイツ101、205
38	東京ソテリアエンプロイメント	20	○	○	132-0031	江戸川区松島2-9-2
39	ワークセンターけやき	10	○	○	180-0013	武蔵野市西久保2-27-6
40	ワークショップハーモニー	0		○	181-0015	三鷹市大沢1-1-43
41	西府いこいプラザ	10		○	183-0031	府中市西府町3-29-17
42	スワンカフェ&ベーカリー町田店	15		○	194-0021	町田市中町3-7-17 セントラルパークレヂテンス
43	スワンカフェ&ベーカリー町田2号店	10		○	194-0033	町田市木曾町2311 ショッピングセンター305内
44	みくま	10	○	○	187-0001	小平市大沼町2-1-12
45	コロニー東村山	10	○	○	189-0001	東村山市秋津町2-22-9
46	ともにー	20	○	○	186-0012	国立市泉1-16-4
47	あかつき作業所	20	○	○	208-0023	武蔵村山市伊奈平1-64-1
48	あかつき作業所	20	○	○	208-0023	武蔵村山市伊奈平1-66-3
49	プロシード	10	○	○	197-0831	あきる野市下代継94-6

岡山県の主な社会資源一覧

社会資源		〒	所在地
ハローワーク (出)・・・出張所 平成25年1月時点			
1	岡山	700-0971	岡山市北区野田1-1-20
2	ハローワークプラザ岡山	700-0901	岡山市北区本町6-36 第一セントラルビル7階
3	津山	708-8609	津山市山下9-6
4	美作(出)	707-0041	美作市林野67-2
5	倉敷中央	710-0834	倉敷市笹沖1378-1
6	総社(出)	719-1131	総社市中央3-15-111
7	児島(出)	711-0912	倉敷市児島小川町3672-16
8	玉野	706-0002	玉野市築港2-23-12
9	和気	709-0451	和気郡和気町和気481-10
10	備前(出)	705-0022	備前市東片上227
11	高梁	716-0047	高梁市段町1004-13
12	新見(出)	718-0003	新見市高尾2379-1
13	笠岡	714-0081	笠岡市笠岡5891
14	西大寺	704-8103	岡山市東区河本町325-4
特別支援学校 平成25年1月時点			
1	岡山県立岡山盲学校	703-8235	岡山市中区原尾島4-16-53
2	岡山県立岡山聾学校	703-8217	岡山市中区土田51
3	岡山県立岡山支援学校	703-8207	岡山市北区祇園866
4	岡山県立岡山西支援学校	700-0951	岡山市北区田中579
5	岡山県立岡山東支援学校	703-8216	岡山市東区宍甘1018
6	岡山県立岡山南支援学校	701-0212	岡山市南区内尾721-3
7	岡山県立西備支援学校	714-0071	笠岡市東大戸5075-1
8	岡山県健康の森学園支援学校	718-0313	新見市哲多町大野2034-5
9	岡山県立東備支援学校	705-0013	備前市福田637
10	岡山県立早島支援学校	701-0304	都窪郡早島町早島4063
11	岡山県立誕生寺支援学校	709-3603	久米郡久米南町山ノ城110-2
12	岡山県立岡山瀬戸高等支援学校	709-0854	岡山市東区瀬戸町江尻1326
13	岡山県立倉敷琴浦高等支援学校	711-0903	倉敷市児島田の口1-1-16
14	倉敷市立倉敷支援学校	710-0036	倉敷市粒浦388-1
15	岡山大学教育学部附属特別支援学校	703-8282	岡山市中区平井3-914
障害者就業・生活支援センター 平成24年11月時点			
1	岡山障害者就業・生活支援センター	701-2155	岡山市北区中原664-1先
2	倉敷障がい者就業・生活支援センター	710-0834	倉敷市笹沖180
3	津山障害者就業・生活支援センター	708-0841	津山市川崎1554
地域障害者職業センター 平成25年1月時点			
1	岡山障害者職業センター	700-0821	岡山市北区中山下1-8-45 NTTクレド岡山ビル17階

岡山県の主な社会資源一覧

社会資源		〒	所在地
就労移行支援事業所 平成25年1月時点			
1	昭和町仲よし	700-0032	岡山市北区昭和町6番26号
2	吉備ワークホーム	703-8555	岡山市北区祇園866
3	NPO まきば作業所	701-2142	岡山市北区玉柏277
4	エスポアール・セルフ	701-1225	岡山市北区福谷53
5	ステップハウスわ!	700-0822	岡山市北区表町1-4-64 上之町ビル4F
6	みどりワークセンター	701-2155	岡山市北区中原664-1先
7	わくわくワーク	701-1211	岡山市北区一宮339-6
8	ワークハウス・わくわく!	703-8255	岡山市中区東川原1-1
9	多機能型事業所あすなろ(リサイクルせっけんセンター)	703-8256	岡山市中区浜475-5
10	閑谷ワークセンター・せと	709-0852	岡山市東区瀬戸町肩脊43
11	かがやき作業所	703-8213	岡山市東区藤井298-2
12	トモニー・きずな 吉井川	704-8126	岡山市東区西大寺浜608
13	ワークハウスアイビー	702-8033	岡山市南区福富東2-14-25
14	ハローファクトリー	701-0221	岡山市南区藤田1829-5
15	障害者支援施設ライフステップ ひまわり	712-8041	倉敷市福田町福田2122-1
16	オープン・セサミ	710-0807	倉敷市西阿知町665番地
17	倉敷市ふじ園	710-0031	倉敷市有城710番地
18	多機能型事業所 いろどり	710-0803	倉敷市中島1461番地4
19	津山ひかり学園ひかりの丘	708-0841	津山市川崎1566-1
20	リバイブファームスクール (休止中)	706-0001	玉野市田井5-30-2
21	ホープオブライフ	706-0151	玉野市長尾185番地3
22	多機能型事業所 かさおか	714-0057	笠岡市金浦746
23	わくわくハンド・ベル	719-1134	総社市真壁399
24	たいようの丘 多機能型事業所 虹	716-0061	高梁市落合町阿部2174
25	たかはし松風寮	716-0061	高梁市落合町阿部2528-1
26	岡山県健康の森学園障害者支援施設	718-0313	新見市哲多町大野2034-5
27	ユートピア	705-0021	備前市西片上193-1
28	デイセンターまにわ	719-3143	真庭市下市瀬653
29	ワークスひるぜん	717-0505	真庭市蒜山上長田2300-1
30	閑谷ワークセンター・わけ	709-0452	和気郡和気町益原681-1
31	きずな (休止中)	709-4306	勝田郡勝央町美野1109-1
32	吉備の里なでしこ	709-2344	加賀郡吉備中央町上野2320-12
就労継続支援事業所(A型) 平成25年1月時点			
1	ホープ	700-0941	岡山市北区青江5-1-7
2	トモニー・きずな 旭川	701-2155	岡山市北区中原661-4
3	ももっ子 おかやま	701-2155	岡山市北区中原497-1
4	しょうが屋	700-0913	岡山市北区大供1-2-25

岡山県の主な社会資源一覧

社会資源		〒	所在地
5	クリーンメイド	700-0806	岡山市北区広瀬町10-9
6	ももっ子みつ	709-2117	岡山市北区御津野々口1205-1
7	ワークネットにしきまち	700-0902	岡山市北区錦町8-101
8	おあしす	700-0921	岡山市北区東古松1-1-28
9	サンクルール今事業所	700-0975	岡山市北区今4-15-33
10	ピース	700-0975	岡山市北区今3-3-16
11	サニー	700-0936	岡山市北区富田522-6
12	ひかり	700-0815	岡山市北区野田屋町1-2-18
13	メリーピース	700-0975	岡山市北区今3-1-45
14	トモニ・きずな 平田	700-0952	岡山市北区平田407
15	就労センターもも	701-1461	岡山市北区下足守1627-1
16	きびっ子おかやま	701-2155	岡山市北区中原45番地
17	なごみ	703-8265	岡山市中区倉田264-13
18	アンジョリロゼール	703-8204	岡山市中区雄町439番4
19	ふくじゅう	703-8244	岡山市中区藤原西町2丁目6番57号
20	杜の家ファーム	703-8227	岡山市中区兼基107番地2
21	GOOD東山	703-8273	岡山市中区門田文化町3丁目1-3
22	菜の花	703-8282	岡山市中区平井5丁目7番47-3号
23	てづくりの店 てまり	703-8232	岡山市中区関540番地7
24	マルキュー	704-8161	岡山市東区九幡933
25	ドリーム・プラネット	709-0635	岡山市東区草ヶ部惣利458-1
26	トモニ・きずな 吉井川	704-8126	岡山市東区西大寺浜608
27	R C F	709-0635	岡山市東区草ヶ部1346番地1
28	西大寺仲よし	704-8116	岡山市東区西大寺中2-16-33
29	アグリ、エコロー	704-8175	岡山市東区益野町858-2
30	直三農園大内事業所	709-0851	岡山市東区瀬戸町大内1688
31	すぎっ子	704-8116	岡山市東区西大寺中1-8-10
32	みずほ	704-8173	岡山市東区可知5丁目53-16
33	NPO法人けしごやま 希望	704-8174	岡山市東区松新町208-4103号
34	ひだまり農場	709-0861	岡山市東区瀬戸町瀬戸195-3
35	ジョブ・わいち	704-8116	岡山市東区西大寺中3丁目17-43
36	旬花農園	709-0855	岡山市東区瀬戸町沖146-1
37	NPO法人けしごやまけしの実	704-8174	岡山市東区松新町51-1
38	ネイチャー ファーム	702-8026	岡山市南区浦安本町190
39	西南仲よし	702-8021	岡山市南区妹尾880-1
40	ZENKO	702-8035	岡山市南区福浜町1-34
41	ネクストステージ	700-0953	岡山市南区西市806番7
42	カリス	700-0941	岡山市南区青江六丁目2番37号

岡山県の主な社会資源一覧

社会資源		〒	所在地
43	有限会社CRS	710-0806	倉敷市西阿知町西原790-1
44	障害福祉サービス事業所 キョウセイ浦田	712-8031	倉敷市福田町浦田1919-4
45	障害福祉サービス事業所 ワークサポートひまわり	712-8031	倉敷市福田町浦田2461-21
46	よろこびの庭	710-0035	倉敷市黒石257番地1
47	倉敷就労支援センターいろえんぴつ	710-0833	倉敷市西中新田632-1
48	りさく	711-0906	倉敷市児島下の町4丁目14番35号
49	倉敷福祉工業	712-8014	倉敷市連島中央5-27-25
50	和-久ステップ茶屋町	710-1101	倉敷市茶屋町2104番地1
51	多機能型事業所手まり	713-8102	倉敷市玉島1915番地3
52	アグリ. エカロー・虹	710-0834	倉敷市笹沖1244-1
53	みりの庭	710-0834	倉敷市笹沖679番地2
54	ハーモニー	711-0913	倉敷市児島味野二丁目2番43号 ヨシオカヤブラザ内
55	障害福祉サービス事業所 キョウセイ福田	712-8041	倉敷市福田町福田2122-1
56	アクレス早島	701-0114	倉敷市松島1148-3
57	りさく第二事業所	711-0912	倉敷市児島小川町3682-23
58	社会就労センターワークスみのり	708-0013	津山市二宮999-10
59	多機能型事業所ポピー	706-0305	玉野市胸上728番地
60	ホープオブライフ	706-0151	玉野市長尾185番地3
61	就労継続支援A型事業所 ハンズ	714-0032	笠岡市西大島1774番地2
62	ヴィレッジ興産	714-0005	笠岡市新賀1008-3
63	ワズゴール	714-0081	笠岡市笠岡2481番地6号
64	憩いの店 芳純	719-1126	総社市総社1丁目9番2号
65	のぞみ	719-1125	総社市井手1004-2
66	グリーンファーム	719-1131	総社市中央2-9-15
67	アグリ. エカロー・星	719-1126	総社市総社2-17-22
68	きらりファーム	719-3702	新見市哲西町上神代2154番地2
69	きずな	705-0021	備前市西片上1241番地
70	就労支援センターゆうわ	701-4502	瀬戸内市邑久町福谷1928
71	みどりの島	701-4302	瀬戸内市牛窓町牛窓5700-1
72	ワークスひるぜん	717-0505	真庭市蒜山上長田2300-1
73	スタート・ワーキング・サポート	707-0024	美作市榎原下904-14
74	ネオクリエイション	709-0462	和気郡和気町本159番地1
75	きずな	709-4306	勝田郡勝央町美野1109-1
76	吉備の里チャレンジ	709-2344	加賀郡吉備中央町上野2470-5
77	せのお農園	716-1131	加賀郡吉備中央町上竹5220

岩手県の主な社会資源一覧

社会資源		〒	所在地
ハローワーク (出)・・・出張所 平成24年4月時点			
1	盛岡	020-0885	盛岡市紺屋町7-26
2	ハローワークプラザ盛岡	020-0024	盛岡市菜園1-12-18 盛岡菜園センタービル2階
3	沼宮内(出)	028-4301	岩手郡岩手町大字沼宮内7-11-3
4	釜石	026-0043	釜石市新町6-55
5	遠野(出)	028-0524	遠野市新町2-7
6	宮古	027-0038	宮古市小山田1-1-1 宮古合同庁舎
7	花巻	025-0098	花巻市材木町27-10
8	一関	021-0026	一関市山目字前田13-3
9	ハローワークプラザ一関	021-0881	一関市新大町6-52 ガーデンよこや内
10	水沢	023-8502	奥州市水沢区東中通り1-5-35
11	北上	024-0091	北上市大曲町5-17
12	ハローワークプラザ北上	024-0092	北上市新穀町1-4-1 ツインモールプラザ西館2階
13	大船渡	022-0002	大船渡市大船渡町字赤沢17-3 大船渡合同庁舎
14	二戸	028-6103	二戸市石切所字荷渡6-1 二戸合同庁舎
15	久慈	028-0051	久慈市川崎町2-15
特別支援学校 平成24年9月時点			
1	盛岡視覚支援学校	020-0061	盛岡市北山1-10-1
2	盛岡聴覚支援学校	020-0403	盛岡市乙部4地割78-2
3	盛岡となん支援学校	020-0401	盛岡市手代森6-10-14
4	盛岡青松支援学校	020-0102	盛岡市上田字松屋敷11番25
5	盛岡峰南高等支援学校	020-0853	盛岡市下飯岡11-152
6	盛岡みたけ支援学校	020-0173	岩手郡滝沢村滝沢字穴口218-4
7	盛岡みたけ支援学校奥中山校	028-5134	二戸郡一戸町奥中山字西田子1054-1
8	花巻清風支援学校	025-0037	花巻市太田第27地割207番地4
9	前沢明峰支援学校	029-4208	奥州市前沢区字田畠18-1
10	一関清明支援学校	021-0041	一関市赤荻字上台96番5
11	気仙光陵支援学校	022-0006	大船渡市立根町字宮田33番地3
12	釜石祥雲支援学校	026-0053	釜石市定内町4丁目9番5号
13	宮古恵風支援学校	027-0097	宮古市崎山第5地割88番地
14	久慈拓陽支援学校	028-7801	久慈市侍浜町堀切10-56-46
15	岩手大学教育学部附属特別支援学校	020-0824	盛岡市東安庭3-4-20
16	三愛学舎	028-5133	二戸郡一戸町中山字軽井沢49-33

岩手県の主な社会資源一覧

社会資源		〒	所在地
障害者就業・生活支援センター 平成24年11月時点			
1	胆江障害者就業・生活支援センター	023-0824	奥州市水沢区台町6-28
2	宮古地区チャレンジド就業・生活支援センター	027-0073	宮古市緑ヶ丘2-3 はあとふるセンターみやこ内
3	盛岡広域障害者就業・生活支援センター	020-0015	盛岡市本町通3-19-1 岩手県福祉総合相談センター2階
4	一関広域障害者就業・生活支援センター	029-0131	一関市狐禅寺字石の瀬61-3
5	久慈地区チャレンジド就業・生活支援センター	028-0061	久慈市中央4-34
6	岩手中部障がい者就業・生活支援センター しごとネットさくら	024-0092	北上市本通り2-1-10
7	二戸圏域チャレンジド就業・生活支援センター カシオペア	028-6103	二戸市石切所字川原28-7
8	気仙障がい者就業・生活支援センター	022-0003	大船渡市盛町字東町11-12
9	釜石大槌地域障がい者就業・生活支援センター キックオフ	026-0034	釜石市中妻町1-4-20
地域障害者職業センター 平成24年4月時点			
1	岩手障害者職業センター	020-0133	盛岡市青山4丁目12番30号

岩手県の主な社会資源一覧

社会資源					〒	所在地
就労移行支援事業所 平成25年1月時点					定員	主たる対象者 身 知 精
1	障害者福祉サービス事業所室蓬館	6	○	○		
2	のびやか丸	6			○	020-0812 盛岡市川目6-93-4
3	ヒットエンドラン	20		○	○	021-0023 一関市銅谷町11-36
4	あさあけの園	0	○	○	○	028-3614 矢巾町大字又兵衛新田6-17-2
5	みたけの園	10		○		020-0173 滝沢村滝沢字穴口203-4
6	岩手県立療育センター	6	○			020-0401 盛岡市手代森6-10-6
7	松風園	15		○		028-3171 花巻市石鳥谷町中寺林7-46-3
8	すきっぷ	15	○	○	○	027-0073 宮古市緑ヶ丘2-3
9	朋友館	8	○	○	○	022-0006 大船渡市立根町字下欠125-14
10	かまいしワーク・ステーション	6	○	○	○	026-0001 釜石市大字平田6-1-30
11	福祉工場カナン牧場		○	○	○	028-5134 一戸町奥中山字西田子1027-8
12	ワークセンターむろおか	6	○	○	○	028-3625 矢巾町大字室岡12-124
13	北萩寮	15		○		024-0082 北上市町分2-62-1
14	和賀の園			○		024-0331 北上市和賀町横川目10-20-3
15	つくし共同作業所	3			○	026-0053 釜石市定内町1-7-13
16	わへくす城南	6	○	○	○	020-0884 盛岡市神明町8-4
17	盛岡アビリティセンター	6	○	○	○	020-0133 盛岡市青山四丁目9-1
18	とばせ園		○	○	○	024-0104 北上市二子町秋子沢214-5
19	花巻アビリティセンター	6	○	○	○	025-0006 花巻市下似内17-55
20	地域生活支援センター「歩夢」			○	○	020-0114 盛岡市高松三丁目7番33号
21	奥中山高原結	6		○		028-5133 一戸町中山字大塚112番地2
22	ニコニコハウス	6			○	021-0027 一関市三関字小沢68番地3
23	障害福祉サービス事業所ワークジョイかわさき	6	○	○	○	029-3405 一関市川崎町薄衣字高成3番地
24	こぶし苑	6		○		025-0244 花巻市湯口字鳥谷17-1
25	となんカナン	10		○		020-0836 盛岡市津志田西二丁目16番地91号
26	あすリード本舗	6		○		028-0041 久慈市長内町第18地割14番地1
27	多機能型事業所はあとすぽっと	6	○	○	○	028-6103 二戸市石切所字川原28-7
28	釜石市福祉作業所	6	○	○	○	026-0032 釜石市千鳥町1-1-6
29	障がい者支援施設静山園	12		○		023-0132 奥州市水沢区羽田町字門下11-2
30	はつらつ農場 湯沢ファーム	20	○	○	○	020-0842 盛岡市湯沢10地割33番地1
31	障害者支援施設緑生園	15		○		020-0854 盛岡市上飯岡2地割51番地3
32	ファーム仁王	6		○	○	020-0016 盛岡市那須川町18番地5号
33	アイエスエフネットライフ盛岡	10	○	○	○	020-0022 盛岡市大通3-3-10-4階
34	Job Assist Jiujin	20	○	○	○	020-0841 盛岡市羽場14地割8番地4
35	あすなろ園あすなろ屋羽場店	10		○		020-0841 盛岡市羽場16地割63番地

岩手県の主な社会資源一覧

社会資源				〒	所在地		
就労継続支援事業所(A型) 平成25年1月時点		定員	主たる対象者				
			身	知	精		
1	多機能型事業所まんてんの里	10	○	○	○	028-6106	二戸市仁左平字矢沢4-1
2	福祉工場カナン牧場	34	○	○	○	028-5134	一戸町奥中山字西田子1027-8
3	A B C	10		○		028-3621	矢巾町広宮沢11-501-15
4	ホームラン	30		○	○	021-0902	一関市萩荘字大袋178-1
5	まめ工房緑の郷	20		○		020-0854	盛岡市上飯岡2-52-1
6	クローバーズ・ピア盛岡南	30	○	○	○	020-0835	盛岡市津志田南3-2-2
7	釜石市福祉作業所	25	○	○	○	026-0032	釜石市千鳥町1-1-6
8	はつらつ農場 湯沢ファーム	20	○	○	○	020-0842	盛岡市湯沢10地割33番地1
9	つどい	20	○	○	○	020-0866	盛岡市本宮字小林57番地5
10	やまびこ	10	○	○	○	020-0045	盛岡市盛岡駅西通2丁目15-15
11	農業天国	30	○	○	○	029-0132	一関市滝沢字鶴ヶ沢7-60
12	夏油高原農場	20	○	○	○	024-0322	北上市和賀町岩崎新田5地割17番地25
13	あすリード本舗	30		○		028-0041	久慈市長内町第18地割14番地1
14	株式会社いわて清流園	20	○	○	○	020-0585	雫石町長山早坂76番地52
15	となんカナン	10		○		020-0836	盛岡市津志田西2丁目16番地91号
16	コーセイ工場	40	○	○	○	020-0133	盛岡市青山四丁目9-40
17	はつらつ農場 羽田ファーム	20	○	○	○	023-0132	奥州市水沢区羽田町字門下244-4
18	幸呼来Japan	20	○	○	○	020-0806	盛岡市東新庄1-23-30
19	アイエスエフネットライフ盛岡	20	○	○	○	020-0022	盛岡市大通3-3-10-4階
20	一般社団法人ドリームファーム	15	○	○	○	020-0403	盛岡市乙部29地割37号
21	ひるがお	10	○	○	○	020-0853	盛岡市下飯岡14地割289番地4
22	カリー亭	10		○		027-0024	宮古市磯鶏1丁目4番6号
23	就労継続支援「A」型事業所「飛躍」	30	○	○	○	025-0037	花巻市太田第53地割319番地1
24	とおの野の花会	20	○	○	○	028-0502	遠野市青笹町中沢14地割31番地
25	株式会社 いちのせき弁当	10	○	○	○	021-0031	一関市青葉1丁目4番17号
26	ほっぷステップ河南作業所	10	○	○	○	020-0872	盛岡市八幡町2番21号
27	あすなる園あすなる屋羽場店	10		○		020-0841	盛岡市羽場16地割63番地

長野県における単独事業等一覧(平成23年度)

施策分野	事業名(所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	障害者関係知事表彰(障害者支援課)	昭和56	305	障害者(児)の福祉の向上等に顕著な功績があった個人又は団体を表彰する。
	社会福祉表彰事業(地域福祉課)	平成13	-	障害者や高齢者が安心して行動でき、社会に参加できる「福祉のまちづくり」を一層推進するため、他の模範となる先進的な事例を表彰する。
生活支援	心身障害児感覚機能訓練事業(障害者支援課)	昭和48	3,161	知的障害児通園施設に通園する児童の心身機能の発達を図るため、専門家による各種早期療育訓練を行う費用を助成する。
	障害者社会適応訓練事業(健康長寿課)	昭和50	7,370	精神障害者の社会復帰を促進するため、回復者に住居の確保、社会適応訓練に必要な経費の支給を行うとともに、回復途上者に協力事業所において社会適応訓練を行う。
	通所通園等推進事業[地域福祉総合助成金交付事業](障害者支援課)	昭和51年度(平成21年度)	補助メニューのため個別計上なし	施設への通園等に要する交通費を補助し、心身障害児(者)の保護者の経済的負担軽減を図る。
	障害児(者)タイムケア事業[地域福祉総合助成金](障害者支援課)	昭和51年度(平成21年度)	補助メニューのため個別計上なし	家庭において障害児者を一時的に介護できない場合に、登録介護者が時間単位で介護サービスを提供する。
	在宅重度心身障害児集団療育事業(障害者支援課)	昭和54	2,060	在宅重度心身障害児等とその保護者を合宿させ、集団遊び・機能回復訓練等を行う団体に対して補助する。
	障害者グループホーム等整備事業(障害者支援課)	平成14	59,412	障害者グループホームの設置を促進するため、建設に要する経費を助成する。
	障害児・者施設訪問看護サービス事業[地域福祉総合助成金](障害者支援課)	平成15年度(平成21年度)	補助メニューのため個別計上なし	人員基準上、看護師を配置する必要のない施設等に通所(園)する医療的ケアを必要とする障害者(児)に対し、看護師が施設等を訪問して行う看護に要する経費及び施設等に看護師を配置する経費を補助することにより、保護者等の付き添い介護の負担軽減を図る。
	障害者余暇活動支援事業[地域福祉総合助成金交付事業](障害者支援課)	平成21年度[昭和16年度]	補助メニューのため個別計上なし	障害者に週末等の余暇活動の場を提供するとともに、家に閉じこもりがちな重度障害者の外出を支援し、障害者の生活の充実と自立、社会参加の促進を図る。
	障害児等療育支援事業(障害者支援課)	平成16	120,715	療育コーディネーターを設置し、障害児(者)の療育・相談指導を行う。
	障害者生活支援ワーカー等設置事業(障害者支援課)	平成16	51,256	地域生活をしている障害者の就労や生活全般にわたる相談に応じるため、障害者就業支援ワーカー及び障害者生活支援ワーカーを設置する。
	障害者生活支援ワーカー等設置事業補助金(障害者支援課)	平成16	5,000	施設に入所している障害者等の地域生活移行を推進するため、生活支援ワーカー等を設置する市町村に対し補助する。
	障害者自立生活体験事業(障害者支援課)	平成16	1,955	入院又は入所中の障害者が、グループホーム等での生活体験を行う場合の費用を市町村に対し補助する。
	重症心身障害児(者)通園事業(県単上乗せ分)(障害者支援課)	平成18	11,319	定員拡充して利用者を受け入れるB型事業者に対し、県単独で人件費及び指導訓練材料費を委託料に上乗せ。
	地域生活移行推進員設置事業(障害者支援課)	平成18	1,376	民間入所施設に地域生活移行推進員を設置して、利用者の地域生活移行を促進する。
障害児通園施設利用児療育支援事業(障害者支援課)	平成19	1,267	障害児通園施設の利用者負担について、多子保育世帯に対する保育所等と同様の軽減措置を設けることにより、障害児の早期療育の機会を確保し、子育て支援の充実を図る。	

長野県における単独事業等一覧(平成23年度)

施策分野	事業名(所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
生活支援(続き)	障害者ふれあい支援事業(障害者支援課)	平成21	980	圏域毎または県全域から参加者を募集し、障害者にふれあいの場を提供することにより、障害者間の交流や生活の充実と自立、社会参加の促進を図る。
	障害者あんしんハンドブックの作成(生活文化課消費生活室)	平成23	1,035	知的障害者(中・軽度)及び見守り者を対象とした消費者被害防止のためのハンドブックの作成
	視覚障害者向け消費者被害防止啓発資料の作成(生活文化課消費生活室)	平成23	153	視覚障害者向けに消費者被害防止情報を点字に翻訳したパンフレットを作成
	障害児施設給付費等(処遇向上)	不明	2,688	東京都の重症心身障害児施設に入所している長野県出身者に対し、都と同様の上乗せ補助を行って、利用者の処遇向上を図る。
生活環境	障害者にやさしい住宅改良促進事業(地域福祉課)	昭和44	29,951	身体障害者の障害の程度に応じて、浴室、便所、台所、玄関、階段等の住宅改修に助成する。(予算額は、交付決定額)
	自然探勝会事業(自然保護課)	昭和54	600	身体に障害のある人が、自然を観察し、自然に親しむことにより心身の健康を増進し、自然に対する理解を深めることを目的とする。
	歩道リメイク事業(道路管理課)	平成16	426,000	身体障害者等、歩行に支障がある波打ち歩道や段差を解消し、バリアフリー型の安全で安心な歩行空間の形成を図る。
教育・育成	社会人権教育推進事業(教学指導課心の支援室)	昭和39	682	あらゆる人権問題の解決を目指した地域ぐるみの人権教育を推進するため、地域住民と共に活動するリーダー(指導者)の育成及び資質の向上を図る。(長野県人権政策推進基本方針に基づき、障害者を含む様々な人権課題に対応)
	障害児にやさしい施設整備事業(特別支援教育課)	平成8	-	特別支援学校において、障害のある児童生徒が安心して快適な学校生活を送ることが出来るように施設整備を行う。
	特別支援教育地域化推進事業(特別支援教育課)	平成16	17,920	ノーマライゼーションの理念に基づき、障害のある者もない者も地域で豊かに学べる教育環境の整備を図る。23年度は、伊那養護学校の分教室の設置に伴う改修を実施する。
	医療的ケア看護師配置事業(特別支援教育課)	平成17	33,393	特別支援学校に看護師(非常勤)を常駐配置することにより、重度の障害があり、痰の吸引などの医療的ケアを必要とする児童生徒が安心かつ安全に学習できるための環境を整備する。
	発達障害総合支援事業(特別支援教育課)	平成22	49,337	発達障害のある児童生徒を総合的に支援するため、地域の組織や人材を活用した支援体制を構築するとともに、発達障害に関する相談体制の充実と支援力の向上を図る。
雇用・就業	障害者雇用促進(労働雇用課)	平成元	-	法定雇用率未達成企業等に対して、長野労働局長と県知事の連名で雇用促進勸奨状を送付する。
	障害者職場実習支援事業(労働雇用課)	平成12	65	信州大学教育学部附属養護学校及び市町村の特別支援学級の生徒の職場実習を受け入れた事業所へ、謝金を支払う。
	無料職業紹介事業(労働雇用課)	平成16	20,500	地方事務所(現地機関)が職業紹介事業者となり、配置された求人開拓員が中心となって就職相談から個別求人開拓、紹介状の発行までを行う。
	都市公園の指定管理者による障害者の自立・就労支援(都市計画課)	平成18	-	県都市公園(烏川溪谷緑地)の管理業務の一部(公園内の除草、落ち葉掃き作業等)を、障害者の就労等を支援する団体に委託し、障害者の自立・就労の支援を図る※H22~指定管理者からの委託事業に変更し、継続実施。
	特別支援学校における障害者雇用事業(特別支援教育課)	平成21	20,249	障害者の雇用機会を拡大するため、特別支援学校において、知的障害者を純非常勤職員として雇用する。
	都市公園の指定管理者による障害者の雇用支援(都市計画課)	平成23	-	安曇養護学校(特別支援学校)より軽度の知的障害者を雇用(採用時18歳)し、公園の巡回・清掃業務に従事している。

長野県における単独事業等一覧（平成23年度）

施策分野	事業名(所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
保健・医療	障害者医療費給付事業補助金(健康福祉政策課)	昭和47	2,485,447	市町村が行う障害者の医療費の自己負担分への助成に要する経費に対して助成する。
	遷延性意識障害者医療費給付事業(健康長寿課)	昭和55	45,320	遷延性意識障害者の医療の推進と患者家族の経済的負担の軽減を図るため、その治療に係る医療費の自己負担分を給付する。
	重度心身障害者歯科診療施設運営事業補助金(医療推進課)	平成17	3,836	重度心身障害者の歯科診療体制の確保を図るため、重度心身障害者歯科診療施設の運営に必要な経費に対して補助を行う。
	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業[地域福祉総合助成金](障害者支援課)	平成23年度(平成21年度)	補助メニューのため個別計上なし	軽度・中等度難聴児に対して、補聴器購入費用等の一部を助成する。
情報・コミュニケーション	点字広報(広報県民課)	昭和42	2,046	年6回発行の新聞紙面及び年2回発行の冊子「広報ながのけん」を点字に翻訳し、視覚障害者の方に県政情報を提供する。
	CD広報(広報県民課)	昭和48	636	「広報ながのけん」をCDに録音し、視覚障害者の方に県政情報を提供する。
	集会型広聴における手話通訳者、要約筆記者の配置(広報県民課)	平成13	527	知事が県民と意見交換を行う集会形式の広聴業務に手話通訳者と要約筆記者を配置し、聴覚障害者等の方が参加しやすい環境を整備する。
	手話動画提供(広報県民課)	平成23	-	県政に関わる重要なお知らせを、手話動画で提供する。

内閣府「都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成23年度都道府県・指定都市別)」

福岡県における単独事業等一覧（平成23年度）

施策分野	事業名(所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
啓発・ 広報	福祉のまちづくり普及・啓発事業(福祉労働部障害者福祉課)	平成7	898	福祉のまちづくりの啓発キャンペーン等を実施し、県民等に配布する。
	電光掲示板を利用した広報・啓発活動(警察本部運転免許試験課)	平成19	-	試験場に設置している電光掲示板に、障害者等への理解を深めるための広報文を掲示し、広報・啓発活動を実施する。
生活支援	地域精神保健福祉連絡協議会(保健医療介護部健康増進課)	平成8	1,652	精神障害者の支援に関する関係機関の連絡協議会の開催等。
	全国障害者スポーツ大会(福祉労働部障害者福祉課)	昭和39	10,890	障害者がスポーツを通じて機能回復と体力の維持・増強を図り、自らの障害を克服して明るく勇気と希望をもってたくましく生きていく能力を育てるとともに、社会の障害者に対する認識を深めることを目的として開催される全国大会に福岡県選手団を派遣する。
	腎臓疾患患者福祉給付費(福祉労働部障害者福祉課)	昭和53	2,850	勤務や高齢者の介護等の都合上、夜間に人工透析を受けている腎臓疾患患者に対し、通院に伴う交通費の一部を助成する。
	県障害者スポーツ協会の育成(福祉労働部障害者福祉課)	平成元	19,209	障害者スポーツの普及・振興を目的に設置された専門組織としての育成・強化を図るための協会運営費の助成。
	心の電話事業(保健医療介護部健康増進課)	昭和61	6,000	県下4ブロックにおいて、福岡県地域精神保健協議会が実施している「心の電話相談」に助成を行う。
	障害児等療育支援事業(福祉労働部障害者福祉課)	平成15年度から 単事業	48,917	在宅の障害児(者)の地域での生活を支援するため、障害児(者)施設の機能を活用して療育指導、相談等、各種福祉サービスの提供の援助・調整を行う。
	持ち込み車両による技能試験の実施(警察本部運転免許試験課)	平成20	-	運転免許取得希望者に対する利便の向上を図るため、持ち込み車両による技能試験の実施や専門的な知識を有する相談員による運転適性相談を実施する。また、指定教習所に対する身体障害者用車両の持ち込みによる教習及び技能試験検定等について必要な指導を実施する。
	交通安全講習(警察本部交通企画課・運転免許試験課)	平成20	-	身体障害者に対して、交通ルールに対する理解を深めるとともに、交通マナーを習慣づけるための交通安全教室等を実施する。また、聴覚障害者用として、運転免許取得時及び更新講習については、字幕スーパー入り交通安全ビデオを効果的に活用する。
生活環境	福祉のまちづくり推進事業(福祉労働部障害者福祉課)	平成7	933	高齢者、障害者をはじめすべての県民が様々な分野の活動に自らの意思で参加できるような環境づくり(福祉のまちづくり)推進する。平成10年3月に「福岡県福祉のまちづくり条例」を制定し、平成10年4月から施行している。
	福祉のまちづくり支援事業(人にやさしいまちづくり事業)(建築都市部建築指導課)	平成10 (平成6)	67,731	市街地における高齢者等の快適かつ安全な移動を確保するための施設の整備及び高齢者等の利用に配慮した建築物の整備の促進を図り、高齢者・障害者等に配慮したまちづくりを推進する。
	福岡住みよか事業(保健医療介護部高齢者支援課)	平成7	30,000	在宅の要支援若しくは要介護の高齢者、障害者又はこれらと同居し、若しくは同居しようとする者の世帯に対し、当該高齢者又は障害者に配慮した住宅に改造するための資金を助成する。
	まちづくり専門家派遣制度事業(建築都市部都市計画課)	平成13	902	良好なまちづくりを行おうとする地域住民団体が組織する協議会に、県で登録しているまちづくり専門家を派遣する。
	人にやさしい歩行空間整備事業(県土整備部道路維持課)	平成13	340,000	高齢者や障害者をはじめ全ての人々の移動に際して、身体的負担の軽減や利便性・安全性を向上するために、幅広歩道の整備や、既設歩道の段差・勾配の改善等を行い、歩行空間のバリアフリー化を実施する。

福岡県における単独事業等一覧（平成23年度）

施策分野	事業名(所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
生活環境 (続き)	ファックス110番(警察本部通信指令課)	平成2	-	聴覚等障害者を対象とした警察への緊急通報用ファックスで、障害者からの緊急通報への迅速、的確な対応を図る。
	メール110番(警察本部通信指令課)	平成16	-	パソコンや携帯電話のメール機能を利用し、障害者からの緊急通報への迅速、的確な対応を図る。
	障害者や公共交通機関の安全、快適な歩行・通行空間を阻害する違法駐車に対する取締り活動等(警察本部駐車対策課)	不明	-	障害者や公共交通機関の安全、快適な歩行・通行空間を確保するため、歩道上(点字ブロック上)や横断歩道上、バス停付近などにおける危険・迷惑性の高い違法駐車に重点を置いた取締り活動を推進する。また、違法駐車(輪)防止に係る広報啓発活動を展開する。
教育・育成	県立特別支援学校交流教育(教育庁教育振興部義務教育課)	平成7	2112	各県立特別支援学校の各学部ごとに、近隣の幼稚園、小学校、中学校、高等学校との交流及び共同学習を計画的に実施する。
	障害児巡回教育相談(教育庁教育振興部義務教育課)	昭和50	450	各教育事務所単位で、障害のある子ども(就学前の幼児から)に対して、医療・福祉・教育の専門家による教育相談を行うことにより、就学指導を適切かつ円滑に推進する。
	特別支援教育講演会(教育庁教育振興部義務教育課)	昭和54	48	障害のある子どもの保護者及び地域社会の人々に対し特別支援教育の意義及びその成果等の正しい理解と認識を促進するため、講演会、児童生徒の作品展示等を実施する。
	学校教育活性化推進事業(未来を切り拓く人材育成推進事業)(教育庁教育振興部義務教育課)	平成5	5,501	地域の人々との交流活動等(自然体験、社会体験)を通じ、特別支援教育の理解・啓発を図り、学校の活性化を推進する。
	学習障害(LD)に対する理解・啓発の促進(教育庁教育振興部義務教育課)	平成10	-	学習障害(LD)児等について、その指導法を究明するとともに、教員等への理解啓発のための研修等を実施する。
	発達障害児等教育継続支援事業(教育庁教育振興部義務教育課)	平成23	15,930	発達障害等のある幼児児童生徒に対する継続した支援体制を整備する。(発達障害児等相談支援事業(H20～H22)の内容を包括、発展させた事業)
	特別支援学校医療的ケア体制整備(教育庁教育振興部義務教育課)	平成19	35,874	県立特別支援学校に在籍する日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒等に対して、看護職員の配置、指導医の委嘱等を通して、児童生徒が安全に教育を受けられる環境を整備する。
	特別支援学校等芸術鑑賞事業(教育庁教育企画部社会教育課)	平成21	-	特別支援学校の児童・生徒を対象に芸術、文化に対する理解と関心を高めるため、県内芸術文化団体等の芸術公演を実施する。
	障害児体験活動支援(教育庁教育企画部社会教育課)	平成21	-	障害のある子どもたちに社会教育施設が持つ自然や文化などの特色を生かした様々な体験活動を提供する。
	特別支援学校職業教育支援(教育庁教育振興部義務教育課)	平成22	15,433	県立知的障害特別支援学校(高等部設置校)に、企業・事業所等の新人研修担当者・実務者などを外部講師として招聘し、その知識・専門的技能等の指導助言を受けることにより、各学校の職業教育の改善・充実を図る。
	私立学校経常費補助金(高等学校特殊教育経費)(私学学事振興局私学振興課)	昭和52	3610	障害を持つ生徒に適応した教育環境整備を図っている私立高等学校に対して補助する。
	私立学校経常費補助金(特別支援教育体制整備加算)(私学学事振興局私学振興課)	平成21	-	発達障害の生徒を支援するため体制整備を図っている私立高等学校に対して補助する。
	私立学校経常費補助金(特別支援教育加算)(私学学事振興局私学振興課)	昭和54	-	障害のある幼児が1名以上就園している幼稚園に対して補助する。

福岡県における単独事業等一覧（平成23年度）

施策分野	事業名(所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業(保健医療介護部健康増進課)	昭和54	28,664	精神障害者の社会適応訓練を、職親となる事業経営者に委託実施する。
	障害者の就労促進(福祉労働部労働局新雇用開発課)	昭和50	1,831	障害者の就労の促進を図るため、障害者雇用促進面談会、障害者雇用優良事業所等知事表彰、障害者雇用促進セミナー、広報啓発の実施。
	障害者雇用対策事業(福祉労働部労働局新雇用開発課)	平成13	955	障害者就業・生活支援センター事業の実施、障害者就職準備セミナーの開催、知的障害者県職場体験実習事業の実施。
	特例子会社等立地促進事業(福祉労働部労働局新雇用開発課)	平成20	1344	特例子会社の県内立地を促進するため、特例子会社設立支援窓口を開設し、企業からの相談受付、アドバイス、県の情報提供、立地後の人材確保等の総合的支援を行う。
保健・医療	重度障害児(者)医療費支給制度(福祉労働部障害者福祉課)	昭和49	2,951,938	重度障害者の保健の向上及び福祉の増進を図るため、重度心身障害者が必要とする医療を容易に受けることができるように医療費のうち患者負担分を公費で負担し、同制度を県単独で実施する。
	先天性代謝異常等検査(保健医療介護部健康増進課)	平成13	52,783	知的障害者等の心身障害の発生を予防するため、新生児の血液による検査を行う。
	3歳児精神発達精密検診事後指導(福祉労働部児童家庭課)	昭和61	529	心身障害児の早期発見・早期治療の趣旨に基づき、心身発達面に障害のある3歳児に対し、児童相談所において、必要な事後指導を行う。
	特殊歯科保健医療推進事業(保健医療介護部医療指導課)	平成9	1,496	在宅で通院可能な(母親等による搬送含む)重度(2級程度)の心身障害者(児)の歯科保健医療を確保するために、保健所において、歯科健康診査を年2回実施し治療等の必要性を把握するとともに、治療上の対応可能な歯科治療機関を紹介するなどして心身障害者(児)の口腔内状況の改善を図る。
情報・コミュニケーション	障害者福祉情報センター(福祉労働部障害者福祉課)	昭和63	6,971	障害者に役立つ情報(行政情報・生活情報・ボランティア活動情報等)を収集・管理し、障害者及びその家族等から相談を受ける福祉事務所・町村窓口等の機関に情報提供する。
	視覚障害者用広報紙録音版(総務部県民情報広報課)	平成10	3,775	全戸配付広報紙の録音版の作成を通じて、視覚障害者の社会参加を促進する。
	点字広報紙作成(総務部県民情報広報課)	昭和54	2,969	点字広報紙を通じて、障害者の文化活動等への参加促進を図る。
	広報番組の字幕放送(総務部県民情報広報課)	平成16	-	字幕放送を通じて、聴覚障害者に県政情報を提供する。(予算は広報番組制作・放送予算に含まれる)
	県庁見学パンフレット(音声コード入り)作成(総務部県民情報広報課)	平成20	552	県の施策等の概要を掲載した冊子を作成し、県庁見学者等に配布している。視覚障害者に情報提供できるよう音声コードを添付している。
	本会議傍聴者に対する手話通訳者派遣(議会事務局総務課)	平成15	243	聴覚障害者の本会議傍聴時、手話通訳者を配置する。
	議会棟見学者に対する手話通訳対応(議会事務局総務課)	平成21	-	聴覚障害者の議会棟見学时、必要に応じ、手話の技能を持つ県職員を活用し、手話通訳対応を行なう。
協国力際	飯塚国際車いすテニス大会の開催支援(福祉労働部障害者福祉課)	昭和60	1,000	'11飯塚国際車いすテニス大会の運営に要する経費の一部を助成。

内閣府「都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成23年度都道府県・指定都市別)」

東京都における単独事業等一覧（平成23年度）

施策分野	事業名(所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	ふれあいの芸能祭(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和56	5,280	「障害者週間」を記念して、「ふれあいフェスティバル」を開催し、障害をもつ人とたない人が同じ体験を通じてふれあう場を設ける。
生活支援	障害者自立生活支援事業(障害者参加型サービス活用事業)(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成11	14,846	障害者が主体となったサービス供給団体等の提供する福祉サービスを区市町村が活用することにより、障害者の主体的な自立生活を支援する。
	重度脳性麻痺者介護事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和49	767,993	重度の脳性麻痺者に対して介護人が生活圏の拡大を図るための援助を行う。
	障害者施策推進区市町村包括補助事業「心身障害者(児)訓練事業」(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成19	障害者施策推進区市町村包括補助事業(11,960,000千円の内数)	在宅の心身障害者(児)に対し適切な指導訓練を行い、自立の促進を図るために市町村が行う事業に対して補助する。
	障害者施策推進区市町村包括補助事業「地域ダイグループ事業」(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成19	障害者施策推進区市町村包括補助事業(11,960,000千円の内数)	小規模な在宅の心身障害者(児)グループに対し創作活動、機能訓練、集団活動、訓練等を行い、地域社会が一体となって心身障害者(児)の自立の促進を図るために市町村が行う事業に対して補助する。
	全国障害者スポーツ大会(スポーツ振興局スポーツ事業部調整課)	昭和40	57,373	13歳以上の身体障害者、知的障害者及び精神障害者で東京都大会等において優秀な成績をおさめた者を東京都選手団として派遣する。
	重度身体障害者グループホーム事業(福祉保健局障害者施策推進部居住支援課)	平成13	障害者施策推進区市町村包括補助事業(11,960,000千円の内数)	区市町村、社会福祉法人等が運営する「重度身体障害者グループホーム」運営のために必要な経費を補助する。
	障害者休養ホーム事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和56	133,839	障害者の健康の増進、レクリエーション等のため保養施設を指定するとともに、利用者の宿泊料の一部を助成し、施設を低廉な価格で利用に供することにより、心身障害者(児)福祉の増進を図る。
	重度心身障害者手当(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和48	6,896,185	心身に特に重度の障害を有するため、常時複雑な介護を必要とする者に重度心身障害者手当を支給することにより、これらの障害者の福祉の増進を図る。
	心身障害者福祉手当(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和49	6,917,783	在宅の心身障害者に対して手当を支給することにより、障害者の福祉の増進を図る。対象は、年齢20歳以上で身体障害の程度が身体障害1～2級程度の者、知的障害の程度が中程度の者など。
	福祉サービス第三者評価(福祉保健局指導監査部指導調整課)	平成15	71,298(ただし、障害福祉施策だけでなく、高齢者、子どもなどを含めた全体の予算額)	事業者でも利用者でもない第三者評価機関が専門的かつ客観的な立場からサービス内容、質を評価し、その評価結果を利用者や事業者に情報提供することで、サービスの質の向上を促す。
	精神障害者都営交通乗車証発行(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	平成12	12,237	都営交通乗車証を発行することにより、精神障害者の交通手段に対する経済的援助を行い、社会参加の促進を図る。

東京都における単独事業等一覧（平成23年度）

施策分野	事業名(所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
教育・育成	教養講座・教室の実施(教育庁地域教育支援部生涯学習課)	昭和47	9,703	視覚・聴覚障害者の日常生活を豊かにし、社会活動への参加及び障害者の自立の促進を図るため、視覚・聴覚障害者を対象とした各種の教養講座・教室を実施する。
	公開講座の開催(教育庁地域教育支援部生涯学習課)	昭和58	92,608	都民の生涯学習の幅広いニーズに応えるとともに、開かれた学校の実現を目指して、都立学校の教育機能を開放し、学習機会を提供する。
	生涯学習活動支援(教育庁地域教育支援部生涯学習課)	平成3	6,234	生涯学習情報システム(ホームページ)を運営し、必要な学習情報を都民に迅速かつ的確に提供し、生涯にわたる学習活動を支援する。
	都立図書館サービス事業の充実(教育庁地域教育支援部管理課)	昭和47	27,830	都立図書館における対面音訳サービス、録音図書作成・提供サービス等の向上を図る。録音図書の拡充を図り、視覚障害者等に提供する。
	特別支援学校文化祭の実施(教育庁指導部義務教育特別支援教育指導課)	平成4	9,861	特別支援学校児童・生徒の文化・芸術的な能力を伸ばし、日頃の文化・芸術活動の振興を図る。併せて、都民への理解・啓発の場とする。
	障害者(児)スポーツ競技会等の充実(教育庁指導部指導企画課)	昭和29 昭和53 昭和34 平成18	7,647	児童・生徒のスポーツに対する理解と関心を深め、日頃の教育活動の成果を発表し、健康づくりと児童・生徒間及び学校相互の交流に資する。(関東聾学校陸上競技大会、東京都ろう学校総合体育大会、東京都特別支援学校・特別支援学校級設置学校総合体育大会、地域との連携による部活動振興)
	都立学校施設開放事業(教育庁地域教育支援部生涯学習課)	昭和52	23,198	都立学校の施設を開放し、地域に開かれた学校づくりを促進するとともに、都民の学習・文化・スポーツの振興を図る。
	障害者地域交流集会(教育庁地域教育支援部生涯学習課)	昭和50	2,889	障害者相互並びに地域の住民との親睦・交流を図るための地域交流会を開催し、障害者への理解を深める。
	特別支援学校における歯・口の健康づくりの推進(教育庁都立学校教育部学校健康推進課)	昭和61	4,778	障害のある児童・生徒の歯・口の健康づくりを推進するため、推進指定校による健康づくりの実践、啓発資料の作成、指導資料の作成、研修会等を実施している。
	東京都教職員研修センターの研究・研修(教育庁指導部指導企画課)	昭和34	14,521	特別支援教育に関する研究・研修を充実・強化することで、教職員の資質の向上を図る。
	障害のある児童・生徒等理解教育推進(教育庁都立学校教育部特別支援教育課)	昭和63	6,764	障害のある児童・生徒等の適切かつ円滑な就学・入学・転学相談の充実を図るため、学校見学・体験入学の実施、特別支援教育啓発資料の作成と活用並びに理解啓発研究協議会等を実施する。また、地域に密着した内容とする理解啓発事業を開催する。
	障害のある児童・生徒等就学相談に関する調査研究(教育庁都立学校教育部特別支援教育課)	平成6	264	障害のある児童・生徒の適切かつ円滑な就学の推進に資するため、学校と教育委員会が医療・福祉関係機関と連携し、特定の地域全体の中で、早期からの就学相談の在り方を明らかにする。
	聴覚障害特別支援学校におけるITを活用した教育の推進(教育庁都立学校教育部特別支援教育課)	平成18	26,448	聴覚障害児に対し十分な情報保障を行うとともに、学力向上を図るため、聴覚障害特別支援学校におけるIT環境の整備を行い、IT機器を積極的に活用した教育活動を行う。
	特別支援学校における就労支援(教育庁都立学校教育部特別支援教育課)	平成20	91,670	特別支援学校生徒の自立と社会参加を目指し、全ての障害種別の特別支援学校において一層の就労促進を図るため、民間を活用した企業開拓や理解啓発用DVDの作成等を実施するとともに、就労支援体制を整備する。
特別支援学校における放課後等活動支援事業(教育庁地域教育支援部生涯学習課)	平成22	6,000	特別支援学校の児童・生徒の放課後や土日・休日などの活動の充実を図り、自立と社会参加を促進することを目的とし、特別支援学校を活用して、保護者や地域住民、NPOなどによる支援組織を確立し、国庫補助事業を活用した放課後子供教室を実施する。	

東京都における単独事業等一覧（平成23年度）

施策分野	事業名(所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
雇用・就業	区市町村障害者就労支援事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成15	29,900	障害者の一般就労の機会拡大を図るとともに、安心して働き続けられるよう、就労面と生活面の支援を一体的に提供する区市町村事業に対して補助する。
	障害者施策推進区市町村包括補助事業「心身障害者授産事業」(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成19	障害者施策推進区市町村包括補助事業(11,960,000千円)の内数	雇用されることが困難な在宅の心身障害者に対し授産指導を行い、心身障害者の自立の促進を図るために区市町村が行う事業に対して補助する。
	障害者施策推進区市町村包括補助事業「精神障害者共同作業所」(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成19	障害者施策推進区市町村包括補助事業(11,960,000千円)の内数	地域社会における在宅精神障害者に、地域で訓練を受けられる共同作業所の設置を促進するために、区市町村が行う事業に対して補助する。
	障害者施策推進区市町村包括補助事業「経営コンサルタント派遣事業」(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成22	障害者施策推進区市町村包括補助事業(11,960,000千円)の内数	都内の福祉施設の工賃水準を向上するため、区市町村が意欲ある事業所に対して経営コンサルタントを派遣する経費及び工賃アップ推進経費を補助する。
	障害者就労支援体制レベルアップ事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成20	1,136	就労支援に従事する人材の知識・技術を向上させ、支援能力の向上を図る。
	障害者職場実習ステップアップモデル事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成21	6,718	福祉施設を利用している障害者の職場実習の体験を通じて、一般就労への取組を進める。また、体験発表会を通じて、一般就労への意識の啓発を図る。
	離職障害者職場実習事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成22	5,723	経済状況の悪化に伴い企業を離職した障害者が、法定雇用率未達成の中小企業で実習等を行うことにより、離職した障害者の就労支援及び中小企業における障害者の雇用を促進する。
	心身障害者就業推進事業(産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成19	218,487	(公財)東京しごと財団が、一般就労への雇用促進を図るため、総合コーディネート事業、東京ジョブコーチ支援事業を実施し、これに要する経費を補助する。
	重度障害者多数雇用事業所の育成指導(産業労働局雇用就業部就業推進課)	昭和59	257	東京都が出資する重度障害者多数雇用事業所である第三セクター企業(3社)を育成指導するとともに、一般企業に広く波及するよう普及・啓発を図る。
	障害者雇用支援センター運営補助(産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成10	5,485	障害者の職業的自立を図るために、職業準備訓練から就職・職場定着に至るまでのきめ細かな職業リハビリテーションを一貫して行う「障害者雇用支援センター」の運営を補助する。
	重度障害者就業促進啓発(産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成15	2,108	事業主や雇用支援者向けに、障害者の雇用事例、雇用支援制度、地域の関係機関などを紹介するハンドブックを作成・配布し、普及・啓発を図る。
	東京都中小企業障害者雇用支援助成事業(産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成20	88,861	国の特定求職者雇用開発助成金が満了になる中小企業に対し、引き続き都が独自に貸金助成をするとともに、相談員の巡回・調査によるソフト面でのフォローアップ体制を充実させ、一層の職場定着効果を図る。
	障害者雇用普及啓発事業(産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成20	2,000	福祉保健局、教育庁及び産業労働局など関係機関が連携し、企業向け普及啓発セミナーを開催する。また、都が中小企業障害者雇用優良企業を登録し、当該企業にシンボルマークを付与するとともに、企業名や取組を公表することで障害者雇用の促進を図る。
	オーダーメイド型障害者雇用サポート事業(産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成23	15,723	地域において使用者団体等で構成する協議会を開催し、支援員を配置して、新たに障害者を雇用しようとする中小企業等に対し、雇用前の環境整備から採用・定着までを一貫して支援すると共に、事例としてまとめ普及することにより、広く中小企業の障害者雇用の促進を図る。

東京都における単独事業等一覧（平成23年度）

施策分野	事業名(所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
保健・医療	精神科身体合併症診療(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	昭和56	79,053	精神病院に入院加療中の患者に随伴または併発した身体疾患のうち、精神、身体両疾患ともに重い患者の医療応需体制を確保する。
	通院患者医療費助成(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	昭和40	145,000	精神障害等により継続的な通院医療を必要とする者に対し、原則としてその医療に必要な費用の90%を保険者として公費で負担し、残り10%が自己負担となる。ただし、本人が「月額自己負担上減額(世帯の所得等の状況により設定される)」に至る額まで負担した場合、それ以降の当該費用(原則10%の自己負担部分)は公費で負担する。なお、国制度上、住民税非課税世帯と認められた者については、国の制度適用後の自己負担額(上限額は、2,500円又は5,000円)を都で助成する。
	小児精神障害者等医療費助成(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	昭和46	54,239	精神科病院または精神科病床で18歳未満の精神障害者が受ける入院治療に必要な費用を負担する。
	アウトリーチ支援事業(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	平成23	4,653	未治療や治療中断で症状が悪化し地域等で問題行動があるなど、地域定着が難しい精神障害者に対して、区市町村等関係機関からの要請を受け、精神保健福祉センターに設置する専任の「アウトリーチ支援チーム」が、地域の関係機関とともに計画的かつ集中的な支援を行い、地域生活の安定化を図るとともに、関係機関職員に対して援助技法の普及を図る。
	障害者施策推進区市町村包括補助事業(発達障害者支援体制整備推進授業(成人期支援))	平成23	障害者施策推進区市町村包括補助事業(11,960,000千円)の内数	区市町村における成人期発達障害者支援についての先駆的取組を支援することにより、発達障害者のライフステージに応じた支援体制の整備を推進する。事業例として、社会参加に向けた訓練(専門ダイケア等)や、地域のサービス事業者の支援(専門職による巡回相談等)など。
	障害者地域生活安定化支援事業(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	平成21	障害者施策推進区市町村包括補助事業(11,960,001千円)の内数	障害者の地域定着支援体制の強化を図るため、地域活動支援センターⅠ型等に支援員(専従職員を配置し、医療中断防止ネットワーク事業および見守り支援事業のいずれかを実施する。
	心身障害者の医療費の助成(福祉保健局保健政策部医療助成課)	昭和49	15,397,039	心身障害者(児)に対し医療費の一部を助成することにより、心身障害者(児)の保健の向上に寄与するとともに福祉の増進を図る。
コミュニケーション	重度身体障害者在宅パソコン講習事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成元	5,886	在宅の重度身体障害者を対象にコンピューターのプログラミング技術をインターネットで習得してもらい、コミュニケーションや在宅就労を促進する。
	視覚障害者用図書製作貸出事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和37	29,926	視覚障害者用図書(点字図書、録音媒体)を製作し、貸出または交付することにより、視覚障害者の文化の向上と福祉の増進を図る(対象者:都内在住、在勤または在学の視覚障害者など)。
	視覚障害者用図書レファレンスサービス事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和58	4,089	都内在住、在勤、在学の視覚障害者に対し、①視覚障害者用図書に関する情報提供②三療関係新刊墨字図書の出版に関する情報提供③読書に関する相談・助言を行なう。

内閣府「都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成23年度都道府県・指定都市別)」

岡山県における単独事業等一覧（平成23年度）

施策分野	事業名(所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
啓発・ 広報	心のバリアフリー支援事業(障害福祉課)	平成13	433	高齢者や障害のある人等への理解を深めるため、市町村や地域住民が取り組む車いす・アイマスク体験会や高齢者疑似体験等の開催に対して、助言や資機材の提供等の支援を行い、県内全域での体験事業の実施等を推進する。
	点字広報「おかやま」の発行(公聴広報課)	不明	1,326	視覚障害のある人を対象に、県政の動き、話題などを紹介する。
生活支援	入院患者社会復帰促進事業(健康推進課)	昭和62	583	精神科病院の入院患者が社会復帰するにあたり、住居確保が困難な者に対し家賃保証料の補助を行う。
	24時間電話相談事業(健康推進課)	平成18	23,333	在宅の精神障害のある人やその家族の方々から、24時間、通年受付で生活相談など各種相談に応じる。
	ホステル事業(健康推進課)	平成18	上記を含む	本人の意思又は事情により一時的に入所が必要な方、退院促進のために一時的に入所が必要な方に利用期間を限り、宿舎を提供する。
	地域・病院交流事業(健康推進課)	平成20	300	地域との絆が弱い精神科病院入院患者を対象に、地域からの孤立防止のために、入院患者と地域住民やボランティアとの交流の場を提供するとともに、入院患者に地域の情報提供等を行い、入院患者の地域に戻る意欲を高める。
	試験外泊事業(健康推進課)	平成20	807	精神科病院に入院している退院可能な精神障害のある人が円滑に地域生活に移行できるよう、基幹型精神障害者地域生活支援センター「ゆう」において試験外泊を行う。
	ピアサポーター派遣事業(健康推進課)	平成19	572	精神科病院に入院中の精神障害のある人等の希望によりピアサポーターを派遣し、同じ疾患を抱えるピア(=仲間)の立場から、病や障害を持った経験に根ざした理解と共感を基盤に、精神障害のある人が「自分の人生を自分らしく生きていく(=自立生活)」のために必要な支援(話し相手や生活支援等)を行う。
	全国障害者スポーツ大会への選手派遣(障害福祉課)	平成13	21,878	障害者スポーツの普及と理解を促進するため、障害のある人が参加する全国規模の各種スポーツ大会へ選手・役員を派遣する。
	各種障害者スポーツ大会への参加支援(障害福祉課)	平成13	5,611	県外開催各種スポーツ大会への参加経費の一部を助成する。
	障害者スポーツ指導員の養成(障害福祉課)	平成12	395	障害のある人のスポーツ振興を図るため、障害者スポーツ指導員を養成する。
	バリアフリー情報の提供(障害福祉課)	平成14	299	障害のある人が外出する際に役立つ情報を提供するため、県内の様々な施設のバリアフリー状況をまとめたホームページ「岡山県バリアフリー施設ガイド楽々おでかけ便利帳」により、幅広く情報提供する。また、新たな施設の掲載や情報の更新を行い、内容の充実を図る。
	発達障害者支援センターの運営(障害福祉課)	平成20	11,876	県北に1箇所設置している「おかやま発達障害者支援センター」において、発達障害のある人及びその家族に対する相談に応じ助言指導を行うとともに、就労相談の実施、関係機関の連携強化等により発達障害のある人に対する総合的な支援を図る。
	市町村支援体制整備事業(障害福祉課)	平成18	19,964	発達障害のある人の乳幼児期から成人期までの一貫した支援体制の整備を図る市町村に対して、支援を行う。
	心身障害児(者)療育相談コーナー設置事業(障害福祉課)	昭和52	698	家庭において心身障害児(者)を療育している保護者に対し、療育相談、援護措置等の各種の相談に応じ、家庭での療育のあり方を指導するとともに、成年後見制度や法律に関する相談にも対応し、これらの相談指導により、心身障害児(者)の福祉の充実を図る。

岡山県における単独事業等一覧（平成23年度）

施策分野	事業名(所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
	障害者ふれあい事業(障害福祉課)	昭和49	1,707	結婚を希望する障害のある人からの相談に応じて、必要な助言、指導や相手方の紹介等を行い、また、交流会の開催等出会いの機会を提供することにより、障害のある人の結婚についての支援を得る。
生活環境	「岡山県福祉のまちづくり条例」に基づく助言・指導(障害福祉課・建築指導課)	平成13	—	高齢者や障害のある人等が利用しやすい施設整備を促進するため、岡山県福祉のまちづくり条例に基づく届出等により、整備基準に適合するよう助言・指導を行う。
	バリアフリー相談事業(障害福祉課)	平成12	140	利用者参加によるバリアフリー施設整備の促進を図るため、県事業を対象に、施設の整備計画・設計段階から高齢者や障害のある人等の意見を聴くバリアフリー相談検討会を開催するとともに、これまで養成したバリアフリーアドバイザーの資質向上を図る。
	ノンステップバスの導入促進事業(障害福祉課)	平成12	950	障害のある人が、安全かつ身体的負担の少ない方法で、公共交通機関を利用して移動できるよう、超低床ノンステップ路線バスの導入・運行を促進する。
	エスコートゾーンの設置(警察本部交通規制課)	平成15	5,150	音響式交通信号付加装置が整備された信号交差点の横断歩道に点字ブロック様の横断帯を設置し、視覚障害のある人が安全かつ安心して横断できるように支援する。
	福祉移送支援事業(障害福祉課)	平成16	966	移動制約者・NPO・タクシー事業者等で構成する県福祉有償運送運営協議会において、福祉移送の促進について検討するとともに、事業者のネットワーク形成を一層支援し、NPOの特性を活かしながら、移動制約者の外出ニーズに応じた福祉移送サービスの提供を図る。
	ほっとパーキングおかやま利用証制度の運用(障害福祉課)	平成22	1,208	身体障害者等用駐車場を利用できる方を明らかにした上で、その対象者に専用の利用証を交付する一方、県と協定を結んだ施設に駐車スペースを確保し、利用証を交付された方がそのスペースを優先して利用できるよう、身体障害者等用駐車場の適正利用を図る。
	「ファックス110番」・「メール110番」の運用(警察本部通信指令課)	平成15	88	聴覚・言語障害のある人等の事故発生時の110番通報を目的に、警察本部通信指令室に設置されている「ファックス110番」及び「メール110番」の一層の普及促進を図る。
	ユニバーサルデザイン推進事業(くらし安全安心課)	平成15	3,326	多くの県民にUDの考え方を理解してもらい、定着させるためにセミナー、体験事業などの実施により、県内全域への普及啓発に取り組む。また、NPO等と協働し、ワークショップやUD体験等を組み込んだ多彩な事業の実施により、UDの学びの場と機会を提供するとともに、協働のパートナーとなる人材の育成とNPOの活動の促進に取り組む。
教育・育成	障害児等療育支援事業(障害福祉課)	平成18	14428	在宅の障害のある児童等の地域における生活を支えるため、訪問による療育指導や専門的な療育指導等を実施する。
	心身障害幼児通所訓練事業(障害福祉課)	平成6	4,189	施設を利用することが困難な地域に、市町村が通所訓練の場を設けて、心身に障害のある幼児に対して、訓練指導等を行うことにより、コミュニケーションの障害、運動機能の障害、問題行動などを早期に改善し社会生活、集団生活への適応を促進する。
	知的障害幼児通所訓練事業(障害福祉課)	昭和54	2,740	知的障害のある在宅の子どもとその母親(保護者)に対し定期的な通所による療育指導訓練を行い、家庭における療育の向上を図る。発達障害のある子どもの通所が大半を占め、県内の発達障害のある子どものための施策における重要な役割を担っている。
	聴覚・言語障害児巡回相談事業(障害福祉課)	昭和53	620	在宅の聴覚・言語障害児に対し、巡回して医学的審査及び必要な諸相談に応じるとともに、適切な指導を行い福祉の増進を図る。
	難聴児補聴器交付事業(障害福祉課)	平成22	1,260	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対して、補聴器の購入に要する費用の一部を助成することにより、難聴児の健全な発育を支援する。

岡山県における単独事業等一覧（平成23年度）

施策分野	事業名(所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
教育・育成	障害児巡回就学相談事業(教育庁特別支援教育課)	平成13	462	就学指導委員等が県内6会場で障害のある子どもの就学や保育、教育に関する相談を受ける。
	特別支援教育推進事業(教育庁特別支援教育課)	平成16	2,188	特別支援学校における公開講座を開講する。
	特別支援学校職業自立推進事業(教育庁特別支援教育課)	平成20	12,013	特別支援学校に学ぶ生徒の職業自立に向けて、一般就労を実現するための関係機関との連携や、就労体験・職場実習の機会拡大による支援の充実を図る。
	発達障害等支援事業(教育庁特別支援教育課)	平成20	1,543	発達障害等の児童生徒に対する適切な支援実施のため、特別支援学校の教員等からなる地域巡回相談員が学校の要請に応じた巡回相談を行う。高等学校においては特別支援教育推進を図るコーディネーターを中心とした校内支援体制の整備や教育実践の推進を図る。
	医療的ケア充実事業(教育庁特別支援教育課)	平成20	662	教員による医療的ケアを実施するとともに、日常的・応急的な医療的ケアに対応する看護師等連絡協議会・医療的ケアに係る運営協議会等を開催し、医療的ケアに関する諸問題について情報交換し、その充実を図る。
	特別支援学校経営予算(教育庁特別支援教育課)	平成23	6,550	特別支援教育の充実と魅力ある学校づくりを推進するための事業を特別支援学校が主体的に実施する。
雇用・就業	障害者雇用の普及・啓発(緊急雇用対策室)	昭和50	187	知事、教育長及び岡山労働局長による経済団体への要請行動により、障害のある人の雇用の確保・拡大を働きかけるとともに、事業主へ法定雇用率等の普及・啓発を行う。また、優秀勤労障害者や障害者雇用優良事業所の表彰、セミナー等を行う「ワークフェア・インおかやま」を開催し、障害のある人がその適性や能力に応じて就業の場が確保され、雇用の安定が図られる社会の実現に向けた普及・啓発を図る。
	障害者就職準備講習会・就職面接会の開催(緊急雇用対策室)	昭和55	493	岡山労働局等と連携して職場見学、職業講話及び就職面接会を開催し、特別支援学校の生徒など障害のある人の就職の促進を図る。
	障害者就業支援センター事業(緊急雇用対策室・障害福祉課)	平成19	16,280	岡山市内及び倉敷市内に設置されている障害者就業・生活支援センターにおいて、増大し多様化する障害のある人の要望にきめ細やかに対応できるよう支援体制の充実を図る。
	手話相談員の配置(緊急雇用対策室)	昭和49	359	県下の岡山、倉敷中央、津山の計3か所のハローワークに手話相談員を配置し、障害のある人の職業相談に対応する。
	中小企業等障害者雇用促進事業(緊急雇用対策室)	平成22	943	障害者雇用をより一層促進するため、障害のある人の雇用を検討している中小企業等に障害者雇用促進アドバイザーを派遣して、相談や助言、実地研修等を行う。
	精神障害者社会適応訓練事業(健康推進課)	昭和62	6,874	通院中の精神障害のある人が、集中力、対人関係能力、仕事に対する持久力等を身に付け、社会的自立が図られるよう、県が事業所(職親)に委託し、一定期間、仕事の場を提供する。
医療・保健	心身障害者医療費公費負担制度(障害福祉課)	昭和48	730,705	重度心身障害者が必要とする医療を受けやすくするため、その医療費を公費負担する。
情報・コミュニケーション	障害に配慮したホームページ等の運営(情報政策課)	平成16	1,600	県ホームページにおいては、ウェブアクセシビリティ(誰もが利用できるような各種情報の提供)に配慮したシステムの運営を図る。
	【再掲】点字広報「おかやま」の発行(公聴広報課)	不明	1,326	視覚障害のある人を対象に、県政の動き、話題などを紹介する。

内閣府「都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成23年度都道府県・指定都市別)」

岩手県における単独事業等一覧（平成23年度）

施策分野	事業名(所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
生活支援	障がい者社会参加促進事業費(障がい保健福祉課)	不明	9,420	全国障害者スポーツ大会や障害者週間事業など、障害者の社会参加を促進するもの。
	ろうあ者・盲ろう者相談員設置費(障がい保健福祉課)	昭和48	24,494	ろうあ者・盲ろう者相談員を県の機関に配置。
	身体障がい者福祉活動推進費(障がい保健福祉課)	昭和48	3,445	身体障がい者相談員の設置及び在宅進行性筋委縮症者に対する相談・指導を行うもの。
	在宅重度障がい者家族介護慰労手当補助(障がい保健福祉課)	平成16	553	重度障がい者が居宅サービスを利用せず家族による介護で生活している場合に、家族への慰労手当を支給する市町村に対し補助を行うもの。
	重症心身障がい児施設奉仕舎運営費補助(障がい保健福祉課)	昭和44	2,270	重症心身障がい児施設である指定医療機関に設置され保護者の宿泊場所やボランティアの休憩場所として利用されている「いこいの家」の運営費を補助するもの。
教育・育成	特別支援学校医療的ケア体制整備事業(学校教育室)	平成15	38,827	特別支援学校に在籍している医療的ケアを必要とする児童生徒に対して看護師を配置するもの。
	特別支援教育かがやきプラン推進事業(学校教育室)	平成17	33,282	高等学校に在籍している障がい等によって個別的な支援が必要な生徒に非常勤職員を配置するもの。
	特別支援教育推進プラン実践事業(学校教育室)	平成22	2,075	特別支援学校教員による小中学校への支援や教員研修を実施するもの。
雇用・就業	精神障がい者社会復帰促進費(障がい保健福祉課)	昭和61	12,681	精神障害者を一定期間事業所で受け入れ社会適応訓練を行うもの。
医療・保健	重度心身障害者(児)医療費助成(健康国保課)	昭和48	1,419,177	市町村が実施する重度心身障害児・者に対する医療費助成事業について、経費の一部を補助するもの。

内閣府「都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成23年度都道府県・指定都市別)」

項目	出典	データの年度または年	備考
都道府県の概況			
総人口	平成22年 国勢調査	平成22年	平成22年10月1日現在の状況。
面積			
人口密度			
県民所得	平成21年度 内閣府発表県民経済計算	平成21年度	47都道府県が推計・公表した県民経済計算の平成21年度の結果。
県内総生産			
事業所数	平成21年経済センサス (基礎調査)	平成21年	平成21年7月1日現在の単独事業所、本所事業所及び本所の統括を受けている支所(支社、支店、営業所、出張所など)の数。事業内容等不詳を含む。
企業数			
完全失業率	平成23年 総務省労働力調査	平成23年	岩手県、宮城県及び福島県の平成23年平均の<>内の実数は、補完推計値を用いて推計した値。また、全国の23年平均の<>内の実数は補完推計値であり、23年平均の対前年増減は、補完推計値と比較した参考値。

障害者数

身体障害者	平成23年度 福祉行政報告例	平成23年度	「手帳所持者」は、平成23年度末現在の身体障害者手帳交付台帳登録数(18歳以上限定)。
	身体障害児・者実態調査 (平成18年)	平成18年	「実態調査による人数」は、「身体障害児・者実態調査(平成18年)」における全国の在宅身体障害者数(推計値)。
知的障害者	平成23年度 福祉行政報告例	平成23年度	「手帳所持者」は、平成23年度末現在の療育手帳交付台帳登録数(18歳以上限定)。
	知的障害児(者)基礎調査 (平成17年)	平成17年	「実態調査による人数」は、「知的障害児(者)基礎調査(平成17年)」における18歳以上の全国の在宅知的障害者数(推計値)。
精神障害者	平成23年度 衛生行政報告例	平成23年度	「手帳所持者」は平成23年度末現在の精神障害者保健福祉手帳交付台帳登録数(有効期限切れを除く)。
	患者調査 (平成23年)	平成23年	「実態調査による人数」は、「患者調査(平成23年)」における「V精神及び行動の障害」から知的障害を除いた数に、てんかんとアルツハイマーの数を加えた全国の患者数。外来患者と入院患者の総数(全年齢層)。
発達障害者			公表されていない。
高次脳機能障害者			公表されていない。
難病者	平成23年度 衛生行政報告例	平成23年度	特定疾患(難病)医療受給者証所持者数(平成23年度末現在)。対象は56疾患。

障害者雇用の状況

法定雇用率対象企業数	厚生労働省： 平成23年障害者雇用状況の 集計結果	平成23年	平成23年6月1日現在の状況。 企業規模別障害者雇用率では、高知県、佐賀県、大分県については59-99人、100-299人、300-499人、500人以上の4区分である。 障害別の区分については、身体障害者、知的障害者、精神障害者の3区分である。
雇用されている障害者数 (雇用率上)			
法定雇用率達成企業数			
法定雇用率達成企業の割合			
障害者の実雇用率			
障害別雇用されている障害者数(実数)			
障害別雇用されている障害者数(雇用率上)	厚生労働省障害者雇用対策課調べ		

項目	出典	データの年度 または年	備考
----	----	----------------	----

ハローワークにおける職業紹介等

設置数	厚生労働省ウェブサイト： 全国ハローワークの所在案内	平成24年	平成24年4月現在。
障害者就職件数	厚生労働省： 平成23年度における障害者の 職業紹介状況等	平成23年度	就職率とはハローワークにおける平成23年度新規 求職申込件数に占める就職件数の割合をいう。 障害別の区分は、身体障害者、知的障害者、精 神障害者、その他の4区分である。
就職率			
障害別の有効求職者数、 新規求職申込件数、 就職件数、就職率			

地域障害者職業センター

利用者数	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機 構調べ	平成23年	利用者数は平成23年度、初めて地域障害者職 業センターを利用した者及び平成22年度までに 地域障害者職業センターを利用した者で、平成 23年度に再びセンターを利用した者(年度をまた がって支援を受けている者を含む。)の合計。
助言・援助業務実施実機関数		平成23年	助言・援助業務実施実機関数は、地域障害者職 業センターが技術的助言、協同支援、実習を実 施した関係機関の重複を除いた実機関数。

障害者就業・生活支援センター

設置数	厚生労働省障害者雇用対策課調べ	平成23年度	設置数は平成24年3月現在、支援対象者数、就 職件数は平成23年度実績。
支援対象者数			
就職件数			

第1号職場適応援助者(ジョブコーチ)認定法人

第1号ジョブコーチ数	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機 構調べ	平成23年度	支援障害者数は、平成23年度中に第1号ジョブ コーチが事前支援、職場適応援助、フォローアッ プを実施したすべての障害者数。
支援障害者数			

福祉機関

就労移行支援事業所	平成23年 社会福祉施設等調査報告	平成22年 ～ 平成23年	事業所、利用実人員、施設数、在所者数は、平 成23年5月1日現在に把握した調査対象施設を 平成23年10月1日現在の状況で調査し、回収で きた施設で活動中の施設について集計したのも のである。就職件数は平成22年10月1日～平成23 年9月30日までの集計であり、全国の就職件数は 公表されているが、都道府県別には公表されてい ない。 東日本大震災の被災地域に所在する施設・事業 所(宮城県及び福島県における418施設、471事 業所)は調査を見合わせた。 ※障害者自立支援法の経過措置による旧法(身 体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健 及び精神障害者福祉に関する法律)の施設のうち、 授産施設等就労系サービスを行う福祉施設 (入所・通所の授産施設、小規模通所授産施設、 福祉工場、通勤寮)
事業数、利用実人員、就職件数			
就労継続支援事業所A型			
事業数、利用実人員、就職件数			
就労継続支援事業所B型			
事業数、利用実人員、就職件数			
身体障害者更生援護施設 (授産関係)※			
施設数、在所者数、就職件数			
知的障害者援護施設 (授産関係)※			
施設数、在所者数、就職件数			
精神障害者社会復帰施設 (授産関係)※			
施設数、在所者数、就職件数			

項目	出典	データの年度 または年	備考
職業能力開発機関			
障害者職業能力開発校 (国立・県立)	厚生労働省職業能力開発局能力開発課調べ： 平成22年度訓練生障害状況報告	平成22年度	障害者職業能力開発校(国立)には高齢・障害・求職者雇用支援機構が運営する2校を含む。愛知県、兵庫県については2箇所を合算した数値であり、平均値もこの数値を元に算出。就職率の算出方法は、[中退者(うち就職)+修了者(うち就職)]/[中退者総数+修了者総数]
設置数、中退者数・修了者(うち就職)、就職率			
一般校を活用した障害者職業能力開発事業実施校	厚生労働省職業能力開発局能力開発課調べ	平成22年度	石川県の就職率については、2科中、H22年度中に終了していない1科のデータ(入所者数カッコ内は終了済の1科の人数)を除いて算出。全国平均についても、この人数(8名)を除いて算出。
設置数、訓練科、入所者数、就職者数、就職率			
障害者の態様に応じた多様な委託訓練	厚生労働省職業能力開発局能力開発課調べ： 平成22年度都道府県別障害者委託訓練実施状況(障害別)(訓練コース別)	平成22年度	
設置数、訓練科、修了者数、就職者数、就職率			
特別支援学校			
学校数	平成23年度 学校基本調査報告書	平成23年度	平成23年3月卒業者について平成23年5月1日現在の状況。就職率とは卒業者における就職者の占める割合をいう。
卒業生数			
全体数、施設入所・通所者数、就職者数、就職率			
発達障害者支援センター			
設置数	発達障害情報・支援センターウェブサイト： 平成23年度発達障害者支援センター実績	平成23年度	就労支援者数は平成23年度実績(総数)。
就労支援実人数			
医療機関			
病院数総数	平成23年 医療施設(静態・動態)調査・病院報告	平成23年	病院数、病床数は平成23年10月1日現在の状況。東日本大震災の影響により一部変更して調査を実施した。病院とは、医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所であって、患者20人以上の入院施設を有するものをいう。精神科病院とは、精神病床のみを有する病院をいう。精神病床とは精神疾患を有する者を入院させるための病床をいう。精神病床在院患者数は平成23年1月1日～12月31日までの精神病床在院患者延べ数を年間日数(365日)で除した1日平均在院患者数である。東日本大震災の影響により、平成23年3月分の報告において、病院の合計11施設(岩手県気仙医療圏1施設、岩手県宮古医療圏1施設、宮城県石巻医療圏2施設、宮城県気仙沼医療圏2施設、福島県相双医療圏5施設)は、報告のあった患者数のみ集計した。
精神科病院数			
精神病床数			
精神病床在院患者数 (人口10万人対1日平均)			
高次脳機能障害支援拠点機関	国立障害者リハビリテーションセンターウェブサイト： 高次脳機能障害支援普及事業支援拠点機関一覧	平成24年	平成24年3月現在。支援対象者数は公表されていない。
設置数、支援対象者数			

統計データ出典一覧

項目	出典	データの年度 または年	備考
精神保健福祉センター			
設置数	平成23年度 衛生行政報告例	平成23年度	平成23年度における精神保健福祉センターの実績。
相談実人数			
相談延べ人数 (うち社会復帰に係る 相談延べ人数)			
難病相談・支援センター			
設置数	難病医学研究財団/難病情報センター ウェブサイト	平成24年	平成24年4月現在。
就労に関する相談件数	日本難病・疾病団体協議会(JPA)による調査結果より	平成22年度	厚生労働省科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業 重症難病患者の地域医療体制の構築に関する研究班と、日本難病・疾病団体連絡協議会の共同アンケート調査。平成22年6月～7月実施。就労に関する相談件数は、このアンケートに回答した難病相談・支援センターにおける相談内容別件数。
自立支援協議会			
都道府県自立支援協議会	厚生労働省障害者雇用対策課調べ	平成23年度	平成24年3月現在の状況。
設置数、開催回数、 就労支援部会等			
地域自立支援協議会			
設置数、開催回数、 就労支援部会等			
市町村における相談支援			
相談支援を利用している障害者の実人員及び相談支援障害者数－障害の種類別－	平成23年度 福祉行政報告例	平成23年度	障害の種類別の人数は重複計上している。
相談支援件数(障害者・児を含む)－支援方法別－			支援方法別件数は重複計上している。
相談支援件数(障害者・児を含む)－支援内容別－(再掲) ピアカウンセラー			支援内容別件数は12項目から重複計上している。項目は①福祉サービスの利用等に関する支援、②障害や病状の理解に関する支援、③健康・医療に関する支援、④不安の解消・情緒安定に関する支援、⑤保育・教育に関する支援、⑥家族関係・人間関係に関する支援、⑦家計・経済に関する支援、⑧生活技術に関する支援、⑨就労に関する支援、⑩社会参加・余暇活動に関する支援、⑪権利擁護に関する支援、⑫その他

ホームページについて

本冊子のほか、障害者職業総合センターの研究成果物については、一部を除いて、下記のホームページからPDFファイル等によりダウンロードできます。

【障害者職業総合センター研究部門ホームページ】

<http://www.nivr.jeed.go.jp/research/research.html>

著作権等について

視覚障害その他の理由で活字のままではこの本を利用できない方のために、営利を目的とする場合を除き、「録音図書」「点字図書」「拡大写本」等を作成することを認めます。その際は下記までご連絡下さい。

なお、視覚障害者の方等で本冊子のテキストファイル（文章のみ）を希望される時も、ご連絡ください。

【連絡先】

障害者職業総合センター研究企画部企画調整室

電話 043-297-9067

FAX 043-297-9057

資料シリーズ No. 77

「地域の障害者就労支援の実態に関する調査研究」


編集・発行 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
障害者職業総合センター
〒261-0014
千葉県美浜区若葉 3-1-3
電話 043-297-9067
FAX 043-297-9057

発行日 2013年4月
印刷・製本 株式会社こくぼ

NIVR

NATIONAL INSTITUTE OF VOCATIONAL REHABILITATION

ISSN 0918-4570

リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。